

資料編



資料編目次

図

1. 名古屋高速道路網の変遷	350
2. 名古屋高速道路の開通後経過年数	352
3. 予算額の推移	353
4. 建設費と維持改良費の推移	353
5. 事業用地の着工前の状況	354
6. 開通延長と通行台数の推移	355
7. 通行台数と区分別料金の推移	355
8. 交通事故の発生状況	356
9. 日平均交通量と平均走行距離の推移	357
10. 平均走行距離と車種別交通量の推移	357
11. 目的別利用状況の推移（名古屋高速道路自動車起終点調査による）	358
12. 利用目的及び利用理由（名古屋高速道路お客様満足度調査による）	358
13. 積載品目別の交通量の構成	359
14. 時間帯別・車種別の流入交通量	359
15. 渋滞の状況	360
16. 人口の推移（愛知県・名古屋市）	361
17. 運転免許保有者数の推移（全国・愛知県）	361
18. 自動車保有台数の推移（全国・愛知県）	362
19. 三大都市圏の交通機関分担率	362
20. 六都府県の自動車走行台キロ	363
21. 名古屋市内における名古屋高速道路の交通分担率	363
22. 各都市高速道路の開通延長の比較	364
23. 主要経済指標の推移	364

表

1. 組織	365
(1) 名古屋高速道路公社の組織（平成 23 年 4 月 1 日現在）	365
(2) 組織の変遷	366
2. 関係法令（平成 23 年 3 月 31 日現在）	368
(1) 基本法令の制定・改正経緯	368
(2) 関係法令	370
(3) 公社の規程等	372
(4) 名古屋高速道路事業に係る手続きの流れ	374
3. 歴代役員等	376

(1) 役員	376
(2) 幹部職員	378
4. 予算・資金・決算等	384
(1) 収入支出予算・決算の推移	384
(2) 建設事業費の財源構成比率の推移	392
(3) 資金の調達・償還・年度末残高の推移	396
(4) 債券発行条件の推移	400
(5) 貸借対照表	406
(6) 損益計算書	412
5. 事業の概要	418
(1) 名古屋高速道路の路線名の対照表	418
(2) 名古屋高速道路の開通状況（平成 23 年 3 月末日現在）	419
(3) 名古屋高速道路の都市計画の変遷（平成 23 年 3 月末日現在）	420
(4) 名古屋高速道路の整備計画の変遷（平成 23 年 3 月末日現在）	424
(5) 契約実績の推移	426
(6) 用地取得等の状況（平成 23 年 3 月末日現在）	428
(7) 高架下利用状況（平成 23 年 3 月末日現在）	429
(8) 交通管制施設の設置状況（平成 23 年 3 月末日現在）	430
(9) 年度別通行台数及び料金収入（昭和 54 年度～平成 22 年度）	431
(10) 交通事故の発生状況	432
(11) 車両故障の発生状況	435
(12) 公社発行記念誌等一覧	441
(13) 名古屋高速道路の代表的な構造物等	442
(14) 名古屋高速道路の高さ等一覧	444
6. その他	446
(1) 経済計画と道路整備計画	446
(2) 公社製作映画一覧	447
(3) 公社受賞一覧	449

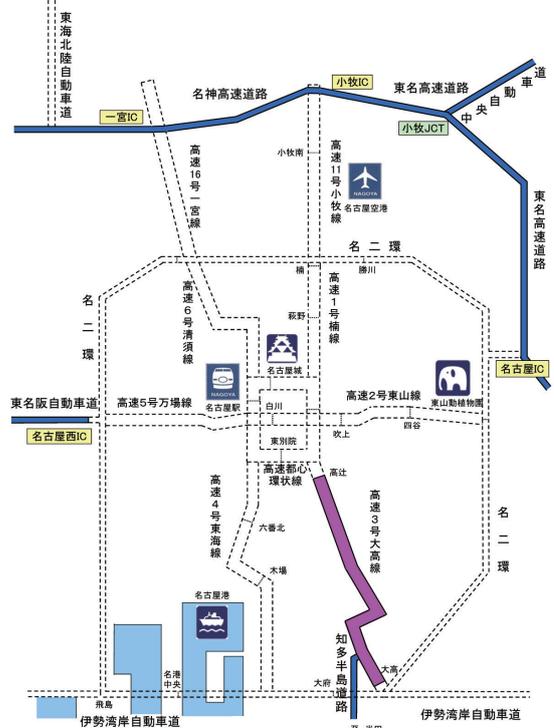
年表	451
----	-----

1 名古屋高速道路網の変遷

1 公社設立当時(昭和45年)



2 第1期開通当時(昭和54年)



3 都心小ループ完成当時(昭和63年)



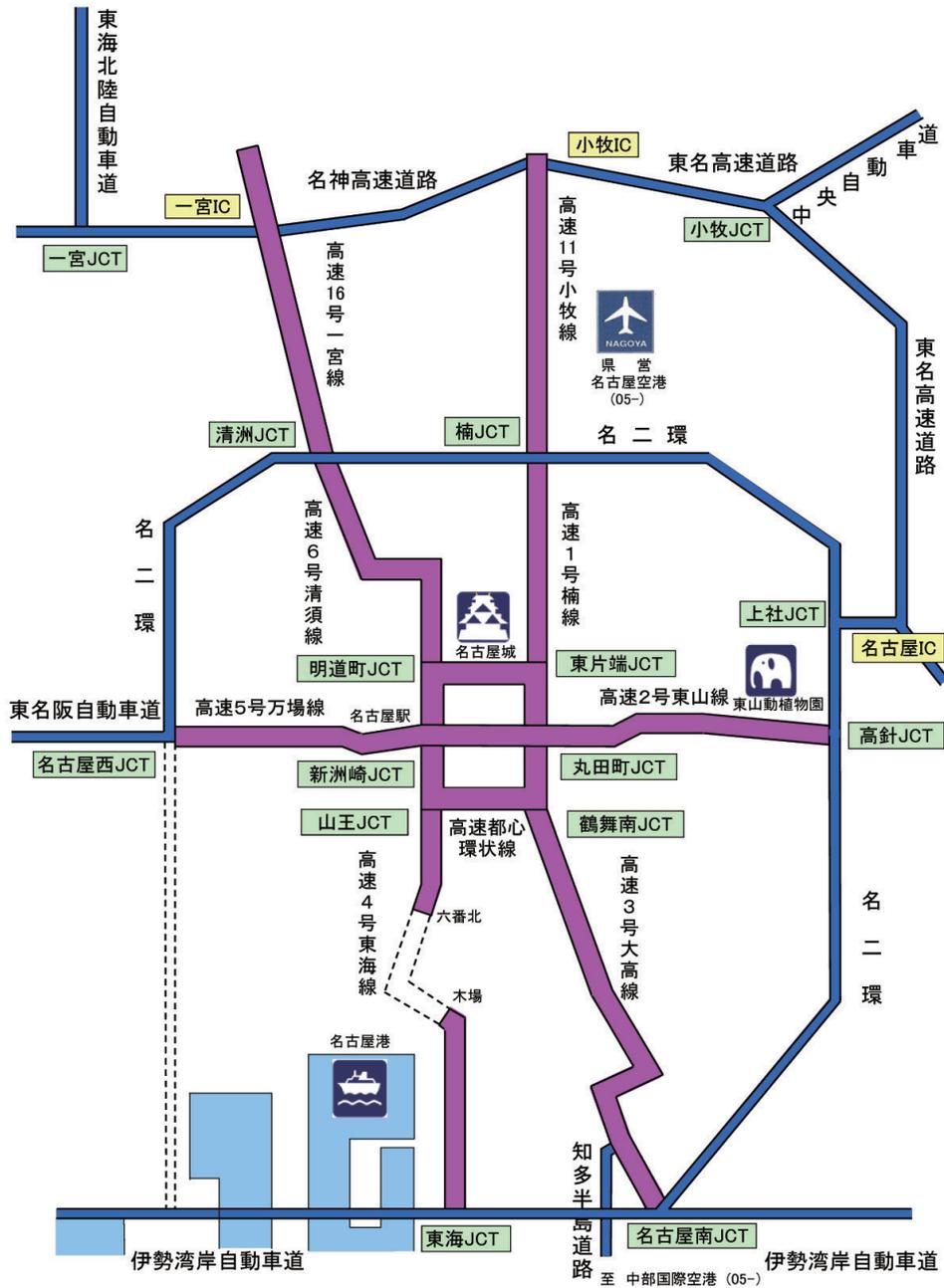
4 都心ループ完成当時(平成7~12年)



【凡例】

- 開通区間の名古屋高速道路
- 開通区間の他の高速道路
- 開通していない高速道路
- 開通しているJCT
- 開通しているIC

5 現在(平成24年)



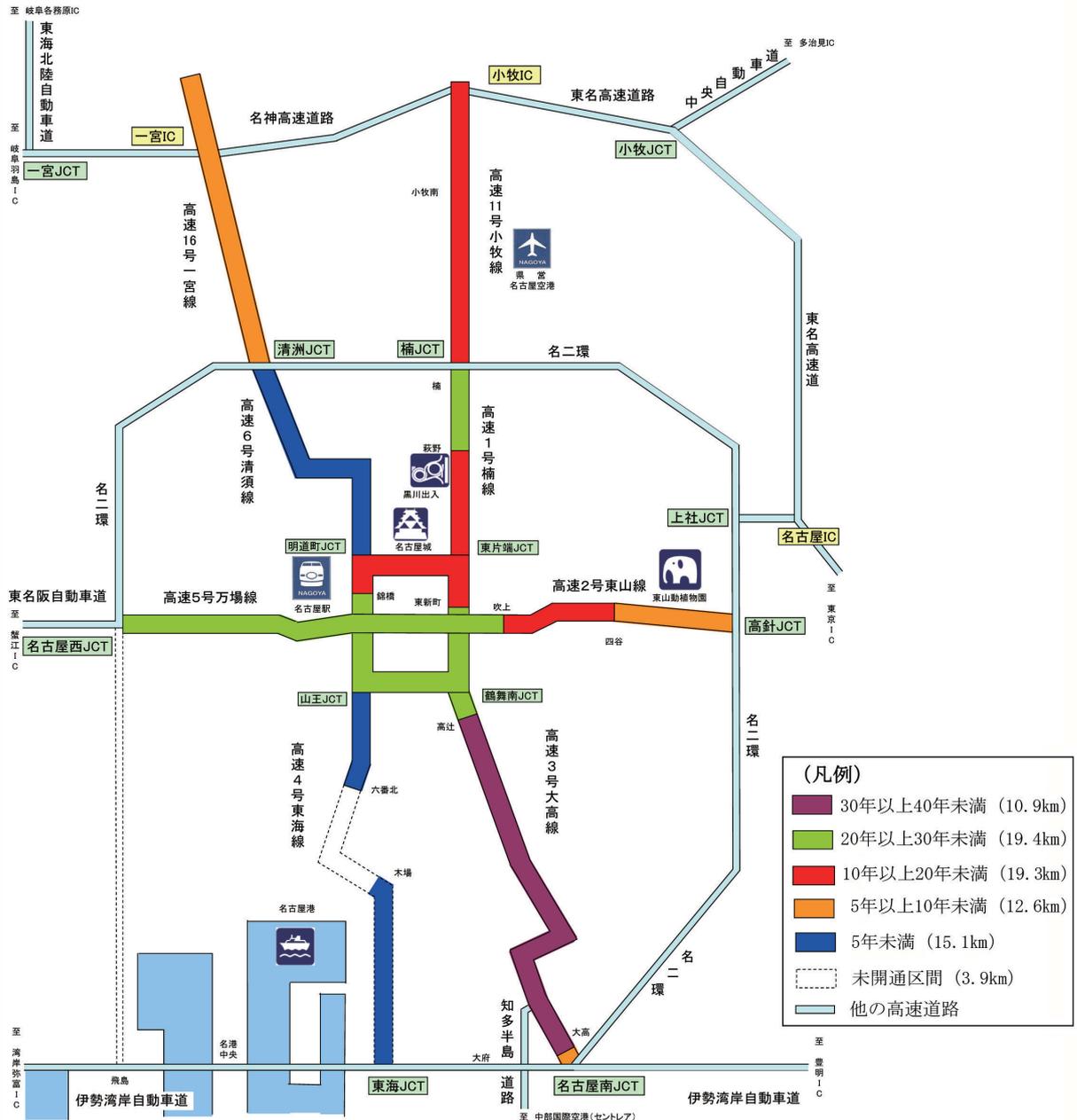
【凡例】

- 開通区間の名古屋高速道路
- 開通区間の他の高速道路
- 開通していない高速道路
- 開通しているJCT
- 開通しているIC

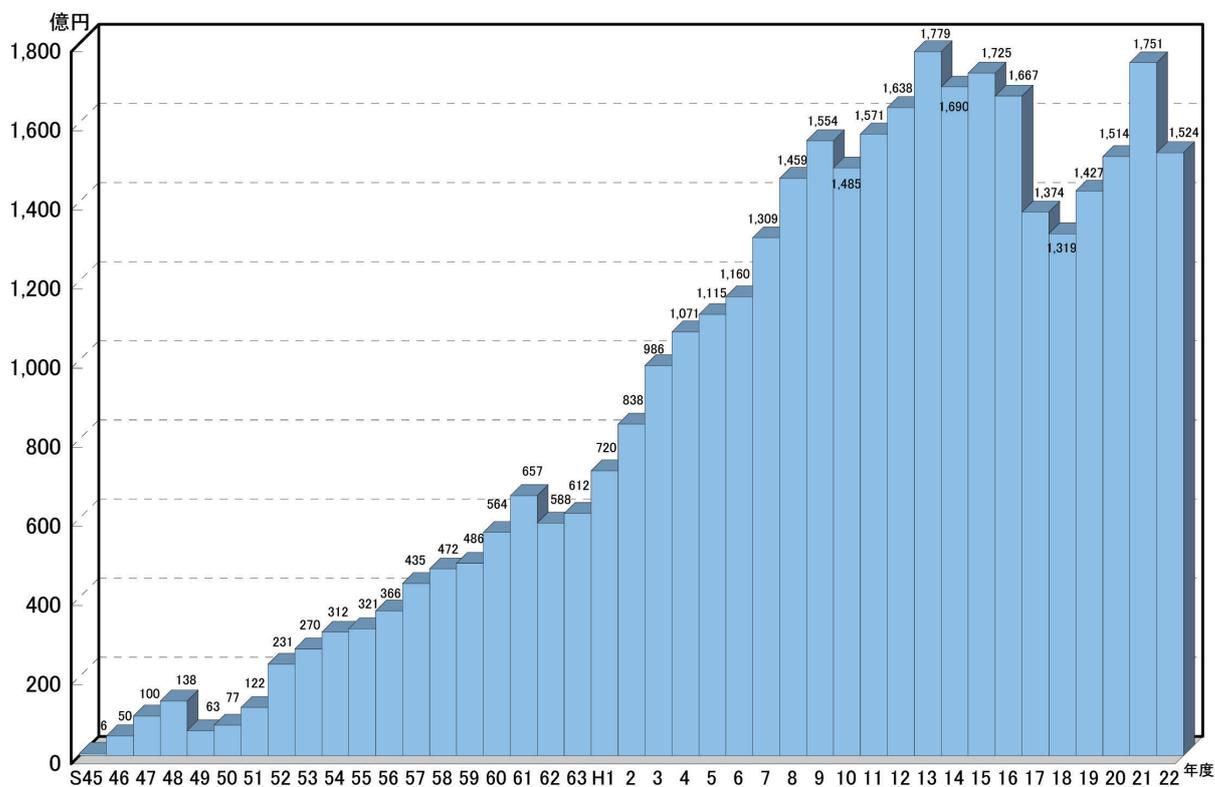
2 名古屋高速道路の開通後経過年数

(平成24年3月末現在)

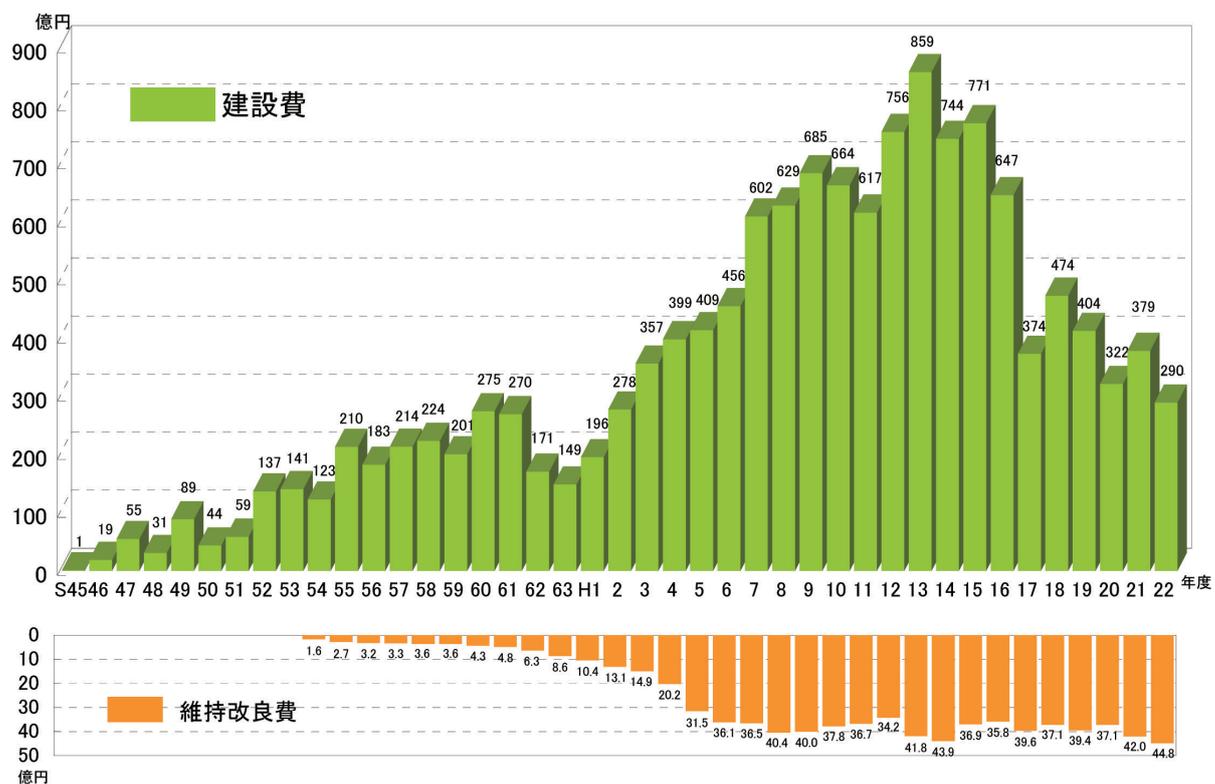
経過年数	延長 (km)	延長比率 (%)
30年以上40年未満	10.9	14.1
20年以上30年未満	19.4	25.1
10年以上20年未満	19.3	25.0
5年以上10年未満	12.6	16.3
5年未満	15.1	19.5
合計	77.3	100.0



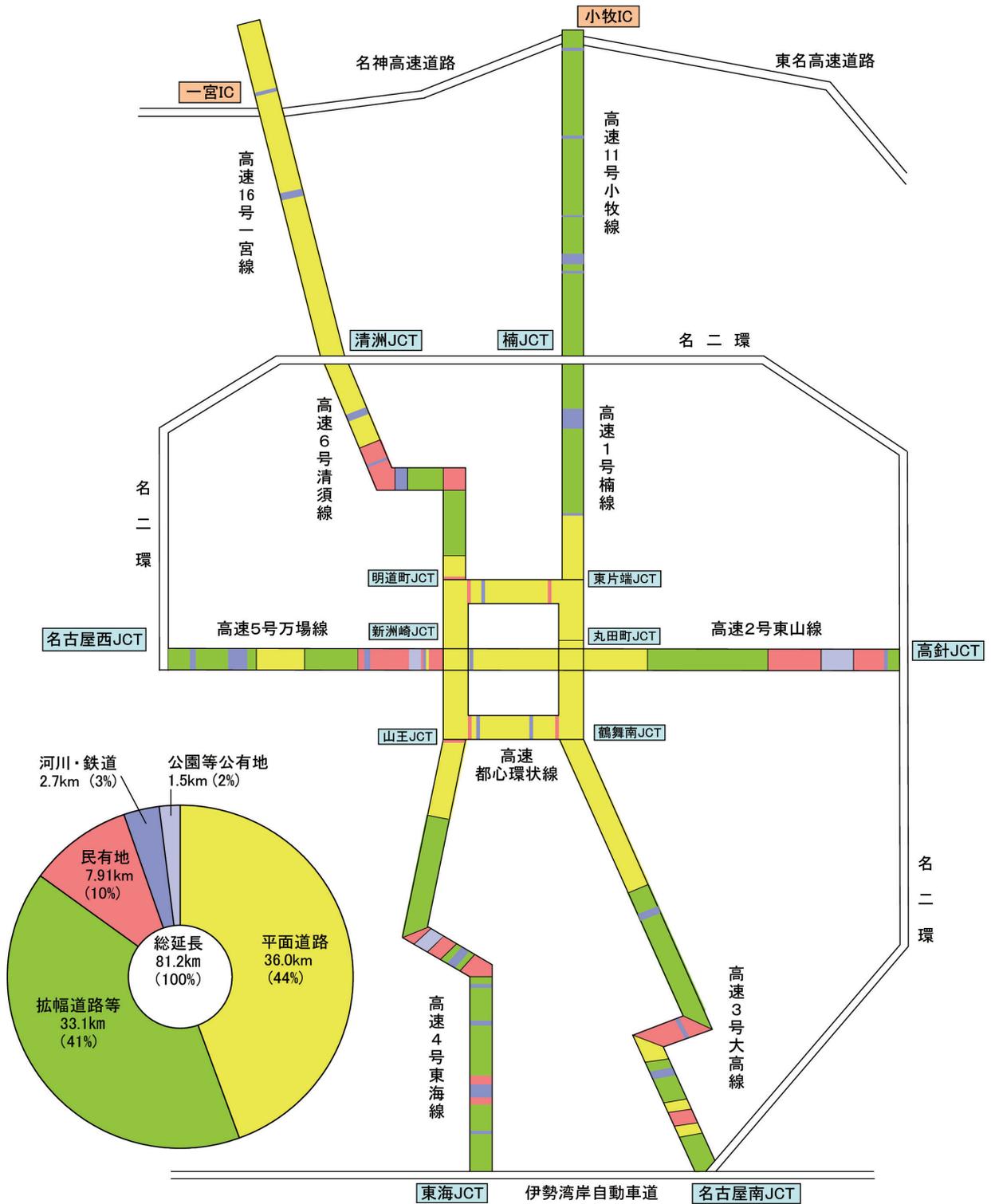
3 予算額の推移



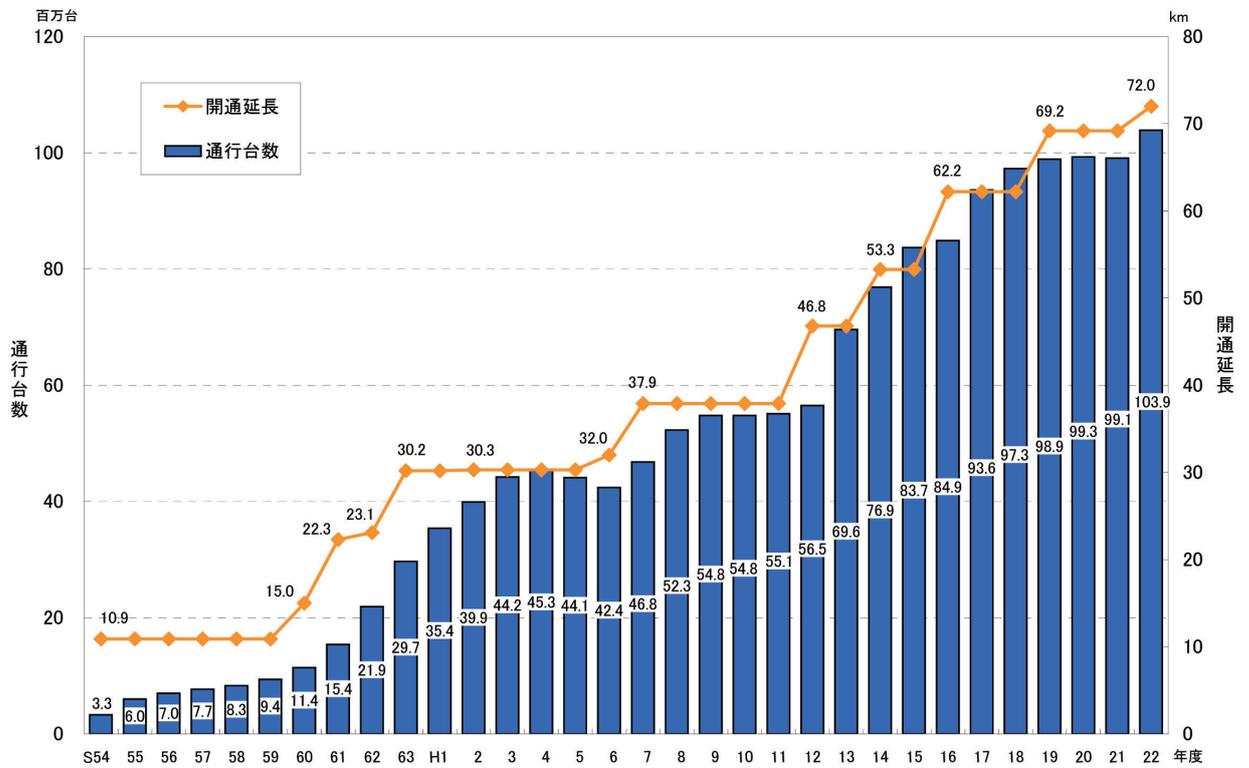
4 建設費と維持改良費の推移



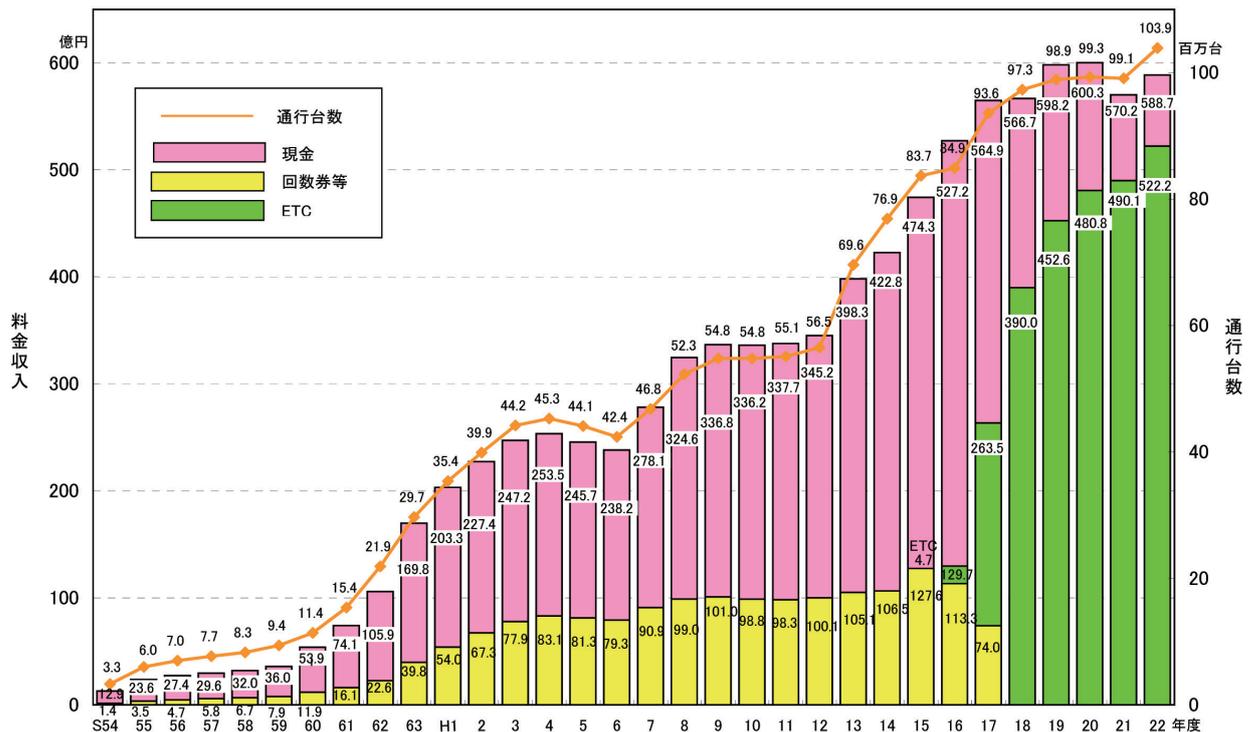
5 事業用地の着工前の状況



6 開通延長と通行台数の推移

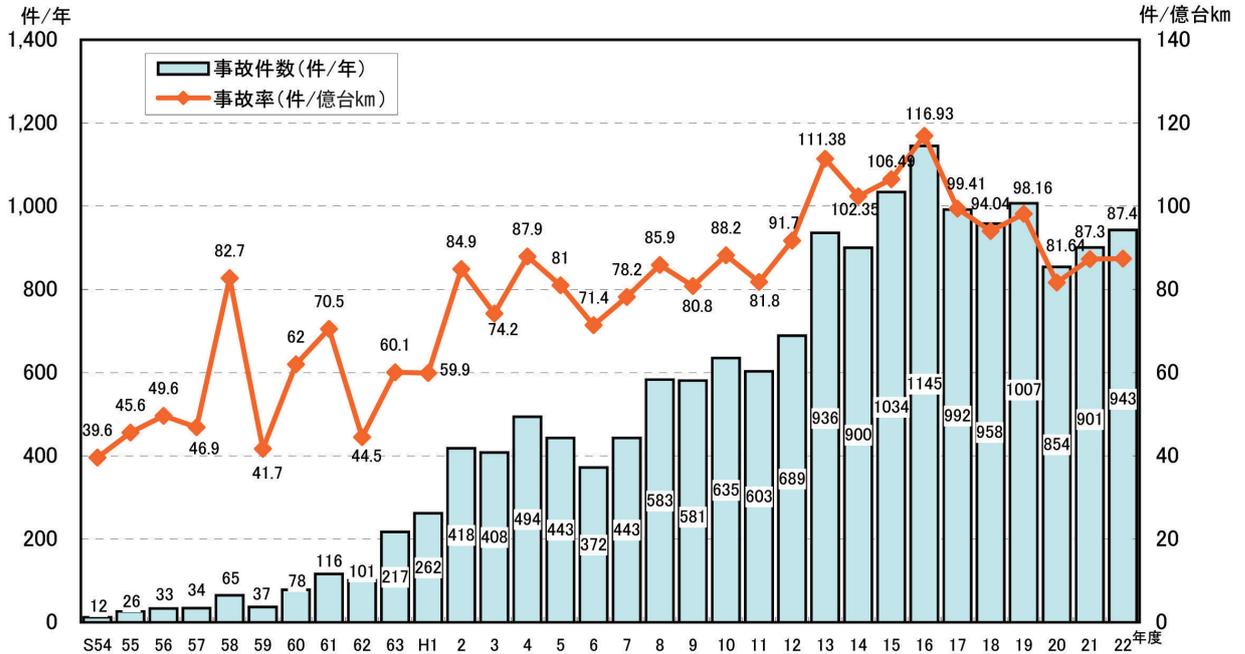


7 通行台数と区分別料金の推移



8 交通事故の発生状況

1 交通事故の推移



(注) 事故率：1km当り1億台走行したと仮定した場合における事故発生件数

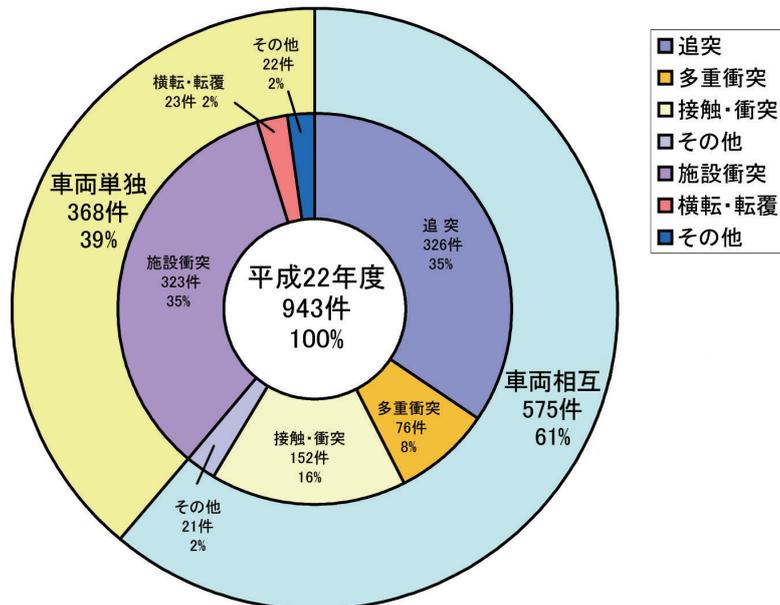
①平成16年度までの計算方法

$$\text{事故率(件/億台km)} = \frac{\text{交通事故発生件数}}{\text{年間総交通量(台)} \times \text{平均トリップ長(km)}} \times 1 \text{億(台)}$$

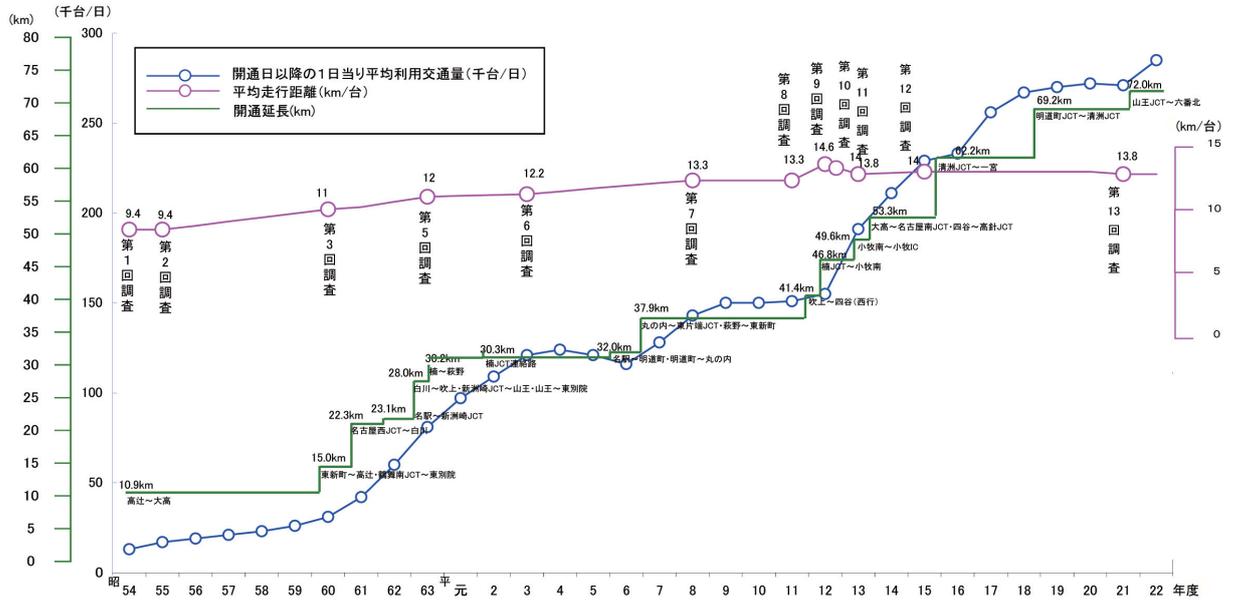
②平成17年度からの計算方法

$$\text{事故率(件/億台km)} = \frac{\text{交通事故発生件数}}{\text{年間総走行台キロ数}} \times 1 \text{億(台)}$$

2 平成22年度の形態別事故件数

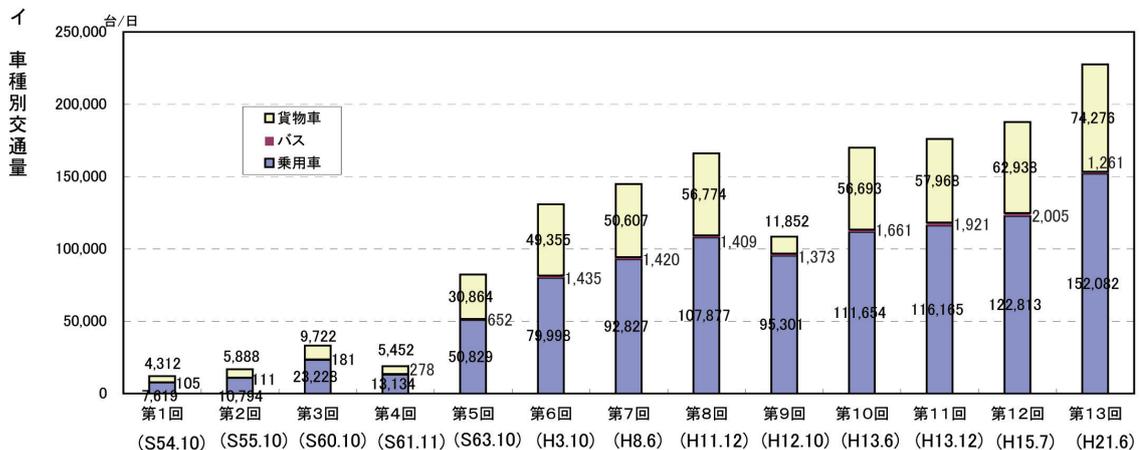
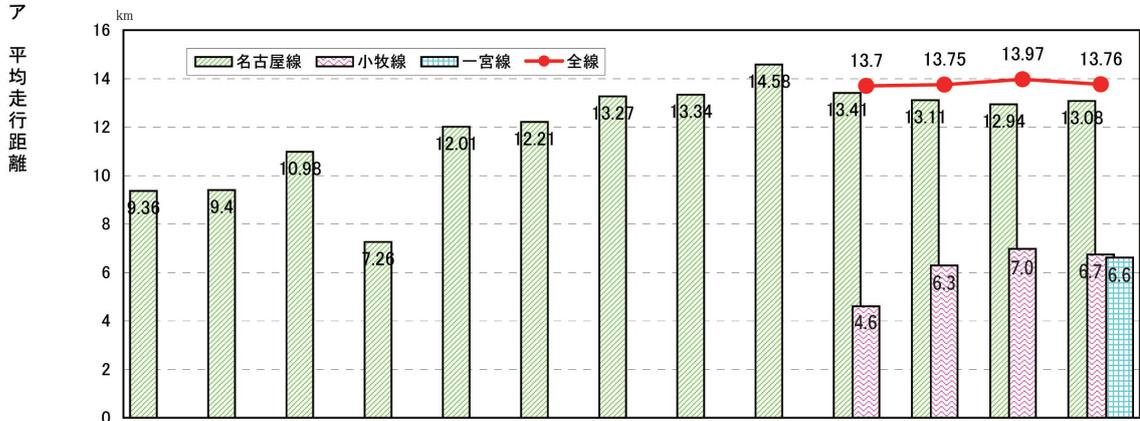


9 日平均交通量と平均走行距離の推移



(注) 1. 平均走行距離は、名古屋高速道路自動車起終点調査報告書による。
 2. 表中の回数は上記1.の調査回数を示す。なお第4回調査は、高速5号万場線のみを調査対象としたため、除外した。

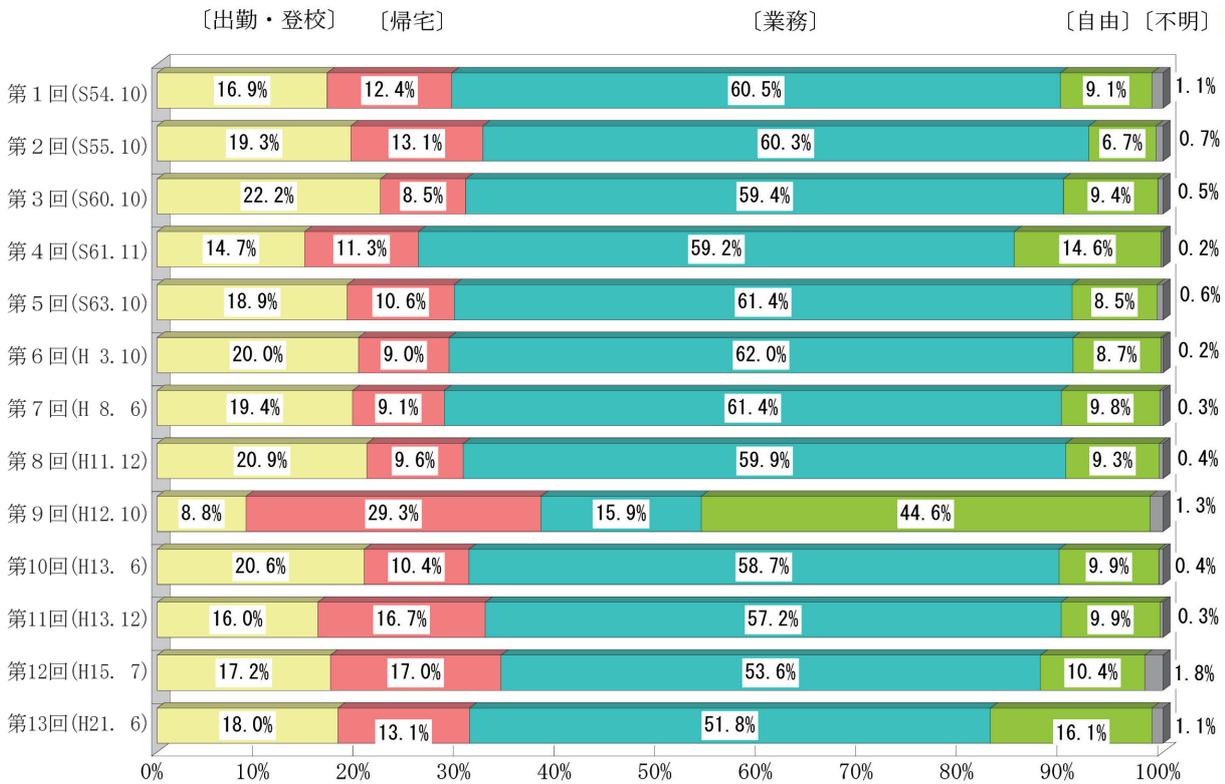
10 平均走行距離と車種別交通量の推移



(注) 第4回は、高速5号万場線のみ調査。
 第9回は、休日調査。

出典 名古屋高速道路自動車起終点調査報告書

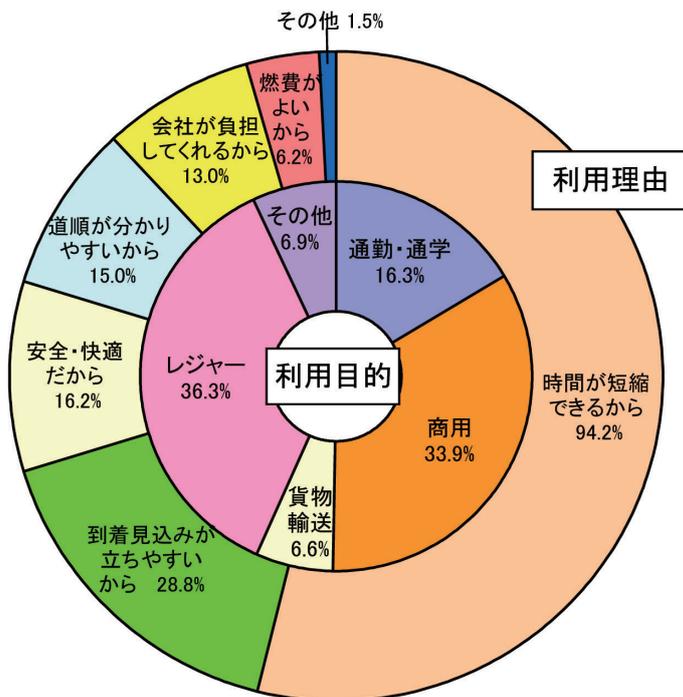
11 目的別利用状況の推移 (名古屋高速道路自動車起終点調査による)



(注) 1. 第9回は休日調査
2. 四捨五入のため、合計は100%にならない。

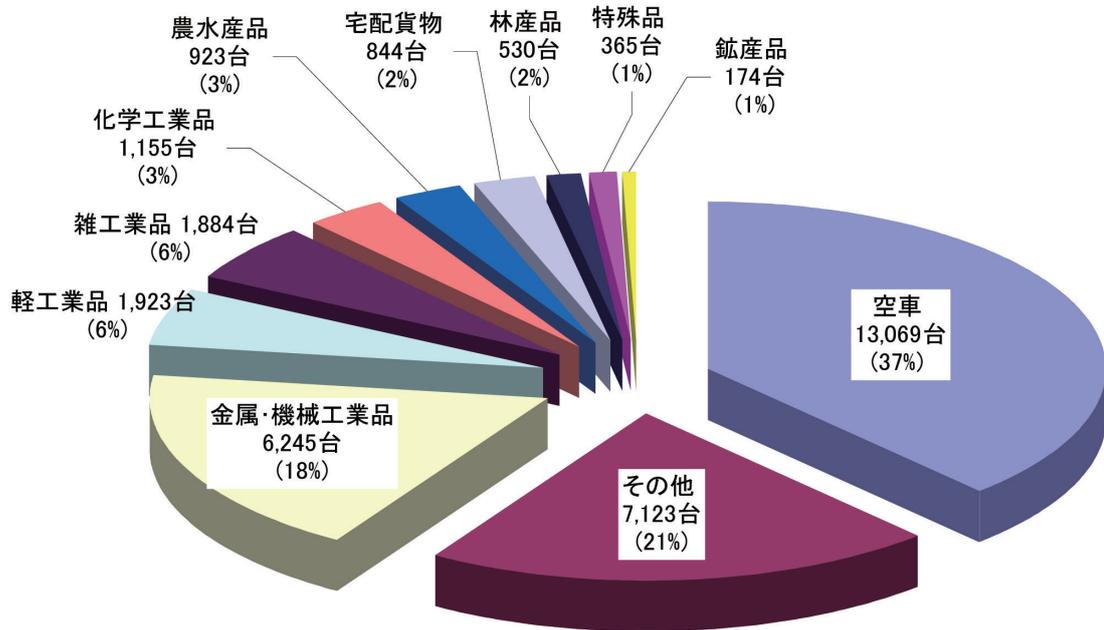
出典 名古屋高速道路自動車起終点調査報告書

12 利用目的及び利用理由 (名古屋高速道路お客様満足度調査による)



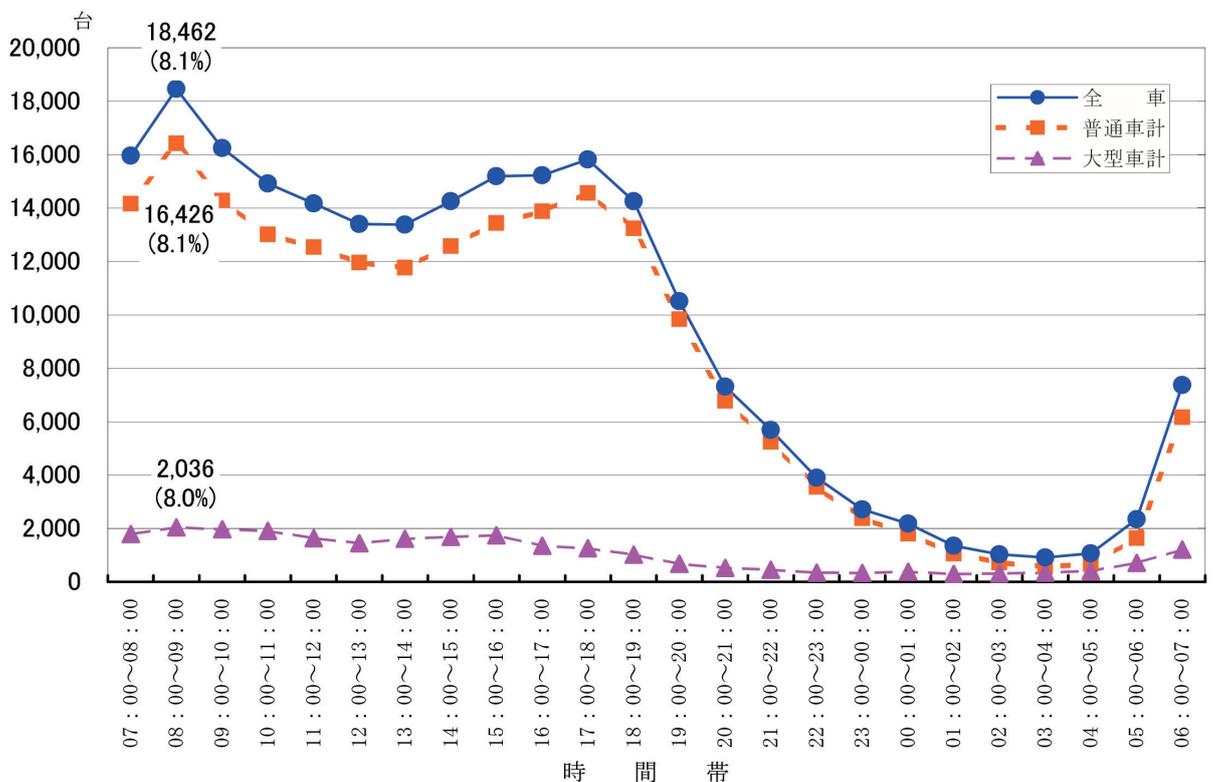
「平成22年度名古屋高速道路お客様満足度調査」の調査結果
(利用理由は複数回答)

13 積載品目別の交通量の構成



出典 第12回(平成15年7月)名古屋高速道路自動車起終点調査報告書

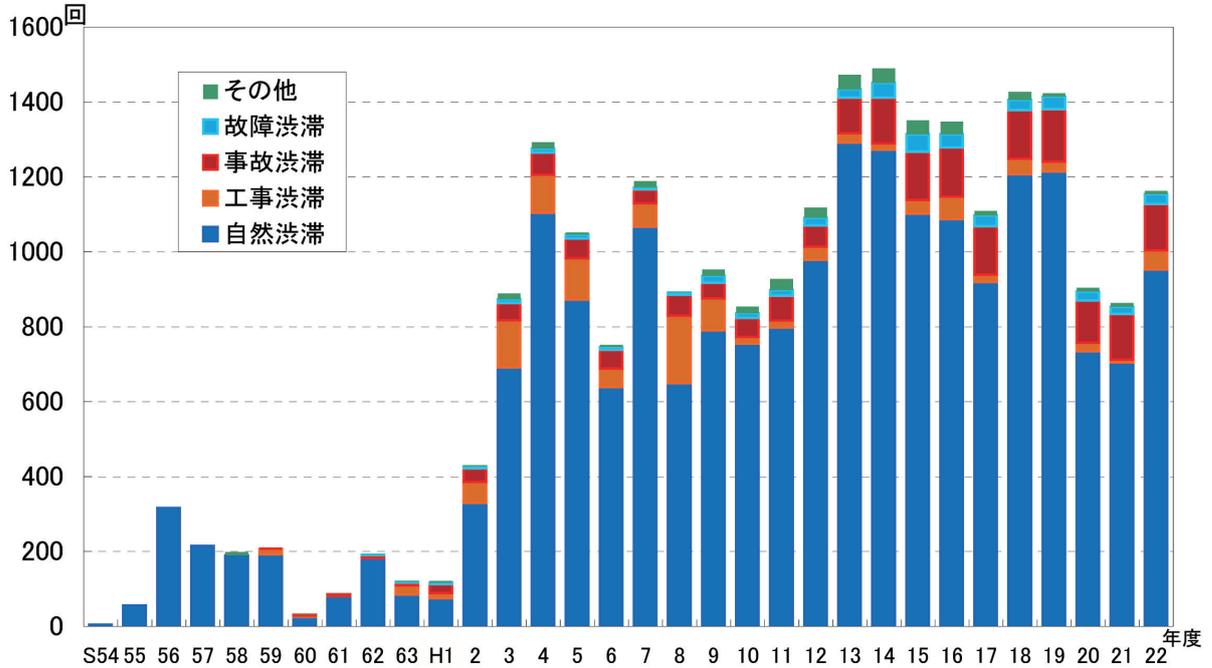
14 時間帯別・車種別の流入交通量



(注) %はピーク率(1時間の台数÷24時間の台数)

出典 第13回(平成21年6月)名古屋高速道路自動車起終点調査報告書

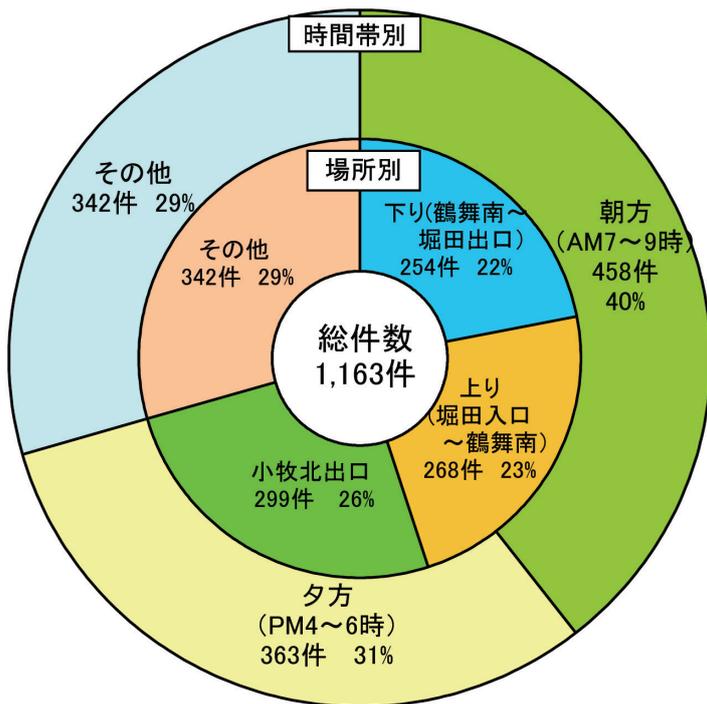
1 原因別渋滞回数の経年変化



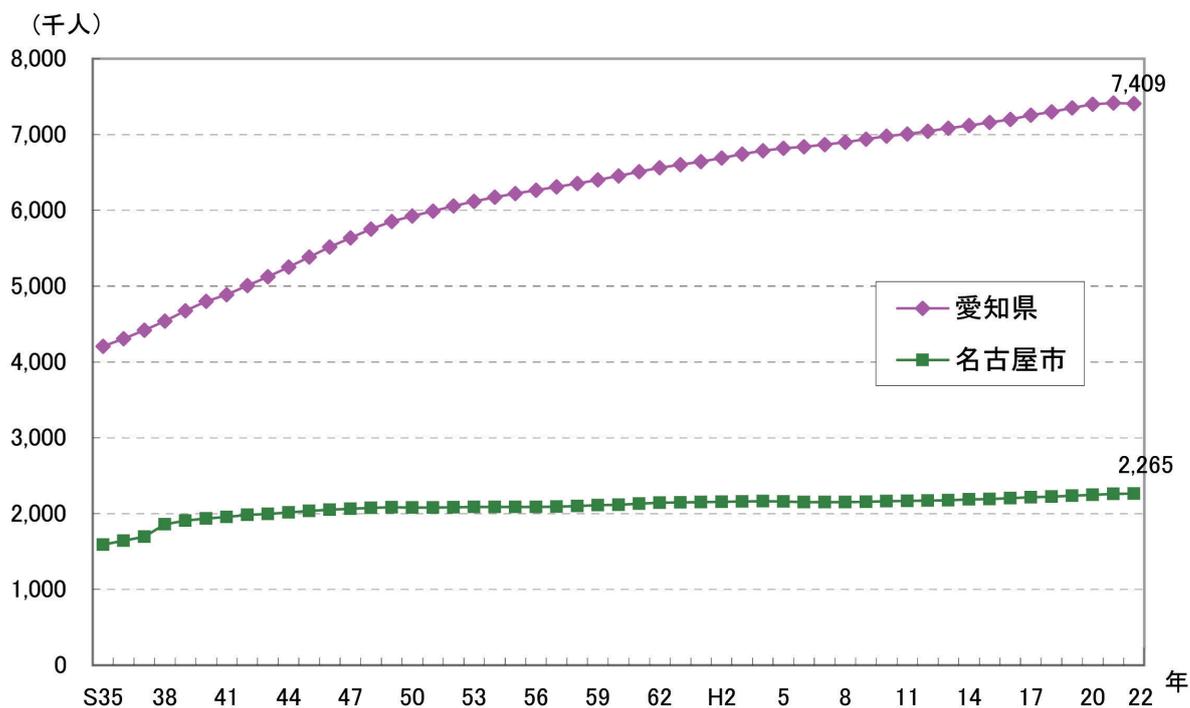
(注) 渋滞の定義 時速30km/h以下の車列の長さが1km以上で、かつ30分以上継続した場合を1回とする。

出典 名古屋高速道路公社 交通統計年報

2 時間帯別・場所別渋滞状況(平成22年度)

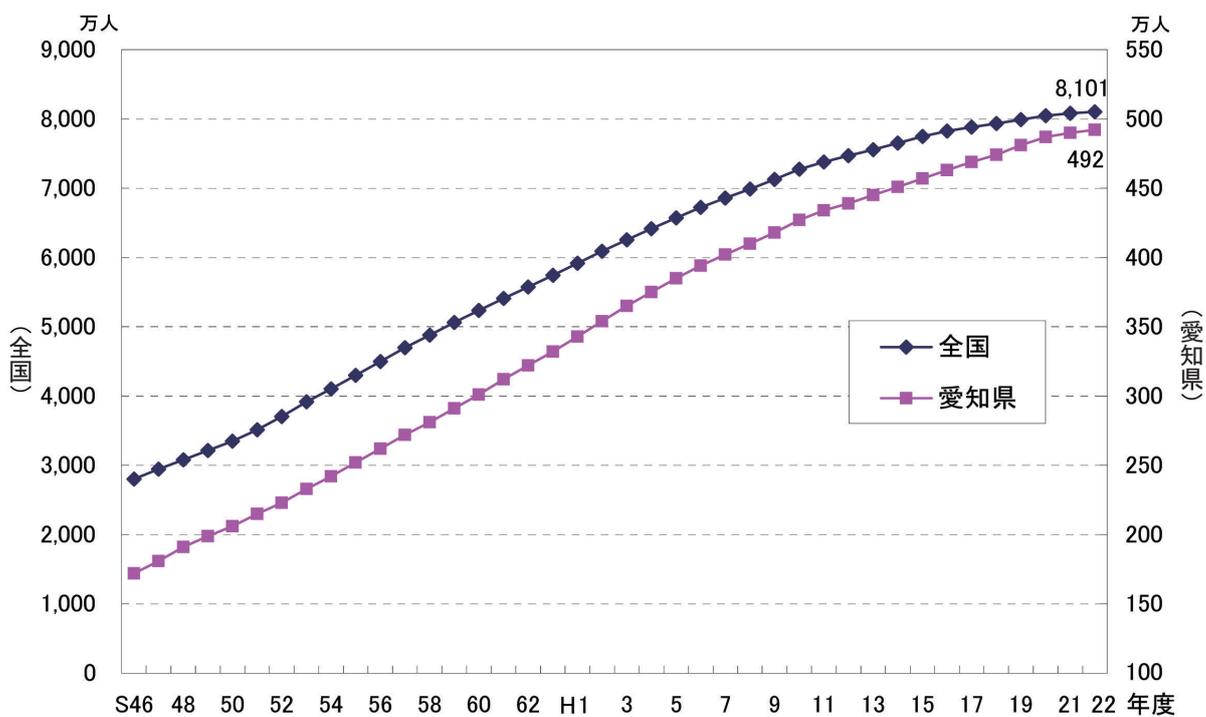


16 人口の推移（愛知県・名古屋市）



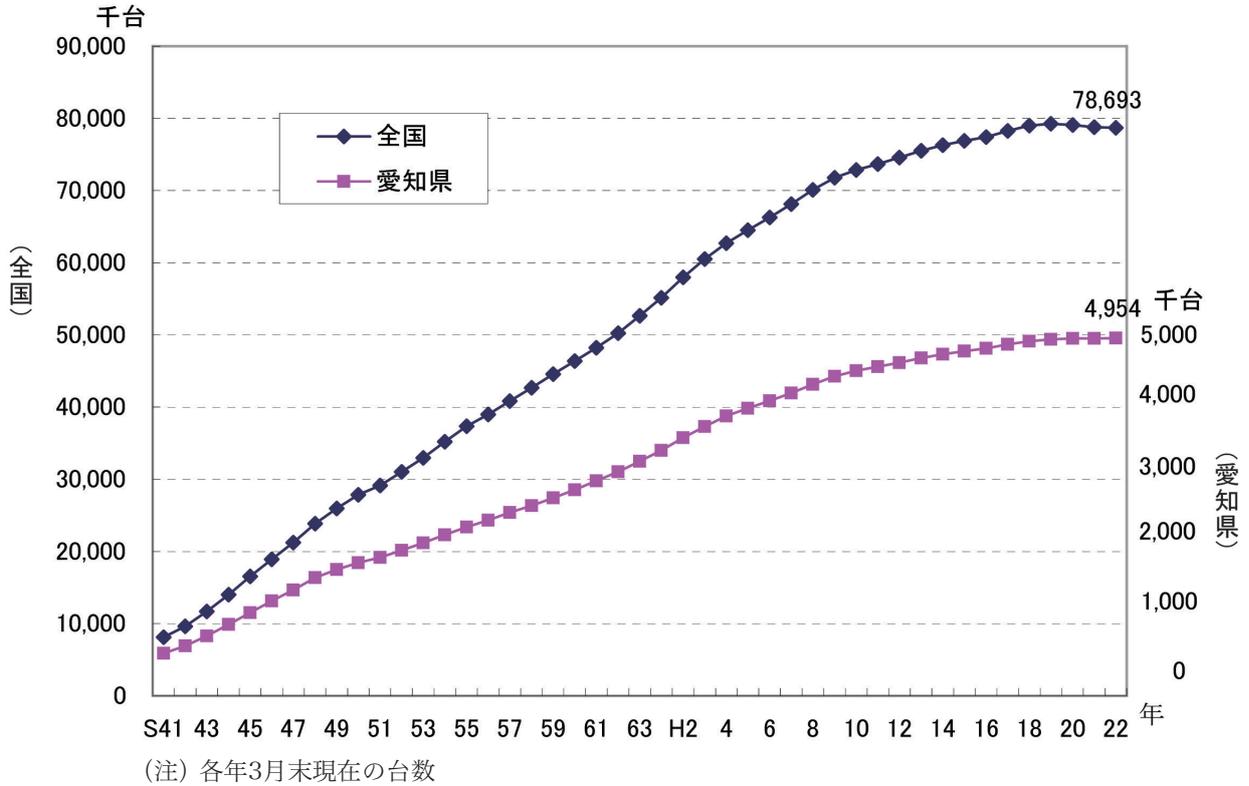
出典 国勢調査及び愛知県資料。平成21・22年は暫定値。

17 運転免許保有者数の推移（全国・愛知県）



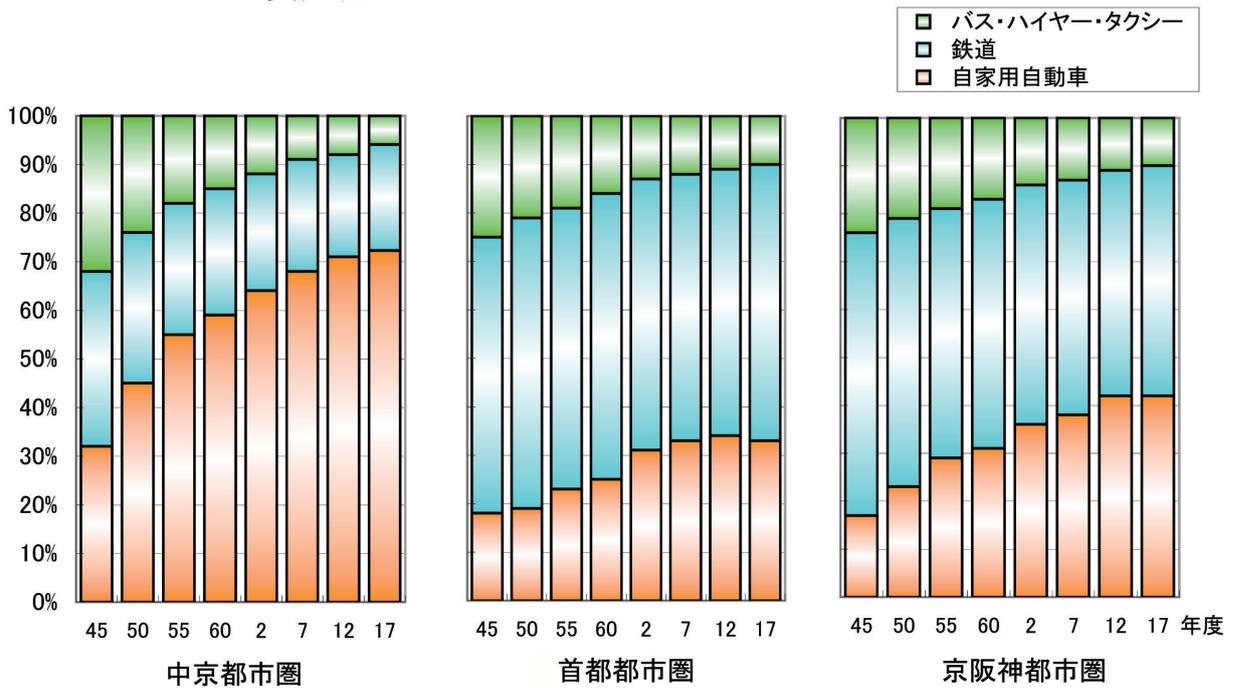
出典 警察庁及び愛知県警察本部資料

18 自動車保有台数の推移（全国・愛知県）



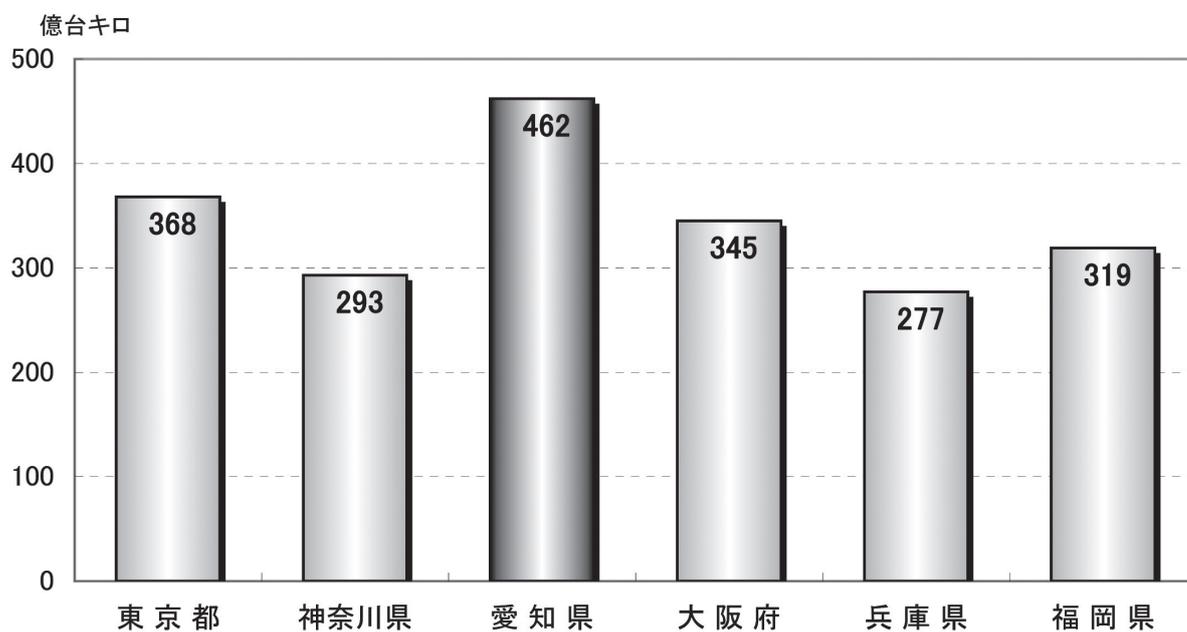
出典 自動車検査登録情報協会資料

19 三大都市圏の交通機関分担率



出典 名古屋市の資料

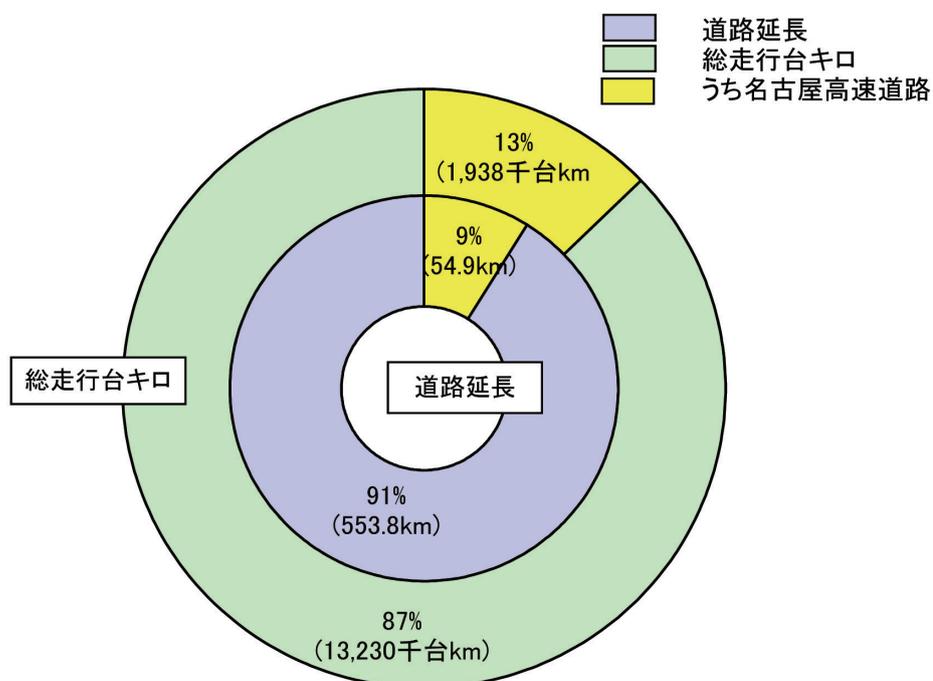
20 六都府県の自動車走行台キロ



(注) 全車種合計(ただし乗用では自家用バス、貨物では特種用途車を除く)

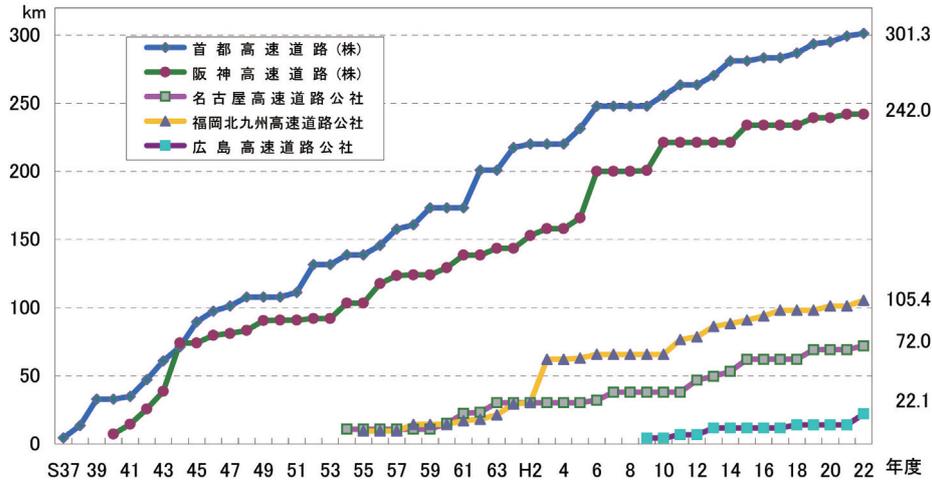
出典 平成21年度国土交通省自動車輸送統計調査

21 名古屋市における名古屋高速道路の交通分担率

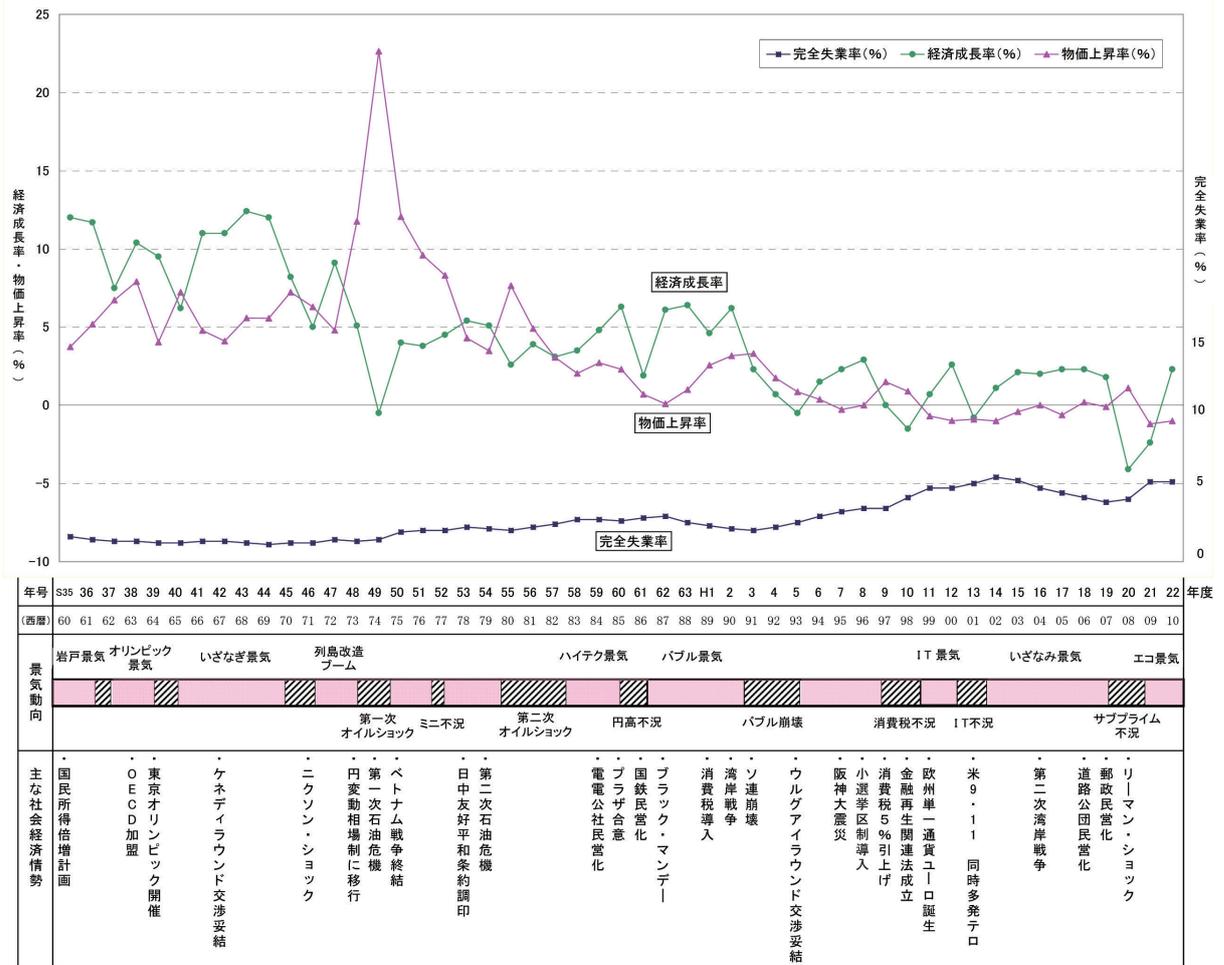


(注) 1. 交通量は、平成17年度道路交通センサス調査結果による。
2. 名古屋高速道路は、平成17年度道路交通センサス調査結果及び名古屋高速道路第13回OD調査結果による。

22 各都市高速道路の開通延長の比較



23 主要経済指標の推移

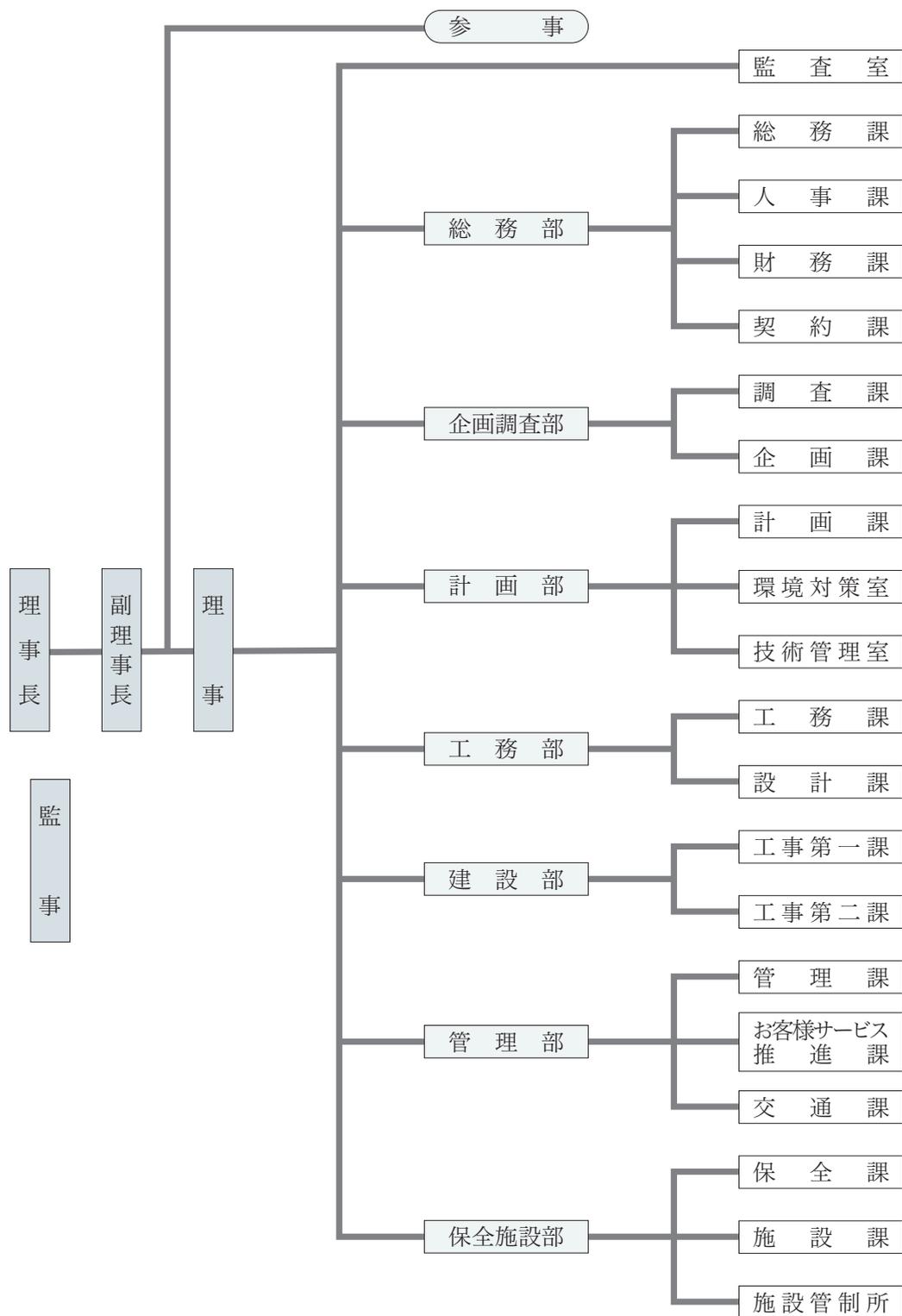


(注) 1. 経済成長率は、年度ベース。93SNA連鎖方式推計(80年度以前は63SNAベース「平成12年版国民経済計算年報」)。
 2. 物価上昇率は、東京都部の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く);総務省統計局「消費者物価指数年報」より算出。
 3. 完全失業率は、各月の季節調整値の年平均値。資料:総務省統計局の労働力調査。
 4. 景気動向は、内閣府による景気基準日付による(景気名称等は参考での記載)。

[表]

1 組織

(1) 名古屋高速道路公社の組織（平成23年4月1日現在）



2 関係法規（平成 23 年 3 月 31 日現在）

(1) 基本法令の制定・改正経緯

地方道路公社法

公布年月日	法律（施行年月日）	概要
昭 45. 5.20	82（昭 45. 5.20）	地方道路公社法の組織、業務、財務、会計等を規定
平元 . 6.28	56（平元 .11.22）	道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正（第 21 条第 3 項）
元 .12.19	82（ 2.12. 1）	貨物運送取扱事業法の施行に伴う改正（第 21 条第 3 項）
元 .12.19	83（ 2.12. 1）	貨物自動車運送事業法の施行に伴う改正（第 21 条第 3 項）
11. 7.16	87（12. 4. 1）	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 21 条第 3 項ほか）
11.12.22	160（13. 1. 6）	中央省庁等改革関係法施行法の施行に伴う改正（第 41 条の 2 ほか）
14. 6.12	65（15. 1. 6）	証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 27 条の 2）
16. 6. 9	101（17.10.10）	日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 21 条第 2 項ほか）
16. 6.18	124（17. 3. 7）	不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 42 条）
17. 7.26	87（18. 5. 1）	会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 37 条ほか）
17.10.21	102（19.10. 1）	郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 31 条）
18. 6. 2	50（20.12. 1）	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う改正（第 37 条ほか）
18. 6.21	83（18.10. 1）	健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正（附則）

地方道路公社法施行令

公布年月日	政令（施行年月日）	概要
昭 45. 6.29	202（昭 45. 6.29）	地方道路公社法の施行について規定
48. 1.26	5（48. 7. 1）	海上交通安全法の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
48. 3.31	38（48. 4.12）	自然環境保護法の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
48. 9.29	278（48.10. 1）	公社を地方公共団体とみなして準用する自然環境保護法の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
49. 1.10	3（49. 2. 1）	都市緑地保全法の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
49. 6.10	203（49. 6.10）	公社を地方公共団体とみなして準用する都市計画法の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
49. 7.13	265（49. 7.16）	港湾法の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
49.10.28	357（49.10.31）	森林法の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
50. 1. 9	2（50. 4. 1）	公社を地方公共団体とみなして準用する建築基準法及び都市計画法施行令の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
50. 9.30	293（50.10. 1）	文化財保護法施行令の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
50.10.24	306（50.11. 1）	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法施行令の規定について公社を地方公共団体とみなす旨の規定の追加（第 10 条第 1 項）
60. 4.11	116（61. 4.11）	監事が建設大臣に提出する意見に関する書類は、関係都道府県知事等の経由から、「関係都道府県知事等に報告」に改正（第 2 条）
平元 .11.21	309（平元 .11.22）	道路法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴う改正（第 10 条第 1 項）
2.11. 9	323（ 2.11.20）	公社を地方公共団体とみなして準用する都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
2.11. 9	325（ 2.11.20）	公社を地方公共団体とみなして準用する大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する特別措置法施行令の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
4. 7.31	266（ 4. 8. 1）	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
5. 2.10	17（ 5. 4. 1）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
6. 9.19	303（ 6.10. 1）	行政手続法及び行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する制令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
7. 2.26	36（ 7. 2.26）	被災市街地復興特別措置法施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
7. 6.14	240（ 7. 6.28）	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律施行令の一部改正に伴う改正（第 10 条第 1 項）
11.11.10	352（12. 4. 1）	地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う建設省関係政令の整備に関する政令の制定に伴う改正（第 2 条、第 8 条、第 9 条）
12. 6. 7	312（ 7. 6.28）	中央省庁等改革のための国土交通省関係政令等の整備に関する政令の制定に伴う改正（本則）
12.12. 6	500（13. 4. 1）	大深度地下の公共的使用に関する特別措置法施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項第 1 項）
13. 3.28	84（13. 4. 1）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
14. 1.23	7（14. 5.30）	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
15. 1.22	9（15. 4. 1）	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
15. 2. 5	34（15. 4. 1）	自然公園法施行令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
16. 4.21	168（16. 5.15）	特定都市河川浸水被害対策法施行令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）
16.12.15	296（16.12.17）	都市緑地保全法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の制定に伴う改正（第 10 条第 1 項）

地方道路公社法施行令

公布年月日	政令（施行年月日）	概要
16.12.15	399 (16.12.17)	景観法及び景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
17. 2.18	24 (17. 3. 7)	不動産登記法及び不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
17. 5.25	182 (17. 6. 1)	景観法及び景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
17. 6. 1	203 (17.10. 1)	日本道路公団等の民営化に伴う経過措置及び関係政令の整備等に関する政令の制定に伴う改正（第6条、付録）
17. 7.29	262 (17. 9. 1)	農業経営基盤強化促進法施行令及び農地法施行令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
17.12.21	372 (18. 4. 1)	動産・債権譲渡登記令及び登記手数料令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
18. 6. 8	213 (18. 6. 8)	住生活基本法施行令の制定に伴う改正（第10条第1項）
18.12. 8	379 (18.12.20)	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の制定に伴う改正（第10条第1項）
20.10.31	338 (20.11. 4)	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）
22. 4. 1	13 (22. 4. 1)	自然公園法施行令及び自然環境保全法施行令の一部を改正する政令の制定に伴う改正（第10条第1項）

地方道路公社法施行規則

公布年月日	省令（施行年月日）	概要
昭 45. 8.14	建設省令 21 (昭 45. 8.14)	業務方法書の記載事項、経理原則、勘定区分等について規定
58. 7.29	12 (58. 7.29)	勘定区分に係る規定の一部を改正（第8条第3項）
63. 7.21	15 (63. 7.21)	勘定区分に係る規定の一部を改正（第8条第2項、第3項及び第4項）
平元. 3.31	5 (平元. 3.31)	収入支出予算に係る規定の一部を改正（第11条第2項）
12. 1.31	10 (12. 4. 1)	予算の流用等に係る規定の一部を改正（第13条第2項、第14条）
12.11.20	41 (13. 1. 6)	地方道路公社法施行令附録に規定する国土交通省令で定める額に係る規定の一部を改正、不動産登記規則の準用に係る規定の追加（第18条、第21条）
17. 3. 7	国土交通省令 12 (17. 3. 7)	不動産登記規則の準用に係る規定の一部を改正（第20条）
17. 6. 1	66 (17.10. 1)	日本道路公団等の民営化に伴う経過措置、国土交通省関係省令の整備に関する規定等の一部を改正（第18条、第19条、第20条、第21条、第22条）

(2) 関係法令

法律名	公布年月日	法律番号 (施行年月日)	法律名	公布年月日	法律番号 (施行年月日)
不動産登記法	明32. 2.24	24 (明32. 6.16)	電気事業法	39. 7.11	170 (40. 7. 1)
借地法	大10. 4. 8	49 (大10. 4. 8)	所得税法	40. 3.31	33 (40. 4. 1)
借家法	10. 4. 8	50 (10. 4. 8)	法人税法	40. 3.31	34 (40. 4. 1)
行政代執行法	昭23. 5.15	43 (昭23. 6.14)	中部圏開発整備法	41. 7. 1	102 (41. 7. 1)
建設業法	24. 5.24	100 (24. 8.20)	公害対策基本法	42. 8. 3	132 (42. 8. 3)
電波法	25. 5. 2	131 (25. 6. 1)	大気汚染防止法	43. 6.10	97 (43.12. 1)
建築基準法	25. 5.24	201 (25.11. 1)	騒音規制法	43. 6.10	98 (43.12. 1)
文化財保護法	25. 5.30	214 (25. 5.30)	都市計画法	43. 6.15	100 (44. 6.14)
地方税法	25. 7.31	226 (25. 7.31)	都市再開発法	44. 6. 3	38 (44. 6.14)
道路運送法	26. 6. 1	183 (26. 7. 1)	地価公示法	44. 6.23	49 (44. 7. 1)
道路運送車両法	26. 6. 1	185 (27. 7. 1)	地方道路公社法	45. 5.20	82 (45. 5.20)
土地収用法	26. 6. 9	219 (26.12. 1)	交通安全対策基本法	45. 6. 1	110 (45. 6. 1)
道路法	27. 6.10	180 (27.12. 5)	自動車重量税法	46. 5. 1	89 (46.12. 1)
公共工事の前払金保 証事業に関する法律	27. 6.12	180 (27. 7.31)	公有地の拡大の推 進に関する法律	47. 6.15	66 (47. 9. 1)
土地区画整理法	29. 5.20	119 (30. 4. 1)	自然環境保全法	47. 6.22	85 (48. 4.12)
道路整備特別措置法	31. 3.14	7 (31. 4.16)	国土利用計画法	49. 6.25	92 (49.12.24)
租税特別措置法	32. 3.31	26 (32. 4. 1)	振動規制法	51. 6.10	64 (51.12. 1)
駐車場法	32. 5.16	106 (33. 2. 1)	大規模地震対策 特別措置法	53. 6.15	73 (53.12.14)
道路整備緊急措置法	33. 3.31	34 (33. 4. 1)	幹線道路の沿道の 整備に関する法律	55. 5. 1	34 (55.10.25)
道路交通法	35. 6.25	105 (35.12.20)	消費税	63.12.30	108 (63.12.30)
公用地の取得に 関する特別措置法	36. 6.17	150 (36. 8.17)	土地基本法	平元.12.22	84 (平元.12.22)
災害対策基本法	36.11.15	223 (36.11.16)	民事保全法	元.12.22	91 (元.12.22)
自動車の保管場所の 確保に関する法律	37. 6. 1	145 (37. 9. 1)	スパイクタイヤ粉じ んの発生防止に 関する法律	2. 6.27	55 (2. 6.27)
行政不服審査法	37. 9.15	160 (37.10. 1)	地価税法	3. 5. 2	69 (4. 1. 1)
共同溝の整備等に 関する特別措置法	38. 4. 1	81 (38. 4. 1)	借地借家法	3.10. 4	69 (4. 8. 1)
不動産の鑑定評 価に関する法律	38. 7.16	152 (44. 7. 1)	自動車から排出さ れる窒素酸化物 及び粒子状物質 の特定地域にお ける総量の削減 等に関する特別 措置法	4. 6. 3	70 (4.12. 1)
河川法	39. 7.10	167 (40. 4. 1)			

法律名	公布年月日	法律番号 (施行年月日)
行政手続法	平5.11.12	88 (5.11.12)
環境基本法	5.11.19	92 (5.11.19)
電線共同溝の整備等 に関する特別措置法	7.3.23	39 (7.6.22)
地震防災対策 特別措置法	7.6.16	111 (7.7.18)
民事訴訟法	8.6.26	109 (10.1.1)
環境影響評価法	9.6.13	81 (9.12.12)
中央省庁改革基本法	10.6.12	103 (10.6.12)
地球温暖化対策の推進 に関する法律	10.10.9	117 (11.4.8)
行政機関の保有する 情報の公開に関する法律	11.5.14	42 (13.4.1)
国土交通省設置法	11.7.16	100 (13.1.6)
大深度地下の公共的使用 に関する特別措置法	12.5.26	87 (13.4.1)
国等による環境物品等の調 達の推進等に関する法律	12.5.31	100 (13.1.6)
建設工事に係る資材の 再資源化等に関する法律	12.5.31	104 (12.11.30)
公共工事の入札及び 契約の適正化の推進 に関する法律	12.11.27	127 (13.2.16)
高度情報通信ネットワー ク社会形成基本法	12.12.6	144 (13.1.6)
都市再生特別措置法	14.4.5	22 (14.6.1)
土壌汚染対策法	14.5.29	53 (15.2.15)
エネルギー基本 法	14.6.14	71 (14.6.14)
東南海・南海地震に係る 地震防災対策の推進 に関する特別措置法	14.7.26	92 (15.7.25)
知的財産基本法	14.12.4	122 (15.3.1)
行政手続等における情報 通信の技術の利用 に関する法律	14.12.13	151 (15.2.3)
個人情報保護 に関する法律	15.5.30	57 (15.5.30)
行政機関の保有する個人 情報の保護に関する法律	15.5.30	58 (17.4.1)

法律名	公布年月日	法律番号 (施行年月日)
独立行政法人等の 保有する個人情報 の保護に関する法律	15.5.30	59 (17.4.1)
情報公開・個人情報保護 審査会設置法	15.5.30	59 (17.4.1)
環境情報の提供の促進等 による特定事業者等の環境 に配慮した事業活動の促進 に関する法律	16.6.9	77 (17.4.1)
高速道路株式会社法	16.6.9	99 (17.4.1)
独立行政法人日本高速道 路保有・債務返済機構法	16.6.9	100 (17.4.1)
日本道路公団等民営化 関係法施行法	16.6.9	102 (17.10.1)
景観法	16.6.18	110 (16.12.17)
公共工事の品質確保 の促進に関する法律	17.3.31	18 (17.4.1)
特定特殊自動車排出 ガスの規制等に関する法律	17.5.25	51 (18.4.1)

(3) 公社の規程等

定款・規程等

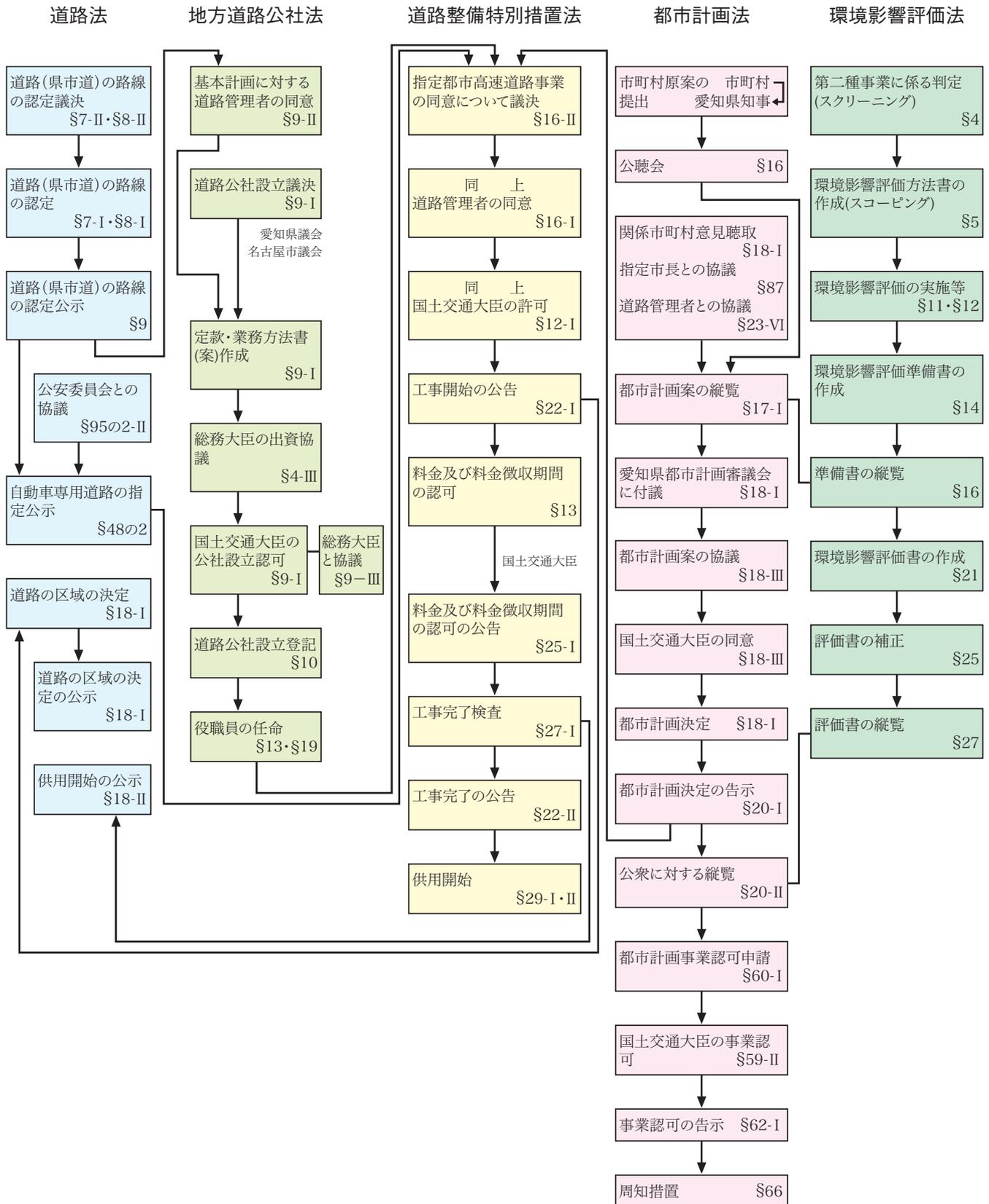
名 称	制定年月日	番号（施行又は適用年月日）
名古屋高速道路公社定款	昭 45. 9.21	1 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社業務方法書	45. 9.21	1 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社文書規程	45.12.28	1 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社組織規程	45.12.28	2 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社公印規程	45.12.28	3 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社役員会規程	45.12.28	4 (45.12.28)
名古屋高速道路公社の理事の職務に関する規程	45.12.28	5 (45.12.28)
名古屋高速道路公社役員給与規程	46. 3.28	2 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社職員給与規程	46. 3.28	3 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社就業規則	46. 4. 1	6 (46. 4. 1)
名古屋高速道路公社表彰規程	46. 4.10	7 (46. 4.10)
名古屋高速道路公社の記章に関する規程	46. 4.10	8 (46. 4. 1)
名古屋高速道路公社の技術に関する委員会規程	46. 4.20	9 (46. 4.20)
名古屋高速道路公社旅費規程	46. 4.30	12 (45. 9.24)
名古屋高速道路公社評価審議会規程	46. 7. 1	14 (46. 7. 1)
名古屋高速道路公社公共補償規程	46.11. 1	17 (46.11. 1)
名古屋高速道路公社会計規程	46.12. 7	18 (46. 6. 1)
名古屋高速道路公社職員の退職手当支給規程	47. 2.15	1 (47. 2.15)
名古屋高速道路債券規程	47. 3. 3	2 (47. 3. 3)
名古屋高速道路公社財産管理規程	47. 7. 7	12 (47. 7. 7)
名古屋高速道路公社役員退職手当支給規程	48.10.25	10 (48. 3.31)
名古屋高速道路公社文書保存規程	51. 9.28	15 (51.10. 1)
名古屋高速道路公社道路占用規程	52. 3.31	6 (52. 4. 1)
名古屋高速道路公社石元受電所自家用電気工作物保安規程	53. 4. 7	6 (53. 4. 7)
高速道路の日陰により生ずる損害等の費用負担に関する規程	54. 3.29	2 (54. 4. 1)
名古屋高速道路管理業務処理規程	54. 8. 3	17 (54. 8. 3)
職員証に関する規程	60. 4.30	2 (60. 6. 1)
職員の職級に関する規程	61. 3.31	3 (61. 4. 1)
名古屋高速道路公社千音寺受電所自家用電気工作物保安規程	61. 6.17	6 (61. 6.17)
名古屋高速道路公社被服貸与規程	62. 2.26	1 (62. 3. 1)
名古屋高速道路公社文書決裁規程	62. 3.31	6 (62. 4. 1)
名古屋高速道路公社物品管理規程	63. 3.31	2 (63. 4. 1)
高速道路に起因するテレビジョン電波受信障害の費用負担に関する規程	63.12.15	10 (63.12.15)
職員の種類及び職員の職に関する規程	平 2. 3.29	3 (2. 4. 1)
名古屋高速道路公社料金問題調査会規程	6. 9.30	10 (6.10. 1)
名古屋高速道路公社聴聞手続規程	8. 4. 1	3 (8. 4. 1)

名 称	制定年月日	番号（施行又は適用年月日）
名古屋高速道路公社黒川受電所自家用電気工作物保安規程	10. 7.17	8 (10. 7.17)
名古屋高速道路公社事業評価監視委員会規程	11. 1.12	1 (11. 1.12)
名古屋高速道路公社損失補償基準規程	11. 3.25	2 (11. 4. 1)
名古屋高速道路公社情報公開規程	13. 3.15	2 (13. 4. 1)
再雇用職員の取扱いに関する規程	13.12.28	9 (14. 1. 1)
名古屋高速道路公社緑橋受電所自家用電気工作物保安規程	14. 3. 1	1 (14. 3. 1)
名古屋高速道路公社業務災害見舞金支給規程	14. 3.29	11 (14. 4. 1)
名古屋高速道路公社高針受電所自家用電気工作物保安規程	14. 9. 5	13 (14. 9. 5)
名古屋高速道路公社個人情報保護規程	17. 3.31	2 (17. 4. 1)
名古屋高速道路公社情報セキュリティ規程	18. 9.22	10 (18. 9.22)
名古屋高速道路公社倫理規程	18. 9.25	12 (18.10. 1)
名古屋高速道路公社役員宿舎規程	18.12.18	15 (18.12.19)
名古屋高速道路公社職員宿舎規程	18.12.18	16 (18.12.19)
名古屋高速道路公社清洲受電所自家用電気工作物保安規程	19. 5.14	11 (19. 5.14)
再雇用職員の種類及び職に関する規程	22. 3.15	1 (22. 4. 1)

細則

名 称	制定年月日	番号（施行又は適用年月日）
宿舎の使用許可等の手続に関する細則	45.12.28	2 (45. 9.24)
職員の給与の支給に関する細則	46.11.10	3 (46. 4. 1)
物品の購入等の契約の取扱いに関する細則	46.12. 7	5 (46.12. 7)
名古屋高速道路公社会計規程実施細則	48. 3.31	3 (48. 3.31)
名古屋高速道路公社財産管理規程実施細則	52. 4. 1	4 (52. 4. 1)
交通管理業務の実施に関する細則	54. 8. 3	11 (54. 8. 3)
名古屋高速道路公社特殊車両の通行許可事務処理に関する細則	54. 8. 3	12 (54. 8. 3)
臨時の職の設置に関する細則	61. 3.31	2 (61. 4. 1)
名古屋高速道路公社物品管理規程実施細則	63. 3.31	1 (63. 4. 1)
工事の請負契約等の取扱いに関する細則	9. 3.26	2 (9. 4. 1)
工事等請負業者の決定等に関する細則	9. 3.26	3 (9. 4. 1)
職員の介護休暇に関する取扱細則	9. 3.31	7 (9. 4. 1)
管理部交通課に勤務する職員の勤務時間等の特例に関する細則	14.12.27	5 (15. 1. 1)
名古屋高速道路公社情報セキュリティ実施細則	18. 9.22	7 (18. 9.22)
原因者工事等の取扱いに関する細則	19.11.21	6 (19.12. 1)

(4) 名古屋高速道路事業に係る手続きの流れ



3 歴代役員等

(1) 役員

役員	年度	昭45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成
理事長		松尾 信資 45.9.24～ 49.9.23			今城栄次郎 49.9.24～ 57.9.23						岩田 要 57.9.24～ 61.9.23			間野 誠 61.10.9～ 2.10.8							
副理事長		佐々木正久 45.9.24～ 50.4.30			八田 晃夫 50.5.1～ 56.4.30						高桑 保治 56.5.1～ 61.7.31			福井 迪彦 61.8.1～ 3.5.1							
理事		成田 二郎 45.9.24～ 48.3.31		野呂 八束 48.4.1～ 48.5.11		福島 栄造 50.10.1～ 54.1.5		角田 直方 54.1.6～ 56.12.31		早坂 剛 57.1.1～ 61.6.30			奥田 博一 61.7.1～ 3.3.31								
理事		庄司 俊夫 45.9.24～ 57.9.23						田代 文俊 58.9.1～ 60.6.30													
理事		伊藤 武雄 45.9.24～ 52.4.30			中村 良次 52.5.1～ 57.3.31			木村 慎夫 57.4.1～ 62.3.31			湯浅 馨 62.4.1～ 5.3.31										
理事		永田 修三 45.9.24～ 51.5.31			山田 欽治 51.6.1～ 61.9.23						高木 東吉 61.9.24～ 5.3.31										
監事		野呂 八束 45.9.24～ 48.3.31		成田 二郎 48.4.1～ 50.8.8		勅使河原正三郎 50.10.1～ 53.9.23		伊藤 土夫 54.3.1～ 58.2.28			山岸 茂 58.3.1～ 62.2.28		鈴木 泰治 62.4.1～ 3.3.31								
監事		小高 忠八 45.9.24～ 52.8.31			中山 幸村 52.10.1～ 57.7.31			三宅 豊博 57.8.1～ 60.3.31		荒谷 倫二 60.4.15～61.9.23		吉川 豊 61.10.1～ 6.6.30									

2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
甲斐 一政 2.10.9~ 6.10.8		平岩 利夫 6.10.9~ 10.10.8			青山 英次 10.10.9~ 14.10.7			登内 洋人 14.10.8~ 18.10.9			森 徳夫 18.10.10~										
松延 正義 3.7.16~ 7.7.15		松浦 仡 7.7.16~ 9.6.2	山本 邦夫 9.6.3~ 15.4.15			霜上 民生 15.4.16~ 18.9.23			馬場 直俊 18.9.25~ 22.9.24		酒井 利夫 ● 22.9.27~										
井上 修 3.4.1~ 7.3.31		西澤 得三 7.4.1~ 11.3.31		太田 勝利 11.4.1~ 13.3.31		神林 章元 13.4.1~ 16.3.31		● 馬瀬 寛 16.4.1~17.12.31	小林 弘明 18.1.1~ 20.3.31		大野 博見 20.4.1~										
緒賀 康宏 60.7.10~ 8.7.31				内田 信男 8.8.1~ 10.6.30		渡来 安雄 10.7.1~ 12.7.9	湯谷 成人 12.7.10~ 14.7.31	高木 薫 14.8.1~ 16.4.30	門谷 忠晴 16.7.1~ 19.8.31		佐藤 幸典 19.9.1~										
大藪 貞利 5.4.1~ 9.3.31				筒井 宗夫 9.4.1~ 13.3.31			宮下 昌之 13.4.1~ 15.3.31		長瀬 英彦 15.4.1~ 18.3.31		新井 泰澄 18.4.1~ 21.3.31		小林 永知 21.4.1~								
河本 毅一 5.4.1~ 10.5.31				中島 光泰 10.6.1~ 15.5.31			奥村 允胤 15.6.1~ 20.5.31			渡辺 恭久 20.6.1~											
横山 需 3.4.1~ 7.3.31		堀 修 7.4.1~ 11.3.31		竹川日出男 11.4.1~ 15.3.31			増田 恒武 15.4.1~ 17.3.31	稲本 泰男 17.4.1~ 19.3.31	大井 治夫 19.4.1~ 23.3.31		● 横井 治喜 23.4.1~										
中野 弘藏 6.7.1~ 11.5.16				秦 康夫 11.5.17~ 18.9.30																	

(2) 幹部職員

(注) 1. [役職名] 旧組織名を示す
 2. [氏名] 事務取扱を示す
 3. (氏名) 兼務を示す

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
監査室長	(原田 尚巳)	昭46. 4. 1	昭46. 4.15
	篠田 良弘	46. 4.16	49. 3.31
	岩片 英夫	49. 4. 1	52. 3.31
	加藤 正明	52. 4. 1	53. 3.31
	東 正信	53. 4. 1	56. 3.31
	大藪 祐資	56. 4. 1	59. 3.31
	豊田 次男	59. 4. 1	62. 3.31
	杉浦 丈夫	62. 4. 1	平元. 3.31
	亀田 慧	平元. 4. 1	3. 3.31
	長谷川和彦	3. 4. 1	6. 3.31
	笥 登希義	6. 4. 1	8. 3.31
	岡田 登	8. 4. 1	11. 3.31
	池山 勇	11. 4. 1	14. 3.31
	松村 隆雄	14. 4. 1	17. 3.31
	萩原 正雄	17. 4. 1	18. 3.31
	中山 安詔	18. 4. 1	20. 3.31
	高木 潔	20. 4. 1	21. 3.31
	馬淵 等	21. 4. 1	23. 3.31
	阿部 浩一	23. 4. 1	現在
	参事	白鳥 仁	昭58. 4.15
小出 士郎		60. 4. 1	61. 3.31
村井 逸郎		平19. 4. 1	平20. 3.31
森 成顕		20. 4. 1	22. 3.31
村瀬 義広		22. 4. 1	23. 3.31
鈴木 正実		23. 4. 1	現在
総務部長		榎木 一雄	昭45. 9.24
	小澤 銃	46. 8. 1	48. 8.23
	山下 弘雄	48. 8.24	51. 5.14
	木村三千雄	51. 5.15	52. 8. 9
	塚原 仙次	52. 8.10	55. 4.20
	横山 需	55. 4.21	58. 4.14
	岩田 勲	58. 4.15	61. 3.31
	金子 武次	61. 4. 1	平元. 3.31
	田中 定	平元. 4. 1	3. 3.31
	関戸 進	3. 4. 1	6. 3.31
	柴田 弘之	6. 4. 1	9. 3.31
	安原 昇	9. 4. 1	11. 3.31
	後藤 定央	11. 4. 1	14. 5.31
	安田 好文	14. 6. 1	17. 3.31
	土屋万太郎	17. 4. 1	19. 3.31
	山本 哲士	19. 4. 1	20. 3.31
	安藤 裕康	20. 4. 1	22. 3.31
	上垣 孝三	22. 4. 1	23. 3.31
	石田 伸一	23. 4. 1	現在
総務課長	原田 尚巳	昭45. 9.24	昭48. 3.31
	服部 顕雄	48. 4. 1	50. 3.31
	三橋 茂三	50. 4. 1	53. 3.31
	増田 和郎	53. 4. 1	56. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
	石原 坂男	昭56. 4. 1	昭59. 3.31	
	糸野 芳春	59. 4. 1	61. 3.31	
	稲垣 淳三	61. 4. 1	63. 3.31	
	川口 修	63. 4. 1	平 3. 3.31	
	岩田 勝利	平 3. 4. 1	6. 3.31	
	藤井 豊彦	6. 4. 1	9. 3.31	
	大矢伊三男	9. 4. 1	12. 3.31	
	松田 等	12. 4. 1	15. 3.31	
	坂野 正義	15. 4. 1	18. 3.31	
	相場 知己	18. 4. 1	21. 3.31	
	伊藤 元典	21. 4. 1	現在	
	人事課長	(原田 尚巳)	昭45. 9.24	昭47. 1.31
		塚原 仙次	47. 2. 1	49. 8.21
浅井 信義		49. 8.22	50. 8.19	
岩田 勲		50. 8.20	53. 4.17	
村木 務		53. 4.18	56. 6. 4	
西村 英文		56. 6. 5	59. 3.31	
安藤 雅夫		59. 4. 1	62. 3.31	
水谷 亮		62. 4. 1	平 2. 3.31	
加藤 縁		平 2. 4. 1	5. 3.31	
伊藤 博		5. 4. 1	8. 3.31	
渡辺 博		8. 4. 1	12. 3.31	
柵木 厚		12. 4. 1	15. 3.31	
千田 博之		15. 4. 1	18. 3.31	
渡邊 一弘	18. 4. 1	21. 3.31		
	五味澤陽平	21. 4. 1	現在	
[経理部長]	杉原 周松	昭45. 9.24	昭46. 4.15	
	瀬尾 定男	46. 4.16	49. 3.31	
	今泉 清巳	49. 4. 1	51. 3.31	
	村瀬 忠太	51. 4. 1	54. 3.31	
	荒河 登	54. 4. 1	56. 3.31	
	武内 忠郎	56. 4. 1	59. 3.31	
	牛田 彰一	59. 4. 1	62. 3.31	
	尾関 光	62. 4. 1	平元. 3.31	
	太田 輝彦	平元. 4. 1	4. 3.31	
	安藤 猛	4. 4. 1	6. 3.31	
	早川 毅	6. 4. 1	9. 3.31	
	戸谷 信男	9. 4. 1	11. 3.31	
	武市 幸夫	11. 4. 1	13. 3.30	
伊奈 晋治	13. 4. 1	16. 3.30		
[経理部経理課長]	片山 哲男	昭45. 9.24	昭48. 8.23	
	井上 実	48. 8.24	51. 5.14	
	杉原 大門	51. 5.15	56. 6. 4	
	磯部 孝夫	56. 6. 5	60. 3.31	
	大脇 春巳	60. 4. 1	63. 3.31	
	陶川 菊雄	63. 4. 1	平 3. 3.31	
	袖岡 久晃	平 3. 4. 1	5. 3.31	
	岡田 政明	5. 4. 1	8. 3.31	

(注)「現在」は平成24年3月末現在。

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
財務課長	山中 研	平 8. 4. 1	平 11. 3.31
	上川 幸延	11. 4. 1	14. 3.31
	板倉 康雄	14. 4. 1	16. 3.31
	南部 貞博	16. 4. 1	19. 3.31
	山田 三裕	19. 4. 1	22. 3.31
	安藤 貴康	22. 4. 1	現在
[経理部資金課長]	(片山 哲男)	昭 46. 4. 1	昭 46. 6.10
	田中 義三	46. 6.11	48. 6.30
	矢尻 頼母	48. 7. 1	50. 6.30
	宮部 昭蔵	50. 7. 1	52. 6.30
	増田 吉雄	52. 7. 1	54. 6.30
	川端 一郎	54. 7. 1	56. 6.30
	神谷 博	56. 7. 1	58. 6.30
	加藤 勝正	58. 7. 1	60. 6.30
	酒井 克己	60. 7. 1	62. 6.30
	田中 高昭	62. 7. 1	平元. 6.30
	太田 功	平元. 7. 1	3. 6.30
	吉川 勝之	3. 7. 1	5. 6.30
	高桑 良政	5. 7. 1	7. 6.30
	梶山 泰男	7. 7. 1	10. 6.21
	田坂 洋一	10. 6.22	11. 3.31
	山本 重善	11. 4. 1	13. 3.30
	田澤 要昭	13. 4. 1	16. 3.30
[経理部契約課長]	[杉原 周松]	昭 45. 9.24	昭 45.12.15
	神谷 恒夫	45.12.16	53. 3.31
	加藤 昭	53. 4. 1	54. 6. 7
[経理部業務課長]	加藤 昭	54. 6. 8	56. 3.31
	中川 忠次	56. 4. 1	58. 3.31
	服部 重夫	58. 4. 1	61. 3.31
	沢野 眞澄	61. 4. 1	平元. 3.31
	片桐 久	平元. 4. 1	4. 3.31
	高木 淳次	4. 4. 1	6. 3.31
[経理部契約課長]	高木 淳次	6. 4. 1	7. 3.30
	武市 幸夫	7. 4. 1	9. 3.31
	田坂 洋一	9. 4. 1	10. 6.21
	風岡 征義	10. 6.22	13. 3.31
	中島 鋭夫	13. 4. 1	15. 3.31
契約課長	平山 憲史	15. 4. 1	16. 3.31
	平山 憲史	16. 4. 1	18. 3.31
	大谷 俊明	18. 4. 1	20. 3.31
	中山 安詔	20. 4. 1	21. 3.31
	高木 潔	21. 4. 1	22. 3.31
	長谷川茂弘	22. 4. 1	現在
企画調査部長	尾関 宏一	平 5. 4. 2	平 7.11. 1
	神谷 周浩	7.11. 2	11. 3.30
	松下 敏郎	11. 4. 1	13. 1. 4
	湯山 芳夫	13. 1. 6	15.10.31
	大井健一郎	15.11. 1	18. 6.28
	服部 亮二	18. 7. 1	20. 3.29
	永田 健	20. 4. 1	22. 3.29
	牧 哲史	22. 4. 1	現在

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
調査課長	田内 真	平 5. 4. 1	平 10. 3.31	
	畑島 貢	10. 4. 1	12. 3.31	
	竹野 政昭	12. 4. 1	16. 3.31	
	虫賀 恭一	16. 4. 1	18. 3.31	
	仙田 勉	18. 4. 1	19. 3.31	
	森 成顕	19. 4. 1	20. 3.31	
	竹田 和信	20. 4. 1	21. 3.31	
	鈴木 正実	21. 4. 1	23. 3.31	
	浅野 哲男	23. 4. 1	現在	
	[計画部計画課長]	鬼頭 和夫	昭 45. 9.24	昭 48. 3.31
	湯浅 馨	48. 4. 1	50. 6.30	
	箕浦 逸雄	50. 7. 1	53. 3.31	
	伏見 博行	53. 4. 1	56. 3.31	
	大藪 貞利	56. 4. 1	59. 3.31	
	田島 均	59. 4. 1	61. 3.31	
	藤井千代喜	61. 4. 1	平元. 3.31	
	遠藤 修	平元. 4. 1	3. 3.31	
企画課長	長瀬 英彦	3. 4. 1	5. 3.31	
	長瀬 英彦	平 5. 4. 1	平 6. 3.31	
	保手浜清登	6. 4. 1	9. 3.31	
	岩本 基広	9. 4. 1	11. 3.31	
	足立 重喜	11. 4. 1	14. 3.31	
	須山 明廣	14. 4. 1	16. 3.31	
	赤堀 修一	16. 4. 1	19. 3.31	
	加藤 千一	19. 4. 1	21. 3.31	
	河野 修平	21. 4. 1	現在	
	[計画部計画課主幹]	谷島 恒男	昭 59. 4. 1	昭 61. 3.31
	岩田 洵二	61. 4. 1	63. 3.31	
	久米 克昌	63. 4. 1	平 3. 3.31	
企画課主幹	徳永 東三	平 3. 4. 1	4. 3.31	
	飯田 有信	5. 4. 1	8. 3.31	
	高木 茂樹	8. 4. 1	10. 3.31	
	加藤 鍬彦	10. 4. 1	12. 3.31	
	青山 哲巳	12. 4. 1	13.12.26	
	山本 茂	14. 4. 1	18. 3.31	
	脇本 慎	18. 4. 1	21. 3.31	
	松田 和彦	21. 4. 1	現在	
	計画部長	[伊藤 武男]	昭 45. 9.24	昭 45.10.31
		山本 哲	45.11. 1	48. 3.31
	山田 欽治	48. 4. 1	48. 8.23	
	高木 利彦	48. 8.24	51. 8.31	
	伊藤 千年	51. 9. 1	54. 4.11	
	高木 東吉	54. 4.12	56. 6. 4	
	黒岩 信	56. 6. 5	58. 4.14	
	瀧 晃司	58. 4.15	61. 3.31	
	渡辺 義郎	61. 4. 1	平 2. 3.31	
	鳥居 久人	平 2. 4. 1	3. 3.31	
	南部 良孝	3. 4. 1	5. 3.31	
	浅井 章治	5. 4. 1	9. 3.31	
	岩田 洵二	9. 4. 1	12. 3.30	
	徳永 東三	12. 4. 1	15. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	伊藤 悦志	平 15. 4. 1	平 19. 3.31
	三宅 博幸	19. 4. 1	23. 3.31
	早川 高明	23. 4. 1	現在
[参事(沿道対策担当)]	鈴木 龍一	昭 57. 5. 7	昭 58. 4.14
[技術監]	谷島 恒男	平元. 4. 1	平 4. 3.31
	関本 道尚	4. 5. 1	5. 4.30
[企画課長]	[山本 哲]	昭 47. 4. 1	昭 47. 6.15
	斉藤 修平	47. 6.16	50. 4.15
	保田悠紀雄	50. 4.16	52. 7.31
	小堺 英雄	52. 8. 1	55. 2.28
	下口 良三	55. 3. 1	57. 7.31
	宮村 勝男	57. 8. 1	60. 4.30
	中村 俊男	60. 5. 1	62. 8. 9
	三輪 栄一	62. 8.10	平元.12. 1
	猪俣 実	平元.12. 2	4. 1. 9
	丸尾 浩	4. 1.10	5. 3.31
計画課長	丸尾 浩	5. 4. 1	6. 6.30
	濱田美智雄	6. 7. 1	9. 6.30
	宇随 幸雄	9. 7. 1	12. 6.30
	後藤 肇	12. 7. 1	15. 3.30
	谷口 孝司	15. 4. 1	17. 3.30
	牛居 恒太	17. 4. 1	20. 3.30
	間宮 敏博	20. 4. 1	23. 3.31
	宮内 秀弘	23. 4. 1	現在
[計画部調査課長]	(鬼頭 和夫)	昭 45. 9.24	昭 46. 7.31
	真野 繁久	46. 8. 1	48. 8.23
	柴田 邦博	48. 8.24	51. 5.14
	長崎 晃	51. 5.15	53. 3.31
[計画調整課長]	野呂 一道	5. 4. 1	7. 3.31
	向井 治男	7. 4. 1	12. 3.31
	村井 逸朗	12. 4. 1	15. 3.31
	中西 勇	15. 4. 1	16. 3.31
計画課主幹(沿道対策)	安藤 郁夫	57. 4. 1	59. 3.31
計画課主幹(事業調整・用地)	伊藤 孝雄	19. 4. 1	20. 3.31
	前野 裕文	20. 4. 1	21. 3.31
	夏目 則雄	21. 4. 1	22. 3.31
	浅田 義隆	22. 4. 1	現在
環境対策室長	[高木 利彦]	昭 51. 4. 1	昭 51. 5.14
	柴田 邦博	51. 5.15	52. 8. 9
	木塚 隆夫	52. 8.10	55. 4.20
	小副川 實	55. 4.21	58. 4.14
	中島 光泰	58. 4.15	61. 5.31
	谷島 恒男	61. 6. 1	平元. 3.31
	深谷 正明	平元. 4. 1	2. 3.31
	竹上 英男	2. 4. 1	5. 3.31
	向井 治男	5. 4. 1	7. 3.31
	畑島 貢	7. 4. 1	10. 3.31
	村井 逸朗	10. 4. 1	12. 3.31
	鈴木 信二	12. 4. 1	15. 3.31
	森 成顕	15. 4. 1	19. 3.31
	竹田 和信	19. 4. 1	20. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	鈴木 正実	平 20. 4. 1	平 21. 3.31
	上田 典明	21. 4. 1	22. 3.31
	志水 公敏	22. 4. 1	現在
[計画部主幹]	長崎 晃	昭 47. 4. 1	昭 51. 5.14
環境対策室[主幹(環境対策)]	谷島 恒男	61. 4. 1	61. 5.31
	竹上 英男	平元.12. 1	平 2. 3.31
[工事第一課主幹]	五藤 貞夫	4. 4. 1	7. 3.31
	風岡 征義	7. 4. 1	9. 3.31
[保全第一課主幹(環境対策)]	風岡 征義	9. 4. 1	10. 3.31
	平山 憲史	10. 4. 1	11. 3.31
	家田 幸蔵	11. 4. 1	14. 3.31
[保全課主幹(環境対策)]	井原 一吉	14. 4. 1	16. 3.31
環境対策室[主幹(環境対策)]	井原 一吉	16. 4. 1	17. 3.31
	三浦 修一	17. 4. 1	18. 3.31
環境対策室主幹(沿道対策)	三浦 修一	18. 4. 1	20. 3.31
	岩田 正雄	20. 4. 1	23. 3.31
	小川 裕	23. 4. 1	現在
[技術管理室長]	竹野 政昭	平 11. 4. 1	平 12. 3.31
	中西 勇	12. 4. 1	15. 3.31
	深田 清明	15. 4. 1	16. 3.31
計画部技術管理室長	深田 清明	16. 4. 1	17. 3.31
	野村 耕司	17. 4. 1	21. 3.31
	山田 健資	21. 4. 1	現在
工務部長	山田 欽治	昭 45. 9.24	昭 48. 3.31
	神田 一夫	48. 4. 1	50. 3.31
	国吉 嗣宏	50. 4. 1	53. 3.31
	八名 昭司	53. 4. 1	56. 3.31
	坂井 進	56. 4. 1	58. 3.31
	加藤 二郎	58. 4. 1	61. 3.31
	渡辺 志郎	61. 4. 1	平元. 3.31
	岡部 保	平元. 4. 1	4. 3.31
	加持谷嘉貞	4. 4. 1	6. 3.31
	福井 真澄	6. 4. 1	9. 3.31
	石川 文三	9. 4. 1	10. 3.31
	長瀬 英彦	10. 4. 1	12. 3.31
	丸井 国治	12. 4. 1	15. 3.31
	鶴飼 信康	15. 4. 1	17. 3.30
	服部 知治	17. 4. 1	19. 3.31
	杉村 俊治	19. 4. 1	21. 3.31
	平井 雄二	21. 4. 1	現在
[技術監]	佐藤 章次	昭 61. 4. 1	昭 62. 9.21
技術監(危機管理担当)	加藤 正	平 18. 4. 1	平 19. 3.30
	奥田 隆	19. 4. 1	21. 3.30
	若杉 孝司	21. 4. 1	現在
工務課長	豊嶋 元広	昭 45. 9.24	昭 48. 8.23
	真野 繁久	48. 8.24	49. 8.21
	中道 擴	49. 8.22	51.11.30
	磯部 節彦	51.12. 1	54. 4.11
	河本 毅一	54. 4.12	56. 6. 4
	吉野 卓治	56. 6. 5	60. 3.31
	南部 良孝	60. 4. 1	62. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	加藤 作次	昭 62. 4. 1	平 2. 3.31
	鶴見 佳弘	平 2. 4. 1	5. 3.31
	恵美 睦雄	5. 4. 1	8. 3.31
	祖父江 崇	8. 4. 1	11. 3.31
	三宅 博幸	11. 4. 1	14. 3.31
	早川 高明	14. 4. 1	17. 3.31
	長谷川 豊	17. 4. 1	19. 3.31
	二村 正一	19. 4. 1	22. 3.31
	西川 恭生	22. 4. 1	現在
[工務部主幹]	佐藤 章次	昭 49. 4. 1	昭 52. 3.31
[工務課主幹]	上村 浩	平 5. 4. 1	平 7. 3.31
	吉塚 純治	7. 4. 1	9. 3.31
工務課主幹(保 全・施設・防災)	梶田 博儀	18. 4. 1	19. 3.31
	鈴木 正実	19. 4. 1	20. 3.31
	村瀬 源芳	20. 4. 1	22. 3.31
	飯田 字朗	22. 4. 1	現在
設 計 課 長	[山田 欽治]	昭 45. 9.24	昭 45.12. 1
	齊藤 昭三	45.12. 2	55. 3.31
	江口 昂三	55. 4. 1	58. 3.31
	蛇川 雄司	58. 4. 1	60. 3.31
	加藤 恵	60. 4. 1	63. 3.31
	市川 實	63. 4. 1	平 3. 3.31
	川津 禎男	平 3. 4. 1	6. 3.31
	吉田 守孝	6. 4. 1	9. 3.31
	内藤 清美	9. 4. 1	12. 3.31
	大内 博男	12. 4. 1	15. 3.31
	武田 好正	15. 4. 1	18. 3.31
	福井 恒司	18. 4. 1	20. 3.31
	市川 育夫	20. 4. 1	22. 3.31
	牛田 啓彦	22. 3.31	現在
[設計課主幹]	佐藤 章次	昭 52. 4. 1	昭 61. 3.31
[用地部長]	[伊藤 武男]	昭 46. 4. 1	昭 46. 7.31
	村上 義實	46. 8. 1	49. 8.21
	尾池 一郎	49. 8.22	51. 8.31
	野々垣正五	51. 9. 1	53. 4.17
	磯和 三郎	53. 4.18	56. 6. 4
	安福 裕	56. 6. 5	57. 5. 6
	白鳥 仁	57. 5. 7	58. 4.14
	鈴木 龍一	58. 4.15	59. 3.31
	鈴木 弘三	平元. 4. 1	平 5. 3.31
	砂崎 充	5. 4. 1	8. 3.31
	安原 昇	8. 4. 1	9. 3.31
	新海 真二	9. 4. 1	11. 3.30
	五藤 貞夫	11. 4. 1	14. 3.31
	風岡 征義	14. 4. 1	16. 3.31
[工務部参事]	小出 士郎	昭 61. 4. 1	昭 62. 7.31
	平岡 清美	62. 8. 1	平元. 3.31
[計画部参事]	谷 信夫	平 16. 4. 1	18. 3.31
[計画部参事(用地・ 環境対策担当)]	中島 鋭夫	18. 4. 1	19. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
[総務部用地課長]	[櫛木 一雄]	昭 45. 9.24	昭 46. 3.31
[用地部用地課長]	[伊藤 武男]	46. 4. 1	46. 4.15
	岩井 秋生	46. 4.16	47. 3.31
[用地部用地第一課長]	岩井 秋生	47. 4. 1	49. 3.31
	谷口 栄	49. 4. 1	52. 3.31
	猪飼 昭作	52. 4. 1	53. 3.31
	五島義之助	53. 4. 1	57.11.24
	[白鳥 仁]	57.11.25	58. 3.31
	野田 日吉	58. 4. 1	59. 3.31
[工務部用地課長]	西村 裕壮	59. 4. 1	60. 3.31
	新海 真二	60. 4. 1	62. 3.31
[工務部用地管理課長]	新海 真二	62. 4. 1	63. 3.31
	松浦 和宏	63. 4. 1	平元. 3.31
[用地部用地管理課長]	松浦 和宏	平元. 4. 1	2. 3.31
	林 義道	2. 4. 1	10. 3.31
	五藤 貞夫	10. 4. 1	11. 3.31
	平山 憲史	11. 4. 1	13. 3.31
	風岡 征義	13. 4. 1	14. 3.31
	松山 運美	14. 4. 1	16. 3.31
[計画部用地課長]	近藤 廣明	16. 4. 1	17. 3.31
	松永 昇治	17. 4. 1	19. 3.31
[用地部用地第二課長]	安福 裕	昭 47. 4. 1	昭 50. 8.19
	瀬味 啓二	50. 8.20	54. 4.11
	鈴木 温	54. 4.12	57. 5. 6
	西村 裕壮	57. 5. 7	59. 3.31
[建設事務所庶務課長]	松波 岑夫	59. 4. 1	62. 3.31
[工務部用地補償課長]	織部 好雄	62. 4. 1	平元. 3.31
[用地部用地補償課長]	織部 好雄	平元. 4. 1	2. 3.31
	鈴木 勝博	2. 4. 1	4. 3.31
	片山 明人	4. 4. 1	7. 3.31
	山副 幹男	7. 4. 1	10. 3.31
	塩見 晃正	10. 4. 1	13. 3.31
	松山 運美	13. 4. 1	14. 3.31
	谷 信夫	14. 4. 1	16. 3.31
[用地部主幹]	五島義之助	昭 47. 4. 2	昭 53. 3.31
	中西 明	53. 4. 1	56. 6. 4
	野田 日吉	56. 6. 5	58. 3.31
[用地部調査役]	松浦 和宏	平 5. 4. 1	平 7. 3.31
[用地部用地補償課主幹]	別所 幹之	元. 4. 1	2. 3.31
	松浦 和宏	2. 4. 1	5. 3.31
	野村 重敏	10. 4. 1	11. 3.31
	中島 鋭夫	11. 4. 1	12. 3.31
	谷 信夫	12. 4. 1	14. 3.31
	松永 昇治	14. 4. 1	16. 3.31
[計画部用地課主幹]	松永 昇治	16. 4. 1	17. 3.31
	町野 和雄	17. 4. 1	19. 3.31
[建設事務所長]	久保 博夫	昭 59. 4. 1	昭 60. 6.15
	渡辺 宏	60. 6.16	平元. 3.31
建 設 部 長	古瀬 紀之	平元. 4. 1	3. 9.30
	米倉 俊治	3.10. 1	5. 4.30

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	関本 道尚	平 5. 5. 1	平 7.10.31
	白鳥 文彦	7.11. 1	10. 3.31
	野呂 一道	10. 4. 1	12. 3.31
	向井 治男	12. 4. 1	15. 3.31
	吉塚 純治	15. 4. 1	16. 3.31
	竹野 政昭	16. 4. 1	19. 3.31
	仙田 勉	19. 4. 1	21. 3.31
	梶田 博儀	21. 4. 1	23. 3.31
	前野 裕文	23. 4. 1	現在
[建設事務所技術監] [技術監]	渡辺 宏	昭 59. 4. 1	昭 60. 6.15
	野呂 一道	平 9. 4. 1	平 10. 3.31
	森 成道	10. 4. 1	13. 3.29
	樽沼 昌明	13. 4. 1	15. 3.30
	吉塚 純治	13. 4. 1	15. 3.31
	神谷 信昭	15. 4. 1	17. 3.30
[工事事務所長] [第一工事事務所長]	[山田 欽治]	昭 46. 4. 1	昭 46. 4.15
	榎並 宏一	46. 4.16	47. 3.31
	榎並 宏一	47. 4. 1	49. 3.31
	深見 正己	49. 4. 1	52. 3.31
	堀 宏治	52. 4. 1	55. 3.31
	斉藤 昭三	55. 4. 1	57. 3.31
	[坂井 進]	57. 4. 1	57. 4. 1
[第二工事事務所長]	(榎並 宏一)	昭 47. 4. 1	昭 47. 5. 1
	久保 博夫	47. 5. 2	59. 3.31
[建設事務所工事第一課長] 工事第一課長	南部 良孝	昭 59. 4. 1	昭 60. 3.31
	栗山 昌人	60. 4. 1	63. 3.31
	森田 宏治	63. 4. 1	平元. 3.31
	森田 宏治	平元. 4. 1	3. 3.31
	山田 光雄	3. 4. 1	7. 3.31
	野呂 一道	7. 4. 1	9. 3.31
	(野呂 一道)	9. 4. 1	10. 3.31
	田内 真	10. 4. 1	12. 3.31
	吉塚 純治	12. 4. 1	13. 3.31
	(吉塚 純治)	13. 4. 1	15. 3.31
	村井 逸朗	15. 4. 1	16. 3.31
	大野 峰雄	16. 4. 1	19. 3.31
	梶田 博儀	19. 4. 1	21. 3.31
	前野 裕文	21. 4. 1	23. 3.31
	樋口 喜行	23. 4. 1	現在
[建設事務所工事第二課長] 工事第二課長	[渡辺 宏]	昭 59. 4. 1	昭 60. 7.31
	加藤 慧	60. 8. 1	平元. 3.31
	加藤 慧	平元. 4. 1	4. 3.31
	徳永 東三	4. 4. 1	6. 3.31
	渡辺 恭久	6. 4. 1	9. 3.31
	徳田 裕彦	9. 4. 1	12. 3.31
	斉藤 宣明	12. 4. 1	14. 3.31
	兼岩 孝	14. 4. 1	17. 3.31
	加藤 忠博	17. 4. 1	20. 3.31
	鈴木 紀宏	20. 4. 1	23. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日	
	鈴木 昌哉	平 23. 4. 1	現在	
[工事第三課長]	深田 清明	平 12. 4. 1	平 15. 3.31	
	野村 耕司	15. 4. 1	17. 3.31	
[業務準備室長] [管理事務所長] 管 理 部 長	長崎 晃	昭 53. 4. 1	昭 54. 6. 7	
	長崎 晃	54. 6. 8	55. 6.10	
	神谷 恒夫	55. 6.11	61. 3.31	
	高木 淳吉	61. 4. 1	平元. 3.31	
	高木 淳吉	平元. 4. 1	2. 3.31	
	菅井 吉隆	2. 4. 1	4. 3.31	
	奥山 真弘	4. 4. 1	7. 3.30	
	片山 生男	7. 4. 1	10. 3.30	
	藤井 豊彦	10. 4. 1	12. 3.30	
	上村 浩	12. 4. 1	15. 3.31	
	田内 真	15. 4. 1	16. 3.31	
	村井 逸朗	16. 4. 1	18. 3.31	
	前原 孝憲	18. 4. 1	19. 3.31	
	谷 信夫	19. 4. 1	20. 3.31	
	山下 和義	20. 4. 1	22. 3.31	
	小泉 治郎	22. 4. 1	23. 3.31	
	立木 英治	23. 4. 1	現在	
	[業務準備室主任管理担当] [管理事務所管理課長] 管 理 課 長	神谷 恒夫	昭 53. 4. 1	昭 54. 6. 7
		神谷 恒夫	54. 6. 8	55. 6.10
高木 淳吉		55. 6.11	60. 3.31	
(高木 淳吉)		60. 4. 1	61.11.30	
山田 光雄		61.12. 1	63. 3.31	
林 義道		63. 4. 1	平元. 3.31	
林 義道		平元. 4. 1	2. 3.31	
山田 光雄		2. 4. 1	3. 3.31	
西川 豊年		3. 4. 1	5. 3.31	
福田 年宏		5. 4. 1	8. 3.31	
築山 昭		8. 4. 1	11. 3.30	
松本 立雄		11. 4. 1	14. 3.31	
中垣 孝次		14. 4. 1	17. 3.31	
近藤 廣明		17. 4. 1	19. 3.31	
萩原 正雄	19. 4. 1	20. 3.31		
村瀬 義広	20. 4. 1	22. 3.31		
前田 浩孝	22. 4. 1	現在		
[管理課主幹(営業)] お客様サービス推進課長	伊藤 孝雄	平 13. 4. 1	平 14. 3.31	
	前原 孝憲	14. 4. 1	16. 3.31	
	前原 孝憲	16. 4. 1	18. 3.31	
	萩原 正雄	18. 4. 1	19. 3.31	
	山下 和義	19. 4. 1	20. 3.31	
	小泉 治郎	20. 4. 1	22. 3.31	
	立木 英治	22. 4. 1	23. 3.31	
原田 豊治	23. 4. 1	現在		
お客様サービス推進課主幹	山下 和義	平 16. 4. 1	平 18. 3.31	
	高木 潔	18. 4. 1	20. 3.31	
	馬淵 等	20. 4. 1	21. 3.31	
	長谷川茂弘	21. 4. 1	22. 3.31	
	阿部 浩一	22. 4. 1	23. 3.31	

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	松永 敏彦	平 23. 4. 1	現在
[業務準備室主幹(交通)]	伊藤 寛	昭 53. 4. 1	昭 54. 6. 7
[管理事務所交通課長]	伊藤 寛	54. 6. 8	55. 3.20
	水野 進	55. 3.21	57. 3.22
	丹羽 茂	57. 3.23	58.10.25
	寺澤 昌光	58.10.26	60.10.24
	伊藤三四吉	60.10.25	62.11.15
	大橋 修	62.11.16	平元. 3.31
交通課長	大橋 修	平元. 4. 1	元.11.19
	二井二千六百年	元.11.20	3.11.10
	永井 久夫	3.11.11	5.10.14
	山下 憲悟	5.10.15	7.10.22
	増子 皓一	7.10.23	9.10.19
	橋本 正幸	9.10.20	11. 9.15
	山本 敏則	11. 9.16	14. 3.31
	加藤 美敏	14. 4. 1	16. 3.31
	石原 和幸	16. 4. 1	18. 3.31
	高木 均	18. 4. 1	20. 3.31
	深谷 晃	20. 4. 1	22. 3.31
	白柳 大仁	22. 4. 1	現在
[交通課主幹(取締指導)]	大谷 俊明	平 14. 4. 1	平 15. 3.31
	町野 和雄	15. 4. 1	16. 3.31
	伊藤 孝雄	16. 4. 1	18. 3.31
交通課主幹(管制・取締)	村瀬 義広	18. 4. 1	19. 3.31
	高橋 謙介	19. 4. 1	20. 3.31
	立木 英治	20. 4. 1	22. 3.31
	原田 豊治	22. 4. 1	23. 3.31
	牛田 康弘	23. 4. 1	現在
[技術監]	山田 光雄	平 7. 4. 1	平 9. 3.31
[保全部長]	山田 光雄	平 9. 4. 1	平 12. 3.31
	野呂 一道	12. 4. 1	13. 3.31
	畑島 貢	13. 4. 1	14. 3.31
保全施設部長	畑島 貢	14. 4. 1	15. 3.31
	向井 治男	15. 4. 1	16. 3.31
	土橋 勝	16. 4. 1	18. 3.31
	村井 逸朗	18. 4. 1	19. 3.31
	鈴木 信二	19. 4. 1	21. 3.31
	竹田 和信	21. 4. 1	22. 3.31
	虫賀 恭一	22. 4. 1	23. 3.31
	夏目 則雄	23. 4. 1	現在
[保全部技術監]	畑島 貢	12. 4. 1	13. 3.31
	加藤 正	平 17. 4. 1	平 18. 3.31
[管理事務所保全課長]	山田 光雄	昭 63. 4. 1	平元. 3.31
[管理部保全課長]	山田 光雄	平元. 4. 1	2. 3.31
	野呂 一道	2. 4. 1	5. 3.31
	畑島 貢	5. 4. 1	7. 3.31
	上村 浩	7. 4. 1	9. 3.31
[保全部保全第一課長]	上村 浩	9. 4. 1	10. 3.31
	吉塚 純治	10. 4. 1	12. 3.31
	(畑島 貢)	12. 4. 1	13. 3.31

役職名	氏名	就任年月日	離任年月日
	土橋 勝	平 13. 4. 1	平 14. 3.31
保全施設部保全課長	土橋 勝	14. 4. 1	15. 3.31
	鈴木 信二	15. 4. 1	19. 3.31
	鈴木 教義	19. 4. 1	21. 3.31
	虫賀 恭一	21. 4. 1	22. 3.31
	夏目 則雄	22. 4. 1	23. 3.31
	博多 正夫	23. 4. 1	現在
[保全部保全第二課長]	吉塚 純治	平 9. 4. 1	平 10. 3.31
	土橋 勝	10. 4. 1	13. 3.31
施設課長	野原 良和	13. 4. 1	14. 3.31
	野原 良和	14. 4. 1	15. 3.31
	仙田 勉	15. 4. 1	18. 3.31
	虫賀 恭一	18. 4. 1	21. 3.31
	広江 保彦	21. 4. 1	現在
[保全部保全第二課主幹]	野原 良和	平 10. 4. 1	平 13. 3.31
	仙田 勉	13. 4. 1	14. 3.31
[施設課主幹]	大野 峰雄	14. 4. 1	15. 3.31
	鈴木 教義	15. 4. 1	18. 3.31
	加藤三樹夫	18. 4. 1	19. 3.31
	広江 保彦	19. 4. 1	21. 3.31
[施設管制準備室長]	仙田 勉	平 14. 4. 1	平 14.12.31
施設管制所長	仙田 勉	15. 1. 1	15. 3.31
	大野 峰雄	15. 4. 1	16. 3.31
	加納 一夫	16. 4. 1	18. 3.31
	鈴木 教義	18. 4. 1	19. 3.31
	加藤三樹夫	19. 4. 1	20. 3.31
	上田 典明	20. 4. 1	21. 3.31
	博多 正夫	21. 4. 1	23. 3.31
	不破 清隆	23. 4. 1	現在

4 予算・資金・決算等

(1) 収入支出予算・決算の推移

区 分	年 度	昭 45			46			47			48		
		予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額
収 入	(款) (項)												
	業 務 収 入	2	—	2	—	—	—	1,781	—	1,016	2,591	145	675
	高速道路料金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業務雑収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受託業務収入	2	—	2	—	—	—	1,781	—	1,016	2,591	145	675
	出 資 金 受 入	46	—	46	454	987	454	787	173	787	1,075	137	1,075
	愛知県出資金受入	23	—	23	227	987	227	394	173	394	538	137	538
	名古屋市出資金受入	23	—	23	227	987	227	394	173	394	538	137	538
	交 付 金 受 入	128	—	128	480	376	230	336	70	478	480	143	171
	愛知県交付金受入	64	—	64	240	376	115	168	70	239	240	143	86
	名古屋市交付金受入	64	—	64	240	376	115	168	70	239	240	143	86
	政 府 資 金 受 入	69	—	53	681	987	397	1,181	173	1,073	1,612	136	656
	政府貸付金受入	69	—	53	681	987	397	1,181	173	1,073	1,612	136	656
	政府助成金受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	借 入 金	343	—	343	3,405	994	1,816	5,905	173	5,289	8,072	137	3,056
愛知県借入金	80	—	80	795	993	0	1,378	173	1,645	1,881	137	528	
名古屋市借入金	80	—	80	795	993	0	1,378	173	1,644	1,881	137	528	
高速道路債券及証書借入金	183	—	183	1,816	995	1,816	3,149	173	2,000	4,310	137	2,000	
代替地取得借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
建物等移転融資借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機構借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
業 務 外 収 入	1	—	0	1	200	15	1	100	22	4	351	297	
利息収入	0	—	0	1	190	15	1	98	16	0	39	31	
団体共済負担金収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	2	
建物等移転融資預託金返還収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
雑収入	0	—	0	0	700	0	0	126	6	1	733	263	
収 入 合 計	587	—	571	5,021	855	2,912	9,990	199	8,665	13,833	138	5,930	

支 出	(款) (項)												
	業 務 費	405	—	182	4,634	1,144	2,603	9,331	201	7,702	12,342	132	4,334
	高速道路建設費	115	—	94	3,638	3,174	1,905	6,498	179	5,455	8,259	127	3,107
	建設事業附帯事務費	3	—	3	12	428	12	24	198	24	26	107	13
	受託業務費	2	—	2	0	—	0	1,781	—	1,016	2,591	145	675
	調査費	31	—	31	24	77	24	23	94	23	26	115	26
	関連街路分担金	255	—	53	960	376	662	1,005	105	1,184	1,440	143	513
	代替地取得費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建物等移転融資預託金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	維 持 改 良 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高速道路維持改良費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 務 管 理 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	高速道路管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	原因者負担補修費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	一 般 管 理 費	177	—	177	324	183	324	448	138	448	566	126	566
役員諸給与	77	—	77	244	318	244	370	152	370	491	133	491	
管理諸費	45	—	45	53	119	53	69	131	69	68	99	68	
企画研究費	1	—	1	1	133	1	1	115	1	1	107	1	
広報宣伝費	1	—	0	0	33	0	2	405	2	1	79	1	
施設費	52	—	52	23	44	23	2	10	2	0	15	0	
交際費	2	—	2	2	143	2	2	114	2	3	114	3	
報償費	0	—	1	0	74	0	1	347	1	1	97	1	
業 務 外 支 出	5	—	5	63	1,195	63	211	334	211	925	439	628	
名古屋高速道路債券及証書借入金取扱諸費	4	—	4	54	1,249	54	175	322	175	527	301	367	
地方公共団体借入金関係諸費	—	—	—	8	—	8	36	441	36	377	1,049	261	
政府貸付金元金償還金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
金融機構借入金関係諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
市中銀行等借入金取扱諸費	1	—	1	1	64	1	0	11	0	20	31,990	1	
雑支出	—	—	—	0	—	0	0	—	0	1	—	0	
予 備 費	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
予備費	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
支 出 合 計	587	—	364	5,021	855	2,990	9,990	199	8,360	13,833	138	5,529	

(注) 1. 百万円未満各四捨五入のため、合計と一致しない方所がある。
 2. 伸率(百分率)は、千円単位の額で算出した数字を採用した。
 3. 予算額は、最終予算額である。

(単位：百万円)

49			50			51			52			53			54		
予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額
1,906	74	2,168	690	36	832	1,354	196	1,356	2,811	208	2,684	2,905	103	2,768	6,015	207	5,875
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0	1,228	—	1,294
—	—	—	—	—	1	0	—	2	0	—	0	0	—	0	2	—	2
1,906	74	2,168	690	36	832	1,354	163	1,354	2,811	208	2,684	2,905	103	2,768	4,785	165	4,579
275	26	275	574	209	574	963	168	963	2,333	242	2,333	2,585	111	2,585	2,546	98	2,546
138	26	138	287	209	287	482	168	482	1,167	242	1,167	1,293	111	1,293	1,273	98	1,273
138	26	138	287	209	287	482	168	482	1,167	242	1,167	1,293	111	1,293	1,273	98	1,273
10	2	418	200	2,000	208	330	165	330	357	108	357	332	93	332	480	145	480
5	2	209	100	2,000	104	165	165	165	179	108	179	166	93	166	240	145	240
5	2	209	100	2,000	104	165	165	165	179	108	179	166	93	166	240	145	240
413	26	1,583	861	208	1,055	1,445	168	1,445	2,868	198	2,783	3,233	113	3,012	4,074	126	3,021
413	26	1,583	861	208	1,055	1,445	168	1,445	2,868	198	2,783	3,233	113	3,012	4,074	126	3,021
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,744	34	8,422	5,047	184	5,522	8,084	160	7,530	14,652	181	14,093	17,636	120	16,081	18,048	102	15,008
481	26	2,181	1,005	209	1,186	1,685	168	1,685	3,302	196	3,302	3,716	113	3,716	4,074	110	3,000
482	26	2,181	1,004	208	1,186	1,685	168	1,685	3,303	196	3,303	3,715	112	3,715	4,074	110	3,000
1,221	28	4,000	2,478	203	3,150	4,154	168	4,160	7,487	180	7,480	9,645	129	8,650	9,340	97	9,000
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500	—	0	500	100	0	500	100	0	500	100	0	500	100	0	500	100	0
60	—	60	60	100	0	60	100	0	60	100	8	60	100	0	60	100	8
921	26,231	1,023	65	7	111	10	16	71	125	1,206	185	287	230	158	27	7	682
0	57	49	0	95	46	5	2,386	34	8	166	34	10	132	34	11	107	44
3	117	3	4	146	4	5	114	4	5	105	5	6	125	6	6	98	6
—	—	0	60	—	60	0	—	0	0	—	0	0	—	0	8	—	8
918	142,340	971	1	—	1	1	102	33	112	13,616	146	270	242	118	2	8	625
6,269	45	13,889	7,437	119	8,301	12,186	164	11,694	23,146	190	22,434	26,978	117	24,935	31,190	116	27,611

4,626	37	12,444	5,240	113	5,975	8,905	170	8,345	18,745	211	17,371	20,065	107	18,265	23,152	115	18,976
2,075	25	8,893	3,283	158	4,414	5,923	134	5,923	14,234	240	13,652	15,539	109	14,072	16,226	104	12,303
2	10	16	12	470	12	19	166	19	22	115	22	23	106	23	28	118	28
1,906	74	2,168	690	36	832	1,354	163	1,323	2,811	208	2,506	2,905	103	2,966	4,785	165	4,590
52	201	52	95	183	95	58	61	58	48	82	48	42	89	42	115	270	115
30	2	1,255	600	2,000	623	990	165	990	1,071	108	1,071	995	93	995	1,439	145	1,439
500	—	0	500	100	0	500	100	31	500	100	65	500	100	166	500	100	494
60	—	60	60	100	0	60	100	0	60	100	8	60	100	0	60	100	8
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160	—	160
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	160	—	160
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	320	—	213
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	319	—	213
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
759	134	759	825	109	824	942	114	942	1,105	117	1,105	1,153	104	1,153	1,274	110	1,263
683	139	683	742	109	741	842	113	842	941	112	941	1,007	107	1,007	1,130	112	1,118
71	104	71	77	108	77	88	115	88	105	119	105	138	132	138	134	97	134
0	26	0	0	14	0	1	3,334	1	1	40	1	1	101	1	1	194	1
1	105	1	1	99	1	6	454	6	5	91	5	5	86	5	6	141	6
0	17	0	0	459	0	1	331	1	50	5,551	50	1	1	1	1	106	1
3	95	3	3	109	3	3	104	3	3	100	3	3	100	3	3	100	3
1	96	1	1	102	1	1	85	1	1	71	1	0	8	0	0	122	0
884	96	1,029	1,635	185	1,784	2,334	131	2,334	3,285	141	3,285	5,747	175	5,747	6,272	109	6,240
517	98	620	989	191	1,068	1,436	145	1,436	2,030	141	2,030	3,934	194	3,934	3,912	99	3,896
363	96	409	644	177	715	873	136	873	1,187	136	1,187	1,682	142	1,682	2,197	131	2,182
—	—	—	2	—	2	25	1,429	25	68	270	68	131	192	131	162	123	162
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	15	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	—
1	90	0	1	111	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	0
0	—	0	0	—	0	6	—	0	10	167	0	13	130	0	11	85	0
0	—	0	0	—	0	6	—	0	10	167	0	13	130	0	11	85	0
6,269	45	14,232	7,700	123	8,584	12,186	158	11,620	23,146	190	21,761	26,978	117	25,165	31,190	116	26,852

(続く)

区 分		年 度			55			56			57			58		
		予算額	伸率	決算額												
収 入	(款) (項)															
	業務収入	5,754	96	6,155	6,056	105	6,412	7,824	129	8,071	7,011	112	6,651			
	高速道路料金収入	1,860	151	2,361	2,362	127	2,736	2,594	110	2,960	2,834	109	3,203			
	業務雑収入	4	168	2	4	116	1	4	102	6	4	88	14			
	受託業務収入	3,890	81	3,793	3,690	95	3,675	5,226	141	5,104	4,173	80	3,435			
	出資金受入	2,540	100	2,540	2,890	114	2,890	3,384	117	3,384	3,813	113	3,813			
	愛知県出資金受入	1,270	100	1,270	1,445	114	1,445	1,692	117	1,692	1,907	113	1,907			
	名古屋市出資金受入	1,270	100	1,270	1,445	114	1,445	1,692	117	1,692	1,907	113	1,907			
	交付金受入	504	105	504	504	100	504	485	96	485	463	95	463			
	愛知県交付金受入	252	105	252	252	100	252	243	96	243	232	95	232			
	名古屋市交付金受入	252	105	252	252	100	252	243	96	243	232	95	232			
	政府資金受入	4,064	100	5,053	1,194	29	1,564	1,658	139	1,658	3,616	218	3,616			
	政府貸付金受入	4,064	100	5,053	1,156	28	1,526	1,353	117	1,353	3,051	225	3,051			
	政府助成金受入	—	—	—	38	—	38	305	799	305	565	185	565			
	借入金	19,243	107	20,292	25,897	135	23,722	29,977	116	29,141	32,161	107	31,307			
	愛知県借入金	4,064	100	5,138	6,358	156	6,358	7,444	117	7,444	6,863	92	6,863			
	名古屋市借入金	4,064	100	5,138	6,358	156	6,358	7,444	117	7,444	6,864	92	6,864			
高速道路債券及証書借入金	10,555	113	10,000	12,141	115	11,000	14,549	120	14,250	16,718	115	16,050				
代替地取得借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	0	1,526	—	1,526				
建物等移転融資借入金	500	100	0	1,000	200	0	500	50	0	180	36	0				
地方公共団体金融機構借入金	60	100	16	40	67	6	40	100	3	10	25	4				
業務外収入	39	145	296	57	148	953	131	230	567	135	103	277				
利息収入	3	28	134	3	94	73	3	98	66	2	86	60				
団体共済負担金収入	8	133	7	10	114	8	8	83	7	8	106	7				
建物等移転融資預託金返還収入	0	—	0	5	—	5	16	315	16	6	35	6				
雑収入	27	1,321	154	40	146	868	105	38	478	119	113	204				
収入合計	32,143	103	34,840	36,598	114	36,045	43,460	119	43,305	47,199	109	46,127				

支 出	(款) (項)													
	業務費	22,557	97	26,778	24,282	108	24,333	27,792	114	28,385	28,336	102	27,350	
	高速道路建設費	16,459	101	20,954	17,973	109	18,346	20,489	114	21,409	22,494	110	22,387	
	建設事業附帯事務費	21	75	21	24	113	24	23	98	23	27	116	27	
	受託業務費	3,890	81	3,793	3,752	95	3,675	5,226	142	5,104	4,173	80	3,435	
	調査費	115	101	115	43	37	43	59	136	59	63	107	63	
	関連街路分担金	1,512	105	1,512	1,512	100	1,512	1,455	96	1,455	1,389	95	1,389	
	代替地取得費	500	100	367	1,000	200	728	500	50	332	180	36	45	
	建物等移転融資預託金	60	100	16	40	67	6	40	100	3	10	25	4	
	維持改良費	300	188	269	360	120	315	391	109	328	400	102	362	
	高速道路維持改良費	300	188	269	360	120	315	391	109	328	400	102	362	
	業務管理費	787	246	506	800	102	493	859	107	544	670	78	640	
	高速道路管理費	785	246	506	797	102	493	856	107	543	667	78	639	
	原因者負担補修費	2	241	1	3	150	0	3	100	1	3	100	1	
	一般管理費	1,346	106	1,312	1,495	111	1,451	1,616	108	1,559	1,571	97	1,525	
	役職員諸給与	1,224	108	1,190	1,350	110	1,317	1,464	108	1,414	1,415	97	1,372	
	管理諸費	114	86	114	135	118	127	139	103	134	146	105	145	
	企画研究費	0	17	0	1	466	0	1	90	0	1	123	1	
	広報宣伝費	4	59	4	3	90	2	6	164	5	5	94	5	
	施設費	1	145	1	2	191	2	3	171	3	0	13	0	
	交際費	3	96	3	3	105	3	3	100	3	3	100	3	
	報償費	0	624	0	1	292	0	0	15	0	0	114	0	
	業務外支出	7,136	114	7,108	9,644	135	9,369	12,794	133	12,584	16,214	127	16,007	
	名古屋高速道路債券及証書借入金取扱諸費	4,089	105	4,061	5,414	132	5,352	7,446	138	7,321	9,397	126	9,246	
	地方公共団体借入金関係諸費	2,835	129	2,835	3,940	139	3,727	4,944	125	4,860	6,261	127	6,206	
	政府貸付金元金償還金	209	129	209	280	134	280	403	144	403	546	136	546	
	金融機構借入金関係諸費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	
	市中銀行等借入金取扱諸費	0	—	0	0	100	0	0	100	0	7	3,543	7	
	雑支出	3	250	3	10	393	10	1	10	0	2	164	2	
	予備費	17	152	0	17	101	0	8	47	0	8	100	0	
	子備費	17	152	0	17	101	0	8	47	0	8	100	0	
支出合計	32,143	103	35,974	36,598	114	35,960	43,460	119	43,400	47,199	109	45,884		

(単位：百万円)

59			60			61			62			63			平元		
予算額	伸率	決算額															
5,288	75	5,469	8,846	167	9,169	12,169	138	12,713	16,598	136	16,743	21,375	129	21,797	27,242	127	25,925
3,113	110	3,596	4,939	159	5,390	6,507	132	7,411	10,410	160	10,589	16,575	159	16,982	19,756	119	20,326
4	100	15	4	101	24	4	95	28	31	871	37	35	114	44	45	128	47
2,171	52	1,859	3,904	180	3,754	5,659	145	5,273	6,157	109	6,117	4,765	77	4,772	7,442	156	5,552
3,980	104	3,980	4,355	109	4,355	4,599	106	4,599	2,876	63	2,876	2,436	85	2,436	6,075	249	6,075
1,990	104	1,990	2,178	109	2,178	2,300	106	2,300	1,438	63	1,438	1,218	85	1,218	3,038	249	3,038
1,990	104	1,990	2,178	109	2,178	2,300	106	2,300	1,438	63	1,438	1,218	85	1,218	3,038	249	3,038
304	66	304	344	113	344	431	126	431	425	98	425	432	102	432	—	—	—
152	66	152	172	113	172	216	126	216	212	98	212	216	102	216	—	—	—
152	66	152	172	113	172	216	126	216	212	98	212	216	102	216	—	—	—
5,551	154	5,551	7,860	142	7,859	8,255	105	7,883	5,496	67	5,868	4,779	87	4,779	9,363	196	9,362
4,776	157	4,776	6,969	146	6,969	7,358	106	6,986	4,602	63	4,974	3,897	85	3,897	8,505	218	8,505
775	137	775	891	115	890	897	101	897	894	100	894	882	99	882	858	97	857
33,430	104	30,431	34,958	105	35,864	40,155	115	37,436	33,327	83	33,104	32,167	97	15,294	29,307	91	39,275
6,368	93	6,368	6,969	109	6,969	7,358	106	7,358	4,602	63	4,602	3,897	85	3,897	3,037	78	3,037
6,368	93	6,368	6,968	109	6,968	7,358	106	7,358	4,602	63	4,602	3,897	85	3,897	3,038	78	3,038
19,102	114	16,250	21,021	110	21,780	25,439	121	22,720	24,123	95	23,900	24,055	100	7,500	22,214	92	33,200
1,592	96	1,445	—	9	147	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
0	—	0	—	—	0	0	—	0	0	—	0	300	—	0	1,000	333	0
0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	18	—	0	18	100	0
78	58	195	87	112	131	69	80	120	55	80	143	27	49	87	26	95	524
5	211	55	4	89	85	3	78	58	5	131	33	6	130	67	5	91	89
9	104	9	16	181	11	17	106	9	11	64	11	12	114	11	12	98	25
3	45	3	4	150	4	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
61	52	129	63	102	31	49	78	53	40	82	99	9	23	9	9	94	410
48,631	103	45,930	56,449	116	57,722	65,679	100	63,182	58,777	89	59,158	61,216	104	44,825	72,012	118	81,161

25,590	90	23,026	30,569	119	32,573	35,034	115	33,827	24,030	69	24,769	21,782	91	21,471	29,802	137	27,163
22,340	99	20,089	25,369	114	27,522	27,814	110	26,992	16,330	59	17,109	14,927	91	14,927	19,382	130	19,598
30	109	30	33	110	33	34	104	34	36	106	36	45	126	45	60	133	44
2,171	52	1,859	3,904	180	3,754	5,659	145	5,273	6,157	109	6,117	4,765	77	4,772	7,442	156	5,552
137	217	137	234	171	234	234	100	234	234	100	234	300	128	300	309	103	309
912	66	912	1,031	113	1,031	1,294	126	1,294	1,274	98	1,274	1,428	112	1,428	1,592	112	1,259
—	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	300	—	0	1,000	333	400
—	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	18	—	0	18	100	0
400	100	357	600	150	425	800	133	481	808	101	626	1,200	149	862	1,277	106	1,035
400	100	357	600	150	425	800	133	481	808	101	626	1,200	149	862	1,277	106	1,035
530	79	459	980	185	623	1,050	107	795	1,118	106	1,013	1,702	152	1,270	2,112	124	1,851
527	79	458	977	185	621	1,047	107	792	1,113	106	1,011	1,697	152	1,266	2,107	124	1,845
3	100	1	3	100	2	3	108	3	5	154	3	5	100	3	5	100	6
1,689	108	1,640	1,790	106	1,767	1,967	110	1,930	1,849	94	1,798	2,016	109	1,884	2,337	116	2,087
1,509	107	1,470	1,615	107	1,600	1,771	110	1,748	1,643	93	1,623	1,790	109	1,685	2,109	118	1,876
167	114	159	162	97	157	182	112	169	190	104	161	207	109	184	212	103	197
1	73	0	1	124	0	0	28	0	2	739	1	2	100	1	2	103	1
8	150	6	7	93	7	8	113	8	10	122	9	13	126	12	10	76	9
1	264	1	0	24	0	2	894	2	1	50	0	1	100	0	1	103	1
3	100	3	3	100	3	3	100	3	3	100	3	3	100	3	3	100	3
0	93	0	0	190	0	0	58	0	1	281	0	1	100	0	1	100	0
20,411	126	20,258	22,503	110	22,271	26,823	119	26,054	30,967	115	30,794	34,511	111	33,459	36,479	106	36,221
12,030	128	11,974	12,916	107	12,706	15,438	120	14,888	18,493	120	18,320	20,694	112	19,909	21,636	105	21,345
7,553	121	7,456	8,407	111	8,388	10,051	120	9,835	10,914	109	10,914	12,111	111	11,846	12,812	106	12,722
705	129	705	945	134	945	1,092	116	1,092	1,240	114	1,240	1,451	117	1,451	1,734	120	1,734
121	—	121	233	193	233	239	103	239	239	100	239	239	100	239	294	123	293
2	28	1	2	102	0	2	100	0	81	4,051	81	15	18	15	2	13	126
1	63	1	1	66	0	1	146	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0
10	133	0	7	69	0	5	73	0	5	95	0	5	100	0	5	100	0
10	133	0	7	69	0	5	73	0	5	95	0	5	100	0	5	100	0
48,631	103	45,740	56,449	116	57,659	65,679	116	63,088	58,777	89	58,999	61,216	104	58,947	72,013	118	68,357

(続く)

[表]

区 分	年 度	2			3			4			5		
		予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額
(款) (項)													
取 入	業 務 収 入	27,202	100	29,442	31,715	117	33,580	34,811	110	33,093	33,495	96	27,916
	高速道路料金収入	20,051	101	22,742	22,550	112	24,719	25,200	112	25,350	25,859	103	24,567
	業務雑収入	45	102	48	50	111	60	55	110	63	65	118	59
	受託業務収入	7,105	95	6,652	9,115	128	8,801	9,556	105	7,681	7,571	79	3,291
	出 資 金 受 入	8,450	139	8,450	9,562	113	9,562	9,927	104	10,127	10,355	104	10,475
	愛知県出資金受入	4,225	139	4,225	4,781	113	4,781	4,964	104	5,064	5,178	104	5,238
	名古屋市出資金受入	4,225	139	4,225	4,781	113	4,781	4,964	104	5,064	5,178	104	5,238
	交 付 金 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	愛知県交付金受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	名古屋市交付金受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政府資金受入	12,654	135	12,654	14,614	115	14,614	15,360	105	15,659	16,091	105	16,270
	政府貸付金受入	11,830	139	11,830	13,830	117	13,830	14,618	106	14,918	15,395	105	15,575
	政府助成金受入	824	96	824	784	95	784	742	95	741	696	94	695
	借 入 金	35,429	121	30,750	42,724	120	37,078	46,965	110	43,628	51,485	110	48,725
愛知県借入金	4,225	139	4,225	5,889	139	5,889	6,764	115	6,914	7,423	110	7,513	
名古屋市借入金	4,225	139	4,225	5,889	139	5,889	6,764	115	6,914	7,422	110	7,512	
高速道路債券及証書借入金	25,961	117	22,300	29,328	112	25,300	31,419	107	29,800	34,622	110	33,700	
代替地取得借入金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
建物等移転融資借入金	1,000	100	0	1,600	160	0	2,000	125	0	2,000	100	0	
地方公共団体金融機構借入金	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	
業 務 外 収 入	24	95	943	26	108	1,014	28	108	300	80	286	921	
利息収入	6	115	243	8	133	144	6	75	166	7	117	124	
団体共済負担金収入	11	91	11	13	118	12	15	115	14	16	107	15	
建物等移転融資預託金返還収入	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
雑収入	8	88	690	6	75	858	7	117	120	57	814	782	
取 入 合 計	83,759	116	82,239	98,641	118	95,848	107,090	109	102,807	111,506	104	104,307	

(款) (項)													
支 出	業 務 費	37,575	126	37,028	47,663	127	46,525	50,804	107	48,618	50,121	99	45,425
	高速道路建設費	27,647	143	27,830	35,268	128	35,677	37,500	106	39,916	39,018	104	40,923
	建設事業附帯事務費	60	100	43	63	105	40	65	103	60	67	103	52
	受託業務費	7,105	95	6,652	9,115	128	8,801	9,558	105	7,681	7,571	79	3,291
	調査費	309	100	309	290	94	290	309	107	309	309	100	309
	関連街路分担金	1,436	99	1,251	1,310	91	1,100	1,357	104	566	1,139	84	849
	代替地取得費	1,000	100	944	1,600	160	617	2,000	125	86	2,000	100	0
	建物等移転融資預託金	18	100	0	18	100	0	18	100	—	18	100	0
	維持改良費	1,370	107	1,313	1,536	112	1,492	2,058	134	2,017	3,204	156	3,151
	高速道路維持改良費	1,370	107	1,313	1,536	112	1,492	2,058	134	2,017	3,204	156	3,151
	業 務 管 理 費	2,118	100	2,110	2,427	115	2,394	2,562	106	2,185	2,734	107	2,292
	高速道路管理費	2,113	100	2,103	2,417	114	2,373	2,552	106	2,176	2,714	106	2,278
	原因者負担補修費	7	103	7	10	200	20	10	100	9	20	200	14
	一 般 管 理 費	2,456	105	2,302	2,625	107	2,384	2,886	110	2,610	3,456	120	3,049
	役職員諸給与	2,222	103	2,086	2,367	107	2,191	2,561	108	2,318	2,803	109	2,494
	管理諸費	218	59	203	231	106	178	239	103	206	206	144	254
	企画研究費	1	103	0	1	100	1	1	100	1	1	100	0
	広報宣伝費	10	100	9	10	100	10	11	110	9	9	109	8
	施設費	1	100	0	12	1,200	1	69	575	70	289	419	287
	交際費	3	100	3	3	100	3	5	167	5	5	100	5
	報償費	1	100	0	1	100	1	1	100	1	1	100	1
	業 務 外 支 出	40,235	110	39,647	44,385	110	42,969	48,775	110	47,282	51,985	107	49,889
	名古屋高速道路債券及証書借入金取扱諸費	24,117	111	23,586	26,576	110	25,394	29,355	110	28,282	31,536	107	29,991
	地方公共団体借入金関係諸費	13,656	107	13,601	15,005	110	14,771	16,364	109	15,944	17,204	105	16,650
	政府貸付金元金償還金	2,108	122	2,108	2,448	116	2,448	2,699	110	2,699	2,888	107	2,888
金融機構借入金関係諸費	351	119	351	353	101	353	354	100	353	354	100	353	
市中銀行等借入金取扱諸費	2	100	2	2	100	3	2	100	4	2	100	7	
雑支出	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	
予 備 費	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	
予備費	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	
支 出 合 計	83,759	116	82,400	98,641	118	95,764	107,090	109	102,711	111,506	104	103,806	

(単位：百万円)

6			7			8			9			10			11		
予算額	伸率	決算額															
30,518	91	27,757	36,337	119	33,619	39,769	109	37,762	41,015	103	41,939	44,630	109	43,781	41,834	94	39,644
25,859	100	23,818	27,380	106	27,813	32,080	117	32,461	32,570	102	33,681	33,805	104	33,620	33,897	100	33,771
65	100	54	65	100	61	62	95	39	46	74	73	53	115	40	54	102	45
4,594	61	3,886	8,892	192	5,745	7,626	86	5,262	8,399	110	8,185	10,772	128	10,121	7,883	75	5,828
9,435	91	9,435	9,986	106	12,497	14,251	143	14,251	15,183	107	15,183	13,870	91	13,870	12,960	93	12,960
4,718	91	4,718	4,993	106	6,249	7,126	143	7,126	7,592	107	7,592	6,935	91	6,935	6,480	93	6,480
4,718	91	4,718	4,993	106	6,249	7,126	143	7,126	7,592	107	7,592	6,935	91	6,935	6,480	93	6,480
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15,671	97	15,671	16,568	106	20,126	22,085	133	22,084	23,546	107	23,545	21,899	93	21,898	20,538	94	20,537
15,025	98	15,025	15,975	106	19,533	21,549	135	21,549	23,071	107	23,071	21,490	93	21,490	20,200	94	20,200
646	93	646	593	92	593	536	90	535	475	89	474	409	86	408	338	83	337
60,391	117	50,815	67,929	112	73,087	69,723	103	64,715	75,626	108	69,090	68,004	90	62,630	81,748	120	78,996
9,257	125	9,257	9,983	108	11,044	10,707	107	10,707	11,845	111	11,845	12,115	102	12,115	11,620	96	11,620
9,258	125	9,258	9,982	108	11,043	10,708	107	10,708	11,845	111	11,845	12,115	102	12,115	11,620	96	11,620
39,858	115	32,300	46,946	118	51,000	47,290	101	43,300	50,918	108	45,400	42,756	84	38,400	57,490	134	54,000
0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	1,756
2,000	100	0	1,000	50	0	1,000	100	0	1,000	100	0	1,000	100	0	1,000	100	0
18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0
31	39	1,553	33	106	59	37	112	341	67	181	886	71	106	2,053	70	99	1,722
7	100	76	7	100	24	7	100	27	7	100	20	7	100	32	7	100	3
17	106	16	19	112	18	20	105	19	21	105	20	21	100	21	23	110	22
0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
7	12	1,461	7	100	17	10	143	295	39	390	846	43	110	2,000	40	93	1,697
116,046	104	105,231	130,851	113	139,388	145,864	111	139,154	155,437	107	150,643	148,473	96	144,232	157,149	106	153,859

51,617	103	50,254	59,968	116	66,084	71,058	118	69,524	77,158	109	77,911	77,389	100	77,333	69,914	90	69,221
44,198	113	45,617	49,373	112	60,238	61,852	125	62,895	66,896	109	68,503	64,765	97	66,379	60,119	93	61,715
70	104	61	73	104	57	75	103	59	145	193	124	145	100	100	145	100	94
4,594	61	3,886	8,892	192	5,084	7,626	86	5,923	8,399	110	8,185	10,772	128	10,121	7,883	73	5,828
340	110	340	277	81	277	322	116	322	350	109	350	350	100	350	300	86	288
397	35	350	336	85	429	435	129	325	350	80	319	340	97	276	450	132	297
2,000	100	0	1,000	50	0	1,000	100	0	1,000	100	430	1,000	100	107	1,000	100	998
18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0
3,754	117	3,608	4,297	114	3,652	4,564	106	4,042	4,725	104	3,995	4,591	97	3,782	4,262	93	3,669
3,754	117	3,608	4,297	114	3,652	4,564	106	4,042	4,725	104	3,995	4,591	97	3,782	4,262	93	3,669
2,645	97	2,228	3,180	120	2,563	3,608	113	3,047	4,408	122	3,599	5,311	120	3,935	5,268	99	4,025
2,625	97	2,216	3,156	120	2,552	3,584	114	3,019	4,384	122	3,561	5,281	120	3,917	5,238	99	4,001
20	100	12	24	120	11	24	100	28	24	100	38	30	125	18	30	100	24
3,306	96	2,963	3,360	102	2,873	3,461	103	3,078	3,564	103	3,056	3,579	100	3,087	3,627	101	3,093
2,916	104	2,687	2,982	102	2,605	3,089	104	2,830	3,150	102	2,794	3,168	101	2,896	3,213	101	2,810
361	105	258	352	98	247	347	99	236	389	112	247	386	99	176	386	100	272
1	100	1	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0
20	167	11	17	85	15	16	94	8	16	100	9	16	100	9	19	119	7
1	—	1	1	100	1	2	200	1	2	100	0	3	150	0	3	100	1
5	100	5	5	100	5	5	100	4	5	100	5	5	100	4	5	100	2
1	101	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0
54,720	105	52,252	60,041	110	57,524	63,168	105	59,997	65,577	104	62,228	57,598	88	55,055	74,073	129	72,072
32,690	104	30,974	36,941	113	35,193	38,632	105	36,245	39,640	103	37,174	30,699	77	28,903	46,103	150	44,736
18,306	106	17,531	18,792	103	17,998	19,574	104	18,806	20,380	104	19,498	20,692	102	19,966	21,073	102	20,450
3,367	117	3,367	3,948	117	3,948	4,587	116	4,587	5,182	113	5,182	5,831	113	5,831	6,522	112	6,522
354	100	353	354	100	353	354	100	353	354	100	353	354	100	353	354	100	353
2	100	27	5	250	31	20	400	6	20	100	21	20	100	1	20	100	12
1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0	1	100	0
5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0
5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0
116,046	104	111,305	130,851	113	132,697	145,864	111	139,689	155,437	107	150,789	148,473	96	143,191	157,149	106	152,080

(続く)

[表]

区 分	年 度	12			13			14			15		
		予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額
取 入	(款) (項)												
	業 務 収 入	40,115	96	39,788	45,779	114	44,536	46,628	102	47,679	51,487	110	50,143
	高速道路料金収入	33,805	100	34,524	40,777	121	39,827	41,047	101	42,280	47,546	116	47,432
	業務雑収入	54	100	50	92	170	83	71	77	57	66	92	59
	受託業務収入	6,256	79	5,214	4,910	76	4,627	5,510	112	5,342	3,875	70	2,652
	出 資 金 受 入	16,515	127	16,515	17,900	108	17,900	15,990	89	15,990	17,390	109	17,390
	愛知県出資金受入	8,258	127	8,258	8,950	108	8,950	7,995	89	7,995	8,695	109	8,695
	名古屋市出資金受入	8,258	127	8,258	8,950	108	8,950	7,995	89	7,995	8,695	109	8,695
	交 付 金 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	愛知県交付金受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	名古屋市交付金受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	政 府 資 金 受 入	25,406	124	25,406	27,379	108	27,379	24,228	88	24,228	25,570	106	25,570
	政府貸付金受入	25,145	124	25,145	27,200	108	27,200	24,130	89	24,130	25,530	106	25,530
	政府助成金受入	261	77	261	179	69	179	98	55	98	40	41	40
	借 入 金	81,672	100	74,950	87,122	107	77,850	82,410	95	72,780	78,193	95	69,380
	愛知県借入金	13,318	115	13,318	14,300	107	14,300	12,355	86	12,355	11,655	94	11,655
	名古屋市借入金	13,317	115	13,317	14,300	107	14,300	12,355	86	12,355	11,655	94	11,655
	高速道路債券及証書借入金	49,704	86	44,000	52,854	106	44,600	52,612	100	44,000	50,095	95	42,000
	代替地取得借入金	4,315	—	4,315	4,650	108	4,650	4,070	88	4,070	4,070	100	4,070
	建物等移転融資借入金	1,000	100	0	1,000	100	0	1,000	100	0	700	70	0
地方公共団体金融機構借入金	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0	
業 務 外 収 入	72	103	2,017	72	100	2,100	75	104	2,251	70	94	2,162	
利息収入	7	100	9	7	100	3	7	100	0	3	37	1	
団体共済負担金収入	25	109	24	27	106	25	27	99	25	26	99	25	
建物等移転融資預託金返還収入	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
雑収入	39	98	1,984	38	96	2,072	41	108	2,226	42	101	2,137	
収 入 合 計	163,779	104	158,676	178,251	109	169,766	169,330	95	162,927	172,710	102	164,645	

支 出	(款) (項)												
	業 務 費	81,387	116	81,863	92,113	110	90,812	81,162	88	80,024	81,933	101	80,111
	高速道路建設費	73,389	122	75,590	85,876	114	85,876	74,433	87	74,433	77,132	104	77,132
	建設事業附帯事務費	145	100	106	65	62	65	64	98	64	83	130	83
	受託業務費	6,256	79	5,214	4,910	76	4,627	5,510	112	5,342	3,875	70	2,652
	調査費	280	93	240	244	102	244	138	56	138	125	91	125
	関連街路分担金	300	67	202	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	代替地取得費	1,000	100	511	1,000	100	0	1,000	100	47	700	70	118
	建物等移転融資預託金	18	100	0	18	100	0	18	100	0	18	100	0
	維 持 改 良 費	4,239	99	3,416	5,121	121	4,182	5,302	104	4,386	6,660	126	3,694
	高速道路維持改良費	4,239	99	3,416	5,121	121	4,182	5,302	104	4,386	6,660	126	3,694
	業 務 管 理 費	5,216	99	4,102	6,349	122	4,509	6,140	97	4,561	6,337	103	5,126
	高速道路管理費	5,186	99	4,079	6,281	121	4,441	6,090	97	4,533	6,287	103	5,082
	原因者負担補修費	30	100	24	68	226	68	50	74	28	50	100	44
	一 般 管 理 費	3,606	99	3,112	3,130	95	3,116	3,226	103	3,142	3,183	99	3,115
	役員諸給与	3,206	100	2,819	2,794	96	2,794	2,831	101	2,830	2,807	99	2,807
	管理諸費	377	98	284	314	83	314	376	120	307	355	95	303
	企画研究費	1	100	0	1	95	0	0	—	0	0	—	0
	広報宣伝費	16	84	4	15	112	7	14	94	3	14	100	3
	施設費	3	100	5	3	57	0	3	100	1	3	100	1
交際費	3	60	1	3	85	1	2	70	1	2	89	0	
報償費	1	100	0	1	95	0	1	96	0	1	136	0	
業 務 外 支 出	69,324	94	67,263	71,534	106	68,501	73,495	103	70,763	74,592	101	71,783	
名古屋高速道路債券及証書借入金取扱諸費	39,739	86	38,240	39,924	104	38,112	40,276	101	38,696	39,986	99	38,242	
地方公共団体借入金関係諸費	21,908	104	21,421	22,579	105	21,526	22,753	101	21,765	22,633	99	21,728	
政府貸付金元金償還金	7,207	111	7,207	8,397	117	8,397	9,752	116	9,752	10,980	113	10,980	
金融機構借入金関係諸費	451	127	388	613	136	462	691	113	549	969	140	827	
市中銀行等借入金取扱諸費	20	100	7	20	100	4	20	100	1	20	100	6	
雑支出	1	100	0	0	7	0	3	5,012	0	4	111	0	
予 備 費	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	
予備費	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	
支 出 合 計	163,779	104	159,756	178,251	109	171,119	169,330	95	162,875	172,710	102	163,828	

(単位：百万円)

16			17			18			19			20			21			22		
予算額	伸率	決算額	予算額	伸率	決算額															
49,943	97	54,311	54,292	109	57,006	55,350	102	57,758	60,302	109	61,239	65,352	108	62,584	64,255	98	60,851	59,218	92	63,299
48,312	102	52,720	54,018	112	56,493	54,370	101	56,669	58,223	107	59,824	62,085	107	60,029	62,085	100	57,020	53,733	87	58,867
66	100	137	67	101	310	66	100	176	96	145	57	96	100	63	93	97	2,051	3,396	3,643	2,612
1,565	40	1,453	207	13	203	914	441	913	1,983	217	1,359	3,171	160	2,492	2,077	65	1,781	2,090	101	1,820
17,970	103	17,970	12,190	68	12,190	10,970	90	10,970	7,100	65	7,100	8,430	119	8,430	9,871	117	9,871	7,660	78	7,660
8,985	103	8,985	6,095	68	6,095	5,485	90	5,485	3,550	65	3,550	4,215	119	4,215	4,936	117	4,936	3,830	78	3,830
8,985	103	8,985	6,095	68	6,095	5,485	90	5,485	3,550	65	3,550	4,215	119	4,215	4,936	117	4,936	3,830	78	3,830
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25,888	101	22,388	20,771	80	13,770	22,470	108	17,570	15,000	67	15,000	11,930	80	11,930	13,961	117	13,961	10,820	78	10,820
25,878	101	22,378	20,770	80	13,770	22,470	108	17,570	15,000	67	15,000	11,930	80	11,930	13,961	117	13,961	10,820	78	10,820
10	25	10	1	10	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
72,981	93	54,024	60,211	83	45,210	63,505	105	43,970	74,201	117	69,150	66,132	89	63,070	86,990	132	86,579	75,238	86	65,140
10,785	93	9,535	7,855	73	5,355	8,265	105	6,515	5,700	69	5,700	4,535	80	4,535	5,289	117	5,289	4,070	77	4,070
10,785	93	9,535	7,855	73	5,355	8,265	105	6,515	5,700	69	5,700	4,535	80	4,535	5,290	117	5,290	4,070	77	4,070
46,739	93	31,000	41,961	90	34,500	42,185	101	28,400	59,051	140	54,000	57,062	97	54,000	76,411	134	76,000	67,098	88	57,000
3,954	97	3,954	2,540	64	0	4,790	189	2,540	3,750	78	3,750	0	—	0	0	—	0	0	—	0
700	100	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
18	100	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
63	90	2,042	61	97	270	62	100	349	63	102	634	64	102	1,307	67	105	171	82	123	1,423
3	100	2	3	100	1	3	100	22	1	39	30	1	100	44	1	100	21	1	100	12
29	112	28	29	100	29	29	99	29	33	115	32	36	106	33	48	135	43	47	97	41
0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
31	75	2,013	29	94	240	30	102	297	28	94	572	27	96	1,229	18	65	107	35	196	1,370
166,845	97	150,735	147,525	88	128,446	152,357	103	130,616	156,666	103	153,123	151,908	97	147,321	175,144	115	171,434	153,019	85	148,342

77,069	94	66,239	57,766	75	37,762	62,439	108	48,438	42,574	68	41,950	35,500	83	34,821	40,049	113	39,753	31,127	78	30,858
74,670	97	64,670	57,445	77	37,445	61,386	107	47,386	40,449	66	40,449	32,224	80	32,224	37,879	118	37,879	28,958	76	28,958
73	88	73	69	95	69	86	124	86	111	129	111	92	83	92	93	101	93	79	85	79
1,565	40	1,453	207	13	203	914	441	913	1,983	217	1,359	3,171	160	2,492	2,077	65	1,781	2,090	101	1,820
43	34	43	45	104	45	53	119	53	31	58	31	13	43	13	0	—	0	0	—	0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
700	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6,660	100	3,580	4,297	65	3,960	4,522	105	3,712	4,713	104	3,936	4,960	105	3,714	5,150	104	4,199	5,150	100	4,478
6,660	100	3,580	4,297	65	3,960	4,522	105	3,712	4,713	104	3,936	4,960	105	3,714	5,150	104	4,199	5,150	100	4,478
6,003	95	4,316	6,822	114	6,638	8,098	119	7,445	7,080	87	5,289	7,954	112	6,586	7,728	97	5,060	6,158	80	4,522
5,953	95	4,291	6,748	113	6,564	8,048	119	7,411	7,000	87	5,237	7,874	112	6,543	7,648	97	5,030	6,078	79	4,473
50	100	25	74	148	74	50	68	33	80	160	52	80	100	42	80	100	30	80	100	49
3,024	95	3,024	3,020	100	2,992	3,045	101	2,961	3,096	102	2,946	3,006	97	2,876	3,065	102	2,901	2,812	92	2,715
2,722	97	2,722	2,702	99	2,700	2,747	102	2,726	2,790	102	2,684	2,702	97	2,618	2,755	102	2,643	2,416	88	2,373
299	84	299	310	104	290	290	93	232	298	103	258	297	99	254	303	102	255	389	128	339
0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0
2	15	2	5	222	2	5	99	3	4	95	2	4	98	3	4	98	3	4	100	3
1	23	1	2	390	1	2	99	0	2	90	1	2	91	1	2	90	0	2	100	0
0	18	0	1	423	0	1	97	0	1	80	0	1	90	0	1	89	0	1	100	0
0	0	0	270	—	0	0	93	0	0	80	0	0	90	0	0	100	0	0	100	0
74,084	99	72,922	75,614	102	74,203	74,248	98	72,320	99,197	134	98,045	100,483	101	98,967	119,147	119	117,827	107,767	90	106,223
38,660	97	38,119	38,990	101	38,133	35,558	91	34,364	58,602	165	57,744	56,970	97	55,790	73,548	129	72,427	62,102	84	60,703
22,576	100	22,014	22,740	101	22,272	23,286	102	22,666	23,482	101	23,232	24,353	104	24,080	25,016	103	24,836	24,466	98	24,341
12,071	110	12,071	13,172	109	13,172	14,425	110	14,425	15,883	110	15,883	17,592	111	17,592	18,816	107	18,816	19,471	103	19,471
756	78	716	691	91	619	958	139	865	1,210	126	1,185	1,549	128	1,505	1,747	113	1,747	1,707	98	1,707
20	100	0	20	100	8	20	100	0	20	100	0	20	100	0	20	100	1	20	100	0
1	17	0	2	315	0	2	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	0
5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0
5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0	5	100	0
166,845	97	150,080	147,525	88	125,556	152,357	103	134,876	156,666	103	152,166	151,908	97	146,963	175,144	115	169,740	153,019	85	148,796

(2) 建設事業費の財源構成比率の推移

区 分		年 度		昭 45	46	47	48	49	50	51	52	
		有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資								
建 設 事 業 費	出 資 金	有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資	10	10	10	10	10	10	10	12.5
	無 利 子 貸 付 金	有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資	15	15	15	15	15	15	15	15.4
	特 別 転 貸 債	有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資	35	35	35	35	35	35	35	35.4
	民 間 資 金	有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資	40	40	40	40	40	40	40	36.7
	公 庫 資 金	有 料 融 資 新 有 料 融 資 N 震 災 対 策 加 重 平 均	T T T T	資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資 資	—	—	—	—	—	—	—	—
総 額	交 付 金			関連街路 分担金の 1/2	同左	関連街路 分担金の 1/3	同左	同左	同左	同左	同左	同左
	政 府 助 成 金			—	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 出 資 金：愛知県・名古屋市折半
 無利子貸付金：国土交通省（社会資本整備事業特別会計）
 特別転貸債：愛知県・名古屋市折半…財務省（旧大蔵省）（財政投融资特別会計）
 民 間 資 金：名古屋高速道路債券…銀行等引受債
 （三菱東京UFJ銀行始め26銀行（シンジケート団）
 市場公募債
 （SMB C日興証券株式会社始め6社（シンジケート団）
 シンジケートローン
 公 庫 資 金：公営企業金融公庫（現 地方公共団体金融機構）/平成11～19年度において
 民間資金の一部の補完として導入（事業費の5%を上限）
 交 付 金：愛知県・名古屋市折半…関連街路分担金に対する補助金（昭和63年度までで廃止）
 政 府 助 成 金：利子補給金…国土交通省（道路整備特別会計）/無利子貸付金から
 特別転貸債、公庫資金へ振り替わった分の利子相当額
 ※国の助成対象額欄の細区分（有料融資等）は平成3年度以降に該当。

— 無利子
資 金
— 有利子
資 金

(単位：%)

53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平元	2
12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	25	25
15.7	20	20	5	5	10	15	20	20	20	20	35	35
35.9	40	40	55	55	45	40	40	40	40	40	25	25
35.9	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	27.5	15	15
—	—	—	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—
同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	— (廃止)	—
—	—	—	特別転貸 債利子 56年度分 の15/55	特別転貸 債利子 56・57年 度分の各 15/55	特別転貸 債利子 56・57年 度分の各 15/55 58年度分 の5/45	特別転貸 債利子 56・57年 度分の各 15/55 58年度分 の5/45	同左	同左	同左	同左	同左	同左
					公庫資金 利子 58年度分	公庫資金 利子 58・59年 度分						

(続く)

区 分			年 度							
			平 3	4	5	6	7	8	9	10
建設事業費 総額	国の助成対象額 (100)	出 資 金	20 — 25 — 22.4	20 — 25 — 21.1	20 — 25 — 20.5	15 — 25 — 16.9	15 — 25 27.5 18.0	15 — 25 27.5 19.9	15 — 25 27.5 19.4	15 — 25 — 18.2
		無 利 子 貸 付 金	30 — 35 — 32.4	30 — 35 — 31.1	30 — 35 — 30.5	25 — 35 — 26.9	25 — 35 39.2 28.1	25 — 35 39.2 30.0	25 — 35 39.2 29.6	25 — 35 — 28.2
		特 別 転 貸 債	30 — 25 — 27.6	30 — 25 — 28.9	30 — 25 — 29.5	35 — 25 — 33.1	35 — 25 20 31.8	35 — 25 20 29.9	35 — 25 20 30.4	35 — 25 — 31.8
		民 間 資 金	20 — 15 — 17.6	20 — 15 — 18.9	20 — 15 — 19.5	25 — 15 — 23.1	25 — 15 13.3 22.1	25 — 15 13.3 20.2	25 — 15 13.3 20.6	25 — 15 — 21.8
		公 庫 資 金	—	—	—	—	—	—	—	—
	交 付 金		—	—	—	—	—	—	—	—
	政 府 助 成 金		同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左

(注) 国の助成対象額欄の細区分（有料融資等）については第 11 章参照。

(単位：%)

11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
—	—	—	—	—	25	25	25	25	25	25	25
25	25	25	25	25	25	25	25	25	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.9	19.1	19.2	19.6	21.4	22.7	24.0	24.4	23.7	24.1	24.1	24.2
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
—	—	—	—	—	35	35	35	35	35	35	35
35	35	35	35	35	35	35	35	35	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27.9	29.1	29.2	29.6	31.4	32.7	34.0	34.4	33.7	34.1	34.1	34.2
35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
—	—	—	—	—	25	25	25	25	25	25	25
25	25	25	25	25	25	25	25	25	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32.1	30.9	30.8	30.4	28.6	27.3	26.0	25.6	26.3	25.9	25.9	25.8
22.6	20	20	20	20	20	20	20	20	25	25	25
—	—	—	—	—	10	10	10	10	15	15	15
12.6	10	10	10	10	10	10	10	10	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19.7	15.9	15.8	15.4	13.6	12.3	11.0	10.6	11.3	15.9	15.9	15.8
2.4	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—
—	—	—	—	—	5	5	5	5	—	—	—
2.4	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.4	5	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同左	同左	同左	特別転貸 債利子 57年度分 の15/55 58年度分 の5/45 公庫資金 利子 58・59年 度分	特別転貸 債利子 58年度分 の5/45 公庫資金 利子 58・59年 度分	公庫資金 利子 59年度分	公庫資金 利子 59年度分					

(3) 資金の調達・償還・年度末残高の推移

項目	年度	昭 45			46			47		
		調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高
出資金		46	0	46	454	0	500	787	0	1,287
無利子貸付金		53	0	53	397	0	450	1,073	0	1,523
特別転貸債		160	0	160	0	0	160	3,289	0	3,449
高速道路債券		183	0	183	1,816	0	1,999	2,000	0	3,999
証書借入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
交付金		128	—	128	230	—	358	478	—	836
公庫資金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府助成金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		569	0	569	2,897	0	3,466	7,627	0	11,093

項目	年度	昭 52			53			54		
		調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高
出資金		2,333	0	6,507	2,585	0	9,092	2,546	0	11,638
無利子貸付金		2,783	68	8,950	3,012	131	11,831	3,021	162	14,690
特別転貸債		6,605	72	21,135	7,431	193	28,374	6,000	205	34,168
高速道路債券		7,480	488	23,720	8,650	1,890	30,480	9,000	1,399	38,081
証書借入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
交付金		357	—	2,320	332	—	2,651	480	—	3,131
公庫資金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府助成金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		19,558	628	62,632	22,010	2,214	82,427	21,046	1,766	101,708

項目	年度	昭 59			60			61		
		調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高	調達	償還	年度末 残高
出資金		3,980	0	28,245	4,355	0	32,600	4,599	0	37,199
無利子貸付金		4,776	705	28,305	6,969	945	34,329	6,986	1,092	40,224
特別転貸債		12,736	1,371	94,630	13,937	1,609	106,957	14,716	2,180	119,494
高速道路債券		16,250	5,166	92,261	21,780	5,093	108,947	22,720	6,375	125,292
証書借入金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
交付金		304	—	5,391	344	—	5,734	431	—	6,165
公庫資金		1,445	0	2,971	147	0	3,118	—	0	3,118
政府助成金		775	—	1,683	890	—	2,574	897	—	3,470
合計		40,266	7,242	253,485	48,422	7,648	294,260	50,349	9,646	334,962

(注) 百万円未満各四捨五入のため、合計と一致しないカ所がある。

(単位：百万円)

48			49			50			51		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
1,075	0	2,362	275	0	2,637	574	0	3,211	963	0	4,174
656	0	2,179	1,583	0	3,762	1,055	2	4,815	1,445	25	6,235
1,056	0	4,505	4,362	0	8,867	2,372	0	11,239	3,370	7	14,602
2,000	11	5,988	4,000	120	9,868	3,150	180	12,838	4,160	270	16,728
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
171	—	1,007	418	—	1,425	208	—	1,633	330	—	1,963
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4,958	11	16,040	10,638	120	26,559	7,359	182	33,735	10,268	302	43,702

55			56			57			58		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
2,540	0	14,178	2,890	0	17,068	3,384	0	20,452	3,813	0	24,265
5,053	209	19,534	1,526	280	20,779	1,353	403	21,729	3,051	546	24,234
10,276	373	44,072	12,716	494	56,293	14,888	658	70,524	13,727	986	83,265
10,000	904	47,177	11,000	1,367	56,810	14,250	2,466	68,594	16,050	3,466	81,177
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
504	—	3,635	504	—	4,139	485	—	4,624	463	—	5,087
—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,526	0	1,526
—	—	—	38	—	38	305	—	343	565	—	908
28,373	1,486	128,595	28,674	2,142	155,127	34,665	3,527	186,265	39,195	4,999	220,461

62			63			平元			2		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
2,876	0	40,075	2,436	0	42,511	6,075	0	48,586	8,450	0	57,036
4,974	1,240	43,958	3,897	1,451	46,404	8,505	1,734	53,175	11,830	2,108	62,897
9,204	2,824	125,874	7,794	3,600	130,068	6,075	4,396	131,747	8,450	5,212	134,985
23,900	8,999	140,193	7,500	10,279	137,414	33,200	11,285	159,329	22,300	13,210	168,419
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
425	—	6,590	432	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
—	0	3,118	—	—	3,118	—	56	3,062	0	118	2,944
894	—	4,365	882	—	5,247	857	—	6,104	824	—	6,928
42,273	13,063	364,172	22,941	15,330	371,783	54,712	17,471	409,025	51,854	20,648	440,230

(続く)

年度 項目	平 3			4			5		
	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
出 資 金	9,562	0	66,598	10,127	0	76,725	10,475	0	87,200
無 利 子 貸 付 金	13,830	2,448	74,279	14,918	2,699	86,498	15,575	2,888	99,185
特 別 転 貸 債	11,778	6,164	140,598	13,828	7,133	147,293	15,025	7,768	154,550
高 速 道 路 債 券	25,300	14,327	179,392	29,800	16,917	192,275	33,700	18,408	207,567
証 書 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交 付 金	—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
公 庫 資 金	0	130	2,814	0	141	2,673	0	152	2,522
政 府 助 成 金	784	—	7,712	741	—	8,453	695	—	9,148
合 計	61,254	23,069	478,415	69,414	26,890	520,939	75,470	29,215	567,194

年度 項目	平 10			11			12		
	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
出 資 金	13,870	0	152,436	12,960	0	165,396	16,515	0	181,911
無 利 子 貸 付 金	21,490	5,831	176,937	20,200	6,522	190,615	25,145	7,207	208,553
特 別 転 貸 債	24,230	11,105	215,639	23,240	11,823	227,056	26,635	13,036	240,655
高 速 道 路 債 券	38,400	17,037	310,177	54,000	33,011	331,166	44,000	26,851	348,315
証 書 借 入 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
交 付 金	—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
公 庫 資 金	—	221	1,567	1,756	238	3,085	4,315	257	7,144
政 府 助 成 金	408	—	11,804	337	—	12,141	261	—	12,402
合 計	98,398	34,194	875,582	112,494	51,594	936,481	116,871	47,350	1,006,002

年度 項目	平 17			18			19		
	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
出 資 金	12,190	0	263,351	10,970	0	274,321	7,100	0	281,421
無 利 子 貸 付 金	13,770	13,172	267,190	17,570	14,425	270,335	15,000	15,883	269,451
特 別 転 貸 債	10,710	15,669	274,103	13,030	16,453	270,680	11,400	17,318	264,762
高 速 道 路 債 券	25,000	30,389	359,328	22,000	26,998	354,330	42,000	40,330	356,000
証 書 借 入 金	9,500	0	40,500	6,400	0	46,900	12,000	10,000	48,900
交 付 金	—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
公 庫 資 金	0	254	22,093	2,540	506	24,127	3,750	786	27,091
政 府 助 成 金	0	—	12,728	0	—	12,728	0	—	12,728
合 計	71,170	59,483	1,246,314	72,510	58,382	1,260,443	91,250	84,317	1,267,375

(単位：百万円)

6			7			8			9		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
9,435	0	96,635	12,497	0	109,132	14,251	0	123,383	15,183	0	138,566
15,025	3,367	110,843	19,533	3,948	126,427	21,549	4,587	143,389	23,071	5,182	161,278
18,515	8,661	164,404	22,087	8,993	177,498	21,415	9,653	189,259	23,690	10,435	202,514
32,300	19,172	220,695	51,000	22,763	248,932	43,300	23,937	268,295	45,400	24,881	288,814
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
0	163	2,359	0	176	2,182	0	190	1,992	—	205	1,788
646	—	9,794	593	—	10,386	535	—	10,922	474	—	11,396
75,921	31,364	611,751	105,710	35,881	681,579	101,050	38,368	744,262	107,818	40,703	811,378

13			14			15			16		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
17,900	0	199,811	15,990	0	215,801	17,390	0	233,191	17,970	0	251,161
27,200	8,397	227,356	24,130	9,752	241,734	25,530	10,980	256,285	22,378	12,071	266,591
28,600	13,567	255,689	24,710	14,087	266,311	23,310	14,529	275,092	19,070	15,100	279,062
44,600	27,370	365,545	34,000	28,531	371,014	32,000	28,843	374,171	20,000	29,454	364,717
—	—	—	10,000	0	10,000	10,000	0	20,000	11,000	0	31,000
—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
4,650	277	11,517	4,070	298	15,288	4,070	558	18,800	3,954	408	22,346
179	—	12,580	98	—	12,678	40	—	12,718	10	—	12,728
123,129	49,611	1,079,520	112,998	52,669	1,139,849	112,340	54,910	1,197,279	94,382	57,033	1,234,627

20			21			22		
調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高	調 達	償 還	年度末 残 高
8,430	0	289,851	9,871	0	299,722	7,660	0	307,382
11,930	17,592	263,789	13,961	18,816	258,934	10,820	19,471	250,283
9,070	18,549	255,283	10,579	19,749	246,113	8,140	19,643	234,610
42,000	38,400	359,600	64,000	54,000	369,600	49,000	44,000	374,600
12,000	10,000	50,900	12,000	11,000	51,900	8,000	9,500	50,400
—	—	7,022	—	—	7,022	—	—	7,022
—	1,052	26,039	—	1,312	24,727	—	1,294	23,433
0	—	12,728	0	—	12,728	0	—	12,728
83,430	85,593	1,265,212	110,411	104,877	1,270,746	83,620	93,908	1,260,458

(4) 債券発行条件の推移

事項 振替債		発行回数 発行年月日	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回
クーポンレート(表面利率)(%)			7.50	7.30	7.30	6.80	6.80	7.40	8.60
発行価格(円)			98.50	98.90	98.90	99.80	99.30	99.25	99.75
償還 方法	償還期限(年)		7	7	7	7	10	10	10
	償還据置期限(年)		2	2	2	2	3	3	3
	償還率(%)		3	3	3	3	3	3	3
	平均年限(年)		6.325	6.325	6.325	6.325	8.635	8.635	8.635
百諸 円手 につ き料	引受手数料(円)		0.75	1.00	1.00	0.80	0.80	1.10	1.10
	元金支払手数料(円)		0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	利金支払手数料(円)		0.30	0.60	0.60	0.60	0.60	0.30	0.30
	当初登録手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	募集受託手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
応募者利回り(%)			7.831	7.540	7.540	6.842	6.918	7.531	8.646
引受手数料込み(%)			8.001	7.763	7.763	7.012	7.055	7.727	8.854
発行者利回り(%)			8.1	7.896	7.896	7.124	7.163	7.823	8.946
備考	発行額		1.825億円	8億円	10.16億円	10億円	10億円	10億円	10億円
	引受銀行		東海銀行	シ団34行	シ団34行	シ団34行	シ団34行 (県単独保証)	シ団34行 (市単独保証)	シ団33行 (太陽と神戸合併)

事項 振替債		発行回数 発行年月日	17回	18回	19回	20回	21回	22回	23回
クーポンレート(表面利率)(%)			6.90	6.40	6.40	6.80	8.00	8.00	8.30
発行価格(円)			99.95	100.00	100.00	100.00	99.90	99.90	99.90
償還 方法	償還期限(年)		10	10	10	10	10	10	10
	償還据置期限(年)		3	3	3	3	3	3	3
	償還率(%)		3	3	3	3	3	3	3
	平均年限(年)		8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
百諸 円手 につ き料	引受手数料(円)		0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	元金支払手数料(円)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	利金支払手数料(円)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	当初登録手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	募集受託手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
応募者利回り(%)			6.908	6.400	6.400	6.800	8.018	8.018	8.318
引受手数料込み(%)			7.062	6.548	6.548	6.952	8.181	8.181	8.484
発行者利回り(%)			7.14	6.624	6.624	7.029	8.265	8.265	8.569
備考	発行額		34.8億円	20億円	25億円	41.5億円	20億円	30億円	40億円
	引受銀行		シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行

事項 振替債		発行回数 発行年月日	33回	34回	35回	36回	37回	38回	39回
クーポンレート(表面利率)(%)			7.80	7.60	7.60	7.40	7.10	7.10	6.50
発行価格(円)			98.85	98.85	100.00	98.60	99.95	99.40	99.45
償還 方法	償還期限(年)		10	10	10	10	10	10	10
	償還据置期限(年)		3	3	3	3	3	3	3
	償還率(%)		3	3	3	3	3	3	3
	平均年限(年)		8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
百諸 円手 につ き料	引受手数料(円)		1.00	1.00	0.90	1.00	0.80	1.00	1.00
	元金支払手数料(円)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	利金支払手数料(円)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	当初登録手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	募集受託手数料(円)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
応募者利回り(%)			8.007	7.804	7.600	7.647	7.108	7.203	6.591
引受手数料込み(%)			8.191	7.986	7.759	7.827	7.246	7.378	6.759
発行者利回り(%)			8.293	8.088	7.84	7.933	7.324	7.468	6.846
備考	発行額		40億円	25億円	95.5億円	40億円	25億円	97.5億円	70億円
	引受銀行		シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行	シ団33行

8回 \$49.12.20	9回 \$50.3.20	10回 \$50.9.25	11回 \$51.3.25	12回 \$51.9.25	13回 \$51.12.10	14回 \$52.3.28	15回 \$52.9.26	16回 \$52.12.15
9.10	9.10	8.90	8.80	8.80	8.80	8.80	7.20	6.90
99.75	99.75	99.65	99.80	99.80	99.80	99.80	99.95	99.95
10	10	10	10	10	10	10	10	10
3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	3	3	3	3
8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	0.90	0.90
0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
9.147	9.147	8.966	8.837	8.837	8.837	8.837	7.208	6.908
9.361	9.361	9.178	9.047	9.047	9.047	9.047	7.364	7.062
9.455	9.455	9.273	9.139	9.139	9.139	9.139	7.444	7.14
10億円 シ団33行	30億円 シ団33行	10億円 シ団33行	21.5億円 シ団33行	10億円 シ団33行	10億円 シ団33行	21.6億円 シ団33行	15億円 シ団33行	25億円 シ団33行

24回 \$55.9.24	25回 \$55.12.24	26回 \$56.3.23	27回 \$56.9.29	28回 \$56.12.24	29回 \$57.3.25	30回 \$57.9.28	31回 \$57.12.24	32回 \$58.3.17
8.90	8.30	8.30	8.30	8.30	8.00	8.30	8.00	7.80
99.95	99.35	99.35	99.05	99.05	99.35	99.60	99.60	99.10
10	10	10	10	10	10	10	10	10
3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	3	3	3	3
8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
0.50	1.10	1.10	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
8.909	8.419	8.419	8.475	8.475	8.117	8.373	8.072	7.961
9.004	8.625	8.625	8.663	8.663	8.301	8.559	8.255	8.144
9.084	8.723	8.723	8.765	8.765	8.396	8.651	8.346	8.243
10億円 シ団33行	20億円 シ団33行	70億円 シ団33行	20億円 シ団33行	30億円 シ団33行	60億円 シ団33行	30億円 シ団33行	30億円 シ団33行	82.5億円 シ団33行

40回 \$60.12.25	41回 \$61.3.24	42回 \$61.9.19	43回 \$61.12.15	44回 \$62.3.20	45回 \$62.11.25	46回 \$63.3.24	47回 \$63.9.21	48回 H元.5.30
6.80	6.00	5.80	5.70	5.30	5.30	5.00	5.20	5.00
99.70	99.75	99.25	99.75	100.00	99.55	99.80	99.95	99.05
10	10	10	10	10	10	10	10	10
3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	3	3	3	3
8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
1.00	1.00	1.00	1.00	0.70	1.00	1.00	1.00	1.00 (1.03)
0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20 (0.206)
0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30 (0.309)
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05 (0.0515)
6.850	6.040	5.919	5.739	5.300	5.369	5.030	5.268	5.143
7.021	6.202	6.081	5.898	5.407	5.525	5.182	5.423	5.298 (5.302)
7.105	6.282	6.168	5.977	5.475	5.605	5.257	5.503	5.385 (5.392)
35億円 シ団33行	112.8億円 シ団33行	75億円 シ団33行	40億円 シ団33行	112.2億円 シ団33行	130億円 シ団33行	109億円 シ団33行	75億円 シ団33行	133億円 シ団33行

注) 48回 () は、消費税込みの額・率
(続く)

[表]

事項 振替債		発行回数 発行年月日		49回	50回	51回	52回	53回	54回	55回
		H元.10.25		H2.3.23	H2.9.27	H2.12.26	H3.3.19	H3.9.24	H4.3.24	
クーポンレート(表面利率)(%)				5.20	6.80	7.60	7.10	6.60	6.70	5.90
発行価格(円)				100.00	100.00	100.00	100.00	99.95	100.00	100.00
償還方法	償還期限(年)			10	10	10	10	10	10	10
	据置期限(年)			3	3	3	3	3	3	3
	償還率(%)			3	3	3	3	3	3	3
	平均年限(年)			8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
諸手数料 百円につき	引受手数料(円)			0.70	0.80	0.90	0.85	1.00	0.80	0.75
		消費税込み(円)			0.721	0.824	0.927	0.8755	1.0300	0.824
	元金支払手数料(円)			0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		消費税込み(円)			0.206	0.206	0.206	0.206	0.206	0.206
	利金支払手数料(円)			0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		消費税込み(円)			0.309	0.309	0.309	0.309	0.309	0.309
	当初登録手数料(円)			0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		消費税込み(円)								
	募集受託手数料(円)			0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		消費税込み(円)			0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515
応募者利回り(%)				5.200	6.800	7.600	7.100	6.608	6.700	5.900
引受手数料込み(%)			5.307	6.935	7.759	7.246	6.776	6.834	6.020	
	消費税込み(%)			5.31	6.939	7.764	7.251	6.781	6.838	6.023
発行者利回り(%)			5.374	7.010	7.840	7.324	6.854	6.909	6.091	
	消費税込み(%)			5.379	7.016	7.847	7.33	6.862	6.915	6.096
備考	発行額			50億円	149億円	22億円	50億円	151億円	83億円	170億円
	引受銀行			シ団33行	シ団33行	シ団32行 (三井と太陽神戸 合併)	シ団32行	シ団32行	シ団31行 (協和と埼玉合併)	シ団31行

事項 振替債		発行回数 発行年月日		65回	66回	67回	68回	69回	70回	71回
		H7.5.30		H7.9.28	H7.12.26	H8.3.27	H8.9.26	H9.3.27	H9.12.25	
クーポンレート(表面利率)(%)				3.80	3.50	3.15	3.50	3.35	2.80	2.30
発行価格(円)				100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
償還方法	償還期限(年)			10	10	10	10	10	10	10
	据置期限(年)			3	3	3	3	3	3	3
	償還率(%)			3	3	3	3	3	3	3
	平均年限(年)			8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
諸手数料 百円につき	引受手数料(円)			0.55	0.25	0.35	0.55	0.30	0.10	0.30
		消費税込み(円)			0.5665	0.2575	0.3605	0.5665	0.309	0.103
	元金支払手数料(円)			0.14	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		消費税込み(円)			0.1442	0.103	0.103	0.103	0.103	0.103
	利金支払手数料(円)			0.28	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		消費税込み(円)			0.2884	0.206	0.206	0.206	0.206	0.206
	当初登録手数料(円)			0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
		消費税込み(円)								
	募集受託手数料(円)			0.05	0.05	0.05	0.03	0.03	0.03	0.02
		消費税込み(円)			0.0515	0.0515	0.0515	0.0309	0.0309	0.0309
応募者利回り(%)				3.800	3.500	3.150	3.500	3.350	2.800	2.300
引受手数料込み(%)			3.876	3.533	3.196	3.574	3.390	2.812	2.337	
	消費税込み(%)			3.878	3.534	3.197	3.576	3.391	2.813	2.338
発行者利回り(%)			3.927	3.571	3.234	3.614	3.425	2.843	2.367	
	消費税込み(%)			3.931	3.573	3.236	3.617	3.427	2.844	2.370
備考	発行額			61億円	126億円	53億円	270億円	65億円	368億円	130億円
	引受銀行			シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団30行 (第一勧銀辞退)

56回 H4.9.24	57回 H4.12.24	58回 H5.3.24	59回 H5.9.24	60回 H5.12.24	61回 H6.3.24	62回 H6.9.29	63回 H6.12.26	64回 H7.3.30
5.30	5.20	4.50	4.90	3.90	4.60	4.90	4.80	4.70
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
10	10	10	10	10	10	10	10	10
3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	3	3	3	3
8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635	8.635
0.95	0.70	0.65	0.15	0.05	0.75	0.15	0.65	0.15
0.9785	0.721	0.6695	0.1545	0.0515	0.7725	0.1545	0.6695	0.1545
0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.14	0.14	0.14
0.206	0.206	0.206	0.206	0.206	0.206	0.1442	0.1442	0.1442
0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28
0.309	0.309	0.309	0.309	0.309	0.309	0.2884	0.2884	0.2884
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515	0.0515
5.300	5.200	4.500	4.900	3.900	4.600	4.900	4.800	4.700
5.446	5.307	4.594	4.922	3.906	4.710	4.922	4.896	4.722
5.451	5.310	4.597	4.923	3.907	4.713	4.923	4.899	4.722
5.518	5.374	4.658	4.979	3.958	4.775	4.971	4.953	4.77
5.524	5.379	4.663	4.981	3.959	4.781	4.973	4.958	4.772
15 億円	30 億円	253 億円	30 億円	40 億円	267 億円	75 億円	36 億円	212 億円
シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行	シ団31行

72回 H10.3.24	73回 H10.9.24	74回 H11.3.24	75回 H11.6.24	76回 H11.9.24	77回 H12.3.23	78回 H12.9.25	79回 H13.3.23	80回 H13.9.26
2.15	1.80	2.35	1.70	2.20	2.10	2.25	1.85	1.75
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
10	10	10	10	10	10	10	10	10
10	10	10	10	10	10	10	10	10
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	10	10	10	10	10	10	10	10
0.40	0.20	0.10	0.20	0.20	0.05	0.45	0.20	0.50
0.4200	0.2100	0.1050	0.2100	0.2100	0.0525	0.4725	0.2100	0.5250
0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
0.105	0.105	0.105	0.105	0.105	0.105	0.105	0.105	0.105
0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
0.2100	0.2100	0.2100	0.2100	0.2100	0.21	0.21	0.21	0.21
0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
0.021	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126
2.150	1.800	2.350	1.700	2.200	2.100	2.250	1.850	1.750
2.198	1.823	2.362	1.723	2.224	2.106	2.305	1.873	1.809
2.201	1.824	2.362	1.724	2.225	2.106	2.308	1.874	1.812
2.221	1.842	2.382	1.742	2.244	2.125	2.325	1.893	1.828
2.225	1.844	2.384	1.744	2.246	2.127	2.329	1.895	1.831
324 億円	110 億円	274 億円	50 億円	150 億円	340 億円	130 億円	310 億円	140 億円
シ団31行 (償還方法を 満期一括方式へ)	シ団30行 (北海道拓殖 銀行辞退)	シ団29行 (日本長期信用 銀行辞退)	シ団28行 (日本債券信用 銀行辞退)	シ団28行	シ団28行	シ団27行 (中央信託と 三井信託合併)	シ団27行	シ団26行 (住友とさくら 合併)

(続く)

[表]

登録債← →振替債

事項	振替債	発行回数 発行年月日		登録債←				→振替債	
		81回 H14.3.27	82回 H15.3.19	83回 H16.3.24	84回 H17.2.28	85回 H17.3.30	86回 H18.2.28	87回 H18.2.28	
	クーポンレート（表面利率）（%）	1.90	1.15	1.65	1.46	1.74	1.74	2.22	
	発行価格（円）	100.00	100.00	100.00	99.97	100.00	99.95	100.00	
償還方法	償還期限（年）	10	10	10	10	10	10	20	
	据置期限（年）	10	10	10	10	10	10	20	
	償還率（%）	0	0	0	0	0	0	0	
	平均年限（年）	10	10	10	10	10	10	20	
諸手数料 百円につき	引受手数料（円）	0.40	0.40	0.35	0.30	0.35	0.30	0.40	
	消費税込み（円）	0.4200	0.4200	0.3675	0.3150	0.3675	0.3150	0.4200	
	元金支払手数料（円）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.005	0.005	
	消費税込み（円）	0.1050	0.1050	0.1050	0.1050	0.1050	0.00525	0.00525	
	利金支払手数料（円）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	
	※2 消費税込み（円）	0.2100	0.2100	0.2100	0.2100	0.2100	0.1050	0.1050	
	当初登録手数料（円）	0.035	0.035	0.035	0.035	0.035	0.0032	0.0032	
	※1 消費税込み（円）						0.0033	0.0033	
	募集受託手数料（円）	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.012	0.016	
	消費税込み（円）	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0126	0.0168	
応募者利回り（%）	1.900	1.150	1.650	1.463	1.740	1.745	2.220		
引受手数料込み（%）		1.947	1.194	1.690	1.498	1.781	1.781	2.249	
	消費税込み（%）	1.950	1.197	1.692	1.500	1.783	1.783	2.250	
発行者利回り（%）		1.967	1.212	1.709	1.517	1.800	1.785	2.252	
	消費税込み（%）	1.970	1.215	1.712	1.519	1.803	1.787	2.254	
備考	発行額	306億円	340億円	320億円	100億円	100億円	100億円	100億円	
	引受銀行	シ団25行 (東海・三和 銀行合併し UFJ銀行)	シ団20行 (新規1行 辞退4行 合併5→3行)	シ団26行 (新規8行 辞退2行)	初回公募債 (日興シティ・ 新光・大和・野村 ・UFJ・つばさ)	シ団26行	市場公募債 (日興シティ・ みずほ・大和・ 野村・新光・ 三菱UFJ)	初回20年債 (日興シティ・ みずほ)	

※1 86回債以降は「新規記録手数料」

事項	振替債	発行回数 発行年月日		登録債←				→振替債	
		97回 H21.3.18	98回 H21.9.16	99回 H21.9.16	100回 H22.2.25	101回 H22.2.25	102回 H22.2.25	103回 H22.3.18	
	クーポンレート（表面利率）（%）	1.80	1.44	2.22	0.648	1.482	2.298	1.56	
	発行価格（円）	100.00	99.91	99.96	100.00	100.00	100.00	100.00	
償還方法	償還期限（年）	10	10	20	5	10	20	10	
	据置期限（年）	10	10	20	5	10	20	10	
	償還率（%）	0	0	0	0	0	0	0	
	平均年限（年）	10	10	20	5	10	20	10	
諸手数料 百円につき	引受手数料（円）	0.35	0.30	0.40	0.225	0.30	0.40	0.35	
	消費税込み（円）	0.3675	0.3150	0.4200	0.2363	0.3150	0.4200	0.3675	
	元金支払手数料（円）	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	
	消費税込み（円）	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	
	利金支払手数料（円）	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	
	消費税込み（円）	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	
	新規記録手数料（円）	0.0028	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0025	
	消費税込み（円）	0.0029	0.0033	0.0033	0.0033	0.0033	0.0033	0.0027	
	募集受託手数料（円）	0.012	0.012	0.016	0.010	0.012	0.016	0.012	
	消費税込み（円）	0.0126	0.0126	0.0168	0.0105	0.0126	0.0168	0.0126	
応募者利回り（%）	1.800	1.450	2.222	0.648	1.482	2.298	1.560		
引受手数料込み（%）		1.841	1.484	2.251	0.696	1.517	2.327	1.600	
	消費税込み（%）	1.843	1.486	2.253	0.698	1.518	2.328	1.602	
発行者利回り（%）		1.845	1.488	2.255	0.700	1.520	2.331	1.604	
	消費税込み（%）	1.847	1.490	2.257	0.703	1.522	2.332	1.606	
備考	発行額	120億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	140億円	
	引受銀行	シ団26行 (脱退1行)	市場公募債 (日興シティ・ みずほ・GS・大和・ 野村・三菱UFJ)	市場公募債 (日興シティ・ みずほ・GS・大和・ 野村・三菱UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・野村・ みずほ・三菱UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・野村・ みずほ・三菱UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・野村・ みずほ・三菱UFJ)	シ団26行	

88 回 H18.3.30	89 回 H19.2.21	90 回 H19.2.21	91 回 H19.3.29	92 回 H20.2.21	93 回 H20.2.21	94 回 H20.3.19	95 回 H21.2.25	96 回 H21.2.25
1.85	1.95	2.44	1.94	1.72	2.37	1.71	1.70	2.34
100.00	99.93	99.95	100.00	99.96	99.95	100.00	99.92	99.85
10	10	20	10	10	20	10	10	20
10	10	20	10	10	20	10	10	20
0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	10	20	10	10	20	10	10	20
0.35	0.30	0.40	0.35	0.30	0.40	0.35	0.30	0.40
0.3675	0.3150	0.4200	0.3675	0.3150	0.4200	0.3675	0.3150	0.4200
0.005	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075
0.00525	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875
0.10	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075
0.1050	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875
0.0044	0.0032	0.0032	0.0053	0.0032	0.0021	0.0028	0.0032	0.0021
0.0046	0.0033	0.0033	0.0056	0.0033	0.0022	0.0029	0.0033	0.0022
0.012	0.012	0.016	0.012	0.012	0.016	0.012	0.012	0.016
0.0126	0.0126	0.0168	0.0126	0.0126	0.0168	0.0126	0.0126	0.0168
1.850	1.958	2.443	1.940	1.724	2.373	1.710	1.709	2.351
1.891	1.994	2.473	1.981	1.760	2.403	1.751	1.745	2.380
1.893	1.996	2.475	1.984	1.762	2.404	1.753	1.747	2.382
1.895	1.997	2.476	1.985	1.762	2.404	1.754	1.748	2.384
1.898	1.999	2.478	1.988	1.765	2.406	1.756	1.750	2.386
50 億円	100 億円	100 億円	20 億円	100 億円	200 億円	120 億円	100 億円	200 億円
シ団 26 行 (新規・脱退各 1 行) UFJ 銀行・東京三 菱銀行併し 三菱東京 UFJ 銀行	市場公募債 (みずほ・日興シ ティ・新光・大和・ 野村・三菱 UFJ)	市場公募債 (みずほ・ 日興シティ)	シ団 27 行 (新規 1 行)	市場公募債 (日興シティ・ 三菱 UFJ・ GS・新光・大和・ 野村・みずほ)	市場公募債 (日興シティ・ 三菱 UFJ・ GS・新光・大和・ 野村・みずほ)	シ団 27 行	市場公募債 (日興シティ・ 三菱 UFJ・ GS・新光・大和・ 野村・みずほ)	市場公募債 (日興シティ・ 三菱 UFJ)

※ 2 88 回債までは利金 100 円につき。89 回債以降は元金 100 円につき。

104 回 H22.9.22	105 回 H23.2.25	106 回 H23.2.25	107 回 H23.2.25	108 回 H23.3.17
1.955	0.659	1.376	2.132	1.520
100.00	100.00	100.00	100.00	100
20	5	10	20	10
20	5	10	20	10
0	0	0	0	0
20	5	10	20	10
0.40	0.225	0.30	0.40	0.35
0.4200	0.2363	0.3150	0.4200	0.3675
0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075
0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875
0.00075	0.00075	0.00075	0.00075	0.00075
0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875	0.0007875
0.0032	0.0032	0.0032	0.0032	0.0035
0.0033	0.0033	0.0033	0.0033	0.0036
0.016	0.010	0.012	0.016	0.012
0.0168	0.0105	0.0126	0.0168	0.0126
1.955	0.659	1.376	2.132	1.520
1.982	0.707	1.410	2.160	1.560
1.984	0.709	1.412	2.162	1.562
1.986	0.711	1.414	2.164	1.564
1.988	0.714	1.416	2.166	1.566
100 億円	100 億円	100 億円	100 億円	90 億円
市場公募債 (日興コーディアル・ みずほ・GS・大和・ 野村・三菱 UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・みずほ・ 野村・三菱 UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・みずほ・ 野村・三菱 UFJ)	市場公募債 (日興コーディアル・ 大和・GS・みずほ・ 野村・三菱 UFJ)	シ団 26 行

(5) 貸借対照表

資産の部

勘定科目	年度	昭 45	46	47	48	49	50	51
流動資産		404,614	1,440,632	2,416,699	1,981,868	4,132,742	1,866,715	2,471,727
現金・預金		113,793	1,437,424	2,408,457	1,713,511	3,370,712	1,860,074	2,455,166
有価証券		2,095	2,405	2,929	3,139	3,168	3,168	3,604
未払取金		288,566	—	361	262,540	749,060	7	12,000
前払費用		85	131	376	315	354	291	366
政府助成金調整勘定		—	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産		75	672	4,576	2,364	9,449	3,175	590
事業資産		—	—	—	—	—	—	—
道建		—	—	—	—	—	—	—
助成路金		—	—	—	—	—	—	—
事業資産建設仮勘定		215,336	3,050,528	10,338,501	14,886,050	25,634,170	33,077,289	42,897,707
道路建設仮勘定		215,336	3,050,528	10,338,501	14,886,050	25,634,170	33,077,289	42,897,707
建設助成金		—	—	—	—	—	—	—
固定資産		61,538	95,440	120,948	126,704	189,674	136,216	160,786
建物		3,200	12,565	25,229	29,469	29,624	34,434	51,281
車両及運搬具		5,259	6,067	9,352	9,352	9,874	9,874	16,022
工具器具及備品		10,319	14,756	23,017	24,455	26,745	28,477	29,271
無形固定資産		424	527	660	738	741	741	877
その他の固定資産		42,336	61,526	62,690	62,690	122,690	62,690	63,335
固定資産減価償却累計額		—	—	—	—	—	—	—
繰延勘定		83,513	219,396	264,858	345,219	532,896	612,545	788,239
前払費用		37	—	46	—	44	—	64
名古屋高速道路債券発行差金		4,289	42,790	61,898	86,610	131,356	157,490	191,428
調査費		79,187	176,606	202,914	258,608	401,496	455,055	596,747
資産合計		765,000	4,805,997	13,141,006	17,339,841	30,489,483	35,692,764	46,318,459

(注) 1. 千円未満各四捨五入のため、合計と一致しないカ所がある。
 2. 昭和45～48年度における工具器具及備品には、機械装置が含まれる。

負債及び資本の部

勘定科目	年度	昭 45	46	47	48	49	50	51
流動負債		195,466	1,331,860	2,026,276	1,215,043	3,738,047	1,801,457	2,408,581
未払金		193,598	1,305,511	1,971,113	985,443	3,620,471	1,644,410	2,176,190
未払費用		—	22,607	50,550	73,461	110,513	151,124	194,325
預り金		1,869	3,742	4,613	4,685	7,063	5,705	7,012
仮受金		—	—	—	151,454	—	—	30,850
その他の流動負債		—	—	—	—	—	218	204
固定負債		395,500	2,608,500	8,970,500	12,671,540	22,556,620	28,891,933	37,565,198
名古屋高速道路債券		182,500	1,998,500	3,998,500	5,987,540	9,867,620	12,837,700	16,727,780
愛知県借入金		80,000	80,000	1,725,000	2,253,000	4,464,000	5,620,000	7,301,718
名古屋市借入金		80,000	80,000	1,724,000	2,252,000	4,463,000	5,619,000	7,300,718
政府借入金		53,000	450,000	1,523,000	2,179,000	3,762,000	4,815,233	6,234,981
公営公庫借入金		—	—	—	—	—	—	—
諸引当金		128,034	365,637	857,230	1,091,258	1,557,816	1,788,374	2,170,680
固定資産減価償却引当金		534	4,574	11,084	20,292	29,258	38,101	38,781
建設助成引当金		127,500	357,500	835,500	1,006,500	1,424,990	1,632,500	1,962,500
退職手当引当金		—	3,563	10,646	64,466	103,568	117,774	169,399
(負債合計)		719,000	4,305,997	11,854,006	14,977,841	27,852,483	32,481,764	42,144,459
基本金		46,000	500,000	1,287,000	2,362,000	2,637,000	3,211,000	4,174,000
愛知県出資金		23,000	250,000	643,500	1,181,000	1,318,500	1,605,500	2,087,000
名古屋市出資金		23,000	250,000	643,500	1,181,000	1,318,500	1,605,500	2,087,000
繰越欠損金		—	—	—	—	—	—	—
繰越期欠損金		—	—	—	—	—	—	—
(資本合計)		46,000	500,000	1,287,000	2,362,000	2,637,000	3,211,000	4,174,000
負債・資本合計		765,000	4,805,997	13,141,006	17,339,841	30,489,483	35,692,764	46,318,459

(注) 千円未満各四捨五入のため、合計と一致しないカ所がある。

(単位：千円)

52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
7,148,911	4,629,559	3,896,403	6,944,733	6,113,250	8,769,805	7,908,042	6,921,440	11,739,454	6,014,914
3,996,755	3,625,192	2,869,326	3,261,597	3,204,389	3,852,865	2,622,632	2,389,036	3,239,811	2,679,772
3,654	3,554	4,158	2,062	1,852	1,682	1,572	1,543	1,543	1,107
3,147,271	999,328	1,019,563	3,677,327	2,901,304	4,904,580	5,269,793	4,512,718	8,478,810	3,314,525
353	498	629	566	614	632	682	682	813	1,498
—	—	—	—	3,313	7,400	11,761	16,121	17,871	17,871
878	986	2,727	3,180	1,778	2,645	1,603	1,341	607	141
—	—	72,904,060	73,082,288	73,100,492	73,121,908	71,875,979	71,942,314	108,844,183	222,305,685
—	—	72,904,060	73,082,288	73,100,492	73,121,908	73,138,252	73,204,587	110,106,456	225,624,578
—	—	—	—	—	—	△ 1,262,273	△ 1,262,273	△ 1,262,273	△ 3,318,893
61,187,363	80,979,016	24,683,740	49,763,249	73,523,621	101,639,017	128,420,928	157,493,732	157,119,837	78,987,505
61,187,363	80,979,016	24,683,740	49,763,249	73,523,621	101,639,017	132,245,155	161,621,959	161,591,564	81,833,862
—	—	—	—	—	—	△ 3,824,227	△ 4,128,227	△ 4,471,727	△ 2,846,357
218,104	241,228	301,285	325,213	321,613	308,098	149,854	225,065	218,240	229,825
62,902	62,902	106,964	116,082	116,082	115,430	115,760	172,807	172,807	172,839
19,443	37,558	45,272	45,365	47,255	46,997	45,996	44,928	54,291	84,582
38,693	43,613	51,219	54,214	50,942	51,592	48,493	48,796	49,940	42,690
958	958	1,178	1,178	1,178	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258
96,108	96,197	96,653	108,375	106,156	92,820	88,101	82,896	75,759	71,487
—	—	—	—	—	—	△ 149,753	△ 125,620	△ 135,815	△ 143,031
981,825	1,130,446	1,273,530	1,493,408	1,658,349	1,883,192	2,075,064	2,375,889	2,805,707	3,160,472
4	132	140	294	437	921	418	306	114	229
239,249	288,845	347,054	471,216	610,240	776,227	904,258	1,058,214	1,215,306	1,309,997
742,572	841,469	926,336	1,021,898	1,047,672	1,106,044	1,170,388	1,317,369	1,590,287	1,850,246
69,536,203	86,980,250	103,059,019	131,608,892	154,717,325	185,722,019	210,429,867	238,958,439	280,727,421	310,698,401

(単位：千円)

52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
6,661,425	4,253,293	2,813,631	7,043,310	6,205,899	9,042,414	8,002,197	6,872,407	11,697,664	5,938,646
6,178,147	3,888,577	2,129,905	6,321,232	5,649,803	8,382,510	7,283,922	6,105,435	10,857,059	5,035,291
265,229	344,316	391,533	456,620	536,959	627,069	694,850	746,510	817,340	876,637
9,287	8,927	10,209	11,829	19,134	17,145	18,512	14,858	17,651	21,094
208,762	11,124	281,983	253,609	2	15,690	4,913	5,603	5,615	5,625
—	349	—	21	—	—	—	—	—	—
53,812,711	70,691,728	86,946,695	110,803,272	133,903,793	160,854,656	190,207,770	218,170,355	253,352,065	288,127,709
23,720,160	30,480,000	38,081,000	47,177,400	56,810,000	68,593,600	81,177,200	92,260,800	108,947,400	125,292,200
10,571,360	14,190,986	17,088,425	22,046,545	28,157,680	35,266,277	41,635,254	47,316,499	53,478,924	59,747,079
10,571,401	14,190,070	17,087,556	22,045,708	28,156,894	35,265,546	41,635,539	47,316,844	53,478,333	59,746,555
8,949,790	11,830,671	14,689,714	19,533,619	20,779,219	21,729,233	24,233,776	28,305,211	34,329,408	40,223,875
—	—	—	—	—	—	1,526,000	2,971,000	3,118,000	3,118,000
2,555,067	2,943,229	3,482,157	4,084,694	4,639,110	5,112,289	425,660	509,216	609,698	617,797
42,828	60,022	62,445	92,004	112,311	133,465	—	—	—	—
2,319,500	2,651,000	3,130,500	3,634,500	4,138,500	4,623,500	—	—	—	—
192,739	232,207	289,211	358,190	388,299	355,324	425,660	509,216	609,698	617,797
63,029,203	77,888,250	93,242,482	121,931,276	144,748,802	175,009,358	198,635,627	225,551,977	265,659,427	294,684,152
6,507,000	9,092,000	11,638,000	14,178,000	17,068,000	20,452,000	24,265,000	28,245,000	32,600,000	37,199,000
3,253,500	4,546,000	5,819,000	7,089,000	8,534,000	10,226,000	12,132,500	14,122,500	16,300,000	18,599,500
3,253,500	4,546,000	5,819,000	7,089,000	8,534,000	10,226,000	12,132,500	14,122,500	16,300,000	18,599,500
—	—	1,821,464	4,500,385	7,099,476	9,739,339	12,470,759	14,838,538	17,532,006	21,184,751
—	—	—	1,821,464	4,500,385	7,099,476	9,739,339	12,470,759	14,838,538	17,532,006
—	—	1,821,464	2,678,921	2,599,092	2,639,863	2,731,421	2,367,778	2,693,468	3,652,745
6,507,000	9,092,000	9,816,536	9,677,615	9,968,524	10,712,661	11,794,241	13,406,462	15,067,994	16,014,249
69,536,203	86,980,250	103,059,019	131,608,892	154,717,325	185,722,019	210,429,867	238,958,439	280,727,421	310,698,401

(続く)

[表]

資産の部

勘定科目	年度	昭62
流動資産		4,900,187
現金・預金		2,281,287
有価証券		957
未収金		2,598,685
前払費用		1,406
政府助成金調整勘定		17,712
その他の流動資産		142
事業資産		235,277,233
道路建設助成金		238,596,126
		△ 3,318,893
事業資産建設仮勘定		89,564,385
道路建設仮勘定		92,835,243
建設助成金		△ 3,270,857
固定資産		207,200
建物		172,839
車両及運搬具		88,469
工具器具及備品		41,381
無形固定資産		1,258
その他の固定資産		65,156
固定資産減価却累計額		△ 161,903
繰延勘定		3,234,088
前払費用		164
名古屋高速道路債券発行差金		1,444,916
調査費		1,789,008
資産合計		333,183,093

負債及び資本の部

勘定科目	年度	昭62
流動負債		4,613,350
未払金		3,767,694
未払費用		824,658
預り金		17,733
仮受金		3,265
その他の流動負債		—
固定負債		313,142,698
名古屋高速道路債券		140,193,000
愛知県借入金		62,937,017
名古屋市借入金		62,936,566
政府借入金		43,958,114
公営公庫借入金		3,118,000
諸引当金		708,234
固定資産減価却引当金		—
建設助成引当金		—
退職手当引当金		708,234
(負債合計)		318,464,282
基本金		40,075,000
愛知県出資金		20,037,500
名古屋市出資金		20,037,500
繰越欠損金		25,356,189
繰越欠損金		21,184,751
当期損失		4,171,438
(資本合計)		14,718,811
負債・資本合計		333,183,093

勘定科目	年度	63
流動資産		4,293,105
現金・預金		526,964
有価証券		957
未収金		3,746,054
前払費用		1,749
未収収益		26
仮払金		—
政府助成金調整勘定		17,355
貸倒引当金		—
固定資産		351,402,830
事業資産		324,540,922
道路建設仮勘定		324,540,922
事業資産建設仮勘定		26,668,528
道路建設仮勘定		26,668,528
有形固定資産		131,014
建物		82,194
車両・運搬具		40,706
工具・器具・備品		8,115
建設仮勘定		—
無形固定資産		1,368
電話加入権		1,329
その他の無形固定資産		38
投資その他の資産		60,998
敷金・保証金		60,998
繰延資産		3,244,638
債券発行差金		1,327,505
証書借入金諸費		—
調査費		1,917,133
資産合計		358,940,573

(注) 地方道路公社法施行規則の一部改正(昭和63年7月21日建設省令第15号)により、勘定区分を変更した。

勘定科目	年度	63
流動負債		18,047,785
短期借入金		12,500,000
未払金		4,785,179
未払費用		744,633
預り金		17,907
仮受金		66
固定負債		324,829,192
名古屋高速道路債券		137,414,000
愛知県借入金		65,034,163
名古屋市借入金		65,033,789
政府借入金		46,404,082
金融機構借入金		3,118,000
退職給与引当金		803,409
資産見返交付金		7,021,750
(負債合計)		342,876,977
基本金		42,511,000
愛知県出資金		21,255,500
名古屋市出資金		21,255,500
繰越欠損金		26,447,404
繰越欠損金		25,356,189
当期損失		1,091,215
(資本合計)		16,063,596
負債・資本合計		358,940,573

(注) 地方道路公社法施行規則の一部改正(昭和63年7月21日建設省令第15号)により、勘定区分を変更した。

勘定科目	年度	平成
流動資産		3,248,288
現金・預金		2,158,760
有価証券		177
未収金		1,071,704
前払費用		—
未収収益		878
仮払金		—
政府助成金調整勘定		16,770
貸倒引当金		—
固定資産		375,568,895
事業資産		326,834,486
道路建設仮勘定		326,834,486
事業資産建設仮勘定		48,545,790
道路建設仮勘定		48,545,790
有形固定資産		129,926
建物		80,790
車両・運搬具		42,303
工具・器具・備品		6,832
建設仮勘定		—
無形固定資産		1,433
電話加入権		1,404
その他の無形固定資産		29
投資その他の資産		57,259
敷金・保証金		57,259
繰延資産		3,582,108
債券発行差金		1,528,061
証書借入金諸費		—
調査費		2,054,047
資産合計		382,399,290

勘定科目	年度	平成
流動負債		4,134,459
未払金		3,437,769
未払費用		678,168
預り金		18,444
仮受収益		—
仮受金		78
賞与引当金		—
固定負債		355,251,177
名古屋高速道路債券		159,329,200
愛知県借入金		65,872,962
名古屋市借入金		65,873,632
政府借入金		53,174,749
金融機構借入金		3,062,494
長期借入金		—
退職給与引当金		916,390
ETCマイレージ引当金		—
資産見返交付金		7,021,750
特別法上の引当金等		△ 25,572,346
償還準備金		△ 25,572,346
(負債合計)		333,813,290
基本金		48,586,000
愛知県出資金		24,293,000
名古屋市出資金		24,293,000
(資本合計)		48,586,000
負債・資本合計		382,399,290

(注) 平成元年度から欠損金は、償還準備金に変更した。

(単位：千円)

2	3	4	5	6	7	8	9
3,751,961	8,718,899	15,989,710	11,067,517	10,997,948	17,805,621	30,540,207	34,188,602
833,683	236,239	4,487,501	9,688,453	875,606	4,428,063	4,977,577	5,971,247
177	177	—	—	—	—	—	—
2,901,508	8,466,553	11,487,393	1,361,098	10,109,842	13,366,050	25,551,881	28,207,005
—	—	—	—	—	—	292	292
199	359	126	4,226	161	267	396	1,268
380	380	380	380	—	—	—	—
16,013	15,193	14,310	13,361	12,340	11,242	10,060	8,790
—	—	—	—	—	—	—	—
409,348,972	451,510,090	500,012,617	550,458,909	606,479,182	676,505,410	748,015,646	825,887,800
337,545,414	337,724,649	338,090,761	338,955,555	369,494,959	501,213,064	515,386,624	565,125,671
337,545,414	337,724,649	338,090,761	338,955,555	369,494,959	501,213,064	515,386,624	565,125,671
71,617,090	113,570,597	161,590,060	210,951,339	236,383,523	174,521,307	231,882,838	259,665,477
71,617,090	113,570,597	161,590,060	210,951,339	236,383,523	174,521,307	231,882,838	259,665,477
129,738	158,509	276,210	353,343	399,851	566,708	541,698	897,812
79,387	84,023	82,523	166,052	155,556	147,503	134,689	125,075
42,894	64,092	104,652	144,433	197,866	338,176	332,075	290,738
7,457	10,393	20,024	42,858	46,430	81,029	74,935	481,999
—	—	69,010	—	—	—	—	—
1,499	1,875	2,016	2,483	2,509	2,771	2,753	2,753
1,479	1,865	2,015	2,483	2,509	2,771	2,753	2,753
20	10	1	—	—	—	—	—
55,232	54,460	53,570	196,190	198,339	201,560	201,732	196,086
55,232	54,460	53,570	196,190	198,339	201,560	201,732	196,086
3,798,695	4,005,674	3,359,607	3,863,680	3,642,132	3,129,093	3,287,671	3,444,684
1,508,707	1,458,026	1,418,299	1,394,369	1,223,289	1,250,443	1,097,634	1,077,040
—	—	—	—	—	—	—	—
2,289,988	2,547,648	1,941,308	2,469,311	2,418,843	1,878,650	2,190,037	2,367,644
416,899,627	464,234,663	519,361,934	565,390,107	621,119,262	697,440,124	781,843,524	863,521,086

(単位：千円)

2	3	4	5	6	7	8	9
4,832,437	9,618,171	16,711,065	11,223,124	17,167,260	17,884,304	30,420,250	34,207,176
4,096,843	8,981,813	15,819,707	10,725,692	16,680,117	16,817,894	30,122,514	33,921,685
709,424	611,199	528,123	466,341	401,005	339,385	265,797	257,935
26,094	25,072	32,375	29,824	65,093	27,271	31,838	27,478
—	—	—	—	—	—	—	—
76	88	330,860	1,267	21,045	699,754	100	79
—	—	—	—	—	—	—	—
377,266,469	405,204,091	436,965,735	472,193,950	506,712,849	563,563,341	611,507,924	663,078,943
168,419,200	179,392,200	192,275,200	207,567,200	220,695,200	248,931,800	268,295,000	288,814,000
67,491,903	70,298,818	73,646,119	77,275,275	82,201,656	88,748,921	94,629,232	101,256,667
67,492,618	70,299,625	73,646,915	77,275,059	82,202,427	88,748,694	94,629,949	101,257,325
62,896,827	74,279,280	86,497,933	99,184,777	110,842,721	126,427,331	143,388,889	161,278,324
2,944,292	2,813,959	2,673,436	2,521,923	2,358,560	2,182,419	1,992,498	1,787,717
—	—	—	—	—	—	—	—
999,879	1,098,460	1,204,382	1,347,967	1,390,535	1,502,425	1,550,606	1,663,161
—	—	—	—	—	—	—	—
7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750
△ 22,235,279	△ 17,185,600	△ 11,039,866	△ 5,226,967	604,153	6,860,479	16,532,349	27,668,966
△ 22,235,279	△ 17,185,600	△ 11,039,866	△ 5,226,967	604,153	6,860,479	16,532,349	27,668,966
359,863,627	397,636,663	442,636,934	478,190,107	524,484,262	588,308,124	658,460,524	724,955,086
57,036,000	66,598,000	76,725,000	87,200,000	96,635,000	109,132,000	123,383,000	138,566,000
28,518,000	33,299,000	38,362,500	43,600,000	48,317,500	54,566,000	61,691,500	69,283,000
28,518,000	33,299,000	38,362,500	43,600,000	48,317,500	54,566,000	61,691,500	69,283,000
57,036,000	66,598,000	76,725,000	87,200,000	96,635,000	109,132,000	123,383,000	138,566,000
416,899,627	464,234,663	519,361,934	565,390,107	621,119,262	697,440,124	781,843,524	863,521,086

(続)

[表]

資産の部

勘定科目	年度	平 10	11	12	13	14	15	16
流動資産		29,737,810	17,417,076	21,523,173	33,907,983	37,187,981	20,518,037	19,250,939
現金・預金		893,306	6,812,409	2,598,425	2,141,467	8,172,479	2,150,503	3,231,349
有価証券		—	—	—	—	—	—	—
未払費用		28,836,459	10,597,996	18,919,716	31,763,583	29,013,770	18,366,920	16,017,738
未収費用		292	293	238	238	414	226	225
未収利益		329	425	423	25	12	4	9
仮払金		—	—	—	—	—	—	1,600
仮払金調整勘当		7,423	5,953	4,372	2,671	1,307	384	17
貸倒引当金		—	—	—	—	—	—	—
固定資産		902,718,429	975,047,308	1,061,477,585	1,154,127,711	1,235,688,960	1,317,209,499	1,386,172,089
事業資産		568,635,751	577,506,247	758,481,190	871,206,667	1,109,258,124	1,119,445,848	1,269,601,606
道路建設仮勘定		568,635,751	577,506,247	758,481,190	871,206,667	1,109,258,124	1,119,445,848	1,269,601,606
事業資産建設仮勘定		333,191,120	396,821,651	302,372,430	282,426,283	125,943,033	197,245,120	115,835,320
道路建設仮勘定		333,191,120	396,821,651	302,372,430	282,426,283	125,943,033	197,245,120	115,835,320
有形固定資産		693,174	521,347	422,387	293,166	290,136	321,533	484,706
建物		114,261	100,710	91,235	81,761	72,286	65,249	64,184
車両運搬具		221,015	170,955	154,962	109,532	122,472	154,810	145,381
工具器具備品		357,897	249,683	176,190	101,873	95,377	101,474	275,141
建設仮勘定		—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産		2,503	2,503	2,248	2,248	2,248	2,248	56,086
電話加入権		2,503	2,503	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248
その他の無形固定資産		—	—	—	—	—	—	53,838
投資その他の資産		195,881	195,559	199,330	199,348	195,419	194,751	194,372
敷金・保証金		195,881	195,559	199,330	199,348	195,419	194,751	194,372
繰延資産		2,603,622	2,652,917	2,650,328	2,729,122	2,633,287	2,460,229	2,347,465
債券発行差金		929,658	819,781	785,936	838,974	829,556	800,791	731,507
借入金諸費		—	—	—	—	55,125	96,600	129,938
調査費		1,673,965	1,833,136	1,864,392	1,890,148	1,748,606	1,562,838	1,486,021
資産合計		935,059,861	995,117,301	1,085,651,086	1,190,764,815	1,275,510,227	1,340,187,765	1,407,770,493

負債及び資本の部

勘定科目	年度	平 10	11	12	13	14	15	16
流動負債		28,707,446	14,597,463	19,720,222	33,442,434	36,686,632	19,196,224	17,275,560
未払金		28,424,711	14,326,900	19,511,101	33,251,666	36,486,261	19,011,781	17,098,847
未払費用		247,266	245,741	181,301	162,800	165,332	158,876	158,087
預り金		35,358	24,723	27,722	27,897	34,960	25,486	18,534
前受収益		—	—	—	—	—	—	—
仮賞与引当金		111	99	99	70	80	81	93
固定負債		712,986,698	760,729,858	813,484,205	869,064,028	913,443,070	953,327,736	972,608,037
名古屋高速道路債券		310,177,000	331,166,000	348,315,000	365,545,000	371,014,000	374,171,000	364,717,000
愛知県借入金		107,819,251	113,527,772	120,327,913	127,844,475	133,155,904	137,546,366	139,531,491
名古屋市借入金		107,819,949	113,528,458	120,327,535	127,844,077	133,155,429	137,545,808	139,530,955
名古屋借入金		176,936,939	190,615,167	208,553,495	227,356,257	241,734,248	256,284,633	266,591,324
公営公庫借入金		1,566,910	3,085,313	7,143,589	11,516,767	15,288,270	18,800,201	22,346,204
長期借入金		—	—	—	—	10,000,000	20,000,000	31,000,000
退職給与引当金		1,644,898	1,785,398	1,794,923	1,935,703	2,073,469	1,957,977	1,869,313
E T C マイレージ引当金		—	—	—	—	—	—	—
資産見返交付金		7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750
特別法上の引当金等		40,929,717	54,393,980	70,535,658	88,447,353	109,579,525	134,472,805	166,725,896
償還準備金		40,929,717	54,393,980	70,535,658	88,447,353	109,579,525	134,472,805	166,725,896
(負債合計)		782,623,861	829,721,301	903,740,086	990,953,815	1,059,709,227	1,106,996,765	1,156,609,493
基本金		152,436,000	165,396,000	181,911,000	199,811,000	215,801,000	233,191,000	251,161,000
愛知県出資金		76,218,000	82,698,000	90,955,500	99,905,500	107,900,500	116,595,500	125,580,500
名古屋市出資金		76,218,000	82,698,000	90,955,500	99,905,500	107,900,500	116,595,500	125,580,500
(資本合計)		152,436,000	165,396,000	181,911,000	199,811,000	215,801,000	233,191,000	251,161,000
負債・資本合計		935,059,861	995,117,301	1,085,651,086	1,190,764,815	1,275,510,227	1,340,187,765	1,407,770,493

(単位：千円)

17	18	19	20	21	22
12,338,254	15,693,537	17,638,548	19,888,926	16,621,087	10,641,293
7,924,016	9,974,337	11,019,477	14,664,410	8,594,639	2,730,071
—	—	—	—	—	—
4,412,390	5,716,194	6,617,091	5,222,006	8,006,992	7,892,615
248	248	248	355	19,174	24,690
—	157	—	—	227	21
1,600	2,601	1,733	2,155	1,957	2,041
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	△ 1,903	△ 8,146
1,427,158,821	1,478,479,301	1,522,131,881	1,555,936,193	1,596,918,946	1,628,381,272
1,272,354,240	1,275,947,386	1,418,998,887	1,422,665,871	1,424,916,608	1,496,313,304
1,272,354,240	1,275,947,386	1,418,998,887	1,422,665,871	1,424,916,608	1,496,313,304
153,773,096	201,502,088	102,095,903	132,429,773	171,323,148	131,498,632
153,773,096	201,502,088	102,095,903	132,429,773	171,323,148	131,498,632
781,754	790,689	807,936	622,258	471,715	362,036
62,090	61,272	58,233	55,675	52,456	49,177
450,204	512,696	563,363	437,627	343,073	227,393
269,460	216,722	186,340	128,955	76,187	85,466
—	—	—	—	—	—
45,318	34,551	24,475	13,632	2,790	2,715
2,248	2,248	2,248	2,248	2,248	2,248
43,070	32,303	22,227	11,384	542	467
204,413	204,587	204,681	204,659	204,685	204,584
204,413	204,587	204,681	204,659	204,685	204,584
2,264,977	1,960,715	1,795,634	1,707,962	1,400,841	1,227,745
690,638	660,121	715,512	802,681	921,354	963,634
143,640	135,503	115,395	100,643	90,720	76,650
1,430,699	1,165,092	964,727	804,638	388,767	187,460
1,441,762,051	1,496,133,553	1,541,566,064	1,577,533,081	1,614,940,874	1,640,250,310

(単位：千円)

17	18	19	20	21	22
7,527,866	15,290,235	16,446,799	18,526,198	13,842,820	8,429,675
7,294,591	14,880,107	15,881,053	17,773,091	12,706,908	6,991,055
211,704	358,096	524,672	704,564	873,606	1,001,260
21,448	51,974	41,012	45,518	71,546	90,367
—	—	—	2,989	68,064	241,813
122	58	62	35	35	25
—	—	—	—	122,661	105,154
972,243,658	976,081,339	975,640,673	964,898,344	960,238,354	942,046,348
359,328,000	354,330,000	356,000,000	359,600,000	369,600,000	374,600,000
137,051,864	135,340,279	132,381,145	127,641,864	123,063,113	117,312,319
137,051,350	135,339,745	132,380,588	127,641,102	123,050,016	117,298,021
267,189,781	270,334,733	269,451,476	263,789,295	258,933,986	250,282,752
22,092,559	24,126,992	27,091,373	26,039,126	24,727,099	23,432,883
40,500,000	46,900,000	48,900,000	50,900,000	51,900,000	50,400,000
1,911,576	2,414,770	2,190,185	2,067,354	1,736,359	1,491,738
96,778	273,070	224,156	197,853	206,032	206,885
7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750	7,021,750
198,639,528	230,440,979	268,057,591	304,257,539	341,137,700	382,392,287
198,639,528	230,440,979	268,057,591	304,257,539	341,137,700	382,392,287
1,178,411,051	1,221,812,553	1,260,145,064	1,287,682,081	1,315,218,874	1,332,868,310
263,351,000	274,321,000	281,421,000	289,851,000	299,722,000	307,382,000
131,675,500	137,160,500	140,710,500	144,925,500	149,861,000	153,691,000
131,675,500	137,160,500	140,710,500	144,925,500	149,861,000	153,691,000
263,351,000	274,321,000	281,421,000	289,851,000	299,722,000	307,382,000
1,441,762,051	1,496,133,553	1,541,566,064	1,577,533,081	1,614,940,874	1,640,250,310

(6) 損益計算書

費用の部

勘定科目	年度	昭54	55	56	57
管理業務費		360,508	757,628	790,838	851,413
道路管理業務費		360,508	757,628	790,838	851,413
一般管理費		152,371	222,582	219,206	212,947
一般管理費		152,371	222,582	219,206	212,947
諸引当損		16,970	26,964	17,456	22,898
固定資産減価償却引当損		4,761	6,826	6,071	8,989
退職給与引当損		12,210	20,137	11,385	13,909
業務外費用		2,592,209	4,053,541	4,321,772	4,530,012
支払利息		2,520,820	3,937,875	4,191,954	4,389,758
繰延勘定償却		71,386	115,667	129,500	139,731
雑損		2	0	319	524
合計		3,122,058	5,060,715	5,349,273	5,617,271

勘定科目	年度	58
管理業務費		985,806
道路管理業務費		985,806
一般管理費		218,827
一般管理費		218,827
諸減価償却費		6,895
固定資産減価償却費		6,895
引当損		10,357
退職手当引当損		10,357
業務外費用		4,736,432
支払利息		4,585,420
繰延勘定償却		150,691
雑損		321
合計		5,958,318

収益の部

勘定科目	年度	昭54	55	56	57
業務収入		1,295,918	2,362,293	2,736,742	2,966,346
道路料金収入		1,294,431	2,360,783	2,735,992	2,959,946
業務雑収入		1,487	1,510	750	6,400
業務外収入		4,676	19,501	13,439	11,062
利息収入		3,346	17,201	11,072	8,945
雑益		1,331	2,300	2,366	2,117
当期損失		1,821,464	2,678,921	2,599,092	2,639,863
合計		3,122,058	5,060,715	5,349,273	5,617,271

勘定科目	年度	58
業務収入		3,216,581
道路料金収入		3,203,005
業務雑収入		13,576
業務外収入		10,316
利息収入		8,082
雑益		2,234
当期損失		2,731,421
合計		5,958,318

(注) 1. 千円未満各四捨五入のため、合計と一致しないカ所がある。

(注) 地方道路公社法施行規則の一部改正(昭和58年7月29日建設省令第12号)により、勘定区分を変更した。

59	60	61	62
799,765	1,024,273	1,258,949	1,549,144
799,765	1,024,273	1,258,949	1,549,144
241,068	285,173	325,130	373,321
241,068	285,173	325,130	373,321
2,712	3,578	7,584	9,450
2,712	3,578	7,584	9,450
17,041	39,544	42,466	27,305
17,041	39,544	42,466	27,305
4,928,465	6,776,602	9,472,896	12,853,664
4,768,282	6,548,174	9,107,657	12,386,383
160,054	228,240	365,031	467,183
129	188	208	97
5,989,051	8,129,170	11,107,026	14,812,883

59	60	61	62
3,610,474	5,414,545	7,439,318	10,625,513
3,595,702	5,390,307	7,411,035	10,588,960
14,771	24,238	28,283	36,553
10,799	21,157	14,963	15,932
8,315	17,829	11,806	12,076
2,484	3,328	3,157	3,856
2,367,778	2,693,468	3,652,745	4,171,438
5,989,051	8,129,170	11,107,026	14,812,883

(単位：千円)

勘定科目	年度	63
経常費用		18,155,525
事業資産管理費		2,097,063
道路管理費		2,097,063
一般管理費		462,489
一般管理費		413,846
退職給与引当金繰入		35,654
減価償却費		12,989
業務外費用		15,595,974
債券利息		8,547,664
借入金利息		6,789,347
債券発行差金償却		258,603
雑損		359
合計		18,155,525

(単位：千円)

勘定科目	年度	63
経常収益		17,064,310
業務収入		17,025,417
道路料金収入		16,981,651
業務雑収入		43,767
業務外収益		38,893
受取利息		34,145
雑益		4,748
当期損失金		1,091,215
合計		18,155,525

(続く)

(注) 地方道路公社法施行規則の一部改正(昭和63年7月21日建設省令第15号)により、勘定区分を変更した。

費用の部

勘定科目	年度	平元	2	3	4	5	6	7	8
経常費用		20,430,587	22,921,523	24,850,301	25,501,057	25,107,838	25,276,999	27,900,121	32,801,569
事業資産管理費		2,860,268	3,361,610	3,813,843	4,099,872	5,104,404	5,643,559	6,064,686	6,888,336
道路管理費		2,860,268	3,361,610	3,813,843	4,099,872	5,104,404	5,643,559	6,064,686	6,888,336
一般管理費		523,542	552,690	609,134	666,049	693,932	705,865	774,383	791,588
一般管理費		464,591	509,555	551,163	600,188	621,722	635,387	668,245	667,094
退職給与引当金繰入		46,091	29,521	44,113	48,382	42,404	28,226	41,173	33,017
減価償却費		12,860	13,615	13,858	17,478	29,806	42,252	64,965	91,476
引当金等繰入		875,059	3,337,067	5,049,679	6,145,733	5,812,899	5,831,120	6,256,326	9,671,870
償還準備金繰入		875,059	3,337,067	5,049,679	6,145,733	5,812,899	5,831,120	6,256,326	9,671,870
業務外費用		16,171,717	15,670,155	15,377,645	14,589,404	13,496,603	13,096,455	14,804,725	15,449,776
債券利息		8,794,102	8,785,650	8,732,694	8,297,056	7,708,856	7,535,539	8,540,616	8,844,687
借入金利息		7,089,201	6,598,700	6,365,425	6,028,229	5,547,686	5,329,583	6,014,838	6,353,362
債券発行差金償却		286,863	285,753	278,690	262,279	238,215	229,893	245,927	244,942
雑損		1,551	52	837	1,840	1,845	1,440	3,345	6,784
合計		20,430,587	22,921,523	24,850,301	25,501,057	25,107,838	25,276,999	27,900,121	32,801,569

収益の部

勘定科目	年度	平元	2	3	4	5	6	7	8
経常収益		20,430,587	22,921,523	24,850,301	25,501,057	25,107,838	25,276,999	27,900,121	32,801,569
業務収入		20,373,360	22,789,471	24,778,308	25,412,828	24,625,313	23,871,737	27,873,858	32,500,628
道路料金収入		20,326,291	22,741,778	24,718,654	25,350,291	24,566,757	23,817,775	27,812,640	32,461,129
業務雑収入		47,069	47,693	59,654	62,537	58,556	53,961	61,218	39,499
業務外収益		57,227	132,052	71,993	88,229	482,525	1,405,263	26,263	300,941
受取利息		48,828	124,614	64,317	79,690	58,868	36,095	11,826	11,831
雑益		8,398	7,438	7,675	8,539	423,657	1,369,168	14,437	289,110
合計		20,430,587	22,921,523	24,850,301	25,501,057	25,107,838	25,276,999	27,900,121	32,801,569

(単位：千円)

9	10	11	12	13
34,211,319	35,587,104	34,527,263	36,277,963	41,758,748
7,483,909	7,682,010	7,624,341	7,427,460	8,673,713
7,483,909	7,682,010	7,624,341	7,427,460	8,673,713
821,546	777,948	850,189	770,037	933,232
672,436	637,123	655,875	644,684	755,682
40,325	23,933	88,463	39,130	114,238
108,785	116,892	105,851	86,222	63,312
11,136,617	13,260,751	13,464,263	16,141,679	17,911,694
11,136,617	13,260,751	13,464,263	16,141,679	17,911,694
14,769,247	13,866,396	12,588,471	11,938,788	14,240,110
8,437,481	7,907,724	7,178,701	6,758,001	7,971,231
6,102,116	5,765,269	5,222,961	5,021,036	6,080,910
224,419	191,163	180,572	157,682	187,766
5,231	2,240	6,237	2,069	203
34,211,319	35,587,104	34,527,263	36,277,963	41,758,748

(単位：千円)

9	10	11	12	13
34,211,319	35,587,104	34,527,263	36,277,963	41,758,748
33,754,059	33,660,331	33,815,610	34,573,949	39,909,710
33,680,624	33,619,908	33,771,084	34,523,515	39,826,806
73,435	40,423	44,525	50,434	82,905
457,259	1,926,773	711,654	1,704,013	1,849,038
10,223	16,824	1,841	4,210	1,227
447,037	1,909,949	709,812	1,699,803	1,847,811
34,211,319	35,587,104	34,527,263	36,277,963	41,758,748

(続く)

[表]

費用の部

勘定科目	年度	平 14	15	16
経常費用		44,534,514	49,478,206	54,750,175
事業資産管理費		8,789,845	8,582,656	7,862,270
道路管理費		8,789,845	8,582,656	7,862,270
一般管理費		1,003,087	1,147,498	1,034,064
一般管理費		733,782	968,026	991,058
退職給与引当金繰入		222,380	143,634	1,565
減価償却費		46,925	35,838	41,441
引当金等繰入		21,132,173	24,893,280	32,253,091
償還準備金繰入		21,132,173	24,893,280	32,253,091
業務外費用		13,609,410	14,854,772	13,600,749
債券利息		7,487,789	7,991,959	7,116,860
借入金利息		5,932,957	6,639,774	6,280,167
債券発行差金償却		185,000	207,695	178,581
証書借入金諸費償却		250	9,736	18,387
雑損		3,414	5,608	6,754
合計		44,534,514	49,478,206	54,750,175

収益の部

勘定科目	年度	平 14	15	16
経常収益		44,534,514	49,478,206	54,750,175
業務収入		42,336,429	47,490,652	52,857,562
道路料金収入		42,279,885	47,431,580	52,720,380
業務雑収入		56,544	59,072	137,182
業務外収益		2,198,085	1,987,554	1,892,613
受取利息		36	320	978
雑益		2,198,049	1,987,235	1,891,635
合計		44,534,514	49,478,206	54,750,175

勘定科目	年度	17
経常費用		56,895,372
事業資産管理費		10,294,547
道路管理費		10,171,629
貸倒引当金繰入		—
E T Cマイレージ還元負担金		26,140
E T Cマイレージ引当金繰入		96,778
一般管理費		1,206,579
一般管理費		1,008,083
賞与引当金繰入		—
退職給与引当金繰入		139,340
減価償却費		59,156
引当金等繰入		31,913,631
償還準備金繰入		31,913,631
業務外費用		13,480,615
債券利息		6,744,938
借入金利息		6,517,074
元利金支払手数料等		—
債券発行差金償却		172,440
証書借入金諸費償却		29,563
雑損		16,600
合計		56,895,372

勘定科目	年度	17
経常収益		56,895,372
業務収入		56,819,597
道路料金収入		56,492,937
E T Cマイレージ還元負担金収入		16,522
業務雑収入		310,138
業務外収益		75,775
受取利息		801
雑益		74,973
特別利益		—
E T Cマイレージ引当金戻入益		—
合計		56,895,372

(単位：千円)

18	19	20	21	22
57,486,462	60,726,331	60,870,982	59,689,017	63,176,662
11,697,324	9,606,923	10,779,760	9,703,655	9,401,583
10,582,018	8,619,848	9,945,800	8,908,635	8,560,372
—	—	—	1,902	8,146
939,014	987,075	833,961	784,938	832,212
176,293	—	—	8,180	853
1,465,241	1,217,905	1,352,461	1,294,856	1,249,922
978,399	991,155	998,512	949,400	905,853
—	—	—	48,573	43,311
376,897	84,629	189,391	138,150	141,622
109,946	142,121	164,557	158,732	159,136
31,801,451	37,616,612	36,199,947	36,880,161	41,254,587
31,801,451	37,616,612	36,199,947	36,880,161	41,254,587
12,522,445	12,284,891	12,538,813	11,810,345	11,270,570
6,202,642	5,990,523	6,200,886	6,112,694	6,004,612
6,128,959	6,117,918	6,165,567	5,536,712	5,087,739
—	—	—	5,892	21,514
150,410	123,850	114,805	115,504	125,658
36,996	48,190	50,805	34,774	29,943
3,438	4,410	6,751	4,770	1,104
57,486,462	60,726,331	60,870,982	59,689,017	63,176,662

(単位：千円)

18	19	20	21	22
57,486,462	60,677,416	60,844,679	59,689,017	63,176,662
57,395,198	60,451,346	60,607,477	59,580,044	62,022,284
56,668,844	59,823,598	60,028,815	57,019,780	58,866,539
550,542	571,160	515,550	509,761	543,601
175,813	56,587	63,112	2,050,503	2,612,145
91,264	226,071	237,202	108,973	1,154,378
16,015	23,308	35,068	15,702	9,329
75,248	202,762	202,134	93,271	1,145,049
—	48,915	26,303	—	—
—	48,915	26,303	—	—
57,486,462	60,726,331	60,870,982	59,689,017	63,176,662

5 事業の概要

(1) 名古屋高速道路の路線名の対照表

都市計画 (都市計画法)	基本計画 (地方道路公社法) [公社定款]	整備計画 (道路法) (道路整備特別措置法)	起終点		管理上の呼称
			起 点	終 点	
名古屋都市計画道路 1・4・5号高速1号線	高速1号 高速1号	名古屋市道 高速1号	名古屋市中川区 島井町	名古屋市千種区 鏡池通	高速5号万場線 (名古屋西JCT～新洲崎JCT)
	高速1号 高速1号四谷高針線	名古屋市道 高速1号四谷高針線	名古屋市千種区 鏡池通	名古屋市名東区 猪高町	高速2号東山線 (新洲崎JCT～高針JCT)
名古屋都市計画道路 1・4・6号高速2号線	高速2号	名古屋市道 高速2号	名古屋市北区 大我麻町	名古屋市緑区 大高町	高速1号楠線 (楠JCT～東片端JCT) 高速都心環状線 (東片端JCT～鶴舞南JCT) 高速3号大高線 (鶴舞南JCT～名古屋南JCT)
名古屋都市計画道路 1・4・7号高速3号線	高速3号 高速名古屋朝日線	愛知県道 高速名古屋朝日線	名古屋市中村区 名駅四丁目	清須市朝日	高速6号清須線 (清洲JCT～明道町JCT) 高速都心環状線 (山王JCT～明道町JCT)
知多都市計画道路 1・4・4号高速3号線	高速3号 高速名古屋新宝線	愛知県道 高速名古屋新宝線	名古屋市中村区 名駅四丁目	東海市新宝町	高速4号東海線 (山王JCT～東海JCT)
名古屋都市計画道路 1・5・8号高速分岐2号線	高速分岐2号	名古屋市道 高速分岐2号	名古屋市西区 那古野二丁目	名古屋市東区 泉二丁目	高速都心環状線 (明道町JCT～東片端JCT)
名古屋都市計画道路 1・5・9号高速分岐3号線	高速分岐3号	名古屋市道 高速分岐3号	名古屋市中川区 山王三丁目	名古屋市昭和区 御器所一丁目	高速都心環状線 (鶴舞南JCT～山王JCT)
名古屋都市計画道路 1・3・12号名濃道路	高速名古屋小牧線	愛知県道 高速名古屋小牧線	名古屋市北区 大我麻町	小牧市大字村中	高速11号小牧線 (小牧北入口～楠JCT)
尾張都市計画道路 1・3・3号名濃道路					
名古屋都市計画道路 1・3・11号名岐道路	高速清須一宮線	愛知県道 高速清須一宮線	清須市朝日	一宮市緑四丁目	高速16号一宮線 (一宮中入口～清洲JCT)
尾張都市計画道路 1・3・2号名岐道路					

(2) 名古屋高速道路の開通状況(平成23年3月末日現在)

路線名 (整備計画)	開通区間		(参考)	延長 (km)	車線 数	出入口数		完成 年度
	起 点	終 点				入 口	出 口	
名古屋高速1号 道号	中川区島井町	中区大須一丁目	名古屋西 JCT～白川	7.3	4	4	4	昭61
	中川区運河町	中川区名駅南三丁目	新洲崎 JCT	—	—	—	—	昭62
	中川区島井町	中川区島井町	名古屋西 JCT	—	—	—	—	昭62
	中区大須一丁目	千種区吹上二丁目	白川～吹上	2.7	4	5	5	昭63
	千種区吹上一丁目	千種区鏡池通	吹上～四谷(西行き)	3.5	2	6	7	平12
	千種区吹上一丁目	千種区鏡池通	吹上～四谷(東行き)	—	4	7	8	平13
	千種区春岡通	千種区南明町	春岡入口	—	—	8	8	平14
名古屋高速1号 四谷高針線	千種区鏡池通	名東区猪高町	四谷～高針 JCT	3.6	4	1	1	平14
	名東区牧の原二丁目	名東区猪高町	高針 JCT	—	—	1	1	平22
名古屋高速2号 道号	昭和区円上町	緑区大高町	高辻～大高	10.9	4	5	4	昭54
	中区新栄一丁目	瑞穂区堀田通	東新町～高辻	3.0	4	6	4	昭60
	北区大我麻町	北区萩野通	楠～萩野	2.2	4	8	6	昭63
	瑞穂区堀田通	瑞穂区堀田通	堀田出口	—	—	8	7	昭63
	瑞穂区堀田通	瑞穂区堀田通	堀田入口	—	—	9	7	平元
	北区大我麻町	北区落合町	楠 JCT 連絡路	0.1	4	9	7	平2
	北区鳩岡二丁目	中区新栄一丁目	萩野～東新町	4.3	4	9	7	平7
	緑区大高町	緑区大高町	大高出口	—	—	9	8	平8
	緑区大高町	緑区大高町	大高入口	—	—	10	8	平8
	北区田幡二丁目	北区清水四丁目	黒川出入口	—	—	11	9	平9
	緑区大高町	緑区大高町	大高～名古屋南 JCT	0.1	4	11	9	平14
緑区大高町	緑区大高町	名古屋南 JCT	—	—	11	9	平22	
愛知県道 名古屋朝日線	中村区名駅四丁目	西区那古野二丁目	名駅～明道町 JCT	0.6	4	0	0	平6
	西区那古野二丁目	清須市朝日	明道町 JCT～清洲 JCT	7.0	4	4	4	平19
愛知県道 名古屋新宝線	中村区名駅五丁目	中村区名駅南二丁目	新洲崎 JCT～名駅	0.8	4	0	1	昭62
	中村区名駅南二丁目	中川区山王一丁目	山王 JCT～新洲崎 JCT	1.0	4	0	1	昭63
	中村区名駅四丁目	中村区名駅五丁目	名駅～丸の内	0.5	4	0	1	平6
	中村区名駅五丁目	中村区名駅五丁目	名駅入口	—	—	1	1	平7
	中川区松重町	熱田区四番一丁目	山王 JCT～六番北	2.8	4	2	2	平22
港区木場町	東海市新宝町	木場～東海 JCT	5.3	4	3	3	平23	
名古屋高速2号 分岐2号	西区那古野二丁目	中区丸の内一丁目	明道町 JCT～丸の内	0.6	3	0	1	平6
	中区丸の内一丁目	東区泉二丁目	丸の内～東片端 JCT	1.6	3	0	1	平7
	中区三の丸一丁目	中区丸の内二丁目	丸の内入口	—	—	1	1	平11
	西区幅下二丁目	西区幅下二丁目	明道町 JCT	—	—	1	1	平19
名古屋高速3号 分岐3号	中区平和一丁目	昭和区御器所一丁目	鶴舞南 JCT～東別院	1.1	3	0	1	昭60
	中川区山王一丁目	中区平和一丁目	東別院～山王 JCT	1.2	3	0	1	昭63
	中区伊勢山一丁目	中区伊勢山一丁目	東別院入口	—	—	1	1	平元
愛知県道 名古屋小牧線	北区大我麻町	小牧市小木東一丁目	楠 JCT～小牧南	5.4	4	3	3	平12
	小牧市下小針中島	小牧市大字村中	小牧南～小牧 IC	2.8	4	4	5	平13
	小牧市大字間々	小牧市大字村中	小牧北入口	—	—	5	5	平14
愛知県道 清須一宮線	西春日井郡清洲町	一宮市緑	清須 JCT～一宮	8.9	4	5	5	平16
計				77.3	—	38	36	—
						74		

(3) 名古屋高速道路の都市計画の変遷(平成23年3月末日現在)

都市計画名称	路線計画		延長(m)	※	告示年月日	告示番号 (愛知県告示)
	位置					
	起 点	終 点				
名古屋都市計画道路1・4・1号高速1号線	中川区富田町大字万場字三反田	千種区千種本町7丁目	10,340	①	昭45. 9.25	745号
”	”	千種区猪高町	19,110	③	48. 1.19	43号
”	”	千種区鏡池通4丁目	13,500	④	51.11.29	1,077号
”	中川区島井町	名東区猪高町大字高針字原	17,130	⑧	平 3. 8.28	785号
”	”	”	”	⑬	12.11.28	929号
名古屋都市計画道路1・4・5号高速1号線	”	”	”	⑱	22.12.24	767号
名古屋都市計画道路1・4・2号高速2号線	北区楠町大字如意字鳥見塚	緑区大高町字茶ノ木根	19,350	①	昭45. 9.25	745号
”	”	緑区大高町字南炭焼	20,400	②	47. 9.13	735号
”	北区大我麻町	緑区大高町字茨谷山	”	④	51.11.29	1,077号
”	”	”	21,070	⑤	57.11. 5	1,099号
”	”	”	”	⑥	62. 8.10	654号
”	”	緑区大高町字南休山	20,700	⑦	平元. 5.26	499号
”	”	”	”	⑬	12.11.28	929号
”	”	”	”	⑭	15. 2.21	91号
名古屋都市計画道路1・4・6号高速2号線	”	”	”	⑱	22.12.24	767号
名古屋都市計画道路1・4・3号高速3号線	西春日井郡清洲町大字朝日	港区船見町地先	19,950	①	昭45. 9.25	745号
”	”	”	”	④	51.11.29	1,077号
”	西春日井郡清洲町大字朝日字検見	”	19,970	⑤	57.11. 5	1,099号
”	”	”	”	⑥	62. 8.10	654号
”	”	”	19,680	⑩	平 6. 9.16	800号
”	”	”	”	⑬	12.11.28	929号
”	”	”	”	⑮	16. 2.24	135号
”	清須市朝日字検見	”	”	⑯	17.10. 7	794号
名古屋都市計画道路1・4・7号高速3号線	”	”	”	⑱	22.12.24	767号
知多北部都市計画道路1・4・2号高速3号線	東海市新宝町地先	東海市新宝町地先	1,160	①	昭45. 9.25	745号
”	”	東海市名和町中埋田	1,760	⑤	57.11. 5	1,099号
”	”	”	1,790	⑩	平 6. 9.16	801号
”	”	”	”	⑫	12. 8.18	672号
”	”	東海市新宝町	1,470	⑯	平17.10. 7	796号
知多都市計画道路1・4・4号高速3号線	”	”	”	⑱	22.12.24	767号

※当初都市計画①に対する変更の順

変更の経緯
内 容
高架一層式で計画決定
終点を東名高速道路名古屋 IC に、構造を一部掘割式及び地下式に変更
終点を鏡池通 4 丁目に変更（ルートは、千種区鏡池通～名古屋市名東区高針と変更して提案されたが、決定を留保）
高速 1 号線を高速名古屋環状 2 号線と接続させるため延伸（終点変更）
都市計画法施行令の改正（平成 10. 11. 20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
一部高架 2 層式で計画決定
名古屋市南区天白町以南において、線形変更及び終点の位置の変更
一部高架 2 層式の構造を廃止し、一部を地下・半地下式構造に変更
高速名古屋環状 2 号線の都市計画決定に伴い、起終点の位置を変更
地下・半地下式を高架式に構造変更及び黒川に集約ランプ、東片端にオンランプ、高岳にオフランプを設置
名古屋都市計画道路 1・2・5 号伊勢湾岸道路の都市計画変更に伴い、終点の変更及び大高中ランプの決定
都市計画法施行令の改正（平成 10. 11. 20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定
星崎料金所の区域変更（料金徴収ゲートの増設）
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
一部高架 2 層式で計画決定
一部高架 2 層式の構造を廃止し、一部を地下・半地下式構造に変更
高速名古屋環状 2 号線の都市計画決定に伴い、起終点の位置を変更
地下・半地下式を高架式に構造変更
渡河部などの線形変更、船見町での出入口の追加、西郊通路の位置変更、非常駐車帯の追加に伴う区域の一部変更
平成 10 年 11 月 20 日都市計画法施行令改正で、新たに都市計画に定める事項に車線の数が追加に伴い、車線の数を決定
区域変更及び山王 JCT 北渡り線の拡幅に伴う線形変更を行った
六番町出入口の追加に伴う線形変更、区域変更を行った。さらに、平成 17 年 7 月 7 日に西枇杷島町、新川町及び清洲町が合併し、清須市になったことに伴う地名の変更を行った
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
高架 1 層式で計画決定
高速名古屋環状 2 号線の都市計画決定に伴い、起終点を変更
渡河部の線形変更、非常駐車帯の追加に伴う区域の一部変更
都市計画法施行令の改正（平成 10. 11. 20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決定
西知多産業道路連絡路の追加に伴う線形変更及び区域変更、終点位置の変更（延長距離の減少）
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更

都市計画名称	路線計画		延長 (m)	※	告示年月日	告示番号 (愛知県告示)
	位置					
	起 点	終 点				
名古屋都市計画道路 1・6・1 号高速分岐 1 号線	西区北駅町	東区長瀬町	2,200	①	昭 45. 9.25	745 号
(廃 止)				④	51.11.29	1,077 号
名古屋都市計画道路 1・6・2 号高速分岐 2 号線	東区東片端町	西区隅田町	2,200	①	昭 45. 9.25	745 号
名古屋都市計画道路 1・5・2 号高速分岐 2 号線	〃	〃	〃	④	51.11.29	1,077 号
〃	西区那古野二丁目	東区泉二丁目	2,210	⑥	62. 8.10	654 号
〃	〃	〃	〃	⑩	平 6. 9.16	800 号
〃	〃	〃	〃	⑬	平 12.11.28	929 号
名古屋都市計画道路 1・5・8 号高速分岐 2 号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号
名古屋都市計画道路 1・6・3 号高速分岐 3 号線	中川区松重町	昭和区東郊道 2 丁目	2,290	①	昭 45. 9.25	745 号
名古屋都市計画道路 1・5・3 号高速分岐 3 号線	中川区山王三丁目	昭和区御器所一丁目	〃	④	51.11.29	1,077 号
〃	〃	〃	〃	⑬	平 12.11.28	929 号
〃	〃	〃	〃	⑯	16. 2.24	135 号
名古屋都市計画道路 1・5・9 号高速分岐 3 号線	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号
名古屋都市計画道路 1・3・6 号名濃道路	西春日井郡豊山町大字青山字金剛	名古屋市北区丸新町	3,530	⑨	平 6. 2.25	172 号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	929 号
名古屋都市計画道路 1・3・12 号名濃道路	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号
尾張北部都市計画道路 1・3・1 号名濃道路	小牧市大字村中字松原	小牧市多気中町	4,640	⑨	平 6. 2.25	172 号
〃	〃	〃	〃	⑪	8.11.13	887 号
〃	〃	〃	〃	⑫	12. 8.29	699 号
尾張都市計画道路 1・3・3 号名濃道路	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号
名古屋都市計画道路 1・3・7 号名岐道路	西春日井郡西春町大字山之腰字五条	西春日井郡新川町大字阿原字鴨池	4,430	⑪	平 8.11. 6	872 号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	932 号
〃	北名古屋市山之腰五条	清須市阿原鴨池	〃	⑰	18.11.14	740 号
名古屋都市計画道路 1・3・11 号名岐道路	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号
尾張北部都市計画道路 1・3・1 号名岐道路	一宮市大字浅野字土井ノ内	一宮市丹陽町五日市場字定福寺	4,890	⑪	平 8.11. 6	873 号
〃	〃	〃	〃	⑫	12. 8.18	670 号
〃	〃	〃	〃	⑬	12.11.28	933 号
〃	一宮市浅野字土井ノ内	〃	〃	⑯	17.10. 7	795 号
尾張都市計画道路 1・3・2 号名岐道路	〃	〃	〃	⑱	22.12.24	767 号

※当初都市計画①に対する変更の順

変更の経緯
内 容
計画決定
全体計画の見直しに伴う都市計画変更（廃止）
高架1層式で計画決定
高架1層式を地下・半地下式に構造変更
地下・半地下式を高架式に構造変更
丸の内オンランプを追加決定
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
高架2層式で計画決定
高架2層式を高架1層式に変更
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
区域変更及び山王JCT北渡り線の拡幅に伴う線形変更
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
小牧IC（小牧市）～楠JCT（名古屋市北区）を都市計画決定
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
小牧IC（小牧市）～楠JCT（名古屋市北区）を都市計画決定。
小牧IC合併徴収料金所の位置変更
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
清洲JCT～一宮を都市計画決定。
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
町合併による市の新設（平成17.7.7西枇杷島町、新川町及び清洲町が清須市、18.3.20師勝町及び西春町が北名古屋市）に伴う地名の変更
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更
清洲JCT～一宮を都市計画決定
都市計画法施行令の改正（平成10.11.20）で、都市計画に定める事項に「車線の数」が追加されたことに伴い、車線の数を決
道路幅員の変更、非常駐車帯の設置、一宮ICの計画変更
平成17.4.1尾西市及び木曾川町が一宮市に編入されたことに伴う地名の変更
愛知県都市計画区域の再編に係わる都市計画変更により、都市計画区域名及び路線番号を変更

(4) 名古屋高速道路の整備計画の変遷(平成23年3月末日現在)

	当初	第1回変更	第2回変更	第3回変更	第4回変更	第5回変更
建設大臣許可年月日	S45.12.1	S52.5.25	S62.12.17	H4.8.5	H6.11.24	H8.1.10
延長	57.9km	41.3km	41.4km	44.8km	53.1km	60.1km
概算事業費	1,330億円	3,535億円	5,540億円	7,750億円	9,410億円	11,300億円
完成年度	昭和54年	昭和62年	昭和72年	平成9年	平成12年	平成16年
変更概要		○高速2号、高速3号及び高速分岐3号を高架構造から地下・半地下構造に変更 ○都心ループ一方通行方式の採用による構造変更 ○高速分岐1号の削除 ○高速1号の起点を東名阪自動車道に接続する計画に変更	○高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造を高架構造に変更 ○構造変更に伴うランプ(出入口)の再配置	○高速1号四谷高針線の組入れ ○高速2号大高中ランプの追加(改良)	○高速名古屋小牧線の組入れ ○高速2号南部延伸区間の組入れ ○高速分岐2号丸の内入路の組入れ	○高速名古屋朝日線(3号北部)の組入れ、明道町JCT北渡り線の追加 ○地震対策費の追加
愛知県道 高速名古屋朝日線	中村区泥江町 ～清洲町大字朝日 7.57km	中村区泥江町 ～西区隅田町 0.6km	中村区泥江町 ～西区那古野二丁目 0.6km	同左 0.6km	同左 0.6km	中村区名駅四丁目 ～清洲町大字朝日 7.6km
愛知県道 高速名古屋新宝線	中村区泥江町 ～東海市新宝町 13.54km	中村区泥江町 ～中川区山王三丁目 2.2km	中川区名駅四丁目 ～中川区山王三丁目 2.2km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km
名古屋市道 高速1号	中川区富田町 ～千種区千種本町 10.34km	中川区富田町 ～千種区鏡池通 13.5km	中川区島井町 ～千種区鏡池通 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km	同左 13.5km
名古屋市道 高速1号四谷高針線	—————	—————	—————	千種区鏡池通 ～名東区牧の原二丁目 3.4km	同左 3.4km	同左 3.4km
名古屋市道 高速2号	北区楠町 ～緑区大高町 19.34km	北区楠町 ～緑区大高町 20.4km	北区大我麻町 ～緑区大高町 20.5km	同左 20.5km	同左 20.6km	同左 20.6km
名古屋市道 高速分岐1号	西区北駅町 ～東区長塚町 2.20km	—————	—————	—————	—————	—————
名古屋市道 高速分岐2号	東区東片端町 ～西区隅田町 2.20km	西区隅田町 ～東区東片端町 2.2km	西区那古野二丁目 ～東区泉二丁目 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km	同左 2.2km
名古屋市道 高速分岐3号	中川区松重町 ～昭和区東郊通 2.29km	中川区山王三丁目 ～昭和区御器所一丁目 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km	同左 2.3km
愛知県道 高速名古屋小牧線	—————	—————	—————	—————	北区大我麻町 ～小牧市大字村中 8.2km	同左 8.2km
愛知県道 高速清須一宮線	—————	—————	—————	—————	—————	—————

第6回変更	第7回変更	第8回変更	第9回変更	第10回変更	第11回変更
H9.3.13	H10.2.6	H12.9.25	H17.2.9	H18.2.3	H22.2.25
69km	81.2km	81.2km	81.2km	81.2km	81.2km
13,120億円	16,200億円	17,400億円	16,900億円	16,900億円	16,900億円
平成16年	平成17年	平成22年	平成22年	平成22年	平成25年
○高速清洲一宮線(名岐道路)の組入れ ○小牧IC整備費の追加	○高速名古屋新宝線(3号南部)の組入れ、山王JCT南渡り線の追加 ○各IC部の国幹道との連絡路の組入れ(高速1号四谷高針線高針JCT北渡り線・高速名古屋小牧線楠JCT、小牧IC・高速清洲一宮線清洲JCT、一宮IC) ○既開通区間の上部構造地震対策費の追加	○国幹道との連絡路の組入れ(高速1号四谷高針線高針JCT南渡り線・高速2号名古屋南JCT) ○ETC整備の組入れ	○建設コストの削減 ○環境対策費、渋滞対策費の見直し	○高速名古屋新宝線の六番町ランプ及び西知多産業道路連絡路の追加 ○町合併に伴う名古屋朝日線の終点及び高速清洲一宮線の起点の地名変更	○高速名古屋新宝線(3号南部)の完成予定年度を変更 ○高速1号名古屋西JCT連絡路を組入れ ○市町合併に伴う高速清洲一宮線の路線名、連結位置の表記等の変更 ○工事実施計画の許可額を変更(全体事業費は変更なし)
同左	同左	同左	同左	中村区名駅四丁目 ～清須市朝日	同左
7.6km	7.6km	7.6km	7.6km	7.6km	7.6km
同左	中村区名駅四丁目 ～東海市新宝町	同左	同左	同左	同左
2.3km	14.3km	14.3km	14.3km	14.3km	14.3km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
13.5km	13.5km	13.5km	13.5km	13.5km	13.5km
同左	千種区鏡池通 ～名東区猪高町	同左	同左	同左	同左
3.4km	3.6km	3.6km	3.6km	3.6km	3.6km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
20.6km	20.6km	20.6km	20.6km	20.6km	20.6km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
2.2km	2.2km	2.2km	2.2km	2.2km	2.2km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
2.3km	2.3km	2.3km	2.3km	2.3km	2.3km
同左	同左	同左	同左	同左	同左
8.2km	8.2km	8.2km	8.2km	8.2km	8.2km
清洲町大字朝日 ～一宮市緑四丁目	同左	同左	同左	清須市朝日 ～一宮市緑四丁目	(愛知県道高速清須一宮線) 同左
8.9km	8.9km	8.9km	8.9km	8.9km	8.9km

(5) 契約実績の推移

種別・規模	年度		昭 45		46		47		48		49	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約	1	1,450	14	2,642,793	25	10,327,500	0	0	32	10,417,500		
規模別内訳	1億円未満	1	1,450	5	18,793	0	0	0	0	6	226,500	
	1億円以上5億円未満	0	0	9	2,624,000	24	9,824,000	0	0	20	6,516,000	
	5億円以上10億円未満	0	0	0	0	1	503,500	0	0	6	3,675,000	
	10億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務委託契約	44	119,899	63	151,758	103	263,118	20	70,791	69	281,944		

種別・規模	年度		56		57		58		59		60	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約	60	20,972,080	43	7,270,800	72	16,115,813	140	22,773,943	210	26,415,339		
規模別内訳	1億円未満	30	850,080	30	536,800	48	1,275,813	103	2,763,943	157	3,982,839	
	1億円以上5億円未満	19	6,263,000	9	2,823,000	14	4,102,000	23	5,060,000	35	8,951,500	
	5億円以上10億円未満	5	3,065,000	2	1,218,000	4	2,373,000	7	5,040,000	17	12,166,000	
	10億円以上	6	10,794,000	2	2,693,000	6	8,365,000	7	9,910,000	1	1,315,000	
業務委託契約	146	1,055,123	143	1,150,035	97	866,199	131	1,211,229	169	1,460,651		

種別・規模	年度		4		5		6		7		8	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約	79	34,105,999	134	48,620,452	141	55,771,235	171	78,837,611	129	29,904,537		
規模別内訳	1億円未満	56	2,262,519	87	3,738,717	78	3,642,420	77	3,085,231	73	3,600,157	
	1億円以上5億円未満	13	2,189,780	36	5,835,465	41	6,134,165	64	16,260,610	51	12,413,550	
	5億円以上10億円未満	4	2,688,300	1	978,500	2	1,735,550	5	3,892,370	2	1,437,310	
	10億円以上	6	26,965,400	10	38,067,770	20	44,259,100	25	55,599,400	3	12,453,520	
業務委託契約	132	3,142,143	124	3,524,957	153	3,610,999	153	4,744,498	152	4,113,100		

種別・規模	年度		15		16		17		18		19	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
工事請負契約	159	44,954,843	70	39,264,684	82	58,304,547	97	41,220,570	51	16,084,174		
規模別内訳	1億円未満	74	3,919,797	38	1,302,417	36	1,142,085	32	1,282,992	20	1,216,762	
	1億円以上5億円未満	74	16,453,538	23	4,443,117	26	5,116,902	48	10,009,439	24	4,590,747	
	5億円以上10億円未満	4	2,649,108	1	602,700	5	3,347,400	5	3,479,700	1	736,575	
	10億円以上	7	21,932,400	8	32,916,450	15	48,698,160	12	26,448,439	6	9,540,090	
業務委託契約	132	3,861,079	148	4,635,509	112	4,075,855	118	3,676,788	122	3,993,433		

(注) 当初契約分のみ。

(単位：千円)

50		51		52		53		54		55	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16	481,610	38	8,485,170	95	15,181,600	64	3,026,200	63	25,067,630	49	24,679,130
15	380,110	11	253,670	44	1,785,400	59	2,250,200	39	973,630	16	379,330
1	101,500	25	7,077,500	48	11,798,200	5	776,000	5	1,556,000	17	5,502,800
0	0	2	1,154,000	3	1,598,000	0	0	8	4,664,000	10	6,484,000
0	0	0	0	0	0	0	0	11	17,874,000	6	12,313,000
58	170,933	61	218,938	46	159,946	102	324,241	175	1,103,608	156	1,073,201

61		62		63		平元		2		3	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
167	12,889,601	198	7,676,416	142	16,537,623	86	47,898,984	62	20,471,034	47	10,033,074
139	3,233,801	185	4,885,416	114	2,794,623	49	680,694	39	1,084,374	38	1,067,954
21	4,990,800	12	2,229,000	19	5,658,000	19	5,423,980	12	2,932,410	6	1,065,020
7	4,665,000	1	562,000	6	4,230,000	5	3,725,510	6	3,769,800	0	0
0	0	0	0	3	3,855,000	13	38,068,800	5	12,684,450	3	7,900,100
165	1,523,153	167	2,260,704	181	1,536,069	124	2,277,440	97	1,666,609	109	2,028,143

9		10		11		12		13		14	
件数	金額										
100	40,627,844	165	62,989,509	199	76,968,599	112	60,513,600	197	63,716,650	114	41,634,978
58	1,877,069	101	4,568,559	100	5,197,899	55	3,105,900	96	4,952,980	76	4,092,795
27	4,978,575	39	9,293,550	82	16,870,400	37	7,492,800	72	16,406,670	29	8,033,508
3	2,376,150	6	4,186,350	2	1,119,300	3	2,541,000	17	10,995,600	1	560,175
12	31,396,050	19	44,941,050	15	53,781,000	17	47,373,900	12	31,361,400	8	28,948,500
165	4,285,390	174	5,211,905	175	5,865,581	139	4,036,572	167	4,075,929	111	5,452,474

20		21		22	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
70	13,459,163	81	22,969,641	60	9,453,277
27	1,379,322	24	1,409,004	27	1,814,987
41	9,433,946	52	13,896,897	30	5,733,569
1	586,950	1	973,350	3	1,904,721
1	2,058,945	4	6,690,390	0	0
102	3,918,787	109	6,452,588	87	1,274,989

(6) 用地取得等の状況(平成23年3月末日現在)

路線名	面積 (㎡)	用地費 (千円)	補償費 (千円)	全体 (千円)
高速名古屋朝日線	18,361	8,562,865	4,953,335	13,516,200
高速名古屋新宝線	94,531	8,763,924	7,936,867	16,700,791
高速1号	48,754	7,213,542	9,480,458	16,694,000
高速1号四谷高針線	77,541	17,166,158	1,709,675	18,875,833
高速2号	133,180	19,947,932	4,604,068	24,552,000
高速分岐2号	—	0	109,000	109,000
高速分岐3号	—	0	224,979	224,979
高速名古屋小牧線	3,539	916,438	916,562	1,833,000
高速清須一宮線	3,589	371,646	607,354	979,000
合計	379,495	62,942,505	30,542,298	93,484,803

(7) 高架下利用状況(平成23年3月末日現在)

路線	区分	面積 (㎡)	内 訳		
			利用形態	面積 (㎡)	摘 要
高速 1号	業務用	10,126	維持補修基地	6,528	千音寺
			管理用車両置場	924	黄金・九重
			建設部・営業所	1,352	黄金・九重
			管理用通路	1,322	九重
	業務外	3,421	運動広場	3,421	九重・百船
	占用許可	25,619	コミュニティセンター・消防団詰所等	3,678	六反
			駐車場	10,250	黄金～六反
			事務所・倉庫等	11,691	百船・運河
小 計 (㎡)		39,166			
四谷高針線	業務用	11,547	維持補修基地	11,547	高針
	業務外	435	運動広場	435	高針
	占用許可	491	資材置場	491	高針
	小 計 (㎡)		12,473		
高速 2号	業務用	11,707	維持補修基地	5,602	星崎
			管理用車両置場	2,783	星崎
			変電所施設	1,782	星崎
			管理用通路	1,540	星崎
	占用許可	13,952	スポーツ施設・公園	4,926	黒川・星崎
			駐車場	9,026	星崎・楠
小 計 (㎡)		25,659			
高速分岐3号	占用許可	447	事務所・倉庫等	447	鶴舞
名古屋小牧線	占用許可	148	駐車場	148	小牧
名古屋朝日線	業務用	3,629	維持補修基地	3,020	庄内通
			管理用車両置場	609	庄内通
	占用許可	557	交番・リサイクルセンター	557	庄内通・西枇杷島
	小 計 (㎡)		4,186		
合 計	業務用	37,009㎡			
	業務外	3,856㎡			
	占用許可	41,214㎡			

(8) 交通管制施設の設置状況(平成23年3月末日現在)

分類	設備名称	数量	備考
情報収集設備	車両感知器	469箇所	超音波式360箇所、料金所109レーン
	交通流監視テレビ	245台	
	非常電話	378箇所	
	凍結観測局	9箇所	
	気象観測装置	3箇所	
	地震計	6箇所	
情報提供設備	道路情報板	124基	非常警報板2基・非常警報板11基を含む
	料金所情報板	52基	
	街路情報板	12基	堀田、東新町、丸の内、黒川、名駅、千音寺、高針、小牧北
	図形情報板	3基	楠、星崎、千音寺
	路側通信設備	3箇所	大高、高針、小牧
	VICSビーコン	55箇所	
	渋滞末尾表示板	3箇所	
規制設備	速度警告装置	11箇所	高速4号東海線を除く全線
	速度規制標識	154基	
	通行止標識	42基	本標識42基、予告標識9基
	入路遮断機	19基	高速都心環状線及び本線料金所
	軸重計測装置	68基	

(9) 年度別通行台数及び料金収入(昭和54年度～平成22年度)

年 度	通 行 台 数 (台)						料 金 収 入 (千円)				
	年度別合計	日 平 均					年度別合計	日 平 均			
		計	内 E T C 利用率%	内回数券 利用率%	内大型車 利用率%	前年度比 %		日 平 均 料金収入	内 E T C 収入率%	内回数券 売上率%	前年度比 %
昭 54	3,251,656	12,955		10.4	0.7	—	1,294,431	5,157		10.8	—
55	6,041,537	16,552		16.1	0.9	127.8	2,360,784	6,468		14.8	125.4
56	7,048,799	19,312		19.1	0.8	116.7	2,735,992	7,496		17.3	115.9
57	7,680,858	21,043		22.0	0.7	109.0	2,959,946	8,109		19.7	108.2
58	8,320,704	22,734		23.2	0.6	108.0	3,203,005	8,751		20.8	107.9
59	9,353,239	25,625		24.5	0.7	112.7	3,595,702	9,851		21.9	112.6
60	11,394,160	31,217		23.9	0.7	121.8	5,390,307	14,768		22.0	149.9
61	15,444,923	42,315		23.7	0.9	135.6	7,411,035	20,304		21.8	137.5
62	21,937,275	59,938		23.7	1.5	141.6	10,588,960	28,932		21.4	142.5
63	29,655,956	81,249		25.0	2.0	135.6	16,981,651	46,525		23.4	160.8
平元	35,366,607	96,895		29.2	2.4	119.3	20,326,291	55,688		26.6	119.7
2	39,851,533	109,182		32.1	2.8	112.7	22,741,778	62,306		29.6	111.9
3	44,187,042	120,730		34.0	2.9	110.6	24,718,654	67,537		31.5	108.4
4	45,256,936	123,992		34.9	2.9	102.7	25,350,291	69,453		32.8	102.8
5	44,081,007	120,770		35.0	3.0	97.4	24,566,757	67,306		33.1	96.9
6	42,397,490	116,158		35.6	3.3	96.2	23,817,775	65,254		33.3	97.0
7	46,800,891	127,871		35.7	3.5	110.1	27,812,640	75,991		32.7	116.5
8	52,340,988	143,400		32.8	3.5	112.1	32,461,129	88,935		30.5	117.0
9	54,758,359	150,023		32.4	3.5	104.6	33,680,624	92,276		30.0	103.8
10	54,788,712	150,106		31.6	3.2	100.1	33,619,908	92,109		29.4	99.8
11	55,119,179	150,599		31.1	3.1	100.3	33,771,084	92,271		29.1	100.2
12	56,515,408	154,837		30.4	3.3	102.8	34,523,515	94,585		30.0	102.5
13	69,643,445	190,804		26.2	3.2	123.2	39,826,806	109,115		26.4	115.4
14	76,928,921	210,764		25.6	3.5	110.5	42,279,885	115,835		25.2	106.2
15	83,673,057	228,615	1.0	27.6	3.3	108.5	47,431,580	129,594	1.0	26.9	111.9
16	84,941,367	232,716	24.5	22.3	3.7	101.8	52,720,380	144,439	24.6	21.2	111.5
17	93,606,311	256,456	48.4	12.3	4.0	110.2	56,492,937	154,775	46.2	13.1	107.2
18	97,344,090	266,696	67.5	3.4	3.9	104.0	56,668,844	155,257	68.8		100.3
19	98,913,584	270,256	76.4		4.0	101.3	59,823,598	163,452	75.7		105.3
20	99,263,585	271,955	80.6		3.7	100.6	60,028,815	164,463	80.1		100.6
21	99,079,573	271,451	86.9		3.6	99.8	57,019,780	156,219	86.0		95.0
22	103,928,797	284,736	89.6		3.8	104.9	58,866,539	161,278	88.7		103.2
合 計	1,598,915,989						925,071,423				

※ ETC 利用率は、ICCR (IC カードリーダー利用) 分を含む。

(10) 交通事故の発生状況

1) 昭和54年度～平成7年度

年度	開通延長 (km)	日平均交通量 (台/日)	事 故 件 数 (件/年)												事故率 (件/億台km)
			高速1号			高速2号			高速都心環状線			合 計			
			人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	
昭 54	10.9	12,955	—	—	—	1	11	12	—	—	—	1	11	12	3.3 39.6
55	10.9	16,552	—	—	—	5	21	26	—	—	—	5	21	26	8.8 45.6
56	10.9	19,312	—	—	—	10	23	33	—	—	—	10	23	33	15.0 49.6
57	10.9	21,043	—	—	—	8	26	34	—	—	—	8	26	34	11.0 46.9
58	10.9	22,734	—	—	—	8	57	65	—	—	—	8	57	65	10.2 82.7
59	10.9	25,625	—	—	—	4	33	37	—	—	—	4	33	37	4.5 41.7
60	15.0	31,217	—	—	—	8 (1)	70	78	—	—	—	8 (1)	70	78	6.4 62.0
61	22.3	42,315	6	19	25	11 (1)	80	91	—	—	—	17 (1)	99	116	10.3 70.5
62	23.1	59,938	6	24	30	9 (2)	62	71	—	—	—	15 (2)	86	101	6.6 44.5
63	30.2	81,249	13	63	76	10	67	77	8	56	64	31	186	217	8.6 60.1
平元	30.2	96,895	11	63	74	15	111	126	5 (1)	57	62	31 (1)	231	262	7.1 59.9
2	30.2	109,182	15	140	155	21	159	180	5 (1)	78	83	41 (1)	377	418	8.3 84.9
3	30.3	120,730	20 (1)	132	152	16	168	184	8	64	72	44 (1)	364	408	8.0 74.2
4	30.3	123,992	19 (1)	191	210	20	185	205	6	73	79	45 (1)	449	494	8.0 87.9
5	30.3	120,770	12	144	156	25	192	217	6	64	70	43	400	443	7.9 81.0
6	32.0	116,158	18	132	150	28	141	169	3	50	53	49	323	372	9.4 71.4
7	37.9	127,871	9	105	114	21	206	227	10	92	102	40	403	443	7.1 78.2

(注) 1. 日平均交通量は、営業実績による。
 2. 事故件数人身欄の()は、死亡事故件数を示す。
 3. 路線区分は、高速1号は「千音寺～吹上」、高速2号は「鶴舞南JCT～大高、楠～東片端」、都心環状線は「東新町～東新町」である。
 4. 事故率欄の上段は「人身事故」のみ、下段は「人身事故+物損事故」を示す。

2) 平成8年度～平成22年度

年度	開通延長 (km)	日平均交通量 (台/日)	事 故 件 数 (件/年)														
			高速都心環状線			高速楠線			高速東山線			高速大高線			高速東海線		
			人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計
平 8	37.9	143,400	25 (1)	136	161	8	59	67	0	18	18	45	216	261	—	—	—
9	37.9	150,023	12	153	165	3	79	82	2 (1)	17	19	24	219	243	—	—	—
10	37.9	150,106	16	171	187	8	84	92	5	18	23	22	215	237	—	—	—
11	37.9	150,599	18	146	164	9	86	95	1	9	10	47 (1)	198	245	—	—	—
12	46.8	154,837	35	173	208	18	113	131	0	19	19	33 (1)	208	241	—	—	—
13	49.6	190,804	45	225	270	22	107	129	16	36	52	61	277	338	—	—	—
14	53.3	210,764	41 (1)	190	231	33	111	144	16	40	56	61	244	305	—	—	—
15	53.3	228,615	52 (1)	222	274	17	115	132	12	113	125	46	255	301	—	—	—
16	62.2	232,716	55	255	310	13	126	139	19 (1)	122	141	65	262	327	—	—	—
17	62.2	256,456	9 (2)	258	267	5	99	104	5	118	123	14	286	300	—	—	—
18	62.2	266,696	9	206	215	2	91	93	9	119	128	14	282	296	—	—	—
19	69.2	270,256	17	231	248	7	89	96	9	97	106	17	269	286	—	—	—
20	69.2	271,955	23	196	219	4	52	56	5 (1)	93	98	14	242	256	—	—	—
21	69.2	271,451	21 (1)	250	271	3	40	43	6	85	91	17	235	252	—	—	—
22	72.0	284,736	21	232	253	4	35	39	16	104	120	29	264	293	0	1	1

- (注) 1. 日平均交通量は、営業実績による。
2. 事故件数人身欄の()は、死亡事故件数を示す。
3. 平成8年度から、統計上の路線区分を変更した。
4. 事故率欄の上段は「人身事故」のみ、下段は「人身事故+物損事故」を示す。

事 故 件 数 (件 / 年)															事故率 (件 / 億台km)
高速万場線			高速清須線			高速小牧線			高速一宮線			合 計			
人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	人身	物損	合計	
11	65	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89 (1)	494	583	13.1 85.9
5	67	72	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46 (1)	535	581	6.4 80.8
17	79	96	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68	567	635	9.4 88.2
14	75	89	—	—	—	—	—	—	—	—	—	89 (1)	514	603	12.1 81.8
11	74	85	—	—	—	0	5	5	—	—	—	97 (1)	592	689	12.9 91.8
13	78	91	—	—	—	12	44	56	—	—	—	169	767	936	20.1 111.4
11	51	62	—	—	—	24	78	102	—	—	—	186 (1)	714	900	21.2 102.4
11	81	92	—	—	—	18 (1)	92	110	—	—	—	156 (2)	878	1,034	16.1 106.5
15	86	101	—	—	—	27	96	123	1	3	4	195 (1)	950	1,145	19.9 116.9
3	72	75	—	—	—	12 (1)	74	86	1	36	37	49 (3)	943	992	4.9 99.4
8	81	89	—	—	—	6 (1)	86	92	4	41	45	52 (1)	906	958	5.1 94.0
10	81	91	5 (1)	37	42	8	69	77	7	54	61	80 (1)	927	1,007	7.8 98.2
3	55	58	3 (1)	35	38	5	65	70	11 (1)	48	59	68 (3)	786	854	6.5 81.6
8	70	78	10	44	54	6	55	61	8	43	51	79 (1)	822	901	7.7 87.3
7	77	84	5 (1)	50	55	2	48	50	5	43	48	89 (1)	854	943	8.2 87.4

(11) 車両故障の発生状況

1) 昭和54年度～平成7年度

年度	高速1号					高速2号					都心環状線					
	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	
昭54	—	—	—	—	—	99	55	—	31	16	201	—	—	—	—	—
55	—	—	—	—	—	203	90	60	43	396	—	—	—	—	—	
56	—	—	—	—	—	219	112	67	31	429	—	—	—	—	—	
57	—	—	—	—	—	231	133	76	56	496	—	—	—	—	—	
58	—	—	—	—	—	266	144	78	57	545	—	—	—	—	—	
59	—	—	—	—	—	279	153	113	70	615	—	—	—	—	—	
60	—	—	—	—	—	350	166	125	91	732	—	—	—	—	—	
61	47	21	8	9	85	342	191	124	99	756	—	—	—	—	—	
62	123	55	57	25	260	425	183	134	85	827	—	—	—	—	—	
63	254	112	106	86	558	409	238	163	125	935	65	33	26	19	143	
平元	341	160	146	93	740	497	221	191	117	1,026	85	30	41	15	171	
2	399	155	162	99	815	568	207	231	104	1,110	82	32	50	18	182	
3	382	157	130	107	776	500	189	215	117	1,021	93	31	34	22	180	
4	332	126	146	87	691	476	150	214	109	949	92	35	41	21	189	
5	305	119	132	89	645	382	153	125	94	754	89	31	47	25	192	
6	306	101	166	86	659	406	140	214	86	846	89	32	41	20	182	
7	255	101	141	57	554	445	140	259	85	929	127	39	79	30	275	

(注) 1. 路線区分は、高速1号は「千音寺～吹上」、高速2号は「鶴舞南JCT～大高、楠～東片端」、都心環状線は「東新町～東新町」である。

2. 合計欄の下段(%)は、原因別故障発生比率を示す。

(単位：件)

合 計					日平均 発生 件数
エンジン 故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	
99 49.3%	55 27.4%	31 15.4%	16 8.0%	201 100%	0.8
203 51.3%	90 22.7%	60 15.2%	43 10.9%	396 100%	1.1
219 51.0%	112 26.1%	67 15.6%	31 7.2%	429 100%	1.2
231 46.6%	133 26.8%	76 15.3%	56 11.3%	496 100%	1.4
266 48.8%	144 26.4%	78 14.3%	57 10.5%	545 100%	1.5
279 45.4%	153 24.9%	113 18.4%	70 11.4%	615 100%	1.7
350 47.8%	166 22.7%	125 17.1%	91 12.4%	732 100%	2.0
389 46.3%	212 25.2%	132 15.7%	108 12.8%	841 100%	2.3
548 50.4%	238 21.9%	191 17.6%	110 10.1%	1,087 100%	3.0
728 44.5%	383 23.4%	295 18.0%	230 14.1%	1,636 100%	4.5
923 47.7%	411 21.2%	378 19.5%	225 11.6%	1,937 100%	5.3
1,049 49.8%	394 18.7%	443 21.0%	221 10.5%	2,107 100%	5.8
975 49.3%	377 19.1%	379 19.2%	246 12.4%	1,977 100%	5.4
900 49.2%	311 17.0%	401 21.9%	217 11.9%	1,829 100%	5.0
776 48.8%	303 19.0%	304 19.1%	208 13.1%	1,591 100%	4.4
801 47.5%	273 16.2%	421 25.0%	192 11.4%	1,687 100%	4.6
827 47.0%	280 15.9%	479 27.2%	172 9.8%	1,758 100%	4.8

2) 平成8年度～平成22年度

年度	高速都心環状線					高速楠線					高速東山線				
	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計
平 8	206	77	129	37	449	140	73	90	40	343	35	13	15	11	74
9	170	66	136	48	420	179	70	97	35	381	17	10	18	7	52
10	188	74	153	54	469	163	63	93	47	366	27	5	6	6	44
11	188	65	172	59	484	170	65	103	33	371	17	14	12	7	50
12	178	69	206	48	501	171	65	110	52	398	29	14	17	7	67
13	176	64	223	53	516	153	59	150	39	401	44	13	32	7	96
14	178	71	212	48	509	143	69	134	41	387	35	28	37	14	114
15	187	68	171	28	454	144	58	129	28	359	112	65	120	23	320
16	164	58	202	40	464	120	51	123	32	326	101	69	100	22	292
17	126	71	178	49	424	93	50	118	27	288	100	58	97	17	272
18	100	56	143	31	330	78	46	101	24	249	86	63	103	21	273
19	95	51	128	34	308	74	35	61	35	205	70	45	77	24	216
20	115	46	146	18	325	47	20	66	17	150	87	51	84	21	243
21	97	47	115	33	292	42	31	70	11	154	63	50	68	17	198
22	105	50	132	35	322	66	24	78	16	184	61	56	98	12	227

(注) 1. 平成8年度から、統計上の路線区分を変更した。

2. 合計欄の下段(%)は、原因別故障発生比率を示す。

(単位：件)

高速大高線					高速東海線					高速万場線				
エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計
386	121	239	75	821	—	—	—	—	—	132	75	121	33	361
331	116	264	68	779	—	—	—	—	—	131	55	84	42	312
320	106	313	79	818	—	—	—	—	—	138	45	84	31	298
331	117	305	77	830	—	—	—	—	—	128	41	105	26	300
339	125	344	62	870	—	—	—	—	—	117	53	116	27	313
302	148	312	64	826	—	—	—	—	—	151	65	130	29	375
278	117	313	68	776	—	—	—	—	—	113	54	101	40	308
241	94	285	48	668	—	—	—	—	—	99	61	91	19	270
211	88	252	58	609	—	—	—	—	—	82	42	102	18	244
172	81	227	45	525	—	—	—	—	—	72	38	79	28	217
162	71	196	38	467	—	—	—	—	—	55	36	77	20	188
134	66	172	40	412	—	—	—	—	—	63	39	65	19	186
131	56	172	31	390	—	—	—	—	—	35	25	66	11	137
123	49	172	30	374	—	—	—	—	—	27	19	41	10	97
144	65	170	30	409	2	2	2	0	6	35	32	41	17	125

年度	高速清須線					高速小牧線					高速一宮線				
	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計	エンジン故障	燃料切れ	パンク	その他	合計
平 8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	—	—	—	—	—	5	2	2	1	10	—	—	—	—	—
13	—	—	—	—	—	89	25	66	9	189	—	—	—	—	—
14	—	—	—	—	—	113	52	108	31	304	—	—	—	—	—
15	—	—	—	—	—	103	49	127	28	307	—	—	—	—	—
16	—	—	—	—	—	100	41	131	34	306	6	3	4	0	13
17	—	—	—	—	—	59	38	88	29	214	35	17	44	8	104
18	—	—	—	—	—	78	28	86	32	224	33	14	40	7	94
19	10	7	11	1	29	64	16	81	24	185	36	17	41	5	99
20	39	13	47	13	112	56	23	42	17	138	51	14	70	13	148
21	44	21	56	12	133	43	15	63	17	138	41	14	59	11	125
22	39	18	72	15	144	49	21	57	12	139	54	29	67	14	164

(単位：件)

エンジン 故障	合 計				日平均 発生 件数
	燃料切れ	パンク	その他	合計	
899 43.9%	359 17.5%	594 29.0%	196 9.6%	2,048 100%	5.6
828 42.6%	317 16.3%	599 30.8%	200 10.3%	1,944 100%	5.3
836 41.9%	293 14.7%	649 32.5%	217 10.9%	1,995 100%	5.5
834 41.0%	302 14.8%	697 34.3%	202 9.9%	2,035 100%	5.6
839 38.9%	328 15.2%	795 36.8%	197 9.1%	2,159 100%	5.9
915 38.0%	374 15.6%	913 38.0%	201 8.4%	2,403 100%	6.6
860 35.9%	391 16.3%	905 37.7%	242 10.1%	2,398 100%	6.6
886 37.3%	395 16.6%	923 38.8%	174 7.3%	2,378 100%	6.5
784 34.8%	352 15.6%	914 40.6%	204 9.0%	2,254 100%	6.2
657 32.1%	353 17.3%	831 40.7%	203 9.9%	2,044 100%	5.6
592 32.4%	314 17.2%	746 40.9%	173 9.5%	1,825 100%	5.0
546 33.3%	276 16.8%	636 38.8%	182 11.1%	1,640 100%	4.5
561 34.1%	248 15.1%	693 42.2%	141 8.6%	1,643 100%	4.5
480 31.8%	246 16.3%	644 42.6%	141 9.3%	1,511 100%	4.1
555 32.3%	297 17.2%	717 41.7%	151 8.8%	1,720 100%	4.7

(12) 公社発行記念誌等一覧

誌 名		発 行 年 月
年 史	名古屋高速道路公社二十年史	平成 3 年 3 月
	名古屋高速道路公社三十年史	平成 14 年 3 月
工 事 誌 等	名古屋高速大高線 円上・大高間 工事誌	昭和 55 年 11 月
	名古屋高速道路工事誌 II	平成 10 年 9 月
	東山トンネル工事記録 (山岳工法施工区間)	平成 16 年 3 月
	名古屋高速道路耐震補強工事誌	平成 19 年 8 月
論 文 集	技術研究論文集 (第 1 回)	昭和 52 年 3 月
	技術研究論文集 (第 2 回)	昭和 59 年 3 月
	技術研究論文集 (第 3 回)	平成 3 年 6 月
	技術研究論文集 (第 4 回)	平成 9 年 3 月
	技術研究論文集 (第 5 回)	平成 12 年 3 月
	技術研究論文集 (第 6 回)	平成 15 年 3 月
	技術研究論文集 (第 7 回)	平成 18 年 3 月
	技術研究論文集 (第 8 回)	平成 21 年 3 月
	技術研究論文集 (第 9 回)	(平成 24 年発行予定)

(13) 名古屋高速道路の代表的な構造物等

路線	名称	構造形式	概要
高速都心環状線	明道町 JCT～東片端 JCT	2～3 径間連続立体ラーメン鋼床版箱桁橋	鋼製橋脚と上部工鋼床版箱桁を一体構造にして桁下空間の確保を図り、上部工の形状を逆台形、橋脚柱の形状を八角形にして圧迫感と威圧感の低減に努めた。
	東新町～瓦町の桁下ルーバー		桁下にルーバーを設置して、橋桁裏面の鋼材の骨組を隠蔽した。
高速1号楠線	Y型2層構造	鋼床版箱桁橋	清水口交差点～北清水橋(1.3km)にY型2層構造を採用し、民地との離隔と都市空間を確保した。また、上部工の架設を一括吊り上げ工法により施工した。
	黒川出入口	鋼床版箱桁橋	西ループが最小曲線半径 R=25m、東ループが最小曲線半径 R=35mの8字形2層構造(最大縦断勾配7%)のツインループ型フルセットランプとした。黒川ビルも含め周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間の創出を図った。
高速2号東山線	白川高架橋	3径間連続非合成鋼箱桁橋	若宮大通1.8kmに、2柱式橋脚と、逆台形の箱桁を採用し、景観対策と高架下空間を確保した。
	吹上～四谷	半地下構造	半地下構造区間(3.0km)では、街路幅員30mの中に幅24m、深さ12mの大断面(標準部)の構造物を構築するため、地盤沈下対策だけでなく、土留め施工時の騒音や振動の低減や工事完了後の地下水回復対策などを行った。
	東山トンネル	都市トンネル(NATM工法)	名古屋市東部の東山丘陵地に全長約2.6kmの大断面双設道路トンネルを設置した。
	緑橋換気所 東山換気所	トンネル換気施設	地上45mの換気塔を有するトンネル換気所は、東山公園、名古屋大学、閑静な住宅地に隣接することから、周辺の景観との調和を図った施設とした。
高速3号大高線	高速道路完成に伴う街路整備		高辻～星崎については、中央分離帯の植栽、歩道の拡幅及び緑化など整備が行われた。また、1982年3月には名古屋で初めての基幹バスレーンが設置された。
	要町環境施設帯		要町地区に、名古屋高速道路沿線で初めて環境施設帯を設置した。また、高架桁下には、高架裏面吸音板を設置し、騒音の低減に努めている。

路線	名称	構造形式	概要
高速4号 東海線	尾頭橋	6～7径間連続 合成床版少数主 桁	合成床版少数主桁を標準採用した。
高速5号 万場線	黄金跨線橋	3径間連続鋼床 版箱桁橋	J R関西線や近鉄名古屋線を跨ぐ、半径250m、全長293mの3径間連続鋼床版箱桁橋で、都市内の曲線橋梁を安全かつ効率的に一括送り出し工法と中央径間の一部を片持工法を採用して架設した。
	運河高架橋	5径間連続鋼床 版箱桁橋	全長437mの既設倉庫群を跨ぐ高さ27m、総重量6,900トン、最大支間129mの長大橋を設置した。上部中央径間を受ける2橋脚はSRC壁式橋脚を採用し、橋脚基礎は、1基4,000㎡のマスコンクリート構造物を施工した。
高速6号 清須線	庄内高架橋	5径間連続鋼床 版箱桁（鋼製橋 脚との剛結構造）	浅間町～秩父通1.4kmは、地下鉄を考慮した特殊な基礎構造とともに、路面高を18mに高くして、橋脚を梁のない剛結構造とした。
	赤とんぼ橋	3径間連続PC エクストラドー ズド橋	全長294m、中央径間122mのエクストラドーズド橋で、ケーブルを赤色系にするなど景観に配慮した。
	新川高架橋	4径間連続非合 成ラーメン鋼桁 橋	新川を挟む1.3kmの区間は、RC橋脚と鋼桁を剛結し、合成床版を採用した。
高速11号 小牧線	全線	3～4径間連続 鋼箱桁橋	センターランプを考慮した上下線分離構造とし、本線の走行性を確保した。
高速16号 一宮線		コンクリート ラーメン橋脚	兵庫県南部地震以降にコンクリート橋脚を採用した最初の路線で、耐震性の面からラーメン構造によるコンクリート橋脚を標準とした。

(14) 名古屋高速道路の高さ等一覧

1) 高速道路(出入口及び名二環JCTを除く)路面の標高

ア 高い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
環状線	大津橋交差点付近 (環 8.1kp 付近)	30.5	5
楠線	清水口交差点南付近 (楠上 1.1kp 付近)	40.5	2
東山線	牧の原南交差点東付近 (山下 10.6kp 付近)	49.4	1
大高線	名古屋南 JCT 付近 (大上 12.0kp 付近)	38.8	3
東海線	六番町交差点付近 (新幹線跨線部) (海上 3.4kp 付近)	28.0	
万場線	中川運河堀留付近 (万下 0.8kp 付近)	28.9	
清須線	庄内川左岸堤防東付近 (清下 4.0kp 付近)	27.2	
小牧線	小牧北料金所付近 (小上 8.0kp 付近)	37.3	4
一宮線	名神高速道路跨線部付近 (宮下 6.3kp 付近)	27.8	

イ 低い所

路線名	場 所	標高 (m)	順 位
環状線	柳橋交差点付近 (環 5.8kp 付近)	16.1	5
楠線	黒川本通四丁目交差点南 (楠下 2.5kp 付近)	19.9	
東山線	日進五丁目交差点付近 (山下 6.1kp 付近)	7.3	1
大高線	星崎料金所手前付近 (大上 8.2kp 付近)	11.0	2
東海線	東海新宝出口付近 (海上 10.8kp 付近)	15.1	4
万場線	名古屋西 JCT 付近 (万上 6.626kp 付近)	12.3	3
清須線	明道町交差点付近 (清下 0.1kp 付近)	17.6	
小牧線	楠 JCT 付近 (小下 0.2kp 付近)	19.2	
一宮線	清洲 JCT 付近 (宮下 0.9kp 付近)	17.9	

2) 高速道路(出入口及び名二環JCTを除く)の路面高(地盤面を0としたときの路面の高さ)

ア 高い所

路線名	場 所	路面高 (m)	順 位
環状線	鶴舞交差点南 JR 跨線部付近 (環 1.2kp 付近)	19.1	
楠線	名鉄清水駅南付近 (楠上 1.6kp 付近)	28.0	1
東山線	新洲崎交差点付近 (山下 0.5kp 付近)	23.0	4
大高線	大高出口分岐付近 (大下 10.7kp 付近)	19.0	
東海線	六番町交差点 (新幹線跨線部) (海上 3.4kp 付近)	26.4	2
万場線	中川運河堀留付近 (万下 0.8kp 付近)	26.3	3
清須線	庄内川右岸堤防付近 (清下 4.3kp 付近)	21.0	5
小牧線	小牧北料金所付近 (小上 8.0kp 付近)	19.9	
一宮線	名神高速道路跨線部付近 (宮下 6.3kp 付近)	19.4	

イ 低い所

路線名	場 所	路面高 (m)	順 位
環状線	東別院交差点付近 (環 2.9kp 付近)	12.3	
楠線	庄内川右岸堤防付近 (楠上 5.6kp 付近)	9.3	3
東山線	緑橋換気所東付近 (山上 9.1kp 付近)	-54.8	1
大高線	大高出口付近本線 (大下 10.9kp 付近)	2.6	2
東海線	東海新宝出口付近 (海上 10.8kp 付近)	11.4	5
万場線	名古屋西 JCT 付近 (万下 6.6kp 付近)	10.1	4
清須線	明道町交差点北付近 (清下 0.1kp 付近)	13.6	
小牧線	楠 JCT 付近 (小下 0.2kp 付近)	12.3	
一宮線	清洲 JCT 付近 (宮下 0.9kp 付近)	13.3	

< 参考 > 高速道路の標準路面高

路線名	標準路面高
環状線	14m
楠線	高架二層区間上桁=23m・下桁=14m、高架一層区間=14 m
東山線	13m (若宮大通)
大高線	13m
東海線	15m (六番北~木場=17m、船見~東海 JCT の工業区域南部=11m)
万場線	13m
清須線	市内区間=17 m・街路幅員 30m 区間=18m、市外区間=15m
小牧線	15m
一宮線	13m

3) 橋梁の長さ

ア 桁長（鋼桁）

路線名	場 所	桁長 (m)	順 位
環状線	大清水 3 径間連続鋼床版箱桁（環 2.1kp 付近）	331.0	5
楠線	黒川 7 径間連続鋼床版箱桁（黒南入 0.0kp 付近）	290.6	
東山線	千早 3 径間連続鋼床版箱桁（山 3.0kp 付近）	283.0	
大高線	鶴舞南 3 径間連続鋼床版箱桁（大下 0.0kp 付近）	229.0	
東海線	八熊通交差点付近（7 径間連続合成鋼箱桁）	435.0	2
万場線	運河 5 径間連続鋼床版箱桁（万場 0.9kp 付近）	437.0	1
清須線	秩父通 6 径間連続鋼床版箱桁（清下 2.1kp 付近）	363.7	4
小牧線	大山川 3 径間連続鋼床版箱桁橋（小牧 2.4kp 付近）	325.0	
一宮線	五条川 4 径間連続鋼床版箱桁橋（宮 4.4kp 付近）	379.0	3

イ 径間長（鋼桁）

路線名	場 所	径間長 (m)	順 位
環状線	大清水 JR 中央線跨線部（環状 2.1kp 付近）	126.0	
楠線	堀川渡河部（楠上 2.6kp 付近）	103.9	
東山線	堀川渡河部（山 0.6kp 付近）	120.0	
大高線	鶴舞南 JCT 横断部（大下 0.0kp 付近）	79.0	
東海線	大江川渡河部	138.0	1
万場線	中川運河北側（万場 0.9kp 付近）	129.0	5
清須線	新川渡河部（清須 5.6kp 付近）	132.0	4
小牧線	大山川渡河部（小牧 2.5kp 付近）	134.0	3
一宮線	五条川渡河部（一宮 4.7 k p 付近）	134.5	2

ウ コンクリート橋長

順 位	場 所	橋長 (m)	路線名
1	赤とんぼ橋（PC3 径間連続エクストラード橋）（清須 4.0kp 付近）	294.3	清須線
2	高針料金所部（PC10 径間連続中空床版橋）（東山 10.0kp 付近）	250.8	東山線
3	竜宮付近（6 径間連続 PRC 箱桁橋）	213.0	東海線
4	古城付近（5 径間連続 PC 箱桁橋）（清須 4.4kp 付近）	186.0	清須線
5	竜宮付近（3 径間連続 PRC 箱桁）	158.0	東海線

4) 曲線半径

ア 本線

順 位	場 所	半径 (m)	路線名
1	丹後通カーブ（大下 8.5kp 付近）	200	大高線
2	庄内カーブ（清下 2.8kp 付近）	214	清須線
3	港明カーブ	240	東海線
4	春岡（西）カーブ（山下 5.4kp 付近）	250	東山線
4	黄金（東）カーブ（万上 1.9kp 付近）	250	万場線
4	木場カーブ	250	東海線

イ 連絡路（本線規格）

順 位	場 所	半径 (m)	路線名
1	東片端 JCT 南渡り線	85	環状線
2	東片端 JCT 北渡り線	86	楠線
2	山王 JCT 南渡り線	86	東海線
4	明道町 JCT 北渡り線	86.5	環状線
5	新洲崎 JCT 南渡り線	89	環状線

ウ 出入口

順 位	場 所	半径 (m)	路線名
1	黒川出入口 北入 A（北出 B:32m・南入 C:30m・南出 D:40m）	25	楠線
2	丸の内入口	30	環状線
3	東別院出口	35	環状線
4	錦橋出口	45	環状線
5	名駅入口	50	環状線

5) 縦断勾配

ア 本線（JCT、連絡路を除く）

順 位	場 所	勾配 (%)	路線名
1	吹上半地下移行部（山下 3.3kp、4.1kp 付近）	4.00	東山線
2	星崎上り線新幹線跨線部手前（大上 7.8kp 付近）	3.99	大高線
3	楠 JCT 手前（楠下 5.4kp）	3.90	楠線
4	大清水交差点手前（環 1.2kp 付近）	3.74	環状線
5	六番町交差点付近（新幹線跨線部南）	3.30	東海線

イ 出入口

順 位	場 所	勾配 (%)	路線名
1	丸の内入口	9.0	環状線
2	大高出口	8.6	大高線
3	楠入口	8.5	楠線

注) 出入口の縦断勾配の標準は、8%以下。

6 その他

(1) 経済計画と道路整備計画

経済計画	計画の名称	新経済社会発展計画	経済社会基本計画 －活力ある福祉社会 のために－	昭和50年代前期経済計画 －安定した社会を 目指して－	新経済社会7カ年計画
	策定年月	昭和45年5月	昭和48年2月	昭和51年5月	昭和54年8月
	策定時内閣	佐藤内閣	田中内閣	三木内閣	大平内閣
	計画時期	昭和45～50年度 (6カ年)	昭和48～52年度 (5カ年)	昭和51～55年度 (5カ年)	昭和54～60年度 (7カ年)
	計画の目的	均衡がとれた経済発展を通じ る住みよい日本の建設	国民福祉の充実と国際協調の 推進の同時達成	我が国経済の安定的発展と 充実した国民生活の実現	安定した成長軌道への移行 国民生活の質的充実 国際経済社会発展への貢献
道路整備計画	計画内容	道路整備緊急措置法第2条第1項に規定する道路整備5カ年計画			
		第6次(昭和45～49年度) 103,500億円 昭和45年3月閣議決定	第7次(48～52年度) 195,000億円 昭和48年6月閣議決定	第8次(53～57年度) 285,000億円 昭和53年5月閣議決定	

経済計画	計画の名称	1980年代経済社会の 展望と指針	世界とともに生きる日本 －経済運営5カ年計画－	生活大国5カ年計画 －地球社会での共存を めざして－	構造改革のための経済社会計画 －活力ある経済・ 安心できる暮らし－
	策定年月	昭和58年8月	昭和63年5月	平成4年6月	平成7年12月
	策定時内閣	中曽根内閣	竹下内閣	宮澤内閣	村山内閣
	計画時期	昭和58～65年度 (8カ年)	昭和63～67年度 (5カ年)	平成4～8年度 (5カ年)	平成7～12年度 (6カ年)
	計画の目的	平和で安定的な国際関係の 形成 活力ある経済社会の形成 安心して豊かな国民生活の形成	大幅な対外不均衡の是正と 世界への貢献 豊かさを実感できる国民生活 の実現 地域経済社会の均衡ある発展	生活大国への変革 地球社会との共存 発展基盤の整備	自由で活力ある経済社会の 創造豊かで安心できる経済 社会の創造 地球社会への参画
道路整備計画	計画内容	道路整備緊急措置法第2条第1項に規定する道路整備5カ年計画			
		第9次(昭和58～62年度) 382,000億円 昭和58年5月閣議決定	第10次(63～平成4年度) 530,000億円 昭和63年5月閣議決定	第11次(5～9年度) 760,000億円 平成4年6月閣議決定	第12次 (10～14 年度)

経済計画	計画の名称	経済社会のあるべき姿と 経済新生の政策方針	構造改革と経済財政の 中期展望	日本経済の進路と戦略	経済財政の中長期方針と 10年展望
	策定年月	平成11年7月	平成14年1月	平成19年1月	平成21年1月
	策定時内閣	小渕内閣	小泉内閣	安倍内閣	麻生内閣
	計画時期	平成11年～13年度	平成14～18年度 (5カ年)	平成19～23年度 (5カ年)	平成21～30年度 (10年間)
	計画の目的	多様な知恵の社会の形成 少子高齢化への備え グローバル化への 対応 環境との調和	活力に溢れる民間部門と簡素 で効率的な政府 民間需要主導の着実な成長 効率的で持続可能な財政	成長力の強化 再チャレンジ可能な社会 健全で安心できる社会 21世紀にふさわしい行財政 システム	「強く明るい日本」に向けて 「不安の連鎖」の阻止 「安心」の強化と責任財政の確立 潮流変化を先取りする成長 の実現
道路整備計画	計画内容	道路整備5カ年計画	社会資本整備重点計画法に基づく社会資本整備重点計画		
		第12次(平成10～14年度) 780,000億円 平成10年5月閣議決定	第1次(15～19年度) 15年10月閣議決定	第2次(20～24年度) 21年3月閣議決定	

(2) 公社製作映画一覧

題 名	規 格	上映時間	製作年度	内 容
高速道路と防音壁テスト	ビデオ	14分	昭49	昭和48年秋に行った防音壁の実施テストを中心に、模型実験、アニメーションをまじえて名高速での防音対策計画を描いたもの
出発への記録	ビデオ	45分	昭54	昭和47年の着工から昭和54年の開通まで円上～大高第1期開通区間の建設記録
都市高速道路の走り方 —安全に快適に—	ビデオ	7分	昭55	開通にあわせて、名古屋高速道路での安全な走り方と快適さを描いたもの
都心へ、さらに	ビデオ	20分	昭60	高速2号東新～高辻と高速分岐3号鶴舞IC～東別院の建設記録
鋼桁架設 —高速1号運河工区—	ビデオ	25分	昭61	300m フンスパンの桁横取り架設を中心にした運河工区鋼桁架設の記録
高速1号六反工区 —鋼桁架設—	ビデオ	20分	昭61	名鉄、JR在来線、新幹線を跨いで建設された六反工区の記録
都心へ架ける橋 (黄金・六反・運河)	ビデオ	45分	昭61	高速1号での大規模工事である黄金、運河、六反の3工区を、各々の工法の特徴を中心に描いたもの
飛翔への記録	ビデオ	30分	昭62	コンクリート製橋脚で初めて回転支保工を採用した高速1号名古屋西IC～白川の建設記録
道路建設の明日を展く —名古屋高速道路と三工法—	ビデオ	15分	昭62	桁横取り工法、回転支保工、一括吊り上げ吊り下げ防護工をアニメーションとともにまとめたもの
都心に展く	ビデオ	20分	平元	高速1号白川～吹上、高速3号新洲崎～名駅、高速分岐3号東別院～新洲崎間の建設記録
黄金跨線橋	ビデオ	10分	平元	土木学会田中賞を受賞した黄金跨線橋の曲線形完成桁の送り出し架設を描いたもの
20年のあゆみ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	15分	平2	昭和45年の設立からの公社20年を、建設の歩みとともに描いたもの
私のハイウェイドライブ	ビデオ	12分	平4	タレントの出演によって、名古屋高速道路の利便性、快適性、利用促進を描いたもの
分岐2号・桁横取り実験	ビデオ	10分	平4	狭い街路での桁架設をどのようにして行ったか、セッティングビームを利用した桁横取り工法を説明したもの
名古屋高速道路・ 終日規制工事	ビデオ	8分	平5	高速3号大高線笠寺～大高で行った公社で初めての終日規制による補修工事の広報編
床版上面増厚工法	ビデオ	15分	平5	既設床版の上面を切削し、新たに床版を打設していく増厚工法を、大規模補修工事とともに描いたもの
リフレッシュ&ライブ —名古屋高速道路を支えて—	ビデオ	15分	平6	名古屋高速道路の安全と快適のために、日々、行われている維持・保全の仕事を描いたもの
より安全に快適に —3号大高線(下り線) フレッシュアップ工事—	ビデオ	16分	平8	公社で初めて全線(鶴舞南JCT～大高)を通行止めにして行われたリフレッシュ工事の記録
耐震橋脚補強 —さらなる安全のために—	ビデオ	15分	平8	地震対策のうちコンクリート製橋脚に対する補強の施工記録
橋脚パワーアップ —鋼製橋脚補強工事—	ビデオ	18分	平9	地震対策のうち鋼製橋脚(円型、角型)に対する補強の施工記録

題名	規格	上映時間	製作年度	内容
大地震に備えて —非常口—	ビデオ	13分	平10	緊急時に本線から街路への脱出口となる非常口の施工記録とその利用方法を描いたもの
橋桁の連続化 —主桁連結工法による地震対策—	ビデオ	14分	平10	支承の取替え、連結装置の設置、落橋防止装置の設置等による橋桁の連続化を描いたもの
備え、万全に —名古屋高速道路と地震対策—	ビデオ	17分	平10	各種の地震対策を総集編としてまとめたもの
黒川出入口	ビデオ	16分	平11	黒川出入口の着工から完成までの建設記録
TMD試験 —より良き沿道環境のために—	ビデオ	13分	平11	明道町で行われた制振装置TMDの効果評価試験の記録
耐震補強 —河川部下部工への施工—	ビデオ	13分	平11	万場大橋河川部橋脚の補強の施工記録
あなたへ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	10分	平11	広報編として、公社の現在と明日を描いたもの
低周波音対策・TMDの設置	ビデオ	15分	平12	制振装置TMDの橋桁内への設置と、その効果確認試験を描いたもの
2001年 春・東山トンネル	ビデオ	13分	平13	東山トンネルの概要と2001年春までの進捗状況をまとめたもの
主桁張り出し架設 —名濃道路P41～P44間の施工—	ビデオ	13分	平13	国道41号上で大山川を跨いで行った桁架設工事の記録
楠入口料金所増設工事	ビデオ	10分	平15	高速11号小牧線の開通で生じた楠料金所の渋滞を解消するために行った料金所増設工事の記録
上部工事における特殊工法	ビデオ	13分	平15	東名高速を跨ぐ小牧北入口での桁送り出し架設と大高南でのクレーン2台による相吊り一括架設の記録
防災・東山トンネル	ビデオ	11分	平15	東山トンネルの防災設備の紹介と、非常時での利用者の対応をタレント出演で描いたもの
名古屋高速道路 —東山トンネル—	ビデオ	23分	平15	東山トンネルの概要と、着工から完成までの建設の記録
私たちの東山トンネル	ビデオ	10分	平15	東山トンネル建設の概要を広報編として編集したもの
リフレッシュ名古屋高速道路	ビデオ	13分	平16	万場線上り線、楠線上下線のリフレッシュ工事の記録
あなたへ —名古屋高速道路公社— 改訂版	ビデオ	10分	平16	平成11年作成の「あなたへ」改訂版
30年のあゆみ —名古屋高速道路公社—	ビデオ	20分	平16	建設工事を中心とした公社30年のあゆみ
都心とを結ぶ橋	ビデオ	17分	平16	高速6号清須線新名西橋（E D橋）の着工から完成までの施工の記録
リフレッシュ名古屋高速道路	ビデオ	8分	平18	高速3号大高線北行・呼続～鶴舞南JCTのリフレッシュ工事の舗装補修工事を中心にした記録
皆様と共に	ビデオ	12分	平19	公社の様々な業務内容について簡潔・明瞭にまとめたもの

(3) 公社受賞一覧

年月日	受賞	表彰対象	表彰理由	背景
S62. 5.28 (1987)	昭和61年度 土木学会 田中賞 (作品部門)	高速1号 黄金跨線橋	我が国最大級の曲線桁橋を一括送り出し架設したもので、都市内の同種橋梁を安全かつ効率的に架設する工事の先鞭をつけた(受賞作品は、その年度の日本橋梁界の成果を代表するものとして、橋梁界のすう勢を後世に長く残すため、橋梁年報等に掲載される。)	黄金跨線橋の施工は、我が国最大の鉄道輸送動脈である東海道新幹線の鉄道部及び名古屋環状線にある陸橋等をまたぐことから、架橋にあたってこれらの交通機能を確保し、安全かつ効果的に架設を行った。 特徴として、①半径250mの曲線橋の全断面一括送り出し、②特殊油圧送り出し装置を開発しパーソナルコンピューターにより一括集中管理したことがあげられる。
H元. 3.13 (1989)	第2回 (昭和63年度) 人間道路会議 特別賞 (名古屋市と 共同受賞)	高速1号 (若宮大通) の高架下 及び周辺 街路の整備	“人と車の調和のとれた道づくり”にふさわしい作品として、地域住民に密着した生活空間が高速道路を生かしながら開発されており、世界的にも高いレベルにあると評価され、若宮大通の管理者である名古屋市と共同受賞となった。	都心部において、全線が若宮大通公園内ということもあり、種々の都市景観を重視した設計が行われた。その代表的なものは、下部工の2柱式橋脚、上部工の台形箱形2主桁断面及び継手部の現場溶接である。高速道路がシンプルなものとなり、かつ、無機質な構造物であるにもかかわらず公園の樹木に溶け込み、違和感がなくなり、高架下及び周辺の街路施設とも融合したものとなった。
H 8. 6.28 (1996)	平成7年度 全建賞 (道路部門)	市道高速 分岐2号 建設工事	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により特出した成果が得られた事業に対し、これを実施した機関として表彰された。	高速分岐2号は、名古屋城外堀等周辺景観へ配慮した設計をおこなっており、工事においては狭い占用帯で種々の工夫をおこない施工している。さらに、都心環状線の完成によりネットワークが完備され、名古屋市およびその周辺地域の経済発展に大きく寄与することとなった。
H10.10. 5 (1998)	都市景観大賞 (財)都市づくり パブリックセンター) 景観形成事例 (小空間レベル 部門) (名古屋市と 共同受賞)	黒川 出入口と その周辺 地区	複雑にして優美な都市景観の形成に成功したことが評価された。	周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間の創出を図ったツイングループ型ランプ。ランプ区間の高速道路構造物と黒川ビルが隣接する公共施設と地下鉄などの公共交通機関、周辺の商業施設の中間に位置すること、また、国道41号、市道東志賀町線の道路改良、堀川の河川改修が同時に計画されることを考慮し、周辺施設との一体的な調和と新たな都市空間を創出している。景観設計には、コンピューターグラフィックス、フォトモンタージュなどの手法を採用して、多種多様な施設の調和を検討している。
H11.10.22 (1999)	日本道路会議 (社)日本道路 協会) 環境部門優秀 論文表彰	高架裏面 吸音板の 騒音対策 効果	高架道路と環境施設帯のある平面道路が併設された区間(国道23号要町地区)において、高架裏面吸音板を設置するとともに平面道路に低騒音舗装の道路交通騒音対策を行ったので、対策工事の進捗に併せて騒音測定を行い、高架裏面吸音板及び低騒音舗装の対策効果について整理し、報告した論文である。 測定調査では、道路端に遮音壁が設置され、直達音が低減されている環境施設帯区間で、裏面吸音板の設置により約5dB、低騒音舗装により約3dBの対策効果が確認できた。	
H13. 6.18 (2001)	平成12年度 全建賞	市道高速 1号 半地下道路 事業 (吹上～ 四谷)	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により、特出した成果が得られた事業に対し、これを実施した機関として表彰された。	この路線は、名古屋市東部に広がる緩やかな丘陵地に位置し、静かな環境の住宅地区を横断するため、騒音や景観への配慮など環境保全上の観点から半地下道路(オーバーハングのある掘削道路)で計画された延長約3.0kmの自動車専用道路である。 ①騒音対策：半地下道路内空間での多重反射の影響が顕著であることを考慮して、道路側壁部及び開口部側壁への吸音板の設置、発生音の低減も期待できる低騒音舗装の施工、開口部高欄上への吸音効果の高い新型遮音壁の設置を行うことにより環境保全を図った。 ②工事施工：本体工の施工は、掘削深さが10m以上で地下水位が非常に高いため、剛性の大きい地中連続壁工法を採用して沿道民家への影響を最小限に抑えた。また、半地下構造物により地下水を遮断する問題に対処するため、土留め壁に透水路を設けるなど地下水の流れを地下構造物により遮断しない構造とした。
H14. 5.22 (2002)	平成13年度 日本騒音 制御学会 環境デザイン賞	名古屋高速 道路 都心環状線 高架部 (明道町 地区)の TMDを 利用した 低周波音 対策工事	TMDを利用した低周波音対策が、音・振動環境の改善に顕著な貢献をしたと認められ、受賞となったものである。	平成7年9月の都心環状線の開通に伴い、西区明道町付近の住民から建具のがたつき等で眠れないとの苦情が殺到し、名古屋市が調査した結果、原因は低周波音と思われるとの見解が示された。そこで、公社は、8年度に専門家等による「名古屋高速道路低周波空気振動研究検討会」を設置し、原因究明と対策検討を行い、事例は少ないが制振装置(TMD)を設置することが有効であると判断した。9、10年度においては、当検討会の審議を受けながら、TMDを実橋へ設置して実験を行い、その効果を確認し、11年度から12年度当初にかけて本設置した。

年月日	受賞	表彰対象	表彰理由	背景
H15. 6.30 (2003)	平成 14 年度 全建賞	市道高速 1号四谷 高針線 (四谷～ 高針)	建設技術の活用及び公共事業の進め方の工夫等により、特出した成果が得られた事業に対し、これを実施した機関として表彰されたものである。	この路線は、名古屋市東部の東山丘陵地を通過するもので、全延長約 3.6kmのうち 2.6kmはトンネル区間である。なお、都市部に位置するこのトンネルは、経済性などの観点から山岳トンネル工法 (NATM 工法) を採用している。 施工に際しては、この区間が東山公園及び名古屋大学のキャンパスが広がる文教地区とマンションや民家が立ち並ぶ閑静な住居系地域を通過することから、沿線の環境対策に十分配慮した。また、施工は市街地の土砂地山における大断面トンネルであることから、地表面に与える影響を最小限に抑える工法を採用している。地表面沈下を抑制するための補助工法として、トンネル掘削に先立ち長尺鋼管先受け工を施工するとともに、各種補助工法を併用した。
H18. 5.22 (2006)	プレストレスト コンクリート 技術協会 作品賞	新名西橋 (あか とんぼ橋)	プレストレストコンクリート (PC) 技術の進歩と発展に著しい貢献をし、PC 技術を用いた構造物の将来の方向を示すとともに、社会基盤施設の形成に大きく寄与する作品として表彰された。	現場の施工に関して、側径間の施工にプレキャストセグメント併用の分割工法を採用したことや、主塔鋼殻に分割鋼殻構造を採用 (公社の特許) するなど、現場の制約条件を十分克服し、架設機材のコスト低減と施工性の向上を図った。
H21. 4.15 (2009)	平成 20 年度 土木学会 中部支部 研究発表会 技術賞	既設 PC 梁 と新設鋼製 梁との接合 方法の開発	既設 PC 梁と鋼製梁を接合し載荷試験を実施して、設計方法の妥当性が確認されたことにより、今後、需要が高まるであろう既設 PC 構造物を利活用した交通機能を強化する事業において利用され、汎用性及び波及効果があるものとする。	都心環状線の山王 JCT は、近年の交通量増加により朝、夕の時間帯に渋滞が頻繁に発生していた。そのため、交通の隘路となっていた山王 JCT の交通容量を高め、交通渋滞を緩和することを目的として、北渡り線カーブにおいて 2 車線から 3 車線へ拡幅する必要が生じた。 拡幅にあたり、上部工を受け持つ梁として、既設の PC 梁と新たに設置する鋼製橋脚の梁とを接合する必要があった。このため、供試体を用いた載荷実験を行い、接合方法の開発を行った。
H22. 2.12 (2010)	第 23 回 名古屋市都市 景観賞 (まちなみ部門)	あかとんぼ 橋	選考理由の一つとして選考委員からは、「庄内川に架かる名古屋高速 6 号清須線の橋で、赤く塗られたケーブル部分が赤とんぼの羽を連想するところから、多くの市民から寄せられた愛称です。橋の本体部分もスマートで、どこから見ても形が整っています。高速道路でこの橋を渡る際も、とんぼの羽ばたきに遭遇する感覚が味わえるから不思議です。無味乾燥な土木構造物が多いなか、愛称通りの親しみの持てる存在です。」と講評された。	名古屋市が実施し、街並みとの調和、デザイン性、地域性の演出等について、審査が行われた。 平成 21 年度は、応募総数 309 件の中から、まちなみ部門で受賞した。

年表



名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S36 (1961)	6. 名古屋市内における都市高速道路計画の調査を建設省より愛知県と名古屋市が受託 10.21 運輸省都市交通審議会が名古屋都市高速道路の必要性を答申			6.17 公共用地の取得に関する特別措置法の公布(施行 36.8.17) 10.27 第3次道路整備5箇年計画(昭和36年～40年度)の閣議決定 // 臨時交通問題関係懇談会の設置 11.15 災害対策基本法(施行 36.11.16)	1.20 米田第35代大統領にケネディ就任 4.12 ソ連人工衛星ボストーク1号打ち上げ(ガガーリン少佐搭乗) 4.28 名古屋市長に杉戸清就任 8.13 東独がベルリンの壁構築 9. 1 愛知用水事業の完成 9.16 第2室戸台風(最大瞬間風速84.5m/s) 12. 1 岩戸景気の山を迎える(S33.6から42ヶ月高度成長の好景気)
S37 (1962)	10. 1 愛知県土木部計画課に高速道路調査係を設置			5. 1 阪神高速道路公社の設立 6.29 公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱の閣議決定 9.26 若戸大橋(橋長680メートル)の開通 10. 5 全国総合開発計画の閣議決定 12.11 建設省が日本の道路の未来像発表 12.20 首都高速1号線4.5キロの供用開始	8.14 堀江健一小型ヨットで太平洋横断 8.30 YS11の初飛行成功(60人乗り双発ターボプロップ) 9.12 国産第1号大型研究用原子炉に「原子の灯」がともる 10.22 ケネディ米大統領がキューバの海上封鎖を声明 12. 1 自動車生産台数(4輪以上)が年産100万台突破 …都市公害が問題化しスモッグなどの用語が生まれる
S38 (1963)	4. 1 名古屋市計画局計画部街路計画課に高速道路調査係を設置 6.22 「名古屋都市高速道路調査連絡会」(中部地方建設局、愛知県、名古屋市及び日本道路公社名古屋支社で組織)の発足			1.22 「道路管理の瑕疵について」制定(道路局長通達) 2.16 名四国道29.1キロの供用開始 4. 1 共同溝の整備等に関する特別措置法の公布施行 7.16 名神高速道路栗東～尼崎71.1キロの供用開始 7.20 高速自動車国道等の構造基準の制定(道路局長通達) 8.16 「道路管理用緊急自動車及び道路維持作業用自動車取扱について」制定(道路局長通達) 11.30 建設省が国土建設の基本構想発表	2.15 名古屋市が守山市を併し守山区が誕生 2.15 愛知県知事に桑原幹根4選 4. 1 地下鉄東山線「池下～東山公園」開通 名古屋が鳴海町を合併、緑区誕生 10.26 わが国初の原子力発電成功 11.23 ケネディ米大統領の暗殺 // 通信衛星で日米間テレビ中継成功 12. 9 第3次池田内閣成立
S39 (1964)	3. 1 「名古屋大都市整備計画懇談会」(建設省、愛知県、名古屋市及び学識経験者等で組織)の発足			6.28 阪神高速道路大阪池田線2.3キロの供用開始 7. 3 土地収用法一部改正(収用手続きの簡素化を図る) 7. 9 道路法の一部改正(施行 40.4.1、1級、2級国道を一般国道とする) 9. 6 名神高速道路一宮IC～関ヶ原IC開通	4. 1 IMF第8条国移行し海外旅行自由化 4.27 日本、OECDに加盟 6.16 新潟地震(M7.7) 10. 1 東海道新幹線の営業開始 10.10 第18回オリンピック東京大会開催(94ヶ国参加) 11. 9 佐藤内閣成立 12. 1 名古屋市が有松町・大高町を合併、緑区に編入
S40 (1965)	6. 1 「名古屋大都市整備計画懇談会」が中間報告書で、都市高速道路の早期建設を提唱			1.29 第4次道路整備5箇年計画(昭和39～43年度)の閣議決定 4. 1 (財) 阪神高速道路協会の設立 7. 1 名神高速道路の全線189.3キロの開通 8.25 「高速道路の路面下の占用許可について」制定(道路局長通達) 12.29 道路整備緊急措置法の一部改正(施行 41.2.1、石油ガス税の2分の1を道路整備財源とする)	1.22 中期経済計画(昭和39年～43年度)の閣議決定 2. 7 米国が北ベトナムの爆撃開始 3.18 大山市に「明治村」開村 9.24 国鉄「みどりの窓口」スタート 10.15 地下鉄名城線「市役所～栄」開通 10. 1 いざなぎ景気に入る(40.10～45.7) 11.19 赤字国債の発行決定(戦後初) 12.10 朝永振一郎博士ノーベル物理学賞を受賞 12.18 日韓が国交樹立
S41 (1966)	3. 1 名古屋都市高速道路調査連絡会が「名古屋都市高速道路計画の概要」を発表			4. 1 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法の公布施行 7. 1 国土開発費自動車道建設法の一部改正(7,600キロの予定路線を定める) // 中部開発整備法の公布施行 8.27 国土建設の長期構想案公表(建設省) 9. 1 自動車の排出ガス規制の開始(一酸化炭素)	1.28 政府第1回国債発行(700億円) 5.16 中国で文化大革命始まる 6.25 「敬老の日」、「体育の日」公布・施行 7. 2 住民登録人口1億人を突破(昭和41.3末現在) 7. 4 新東京国際空港の建設地を成田市に決定 12. 9 「建国記念の日」公布施行
S42 (1967)	4. 1 愛知県土木部に「都市高速道路調査室」(愛知県・名古屋市職員で構成)を設置 6.14 「名古屋都市高速道路建設促進期成同盟会」(愛知県、名古屋市、地元選出国会議員及び地元財界で組織)の発足			1.10 (財) 首都高速道路協会の設立 2.21 公共事業の施行に伴う公共補償基準要綱の閣議決定 4.14 道路トンネルにおける非常用施設の設置基準について制定(道路局長通達) 7.20 建設省道路局に有料道路課設置 7.21 補償額算定基準時を事業認定告示の時に変更 // 手続保留制度の導入(土地収用法の一部改正) 8. 3 公害対策基本法の公布施行 8.22 都市高速道路の構造基準の制定(道路局長、都市局長通達)	2. 7 第2次佐藤内閣成立 3. 6 国道1号鈴鹿トンネル内で日本初のトンネル内車両火災事故発生(トラック13台炎上) 3.13 経済社会発展計画(昭和42年～46年度)の閣議決定 3.30 地下鉄東山線「東山公園～星ヶ丘、栄～金山」開通 6. 1 自動車保有台数1,000万台突破、自動車生産台数世界第2位となる 7. 1 ヨーロッパ共同体(EC)の成立 …景気回復「昭和元禄」の用語が生まれる
S43 (1968)	5.16 名古屋都市高速道路早期建設のため、地元選出国会議員による「世話人会」が発足			3.22 第5次道路整備5箇年計画(昭和42～46年度)の閣議決定 3.30 道路整備緊急措置法の一部改正(有料道路の新設に対する資金の貸付) 4.25 東名高速道路岡崎～小牧供用開始	2.26 成田市で空港建設反対派と警官隊が衝突 4.12 超高層の霞ヶ関ビル完成

(注) 敬称略(以下同じ。)

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S43 (1968)	12. 一 阿由知通鏡ヶ池線反対期成同盟の結成			6.10 大気汚染防止法の公布(施行43.12.1) // 騒音規制法の公布(施行43.12.1) 6.12 (財) 阪神高速道路利用協会の設立 6.15 都市計画法の公布(施行44.6.14、旧都市計画法の廃止) 8. 1 河川工事又は道路工事により必要とな橋梁及び取付道路の工事費用の負担について制定(都市局長、道路局長通達) 9.15 第1回バーソントリップ調査	5.16 十勝沖地震(M7.9) 7. 1 交通反則金及び郵便番号制度のスタート // 自動車取得税の施行 8.18 国道41号で飛騨川に観光バス2台転落、104人死亡 12.10 川端康成がノーベル文学賞受賞 // 3億円事件発生(東京府中) 12. 一 日本のGNP、世界第2位へ
S44 (1969)	2. 一 鏡ヶ池線東山学区反対期成同盟の結成 4. 1 44年度日本道路公団予算に名古屋都市高速道路の建設を前提として、1千万円の調査費を計上(これまでに、建設省委託費を含め愛知県・名古屋市・日本道路公団が名古屋都市高速道路計画に投入した調査費は、124百万円を超える) 9.17 愛知県知事が名古屋市長に都市高速道路の都市計画案の作成の基本的事項を指示			3. 一 騒音規制法の規制地域に名古屋市はじめ6市を指定告示(施行4.1) 5.26 東名高速道路の全線346.7キロの開通 5.30 新全国総合開発計画の閣議決定 6. 3 都市再開発法の公布(施行44.6.14) 6.24 地価公示法の公布(施行44.7.1)	1.18 東大安田講堂で機動隊が学生を排除、631人逮捕 1. 一 名古屋市内人口200万人突破 4. 1 地下鉄東山線「星ヶ丘～藤が丘、名古屋～中村公園」開通 5.23 政府が初の公害白書を発表 7.20 米宇宙船アポロ11号月面に着陸(人類初) 8. 7 大学の運営に関する臨時措置法公布(施行8.17)、学園紛争平穏化
S45 (1970)	3. 一 愛知県土木部都市高速道路調査室が名古屋都市高速道路の建設計画をまとめる 4. 1 愛知県土木部都市高速道路調査室内に公社設立準備事務担当を配置 // S45年度政府予算に名古屋都市高速道路建設費を計上 5.25 名古屋市議会都市開発整備促進委員会及び建設清掃部会が都市高速道路の都市計画原案を了承(3条件の付帯要望) 8.14 名古屋高速道路公社定款及び業務方法書を制定 8.27 名古屋市都市計画審議会が愛知県知事の都市計画案を了承 9. 2 自治大臣が愛知県・名古屋市申請の名古屋高速道路公社に対する出資を承認 9.21 建設大臣が名古屋高速道路公社の設立認可(地方道路公社法による最初の公社) 9.22 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画案を了承 9.24 名古屋高速道路公社の設立 (初代理事長松尾信資) 本社は名古屋市中区丸の内2丁目4番7号愛知県第4分庁舎に置く、愛知県土木部都市高速道路調査室より関連資料一式、日本道路公団名古屋支社より都市高速道路調査資料を引き継ぐ // 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画の事業認可 9.25 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画(総延長57.5キロ)の決定 // 道路管理者(愛知県・名古屋市)が県道高速名古屋朝日、県道高速新宝、市道高速1号、市道高速2号、市道高速分岐1号、市道高速分岐2及び市道高速分岐3号を自動車専用道路に指定 11.25 名古屋都市高速道路建設促進期成同盟を名古屋高速道路建設促進連絡協議会に改組 12. 1 建設大臣が整備計画(総延長57.5キロ、事業費1,330億円、工期54年度)及び工事実施計画の許可 12. 7 第1回名古屋高速道路公社運営会議の開催 12. 9 名古屋高速道路公社互助厚生会の設立 12.11 名古屋市議会都市開発整備促進委員会及び建設清掃部会が都市高速道路の都市計画変更原案(高速1号千種本町～上社の追加)を了承(要望を付す) // 名古屋市が都市計画変更原案を愛知県知事に提出			1. 1 (財) 日本交通情報センターの設立、広域交通情報提供の開始 2.20 一酸化炭素に係る環境基準についての閣議決定 4. 1 地価公示法に基づく第1回の地価公示(45.1.1現在) 5.20 地方道路公社法の公布施行 6. 1 交通安全対策基本法の公布施行 // 公害紛争処理法の公布(施行45.11.1) 7. 1 本州四国連絡橋公団の設立 7. 一 中央自動車道烏山地区で反対運動起こる(48.12協議成立) 10.29 道路構造令の公布(施行46.4.1、旧道路構造令の廃止) 12.25 騒音規制法の一部改正(施行46.6.24)、規制する地域の範囲拡大及び自動車騒音を規制対象に追加	1.14 第3次佐藤内閣成立 2.11 国産初の人工衛星「おおすみ」打ち上げに成功 3.15 日本万国博覧会の開催(9.13まで) 3.31 日航機「よど号」ハイジャック事件 // 自動車総保有台数1,652万台、米国に次ぎ世界第2位となる 5. 1 新経済社会発展計画(昭和45～50年度)の閣議決定 6. 1 名古屋市内176地点で亜硫酸ガスの測定開始 6.23 日米安保条約の自動延長 7.18 東京都内に光化学スモッグ発生 7.31 中央公害対策本部の発足(本部長 佐藤栄作総理大臣) 7. 一 いざなぎ景気終わる 10. 1 第11回国勢調査、名古屋世帯数575,987世帯、人口2,036,053人 11. 1 愛知県青少年公園の開園 12.18 公害関係14法案の成立 12.31 全国交通事故死者16,765人、年間史上最高を記録
S46 (1971)	3.25 第1回名古屋高速道路債券を発行 3.26 本社を名古屋市中区丸の内一丁目16番15号フコク生命館に移転	1.29 高速2号(円上町7丁目～本地通3丁目)の都市計画事業の認可 2. 8 高速3号大高線(東新町～大高)の測量開始		3.30 第6次道路整備5箇年計画(昭和45～49年度、総投資額10兆3,500億円)の閣議決定 // 交通安全基本計画の決定	1.10 県民交通安全総決起大会で毎月10・20・30日を「交通事故ゼロの日」と宣言 2. 9 米国サンフェルナンド地震 2.20 名古屋市内最初のバスレーン設置 3.29 地下鉄名港線「金山～名古屋港」開通

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事	
S46 (1971)	<p>4. 1 用地部を新設し総務部用地課を用地部用地課とする。監査室、経理部資金課及び工事事務所(当初、本社内)を設置</p> <p>6.16 監事監査要綱の制定</p> <p>9.27 工事事務所を瑞穂区新開町13街区-10に移転</p> <p>10.22 名古屋高速道路債券引受シンジケート団の結成</p> <p>10. 一 職員の年金制度を厚生年金から地方団体関係職員共済組合年金に切替え</p> <p>12. 7 名古屋高速道路公社計規程を制定</p>	<p>3. 2 高速3号大高線(高辻~大高)の付帯工事(街路樹根回し工事)に着手</p> <p>5. 一 名古屋高速道路公社の技術に関する委員会(計画委員会を学識経験者12名)の発足(5.7 道路計画分科会、47.6.7 都市環境分科会、48.2.23 管理管制分科会を設置)</p> <p>5.11 高速3号大高線(円上町7丁目~本地通3丁目)の事業説明会(5.14まで)</p> <p>5.25 事業用地の鑑定評価依頼要領を制定</p> <p>5.27 高速3号大高線(本地通3丁目~丹後通5丁目)の都市計画事業の認可。6.21 事業説明会</p> <p>6.30 用地調査及び物件調査委託に関する仕様書並びに積算基準の制定</p> <p>7.22 名古屋高速道路公社評価審議会の発足</p> <p>9.22 高速3号大高線(高辻~大高)の建物調査開始</p> <p>11. 1 公共補償規程の制定</p> <p>11.29 高速2号と名鉄名古屋本線との立体交差に伴う下部工事の施行について名古屋鉄道と協定締結</p>			<p>4.15 道路法の一部改正(交通の安全を図るための道路管理権強化<水底トンネルの規制が可能>等)</p> <p>4. 2 愛知県公害防止条例の公布(施行10.1)</p> <p>5.25 騒音に係る環境基準について閣議決定</p> <p>5.31 自動車重量税法の公布(施行46.12.1)</p> <p>7. 1 環境庁発足</p> <p>7.13 中国自動車道宝塚市青葉台地区で公害対策実行委員会を結成(50.4 着工合意)</p> <p>7.15 知多半島道路の全線供用開始</p> <p>8.12 阪神高速道路大阪守口線日照阻害調停事件の申立て(大阪簡裁、52.3.28和解)</p> <p>9. 一 道路公害反対運動大阪連絡協議会の結成(各地の住民運動と連絡)</p> <p>11. 1 福岡北九州高速道路公社の設立 // 阪神高速道路大阪高槻線の公害調停の申請(大阪府公害審査会)</p> <p>11. 8 全国各地道路公社連絡協議会の設立(初代会長、名古屋高速道路公社尾尾資理事務)</p> <p>12.16 基本問題調査会中間答申(「都市高速道路の路線大系」、「首都高速道路の環境と構造」、「首都高速道路の料金制度と交通調整」)</p> <p>12.21 首都高速3号線(2期)供用開始(渋谷区道玄坂1丁目~世田谷区上田原5丁目7.9km)、東名高速道路と接続</p>	<p>6.17 沖縄返還協定の調印</p> <p>7. 3 第4次佐藤内閣成立</p> <p>8.15 米国がドル防衛策を発表</p> <p>8.16 東京株式市場で株価暴落(ニクソショック)</p> <p>9.16 成田新空港の第2次代執行で衝突、機動隊員3人死亡</p> <p>10. 1 名古屋市長が75歳以上の老人医療費無料化実施</p> <p>10. 3 東京八王子市で全国初の「ノーカーデー」実施</p> <p>10. 一 名古屋市長が将来計画・実施計画(昭和46~50年度)を策定公表</p> <p>12.20 地下鉄名城線「市役所~大曽根」開通</p> <p>12.20 円の16.88%引き上げ(1ドル=308円)</p>
S47 (1972)	<p>3.21 名古屋市長が都市高速道路の建設に当たっては3条件の尊重並びに関係住民の納得と協力を得るよう最善を尽くすことを付帯決議</p> <p>3.22 愛知県議会土木建築委員会で、都市高速道路建設にあたって更に8項目について配慮するよう発言</p> <p>4. 1 用地部用地課を用地第一課及び用地第二課に分割し、計画部に企画課を新設。工事事務所を第一工事事務所(組織変更)、第二工事事務所(南区石元町2-7)を新設(6.16)</p> <p>7.12 名古屋市長建設清掃部会が都市高速道路の都市計画変更案(高速2号天白町以南の線形と終点の変更)を了承</p> <p>7.19 名古屋市長が都市計画変更案を愛知県に提出</p> <p>8.25 「社内報」創刊号の発行</p> <p>9.13 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(高速2号天白町以南の線形と終点の変更)</p> <p>9.15 名古屋市長建設清掃部会が鏡ヶ池線沿線の環境保全等に努めるよう要望</p> <p>9.19 名古屋市長が都市計画変更原案(高速1号千種本町~上社の追加)を愛知県知事に提出</p> <p>12.27 愛知県都市計画地審議会が都市計画変更案を了承</p>	<p>1.11 高速3号大高線の堀田地区で最初の本体工事(下部)に着手</p> <p>2. 3 高速3号大高線(丹後通5丁目~要町)の都市計画事業の認可(2.21 事業説明会)</p> <p>3.24 耐候性鋼材の採用、トルシア型高力ボルトの採用</p> <p>4. 一 高速3号大高線(石元~丹後通)の本体工事に着手</p> <p>5.30 関連街路事業(東郊線)の受託協定を名古屋市長と締結</p> <p>6.16 高速3号大高線(高辻~大高)の用地測量開始</p> <p>6.26 高速1号橋線(桶町~黒川本通2丁目)の都市計画事業の認可(6.27~28 事業説明会)</p> <p>7. 1 建築工事及び設備工事共通仕様書、建築設計図作成要領及び建築設計業務委託積算基準の制定</p> <p>7. 7 要町4・5丁目公民会等が13項目の陳情書を公社に提出</p> <p>7. 8 高速3号大高線(東郊線)の建物調査開始(8.2 用地測量開始)</p> <p>7.15 道路照明施設設置基準の制定(高圧ナトリウム灯250W採用)</p> <p>9. 6 高速1号橋線新川中橋付近の測量開始 // 高速3号大高線(堀田南工区)の場所打ち杭の荷重試験実施</p> <p>9.26 伸縮装置に桁端補強ボックス構造の採用 高速3号大高線天白扇川河川部にSRC橋脚の採用</p> <p>10. 2 高速3号大高線(要町4丁目~大高町)の都市計画事業認可(10.2~3 事業説明会)</p> <p>11.24 高速2号建設に伴う東海道本線大高・笠寺間跨線道路橋新設工事の施行について国鉄名古屋鉄道管理局と協定締結</p> <p>11. 一 高速3号大高線(天白川~大高)の本体工事着手</p>			<p>1.11 浮遊粒子状物質に係る環境基準について告示</p> <p>2. 一 常磐自動車道流山地区で反対運動起こる(56.12に柏地区とともに解決)</p> <p>3.25 橋、高架の道路等の技術基準について通達(道路局長、都市局長)</p> <p>4. 1 猿投グリーンロード開通</p> <p>5. 2 景気浮揚策として公共事業促進の閣議決定</p> <p>5.16 愛知県道路公社設立</p> <p>6.15 公有地の拡大の推進に関する法律の公布(施行9.1)</p> <p>6.22 自然環境保全法の公布(施行48.4.12)</p> <p>9. 1 首都高速道路が料金徴収の全面民間委託化</p> <p>9.12 阪神高速道路大阪西宮線尼崎地区工事禁止の仮処分申請(神戸地裁、48.5.12決定)</p> <p>10. 5 中央自動車道多治見~小牧JCT15.2キロの供用開始 // 名四国道全線53.9キロの開通 // 環境庁が自動車排出ガスの量の許容制限の設定方針の告示</p> <p>10.14 阪神高速道路大阪泉北線の公害調停の申請(大阪府公害審査会、54.10.29打ち切り)</p> <p>12. 7 環境庁が自動車排出ガス48年度規制の告示</p> <p>12.22 中央建設業審議会が「公共工事標準請負契約約款」改定案を建設大臣에게 勧告</p> <p>12.26 首都高速道路の基本問題調査会が「環境対策について」答申</p>	<p>1.24 グラム島で元日本兵横井庄一発見</p> <p>2. 3 第11回冬季オリンピック札幌大会の開催</p> <p>2.28 連合赤軍が浅間山荘で警官隊と銃撃戦、全員逮捕(2.19事件発生)</p> <p>3.15 新幹線の新大阪~岡山が開業</p> <p>5.13 千日デパートビル火災(死者118人)</p> <p>5.15 沖縄諸島が日本へ復帰</p> <p>6. 1 久屋大通公園にエンゼルパーク完成</p> <p>7. 7 田中内閣成立(日本列島改造論を提唱)</p> <p>7.24 四日市公害訴訟の判決(津地裁、42.9.1提訴)</p> <p>9.29 日中共同声明(日中の外交樹立)</p> <p>12.15 国連総会で6月1日を世界環境デーに指定</p> <p>12.22 第2次田中内閣成立</p> <p>…公害問題で道路、鉄道等の新設建設に對し世論きびしくなる</p>
S48 (1973)	<p>1.19 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画の変更(高速1号千種本町~上社の追加、総延長67.3キロとなる)</p> <p>1.20 阿比知通鏡ヶ池線反対期成同盟及び鏡ヶ池線東山区反対同盟(唐山発展会)が住民集会を開催</p> <p>3.22 名古屋市長が48年度予算の都市高速道路関係部分の執行の一部停止(凍結)を付帯決議</p> <p>4. 1 公社が名古屋官公署文化連盟へ加入</p> <p>4.11 名古屋高速道路環境対策協議会を設置(学識経験者20名で構成)</p> <p>5. 一 高速道路公害反対瑞穂区協議会の結成</p>	<p>1. 5 要町4・5丁目公民会が「住民の団結の城」を開所(1.20に5項目の抗議文を公社に提出)</p> <p>2.20 高速道路建設用電力線共架協定を中部電力と締結</p> <p>2.26 名古屋都市高速道路築造に伴う電気工作物の移設に関する協定を中部電力と締結</p> <p>3.23 高速3号大高線(高辻~大高)の天白扇川工区ケソン工事において、付近の井戸から漏水を伴う空気の湧出事故発生</p> <p>3.24 名古屋都市高速道路築造に伴うガス供給施設の防護工事に関する協定を東邦ガスと締結</p> <p>4. 1 電気設備設計費積算基準、下部構造設計基準の制定</p>			<p>1. 1 建設省が3大都市などの地価公示(価格30.9%上昇)</p> <p>1. 8 名古屋市長が公害防止条例の公布施行</p> <p>3. 3 飛騨川バス転落事故第1審判決(名古屋地裁)</p> <p>4. 1 阪神高速道路が料金徴収の全面民間委託化</p> <p>5.12 阪神高速道路大阪西宮線工事禁止の仮処分申請の却下の決定(神戸地裁、52.3.25 抗告の取下げ)</p> <p>6.12 大気汚染に係る環境基準を告示(二酸化窒素、光化学オキシダント)</p>	<p>1.27 ベトナムと平和協定調印(パリ協定)</p> <p>2.13 経済社会基本計画「活力ある福祉社会のために」(昭和48~52年度)の閣議決定</p> <p>2.14 円が変動相場制に移行</p> <p>3.29 米大統領がベトナム戦争の終結宣言</p> <p>4.27 春闘史上初の交通ゼネスト</p> <p>4.28 名古屋市長に本山政雄就任</p> <p>6.29 公共事業の大幅繰延べを閣議決定</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S48 (1973)	<p>6.28 名古屋市長が高速2号(高辻～大高)堀田通の工事現場視察、公社理事長に対し工事一時停止を要請</p> <p>6. 堀田通高速道路公害反対の会の結成</p> <p>8. 一 高速道路反対名古屋市民会議の結成</p> <p>9.10 名古屋市長が都市高速道路について調査するための都市高速道路調査専門委員12名を委嘱(第一次)</p> <p>12.7 名古屋高速道路環境対策協議会が名古屋高速道路の環境対策について理事長に提言</p> <p>12.10 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出</p> <p>12.22 名古屋市長が昭和48年度都市高速道路関係予算の凍結について、市議会建設清掃部会で考え方を説明</p> <p>12.26 名古屋市議会建設清掃部会が予算凍結についての市長の考え方を受け入れ、予算の執行を了承</p>	<p>6.28 堀田通高速道路公害反対の会等が建設に抗議</p> <p>7.15 高速道路公害反対瑞穂区協議会が建設に抗議して団結小屋を堀田通に設置</p> <p>7. 一 高速3号大高線(堀田地区)の工事の中止</p> <p>8. 1 鉄筋コンクリート構造物設計要領、鋼桁用すべり支保標準設計図集、プレストコンクリート構造物設計要領の制定</p> <p>8.27 水道管の移転に関する覚書を名古屋市水道局と締結</p>		<p>6.29 第7次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和48～52年度、総投資額19兆5,000億円)</p> <p>7.21 道路審議会が「都市高速道路の料金制度について」答申</p> <p>8. 1 衣浦海底トンネルの開通</p> <p>11.14 関門橋(全長1,068メートル)の開通</p> <p>11.20 需要抑制策の一貫として本四架橋の施行延期</p>	<p>7. 6 生活関連物資の買占め及び売値しみに対する緊急措置に関する法律の公布施行</p> <p>9.15 老人の名古屋市営交通料金無料化の実施(70歳以上)</p> <p>10. 6 第4次中東戦争</p> <p>10.12 日銀が9月の卸売物価指数前年同月比18.7%の上昇(20ヶ月連続)と発表</p> <p>10.17 OPEC(石油輸出国機構)加盟のペルシャ湾6カ国が原油価格21%の引上げ決定</p> <p>11.14 OAPEC(アラブ石油輸出国機構)原油生産25%削減決定(第一次オイルショック)</p> <p>11.16 石油緊急対策要綱の閣議決定</p> <p>11.23 ガソリンスタンドの日曜日の閉鎖実施</p> <p>12.10 江崎玲於奈博士がノーベル物理学賞を受賞</p> <p>12.22 国民生活安定法及び石油需給適正化法の公布施行 // 石油緊急事態の閣議決定 …運転免許保有者3,000万人を突破</p>
S49 (1974)	<p>2.16 名古屋高速道路公社労働組合の結成</p> <p>3.31 48年度予算に対する名古屋市の議会の一時的凍結の付帯決議により、決算額が前年度を大幅に下回る。</p> <p>4. 1 48年度予算の一時的凍結に伴う翌年度への繰越のため、49年度予算額が前年度を大幅に下回る // 愛知県生活協同組合へ加入</p> <p>5. 7 名古屋市長が都市高速道路調査専門委員12名を委嘱(第2次)</p> <p>8.21 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出</p> <p>9.12 名古屋市長が「名古屋都市高速道路計画を総合的に見直し、建設する」旨の見解を発表</p> <p>9.24 第2代理事長に今城栄次郎就任</p>	<p>1.24 瀬戸市の実験用仮設道路で騒音と防音壁の効果の実験</p> <p>4. 1 PC構造物設計基準、名古屋都市高速道路事業建物等移転資金貸付利率要綱の制定</p> <p>9.21 代替地取得等に関する事務取扱要領の制定</p> <p>9. 一 基本設計要領、名古屋高速道路幾何構造基準、名古屋高速道路料金徴収施設の一般的技術基準、区画線等設置基準、非常駐車帯設置基準の制定</p> <p>10. 一 高速2号(呼続大橋工区)の着工</p> <p>12.19 高速3号大高線(国道23号区間)に軽量コンクリート床版を採用</p>		<p>1.19 阪神高速道路大阪西宮線の武庫川東工区工事現場で塵り込み</p> <p>1.21 環境庁が自動車排出ガス50年規制の告示</p> <p>3. 3 名古屋新幹線訴訟提訴</p> <p>4.10 道路環境保全のための道路用地の取得及び管理に関する基準について通達(都市局長、道路局長) // 環境施設設置基準通達</p> <p>6.25 国土利用計画法の公布(施行12.24)</p> <p>6.26 国土庁発定</p> <p>10.26 阪神高速道路西大阪線道路公害調停の申請(大阪府公害審査会、51.7.5調停成立)</p> <p>11. 2 飛騨川バス転落事故第2審判決(名古屋高裁)</p> <p>12.15 騒音・振動防止のため、阪神高速道路大阪堺線の深夜速度の規制及び通行区分帯の指定</p> <p>12.27 中央公害対策審議会総合部会が「排出ガス51年度規制の2年延期」答申</p>	<p>2.27 大阪国際空港公害訴訟の第1審判決(大阪高裁、44.12.15第1次提訴、56.12.16最高裁判決)</p> <p>2. 一 2月の消費者物価が前年同月比26.3%上昇</p> <p>3.10 ルパン3号で小野田元少尉30年ぶりに救出</p> <p>3.16 石油製品大幅値上げ統制と生活関連物資の価格凍結を閣議決定</p> <p>3.30 新幹線公害訴訟(名古屋地裁、上告後61.4.28和解) // 地下鉄名城線「金山～新瑞橋」開通</p> <p>3.31 名古屋市電の全廃</p> <p>5. 9 イ豆半島沖地震(M6.9)</p> <p>8.16 石油製品価格統制の撤廃</p> <p>8.28 日本人口1億1000万人突破</p> <p>9.20 生活関連物資全品目の価格凍結の解除</p> <p>10.12 中日ドラゴンズが20年ぶりにセ・リーグ優勝</p> <p>11. 1 第3次田中内閣成立</p> <p>11.18 フォード米国大統領来日</p> <p>12. 9 三木内閣成立</p> <p>12.10 佐藤栄作元首相がノーベル平和賞を受賞</p> <p>12.31 49年の道路交通事故による死者11,432人、前年の20%減で記録的減少。この年の経済成長率△0.6%</p>
S50 (1975)	<p>3. 6 名古屋市議会建設環境部会が「提案の早期提出、住民の理解と納得、総合交通体系の確立等」について要望</p> <p>4. 1 主事補、技師補の職名廃止</p> <p>5.27 名古屋市長が名古屋都市高速道路の都市計画変更検討案を発表</p> <p>7.15 愛知県知事が名古屋市長に対し、検討案案について県の方針を通知</p> <p>10.12 高速1号(四谷～高針)静かな環境を守り高速道路に反対する会の創立総会</p>	<p>2.19 高架構造に対する風圧模型実験の実施</p> <p>3.18 鋼桁及び鋼脚の塗装仕様を決定</p> <p>4. 1 用地事務取扱要領の制定</p> <p>5.25 高速道路電気通信設備標準設計図の制定</p> <p>7. 一 高速3号大高線(神穂通～石元)の本体工事に着手</p> <p>8. 8 共同溝建設工事(一般国道1号)と高速2号の同時施工に関する覚書を建設省と締結</p> <p>8.18 高速3号大高線松田橋下部工事現場でPC鋼樑緊張時に破断事故</p> <p>11.20 変電塔にパットマウント型を採用</p> <p>12. 1 土木工事検査技術基準の制定</p>		<p>2.24 環境庁が自動車排出ガス51年度規制の告示</p> <p>3.23 名四国道の夜間の車線規制</p> <p>4. 1 日本道路公社が物価高騰等のため高速道路の料金を66.5%引上げ</p> <p>7.29 新幹線鉄道騒音に係る環境基準について告示</p> <p>8.23 中央自動車道恵那山トンネル(8,489メートル、当時日本で最長)の開通</p> <p>9. 4 自動車騒音の許容限度(51・52年規制)の告示</p> <p>12.15 昭和50年度における道路整備費の財源の特例等に関する法律の公布施行</p> <p>12.21 本四架橋のうち大三島橋着工(2年1ヵ月ぶり凍結解除)</p>	<p>2. 1 名古屋市名東、太白の両区発定、16区制実施</p> <p>2.15 愛知県知事に仲谷義明就任</p> <p>3.10 新幹線が博多まで開業</p> <p>4.15 総合エネルギー対策閣僚協議会の設置</p> <p>4.30 サイゴン陥落、ベトナム戦争終結</p> <p>5. 7 エリザベス英国女王夫妻来日(5.11伊勢神宮訪問)</p> <p>5. 7 交通ゼネスト(5.9まで)</p> <p>7.19 沖縄国際海洋博の開幕(51.1.18まで)</p> <p>10. 1 第12回国勢調査 名古屋世帯数634,794世帯、人口2,079,740人</p> <p>11. 7 50年度補正予算の成立(減額補正は戦後初めて)</p> <p>11.26 公労協のスト権スト、国鉄ストップ(12.3中止)</p> <p>12.24 赤字国債発行のための財政特別法の可決成立</p>
S51 (1976)	<p>2.24 名古屋市長が市議会建設環境部会に「都市高速道路計画変更原案の概要(都心部のループ方式の採用、高速1号都心部及び高速分岐1号等の廃止等)」を発表</p> <p>3. 一 要町公民会名四公害道路対策委員会の結成</p> <p>4. 1 計画部に環境対策室の新設 // 給与計算業務の電算化実施</p> <p>4.28 名古屋市長が都市計画変更原案について関係12区で説明(5.14まで)</p> <p>6. 1 名古屋市議会建設環境部会が都市計画変更原案の一部修正する附帯条件及び要望事項を付して了承</p>	<p>3. 1 防音壁設置基準、設置要領及び標準図集の制定</p> <p>3. 4 高速3号大高線の街路拡幅(瑞穂区熱田東町の国道1号)工事現場でガス管の破損事故</p> <p>3.20 標識等付属施設標準図集の制定</p> <p>4. 1 土木工事積算基準、電気設備工事積算基準、舗装設計基準、関連街路工事積算基準の制定</p> <p>5.31 高速3号大高線の寺部北工区下部工事で梁部PC鋼樑緊張時に破断事故</p> <p>6. 1 鋼構造物設計基準、同解説の制定</p> <p>8. 1 塗装設計施工基準の制定</p>		<p>2.23 公共施設の設置に起因する日陰により生ずる損害等に係る費用負担について(建設省事務次官通達)</p> <p>5.10 建設省道路局に道路交通管理課設置</p> <p>6.10 振動規制法の公布(施行12.1)</p>	<p>4. 1 名古屋市営バスでオールワンマン化実施</p> <p>5.14 昭和50年代前期経済計画-安定した社会を目指して-(昭和51～55年度)の閣議決定</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S51 (1976)	7.12 名古屋都市計画審議会が都市計画変更原案を了承	8. 一鋼・コンクリート構造物等設計要領集の制定		7.21 高速自動車国道等の周辺における自動車交通騒音に係る障害の防止について<防音助成制度>(都市局長、道路局長通達)	10. 一 愛知県の人口が600万人を突破
	7.13 名古屋市が都市計画原案を愛知県知事に提出	8. 6 高速3号大高線の環境施設設置用地(要町)の測量に着手		8.30 国道43号・阪神高速道路騒音排気ガス規制等請求の提訴(神戸地裁 61.7.7判決)	
	8.13 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画変更について公聴会開催	9.20 一般国道23号と高速2号が重複する区間の環境施設に関する基本協定を建設省と締結			
	10.13 愛知県知事が名古屋都市計画変更案を縦覧(10.27まで)	10.22 高速3号大高線の神穂工区下部工事で水道管の破損事故			
	10.29 名古屋市議会建設環境部会が愛知県知事の都市計画変更案を了承	10.30 要町公民会名四公道道路対策委員会と工事着工の合意			11.29 名古屋地下鉄の自動改札実施
	11. 1 名古屋都市計画審議会が愛知県知事の都市計画変更案を了承(要望及び意見を付す)	11. 1 高速3号大高線(丹後通~天白川)の本体工事に着手			
	11.12 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画変更案に附帯意見を付して了承	11. 8 高速3号大高線の本地工区下部工事現場で梁部PC鋼樑緊張時に破断事故			
	11.22 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画変更の認可				
	11.29 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(都心部のループ一方通行方式の採用、高速分岐1号及び高速1号鏡池通4丁目以東の廃止等)				
	12. 2 第1工事事務所の移転(昭和区円上町26-10)			12. 8 自動車排気ガス53年度規制の告示	12.25 福田内閣成立
	12.22 名古屋市長が市道高速1号の一部及び市道高速分岐1号の廃止、市道高速1号の路線認定、市道高速分岐2号及び市道高速分岐3号の路線認定				
	S52 (1977)	1.24 道路管理者(名古屋市長)が市道高速1号の一部及び市道高速分岐1号の自動車専用道路の指定の解除、市道高速1号の自動車専用道路の指定	3.25 堀田学区7・8丁目自治会が要望書を公社に提出	3.31 名古屋高速道路公社道路占用規程の制定	3.25 阪神高速道路大阪西宮線尼崎地区工事禁止の仮処分申請の却下の決定に対する抗告の取下げ
3.24 建設大臣が道路の整備に関する基本計画の変更(高速1号の終点を千種区本町から鏡池通に変更、高速分岐1号の廃止)の認可		4. 1 藤巻町(高速1号留保区間)で通年気象観測の開始 // 土木工事共通仕様書の制定			3.18 地下鉄鶴舞線「伏見~八事」の開通
3. 一 技術論文集(第1回)の発刊		4.16 一般国道23号の側道に係る付替道路について建設省に管理引継ぎ			5. 2 領海12カイリ、漁業水域200カイリの海洋2法の公布
4. 1 52年度予算における建設事業費の財源構成の変更(出資金10%→12.5%、無利子貸付金15%→15.4%、特別転貸債35%→35.4%、民間資金40%→36.7%)		4. 一 電気設備工事積算基準の制定			
5.25 建設大臣が整備計画変更(第1回)の許可(総延長41.26キロ、事業費3535億円、工期62年度)		4.20 高速道路建設工事と洞道建設工事の同時施行に関する協定を電電公社と締結			
8. 一 円上・堀田高速道路対策協議会の結成		6.20 高速3号大高線(円上町~堀田通6丁目)の事業計画の変更に伴う事業説明会(6.21まで)			6. 4 「健康と環境を守れ!愛知の住民いっせい行動」の第1回実施
		6.25 円上・堀田高速道路対策協議会準備会が5項目の要望書を公社に提出 // 一般国道23号と高速2号が重複する区間の環境施設設置に係る細目協定を建設省と締結			
		7. 1 土木工事施工管理基準の制定			7.14 わが国初の気象衛星「ひまわり」の打上げ成功
		7.31 橋脚梁PC材料を鋼樑から鋼線に変更			8.25 愛知県知事が1988年のオリンピックの名古屋誘致を提唱
		8.21 高速2号堀田通高速道路公害反対の会と工事着工の合意			9. 5 王貞治選手が国民栄誉賞第1号受賞(世界記録のホームラン756号達成)
		9. 2 連続桁を標準とした構造の採用			
		9.12 円上・堀田沿線の家屋の実態調査を開始			
	9.13 円上・堀田高速道路対策協議会等が着工に対する抗議集会 // 共同企業体(JV)との最初の契約(高速3号大高線「寺部北及び寺部南床版工事」)				
	9.20 円上・堀田高速道路対策協議会と着工について話し合				
	9.21 高速3号大高線(円上~堀田通)の本体工事に着手				
	9.25 千種通沿い団結小屋の設置(53.5.23撤去・10.4着工に抗議し、6項目を決議)				
	11.30 高速2号と名鉄名古屋本線との立体交差工事のうち上部工事の施行についての協定を名古屋鉄道と締結				
	12. 1 建築工事積算基準の制定				
	12.16 高速3号大高線寺部南下部現場で橋脚支保工倒壊により重傷事故				
S53 (1978)	3.31 名古屋市議会建設環境委員会が総合交通体系の確立、環境交通容量等の調査、都市高速道路の位置付け及び関係住民の理解と納得について要望	1.20 高速1号(島井町~畑江通)の都市計画事業の認可。(3.9事業説明会(3.14まで))		1. 4 建設省が公共事業施行対策本部を設置	1.14 伊豆大島近海地震(M7.0)
	4. 1 計画部調査課を廃止し、業務準備室を設置 53年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15.4%→15.7%、特別転貸債35.4%→35.9%、民間資金36.7%→35.9%)	2.20 電気設備工事共通仕様書の制定			2.16 名古屋市がメキシコ市と姉妹都市提携
		2. 一 建築工事積算基準の制定			
		2. 一 建築設計業務委託積算基準の制定			
		2.25 標識設置基準の制定			
		3. 8 高速1号橋線の新川中橋工事現場で転落死亡事故			
		3.26 高速3号大高線(高辻~大高)の電気通信工事に着手			
		4. 1 工事等成績評価基準、請負工事検査要領の制定			
					3.31 名古屋市の緑化都市宣言
				4.18 石油税法の公布(施行53.6.1)	
				5.19 第8次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和53~57年度、総投資額28兆5,000億円)	5.20 新東京国際空港(成田空港)開港、機動隊1万人厳戒
					10. 1 名古屋市博物館の開館
			10. 一 振動規制法の規制地域に名古屋市はじめ74市町村の指定告示(施行53.1.1)		
			10.16 国際道路連盟(IRF)世界道路会議を開催(東京大会)		
			10.26 高規格幹線道路の周辺地域における生活環境の整備の促進について(都市局長、道路局長通達)		
			11. 4 第3次全国総合開発計画の閣議決定	12.20 名古屋市基本構想を市議会でも可決	

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S53 (1978)		4. 5 関連街路事業(万場大橋線東部)の受託協定を名古屋市と締結 5. 4 高速5号万場線(東部)の用地測量を開始 6. 2 高速道路反対名古屋市民会議、円上・堀田高速道路対策協議会、公害高速道路反対中村区民会議及び都市高速道路反対六反・柳・千成・岩塚学区連絡会準備会が、6項目の申込書を公社に提出 7.13 高速1号(畑江通～大須)の都市計画事業の認可(事業説明会8.3～9.12) 8. 8 高速1号の中村区六反学区を公害から守る会が事業説明会において白紙撤回を要求 8. 9 高速2号東山線の中区栄・大須学区の事業説明会で白川地区住民が抗議 9.28 高速5号万場線(畑江通～大須)の用地測量開始(10.7建物調査開始) 10. 3 高速2号(高辻～大高)に関する通信施設基本計画協議書を電電公社と交換 10.17 円上・堀田高速道路対策協議会と休日、夜間作業について合意 10.31 高速5号万場線(東部)の建物調査開始 12. 1 溶融亜鉛メッキ設計施工基準の制定 12.19 高架下占用許可基準の制定		5.22 (財)阪神高速道路管理技術センターの設立 6.15 大規模地震対策特別措置法の公布(施行12.14) 7. 1 建設省所管に係る環境影響評価に関する当面の措置方針について(事務次官通達) 7.11 二酸化窒素の環境基準を改訂告示 10.10 本四架橋のうち児島・坂出ルートに着工 12. 1 新道路交通法スタート	6.12 宮城県沖地震(M7.5) 7.24 円が急騰、1ドル200円を割る 8.12 日中平和友好条約調印(10.23批准) 8.20 名鉄瀬戸線が栄乗り入れ 10. 1 地下鉄鶴舞線「八事～赤池」開通 11. 2 名古屋栄地下街にセントラルパーク誕生 12. 7 大平内閣成立 12.17 OPECが原油価格の大幅上げ(第二次オイルショック) 12.21 名古屋市が南京市と姉妹都市提携
S54 (1979)	1. 5 (社)名古屋高速道路協会の設立 4. 1 54年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15.7%→20%、特別転賃債35.9%→40%、民間資金35.9%→27.5%) 5.27 ハイウェイウォーク「名古屋高速道路を歩こう」を高速3号大高線(高辻～呼続)で開催 6. 8 業務準備室を管理事務所(南区本地通6-1-1)に組織変更 7. 3 名古屋市議会建設環境委員会において、高速2号(高辻～大高)の開通を7月25日と発表 9.28 本社(経理部業務課)でも回数通行券の販売開始 11. 9 中国南京市都市建設代表团が名古屋高速道路の視察	3.23 高速3号大高線要町で環境測定実施 3.31 SFRC(鋼繊維補強鉄筋コンクリート)の強度に関する研究を完了し成果を得る 3.29 高速道路の白塵により生ずる損害等の費用負担に関する規程の制定 4. ー 監督の手引き、舗装設計基準の制定 6. 5 高速2号新設に伴い必要を生ずる東郊線舗装舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結 6.12 円上・堀田高速道路対策協議会がアセメントの履行等10数項目の要求 7.14 開通後の環境保全について公の見解を表明 7. ー 高速2号と関連道路との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市(7.16)及び建設省(7.21)と締結 8. 1 高速3号大高線の要町環境施設帯の完成 9.27 県道高速名古屋半田線と高速2号の区域が連結する部分の管理に関する協定を日本道路公団と締結 10.15 高速2号(新栄～円上町)の都市計画事業の認可(事業説明会10.30～11.9) 11.13 耐候性鋼材の使用について見直し、非排水型鋼フィンコーティングの採用(高速1号万場小橋工区以降) 11.27 名古屋高速道路の周辺における自動車交通騒音に係る障害防止対策要綱の制定	4. 1 名古屋高速道路協会に対し自動車駐車場設置のための道路占用の最初の許可 5. 1 名古屋高速道路における事故車等の処理に関する協定を日本自動車連盟中部支部(5.1)及び愛知県クレーン協同組合(5.14)と締結 6.25 道路交通情報の提供に関する協定を日本道路交通情報センターと締結 7.13 建設・運輸大臣が高速3号大高線(高辻～大高)10.9キロの料金(普通車400円、大型車800円)を認可 7.23 愛知県警が管理事務所内に高速道路交通警察隊高速分駐隊を設置 7.24 名古屋高速道路における消防活動に関する覚書を名古屋市消防局と締結 7.25 第1期供用高速3号大高線高辻～大高10.9キロ開通 通行料金 普通車400円、大型車800円 8. 3 交通管理業務の実施 // 特殊車両の通行許可事務に関する細則の制定 8.18 道路照明カッターバーの設置 10.24 第1回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施 11. 5 高速3号大高線(円上～大高)の開通後の環境調査を実施(11.12まで)	1. 4 環境庁が初の「交通公害白書」を発表 2.25 名古屋市環境影響評価指針要綱を告示(施行54.4.1) 4. 4 道路標示方書Ⅰ共通編、Ⅱ鋼橋編の改定並びにⅣ下部構造編、Ⅴ耐震設計編の制定 5.12 本四架橋尾道～今治ルートの大三島橋が開通、夢の橋第1号 8. 7 大規模地震対策特別措置法に基づき東海地震防災対策強化地域を指定 8.10 高速自動車国道等の通過に伴う負担問題について(都市局長、道路局長通達) 9. 7 中央防災会議が「東海地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画」を告示 10.12 公共施設の設置に起因するテレビジョン電波受信障害により生ずる損害等に係る費用負担について(建設省事務次官通達) 10.29 阪神高速道路大阪泉北線に係る調停の打ち切り 12. 1 東名阪自動車道(名古屋西～蟹江)の開通	1.13 初の国立大学共通一次学力試験実施(34万人受験) 3.15 省エネ対策の決定 6.28 第5回主要先進国首脳会議(東京サミット)開催 7.11 東名高速道路日本坂トンネル内で4重追突事故、車高173台が炎上 7.29 地下鉄鶴舞線と名鉄豊田新線の相互直通運転開始 8.10 新経済社会7箇年計画(昭和54～60年度)の閣議決定 9.25 名古屋市議会が第24回オリンピック(1988年)招致を決議 9.30 台風16号が日本縦断、34都府県で被害 10.28 木曾御岳山が有史以來初めての噴火 10.26 朴正熙韓国大統領射殺される 11.27 政府が公社・公団の整理統合など行政改革への本格的着手を表明 12.12 国鉄のリニアモーターカー試験車が時速504キロの世界記録を出す 12. ー 自動車生産台数が年産1000万台突破 12.31 全国交通事故死者8,466人、45年に史上最高を記録して以来毎年減少を記録
S55 (1980)	1.21 第二工事事務所の移転(中村区黄金通7-25) 9.24 公社創立10周年記念式典の開催 11. ー 名古屋高速大高線円上・大高間工事誌の発行	1. 9 高速5号万場線(岩塚地区)の工事説明会 1.18 高速1号線対策中村区連絡会が環境問題等17項目の質問書提出 2.18 高速1号(千首寺～豊国通)3.3キロの工事着手に住民等が抗議 3. 3 都心環状線・高速3号大高線(東新町～円上)街路樹移植工事着手に対し、高速道路強行建設反対同盟及び円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会等が抗議し中止 3. 5 高速2号建設工事と併設洞道建設工事の同時施工に関する協定を電電公社と締結 3.21 都心環状線・高速3号大高線(東新町～円上)の街路樹移植工事に全面着手 5. 7 高速3号大高線の名鉄堀田駅前自転車駐輪場の完成 7. 1 高速道路電気通信設備標準設計図の制定 7.23 高速3号大高線の堀田地下道の完成 10. 1 都心環状線・高速3号大高線(東新町～円上)の工事説明会で、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会等が環境問題等の抗議 10.14 照明配線設計における基本方針の制定 10.20 都心環状線(鶴舞工区)で変断面の連続鋼床版箱桁構造を採用	2.15 名古屋市交通局が名古屋高速道路を運行する市バスの営業を開始 2.16 高速3号大高線(円上～大高)の環境調査結果及び防音工事の助成の実施を発表 4.21 ラジオによる高速道路利用促進の広報宣伝の開始 7.24 市バス及び地下鉄車内における広報宣伝の開始 // 通算通行台数500万台達成 8.26 道路情報便覧への公社の道路情報の掲載開始 10.21 第2回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施	2. 9 東京湾環状道路の公害調停の一部成立・一部打ち切り(千葉県公害審査会) 4.14 名古屋環状2号線(一般国道302号)北部区間の暫定供用開始 5. 1 幹線道路の沿道の整備に関する法律の公布(施行10.25) // 身体障害者に対する有料道路通行料金の優遇措置について(道路局長通達、6.1実施) 5.30 高速自動車国道等通過市町村関連公共施設等整備助成制度について(都市局長、道路局長通達) 9.10 環境庁が窒素酸化物と乗用車騒音の57年規制強化を告示 10. 1 情報公開窓口の開設(19省庁)	1. 2 ソ連がアフガニスタンに軍事介入 1. 4 名古屋市基本計画の公表 3.20 総理府の昭和54年10月1日推計で、日本の総人口は1億1,613万人(昭和生まれが80.2%) 5. 2 愛知県がオーストラリアのビクトリア州と友好提携 6.22 初めての衆参同日選挙 7.17 鈴木内閣成立 7.19 モスクワオリンピック開催、西欧諸国などが不参加 7.28 名古屋市が「東海地震警戒宣言時における応急対策要綱」策定 // 愛知県、中国江蘇省と友好提携 9.14 名古屋市がシドニー市と友好提携 9.22 円ラフ・イラク全面戦争へ 10. 1 第13回国勢調査 名古屋市世帯数705,323世帯、人口2,087,902人

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S55 (1980)		12. 2 高速5号万場線(六反工区)でロッキングピアを採用。連続鋼床版箱桁にデッキプレート全断面溶接を採用 12.12 高速1号建設に伴う関西本線名古屋・八田間跨線道路橋新設工事について協定を国鉄岐阜工事局と締結			
S56 (1981)	4. 1 56年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金20%→5%、特別転貸債40%→55%。なお、無利子貸付金の減少分について利子補給する政府助成金制度の導入) 5.11 インドネシア研修生が名古屋高速道路の視察 7.15 東新・円上間高速道路強行建設反対期成同盟が環境問題検討会設置の申入れ 11.19 名古屋市長建設環境部会が都市計画変更原案(高速名古屋環状2号線の都市計画決定に伴う起終点の変更)を了承 12.16 名古屋市長都市計画変更原案を愛知県知事に提出	1.17 高速分岐3号(東別院~鶴舞)の都市計画事業の認可 2. 6 都心環状線(中区)の事業説明会で伊勢山中学区高速道路分岐3号線建設反対連絡協議会が説明会に抗議 2. 7 都心環状線(東別院~鶴舞)の用地測量開始(2.12建物調査開始) 2. 9 都心環状線(昭和区)の事業説明会 2.24 都心環状線(大井工区)でPCウェル基礎の採用 3.25 高速5号万場線(運河工区)の連続鋼床版箱桁にデッキプレート全断面溶接を採用 5. 7 都心環状線・高速3号大高線(東新町~円上)の工事説明会再開、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会、東新・円上高速道路強行建設反対期成同盟等が抗議 6.30 再々開工事説明会においても抗議 7. 4 都心環状線・高速3号大高線(東新町~円上)の工事着手、中断 7. 7 高速3号大高線(昭和区)の工事説明会 7. 9 「環境保全対策」と「工事被害防止対策」について、円上・鶴舞間高速2号公害対策協議会側に回答。7.22 高速2号(昭和区)の工事再開 // 東新・円上高速道路強行建設反対期成同盟と環境問題について話し合い(7.10まで) 7.20 都心環状線(中区)の工事着手に対し、高速道路強行建設反対期成同盟等が抗議	2.22 投物防止網及びカーブ誘導灯の設置開始 3.27 高速3号大高線(円上~大高)の環境調査結果の発表 5. 9 通算通行台数1,000万台の達成	6.27 阪神高速道路大阪西宮線の西本町~西宮IC14.3キロの開通(大阪・神戸の直通) 7.24 道路審議会が「高速自動車国道の整備と採算性の確保について」中間答申 9. — 愛知県交通公害対策連絡協議会を設置	1.20 米国大統領にレーガン就任 3.16 臨時行政調査会(第二次監調)初会合 3.20 神戸で「ポートピア'81」開幕(9.15まで) 4.12 米国有入宇連絡船「スペースシャトルコロンビア」が初飛行 5. 1 日米自動車摩擦のため、日本乗用車の対米輸出を4月から年間168万台に規制 9.19 名古屋都市計画事業復興土地区画整理事業(21年着手)が全工区で換地処分完了 9.30 '88年のオリンピック開催地(名古屋市長候補)がソウルに決定 11. 2 公正取引委員会が静岡県建設業界の談合問題を指摘 11.27 地下鉄鶴舞線「浄心~伏見」の開通 12.10 福井謙一京大教授がノーベル化学賞を受賞 12.16 大阪国際空港公害訴訟の最高裁判決(44.12.15第1次提訴) 12. — 自動車総保有台数4,000万台突破
S57 (1982)	1. — 高速分岐3号線中・昭和対策協議会の結成 4. 1 名古屋市長が高速3号大高線(堀田)の環境の常時監視の開始 9.16 名古屋高速道路協会が社団法人から財団法人に変更 9.24 第3代理事長に岩田要 就任 10.16 公社が建物収去土地明渡請求事件の提訴(名古屋地裁、62.3.23最高裁判決) 11. 5 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画の変更(高速名古屋環状2号線の都市計画の決定に伴う起終点の変更) 11. — 「社内報」を「ふれあいロード」に改称	12.24 高速5号万場線(名古屋西IC工区)で、二径間連続PCボスデン箱桁を採用 1. — 高速5号万場線(黄金~新洲崎)の本体工事に着手 2.10 名古屋市長鶴ヶ池線(千種区~春岡通)の都市計画事業の認可取得(2.24事業説明会) 4. — 維持補修工事等積算基準の制定 5. — 設計細目の制定 5. 6 幹線下水道築造工事及び高速分岐3号建設工事に係る路面舗装復旧に関する協定を名古屋市下水道局と締結 7. 2 高速2号東山線(新洲崎~白川)の工事着手に対し、高速道路公害から健康と生活(営業)を守る会が抗議 7.29 高速1号と名鉄名古屋本線とが交差する部分の跨線橋新設工事のうち下部工事の施行について協定を名古屋鉄道と締結 8.23 高速2号東山線(新洲崎~白川)の本体工事に着手 9.13 公共施設等整備助成制度の導入を発表 9.22 高速1号と近鉄名古屋線とが交差する部分の跨線橋新設工事の施行について協定を近畿日本鉄道と締結 11. 2 近畿自動車道名古屋亀山線と高速1号とが連結する部分の施行に関する協定を日本道路公団と締結 12.16 都心環状線(東別院~鶴舞)富士見町文化遺跡の発掘調査の作業説明会(12.20まで) 12.21 富士見町文化遺跡発掘調査の準備作業に対し、高速分岐3号線中・昭和対策協議会が抗議。 12.22 発掘調査開始	1. — 高速5号万場線(黄金~新洲崎)の本体工事に着手 2.10 名古屋市長鶴ヶ池線(千種区~春岡通)の都市計画事業の認可取得(2.24事業説明会) 4. — 維持補修工事等積算基準の制定 5. — 設計細目の制定 5. 6 幹線下水道築造工事及び高速分岐3号建設工事に係る路面舗装復旧に関する協定を名古屋市下水道局と締結 7. 2 高速2号東山線(新洲崎~白川)の工事着手に対し、高速道路公害から健康と生活(営業)を守る会が抗議 7.29 高速1号と名鉄名古屋本線とが交差する部分の跨線橋新設工事のうち下部工事の施行について協定を名古屋鉄道と締結 8.23 高速2号東山線(新洲崎~白川)の本体工事に着手 9.13 公共施設等整備助成制度の導入を発表 9.22 高速1号と近鉄名古屋線とが交差する部分の跨線橋新設工事の施行について協定を近畿日本鉄道と締結 11. 2 近畿自動車道名古屋亀山線と高速1号とが連結する部分の施行に関する協定を日本道路公団と締結 12.16 都心環状線(東別院~鶴舞)富士見町文化遺跡の発掘調査の作業説明会(12.20まで) 12.21 富士見町文化遺跡発掘調査の準備作業に対し、高速分岐3号線中・昭和対策協議会が抗議。 12.22 発掘調査開始	1.29 運輸技術審議会が「車検延長」を答申 2.10 臨時行政調査会が車検延長、運転免許証即日交付などを盛り込んだ第2次答申を提出 3.18 川崎公害訴訟提訴(第1次) 3.19 「公共事業等に係る入札結果等の公表について」(事務次官通達) 4. 6 警察庁が高速道路路管理官制度を改め、高速道路課を発定 8. 5 道路審議会に「一般有料道路の今後の整備の方向と採算性の確保について」諮問 9.30 道路構造令等の一部改正(環境施設帯のための植樹帯規定の追加) 10. 2 関越自動車道関越トンネル(10.885メートル)の開通	2. 8 ホテル・ニュージャパで火災発生 4. 1 500円硬貨発行 4. 2 フォークランド戦争勃発、アルゼンチン軍が英領フォークランド(マルビナス)諸島を占領 4.10 名古屋栄のセントラルブリッジ開通 5.28 経済対策閣僚会議が市場開放策として215品目の関税引き下げ決定 6.23 東北新幹線開業(大宮~盛岡) 9.21 地下鉄東山線「中村公園~高畑」の開通 10.18 中日ドラゴンズがシリーズで3度目の優勝 11.10 プレジネフ・ソ連共産党書記長死去 11.15 上越新幹線開業(大宮~新潟) 11.27 中曽根内閣成立
S58 (1983)	4. 1 58年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金5%→10%、特別転貸債55%→45%、公庫資金5%)	1.10 高速2号建設に伴う中央本線鶴舞・金山間跨線橋新設工事の施行について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 1. — 土木工事共通仕様書の制定 2. 4 都心環状線(東別院~鶴舞)の工事説明会を高速分岐3号中・昭和対策協議会等の抗議により中止。(着工の延期を1.20事前要求)	1. 2 テレビによる高速道路利用促進PRの開始		2.15 愛知県知事に鈴木礼治就任

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
S58 (1983)		2. 9 都心環状線(東別院～鶴舞)の工事着手に対し、住民団体等が抗議 // 2.16 中央分離帯の撤去工事等準備工事に着手 2.19 都心環状線(東別院～鶴舞)の工事説明会の開催 3. 1 仮設構造物設計基準及びコンクリート構造物設計基準の制定 3. 2 軸重計及び排出口設置基準の制定 3.20 高圧ナトリウム灯を250Wから150Wに変更 4. 1 貼紙防止塗装施工基準の制定 4. 一 土木工事管理基準の制定 4. 一 電気設備設計費積算基準の制定 4.14 名古屋市、公社及び高速分岐3号線中・昭和対策協議会が三者協議会の設置について合意 6.13 中・昭和対策協議会が高速分岐3号(山王～東別院)の都市計画事業の認可の申請に抗議、高速都心環状線(東別院～鶴舞)の工事が一時中断 7.18 三者協議会で、今後の事業の周知方法について確認 7.21 都心環状線鶴舞跨線橋橋桁架設工事の施工 7.29 都心環状線(山王～東別院、名駅～山王)及び高速2号東山線(大須～吹上)の都市計画事業の認可 8.27 高速5号万場線(万場大橋工区床版工事)に流動化コンクリート採用 8.30 高速1号と名鉄名古屋本線とが交差する部分の跨線橋新設工事のうち上部工の施行について協定を名古屋鉄道と締結 10.24 高速分岐3号建設に伴う中央本線鶴舞・金山間跨線橋新設工事について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 11.14 高速1号建設に伴う東海道本線熱田・名古屋間六反跨線橋新設工事について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結 12. 一 電気通信設備設計要領の制定	6.18 管理業務用のテレビ画像に光ケーブルを採用 8.31 管理用台帳(構造別)の作成 9. 8 車両感知器に超音波式を採用 10.12 高速3号大高線高辻出口の渋滞調査(本線交通量及び信号系統等) 12.17 通算通行台数3,000万台を達成	4. 1 中央公害対策審議会が「今後の公害対策のあり方について」答申 4. 一 愛知県窒素酸化物(NOx)総合対策推進要綱を策定 5.27 第9次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和58～62年度、総投資額38兆2,000億円) 6. 1 (財)首都高速道路技術センターの設立 6. 1 愛知県道路公社が知多半島道路を日本道路公団から引き継ぐ 6.24 道路審議会が「一般有料道路の今後の整備の方向と採算性の確保について」答申 7.16 阪神高速道路東大阪線の公害調停の成立(大阪府公害審査会、57年申請)	3.14 臨時行政調査会が最終答申を提出(増税なき財政再建などを明示) 5.26 日本海中部地震(M7.7) 6.26 第13回参院選挙(全国区で初の比例代表制実施) 8.12 「1980年代経済社会の展望と指針(昭和58～平成2年度)」の閣議決定 9. 1 大韓航空機がサハリン上空でソ連機に撃墜される 10. 3 三宅島が21年ぶりに大噴火 10.12 ロッキード事件で田中元首相に有罪の第1審判決 11.14 南極観測船「しらせ」が昭和基地へ初航海 12.27 第一次中曽根内閣成立(新自由クラブとの連立)
S59 (1984)	4. 1 用地部(用地第一課、用地第二課)を廃止し、工務部に用地課を新設。第一工事事務所及び第二工事事務所を統合し、建設事務所(庶務課、工事第一課、工事第二課)を新設 // 59年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金10%→15%、特別転貸債45%→40%) 5. 1 職員寮の保証金返還の調停申立て(昭和簡裁、7.5調停成立) 11. 1 給与を口座振込にする協定を名古屋高速道路公社労働組合と締結	1.24 高速都心環状線(名駅～山王)、高速2号東山線(大須～吹上)及び都心環状線(山王～東別院)の事業説明会 2.17 高速都心環状線(山王～東別院)の用地測量開始(9.12建物調査開始) 3.16 高速2号東山線(若宮大通区間)に梁無し橋脚を採用 5. 1 高速2号の建設に伴う主要地方道堀田高岳線舗装復旧及び舗装道補修工事に関する協定を名古屋市と締結 5.14 高速2号東山線六反跨線橋桁架設工事の施工 5.29 コンクリート橋脚及び防音壁の塗色の決定 6. 8 コンクリート橋脚の修景塗装の開始 6.28 都心環状線大清水跨線橋橋桁架設工事の施工 7.30 高架配水管の橋脚内配置の実施(都心環状線名駅～新洲崎以降) 8. 2 高速5号万場線黄金跨線橋橋桁架設工事の施工 8.20 景観に配慮した連続箱桁橋を採用(都心環状線名駅～新洲崎以降) 9.19 都心環状線(東新工区及び大井工区)で透光性遮音壁を採用 9.21 都心環状線(名駅～山王)、高速2号東山線(大須～吹上)及び都心環状線(山王～東別院)の工事説明会(10.3まで) 10. 1 都心環状線(東新南(その4)工区)で桁下化粧板(ルーバー)の試行設置 10. 一 鋼構造物標準図集の制定 11. 8 都心環状線(洲原、東新)でエポキシ樹脂アスファルト舗装の施工 11.14 都心環状線(東別院工区)でSFRC舗装を採用 11.15 都心環状線(名駅工区)で鋼脚部材継手すべてに現場溶接を採用。東新入口擁壁面への修景施工の実施 11. 一 高速2号東山線(白川～吹上)の本体工事に着手 12.28 名古屋市が鏡ヶ池線(春岡通～田代本通)の都市計画事業の認可取得(60.1.11事業説明会)	1. 5 豪雪により通算11日間(延べ約170時間)の通行止め(2.5まで)	2. 8 建設大臣の私的諮問機関「ロードスペース懇談会」の発定 3.26 名古屋都市景観条例の公布(施行59.4.1) 5. 1 道路法の一部改正(各種手数料等の額を改正) 7. 2 (財)道路新産業開発機構の発定 8.28 環境影響評価の実施について閣議決定、環境影響評価実施要綱の制定 11.14 日本高速通信(株)の設立	3. 4 名古屋で最初的女子フルマラソン開催 3.18 グリコ・森永事件 4. 1 国鉄から経営移管した全国初の第三セクター「三陸鉄道」の開業 6.30 日本人の平均寿命が女は79.78歳、男は74.2歳でともに世界一 7.28 ロサンゼルスオリンピック開催、ソ連、東欧諸国などが不参加 8. 一 運転免許証保有者が5,000万人突破 9. 6 地下鉄鶴舞線「浄心～庄内緑地公園」の開通 9.29 名古屋城博の開催(11.25まで) 10.12 名古屋国際センターが開館 10.25 コアラ2頭が東山動物園に来園 11. 1 新しい肖像による一万円・五千円・千円の日本銀行券発行 11. 1 第二次中曽根第一次改造内閣発足 …人口1億2千万人を突破

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S60 (1985)	4. 1 60年度予算における建設事業費の財源構成の変更(無利子貸付金15%→20%、公庫資金5%→0%)	1.16 都心環状線(名駅~新洲崎)の本体工事に着手	3. 7 アルカリ骨材調査の開始(高速3号大高線堀田地区)	3. 9 川崎公害訴訟提訴(第3次)	3.10 ソ連共産党書記長にゴルバチョフ
	4.29 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(東新町~東別院)	3.30 SFRC舗装を有する鋼床版桁の力学的挙動に関する実験的研究	3. 7 アルカリ骨材調査の開始(高速3号大高線堀田地区)	3.20 名港西大橋(斜張橋の支間405メートル、鋼橋で当時世界最長)の開通	3.10 青函トンネル本坑が貫通
	5. ー 山吹学区高速道路対策協議会の結成	4. 1 高速分岐3号の建設に伴う主要地方道山王線舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結	4.30 第2回料金認可	3.27 中央自動車道恵那山トンネル上り線の開通、往復分離となる	3.14 東北・上越新幹線が上野始発に
	7.16 建物収去土地明渡請求事件の第1審判決(一部勝訴)	4. 5 鋼脚塗色の変更(高速2号東山線若宮大通区間以降)	5. 7 第2期開通 都心環状線(東新町~東別院)、高速3号大高線(鶴舞南JCT~高辻)4.1キロ料金改定(翌日から)普通車500円、大型車1,000円	4. 1 建設省所管事業に係る環境影響評価の実施について(事務次官通知)	3.16 国際科学技術博覧会「科学万博つくば85」開催
	10.15 高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造の事業計画の変更を愛知県と名古屋市に依頼	5. 2 名古屋市が管理する道路と高速2号及び高速分岐3号との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市と締結	5.21 近畿自動車道名古屋山線と高速1号とが連結する名古屋西インターチェンジ建設工事の施行に関する協定を日本道路公社と締結	4.18 道路審議会が「高速自動車国道の整備と採算性の確保について」中間答申	3.21 「ワールド・インポート・フェアナゴヤ85」が開催
	10.25 名古屋市長が公社案を踏まえ調査検討するため都市高速道路調査専門委員10人を委嘱	5.17 高速2号建設に伴う主要地方道堀田高岳線舗装復旧及び舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結	10. 1 看板による高速道路利用促進のPRの開始	6. 6 建設省所管事業に係る環境影響評価について(建設経済局長通知、都市計画における環境影響評価について(都市局長通知))	4. 1 電電・専売公社の民営化
	11.29 高速2号、高速3号及び高速分岐2号の関係住民に公社変更案の説明(61.3.14まで)	6. 1 関連街路事業(鏡ヶ池線)の受託工事を名古屋市と締結	10.16 第3回名古屋高速道路自動車起終点調査の実施	6. 8 本四架橋大鳴門橋(1,629メートル)の開通	4.28 名古屋市長に西尾武喜就任
		7.12 都心環状線(新洲崎~山王)の本体工事に着手	12.25 通算通行台数5,000万台を達成	9. 1 高速道路走行時のシートベルト着用義務化のスタート	4.30 名古屋市の基幹バスレーンで基幹バス2号(新出来町線のレーン)で国内初の中央走行方式で運転開始
		7.17 高速1号楠線(楠~萩野)の工事説明会(7.24まで、8.27~8.28)		9.26 建設省所管ダム、放水路及び道路事業環境影響評価技術指針について(事務次官通知)	7.26 国鉄監理委員会が「国鉄の6分割・民営化」を最終答申
		9.22 高速2号東山線(白川~吹上)に逆台形箱桁と三径間連続鋼床版箱桁の全断面溶接を採用		9.30 東名・名神高速道路で光ファイバー敷設工事に着手 // 6年ぶりに地価が上昇(60年度上半期)	8.12 日航ジャンボ機墜落し520人が死亡、4人を奇跡的に救出
S61 (1986)	2. 7 都市高速道路調査専門委員が名古屋市長に報告書を提出	2. 3 一般国道41号清水共同溝建設工事と高速2号建設工事との同時施行に関する協定を建設省と締結	1.22 交通事故防止対策委員会の設置(高速3号大高線鶴舞南カーブ他の交通事故の対処)	3. ー 伊勢湾岸道路の建設促進を政府方針として正式決定	1.28 米国のスペースシャトルが初の事故、空中爆発
	2.15 名古屋市長が市議会建設環境部会で「高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造区間については高架構造に変更する」旨の見解を発表	11. 6 都心環状線(山王~東別院)の工事説明会。(11.29本体工事着手)			2.25 フィリピンで政変
	2. ー 高速分岐2号(西区明道町)で、明道町地域の環境と営業を守る会発足	12. 2 高速1号新設に伴う中央本線千種・鶴舞間跨線橋新設工事の施行について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結			3.14 ハレー彗星が地球に接近(76年ぶり)
	3.10 高速道路反対名古屋市民会議が環境影響評価に関する申入書を公社等に提出	11. 6 都心環状線(山王~東別院)の工事説明会。(11.29本体工事着手)			4. 1 男女雇用機会均等法の施行 // 愛知環状鉄道の開業
	3.25 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書案を閲覧、意見書の受付(4.23まで)	12. 2 高速1号新設に伴う中央本線千種・鶴舞間跨線橋新設工事の施行について協定を国鉄名古屋鉄道管理局と締結			4.28 名古屋新幹線訴訟が和解(49.3.30提訴)
	4. 4 山吹学区住民が高架変更反対決起集会	12.25 通算通行台数5,000万台を達成			// ソ連チェルノブイリで原発事故
	4. 7 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書案について各区で説明会(4.17まで)				5. 4 第12回先進国首脳会議(東京サミット)の開催
	5.12 名古屋市長が市議会建設環境部会に都市計画変更原案を提出				
	5.15 名古屋建設環境部会が都市計画変更原案を了承				
	7. 9 名古屋市長が公社提出の「事業者の意見」を閲覧(7.23まで)				
	8. 9 名古屋市長が「事業者の意見」について公開ヒヤリング開催、紛糾し、中断				
	9.27 名古屋都市計画審議会の開催、反対住民の陳情				
	9.28 名古屋市長が「公開ヒヤリング」を開催				
	9.29 名古屋都市計画審議会の開催、都市計画変更原案を了承				
	10. 1 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出				
	10. 9 第4代理事長に間野誠就任				
	10.19 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(高森~白川)				
10.23 高速2号沿線の清水口付近の住民が都市計画変更等について名古屋市長を相手方として愛知県公害審査会に調停申請					
10. ー 高速道路反対名古屋市民会議など8住民団体が高架再変更に反対する市民連絡会を結成					
11.17 愛知県知事が都市計画変更案を縦覧(12.1まで)					
	11.27 建物収去土地明渡請求事件の第2審判決(控訴棄却)				11. 1 第4次公定歩合引下げ(3%)、史上最低に(62.2.23に2.5%)
	12.21 愛知県知事が都市計画変更について公聴会を開催				11.15 伊豆大島の三原山が噴火 ...地上げ屋横行

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S62 (1987)	<p>4. 1 工務部用地課を廃止し、用地管理課及び用地補償課を新設。建設事務所庶務課を廃止し、工事第一課に統合</p> <p>// 62年度予算の建設事業費が52年許可の整備計画最終年度で、着工予定区間が都市計画変更の手中であるため、前年度を大幅に下回る</p> <p>4.20 愛知県知事が都市計画変更案及び環境影響評価準備書を縦覧(5.7まで)</p> <p>4.23 建物収去土地明渡請求事件の最高裁判決(上告を棄却し公社の請求の容認、57.10.16提訴)</p> <p>6.29 名古屋市長建設環境部会が愛知県知事の都市計画変更案を了承</p> <p>7. 8 名古屋都市計画審議会が愛知県知事の都市計画変更案を了承</p> <p>7.25 高速2号黒川ランプ付近の住民が黒川ランプ計画等について愛知県を相手方として愛知県公害審査会に調停申請(H1.5.23申請取下げ)</p> <p>8. 3 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画案を了承</p> <p>8. 4 建設大臣が名古屋都市高速道路の都市計画変更認可</p> <p>8.10 愛知県知事が名古屋都市高速道路の都市計画を変更(高速2号、高速3号及び高速分岐2号の地下・半地下構造を高架に)</p> <p>10. 9 道路管理者(名古屋)が名古屋都市高速道路の整備計画及び工事実施計画の変更に同意</p> <p>12.17 建設大臣が整備計画の変更(第2回)の許可(整備計画の総延長41.4キロ、事業費5,540億円、工期平成9年度)</p>	<p>1.13 高速2号東山線丸田町交差点及び環状線を跨ぐ桁架設工の施行</p> <p>2.18 高速3号大高線堀田オンランプに合成床版桁を採用</p> <p>4. 1 鋼構造物制作基準の制定</p> <p>4. 2 主要地方道江川線他3路線舗装道路補修工事に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>5. 1 コンクリート構造物標準図集の制定</p> <p>5.28 高速5号万場線黄金跨線橋について61年度土木学会田中賞(作品部門)受賞</p> <p>7.30 橋インターチェンジ建設工事の協定を建設省と締結</p> <p>8.20 名古屋西インターチェンジ建設工事の協定を建設省と締結</p> <p>12. 1 鋼桁用支保標準設計図集の制定</p>	<p>8.31 名古屋市が管理する道路と高速1号及び高速3号との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>// 第4期都心環状線駅～新洲崎0.8キロ開通</p>	<p>6. 1 (財)首都高速道路補償センターの設立</p> <p>6.30 第4次全国総合開発計画の閣議決定(多極分散型国土の形成を目指し、高規格幹線道路網1万4千キロ整備の提唱)</p> <p>7. 1 基準地価が東京都内は1年間で85%強の高騰</p> <p>8.17 中央建設業審議会が「共同企業体のあり方」を咨仰</p> <p>9. 4 日本電信電話(株)の株式売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の公布施行</p> <p>9.10 首都高速道路が東京線27.7キロの延伸に伴う料金改定(普通車500円→600円)</p> <p>12.24 NO₂環境基準緩和取消の訴訟で棄却判決(東京高裁)</p>	<p>2. 9 NTT株の上場</p> <p>3.21 名古屋市長動物園開園50周年記念「なごやHAPPYフェア」の開催(5.31まで)</p> <p>4. 1 国鉄の分割民営化</p> <p>8.22 第16回世界デザイン会議の名古屋開催が決定</p> <p>9. 4 新電機3社が市外電話サービスを開始</p> <p>10.19 ニューヨーク株式市場で株価大暴落(ブラッドマンデー)</p> <p>11. 6 竹下内閣成立</p> <p>11.18 日本航空の民営化</p> <p>11.29 大韓航空機がビルマ沖で消息不明</p> <p>12. 8 レーガン米大統領とゴルバチョフ連共産党書記長がINF全廃条約に調印</p> <p>12.10 利根川進がノーベル医学・生理学賞を受賞</p>
S63 (1988)	<p>1.26 第1回名古屋都市高速道路調査委員会の開催(H1.9.22答申)</p> <p>4. 1 管理事務所に保全課を新設</p> <p>4. 1 63年度予算の建設事業費が都市計画変更関連の手続きの遅れたため、前年度を下回る</p> <p>4.10 なごやハイウェイ歩け歩け大会の開催(白川～吹上)</p> <p>5.10 名古屋市長建設環境部会が都市計画変更原案(大高北ランプ改良等)を了承</p> <p>5.18 高速2号黒川ランプ付近の住民が黒川ランプ建設再検討等について公社及び名古屋市を相手方として愛知県公害審査会に調停申請(H1.5.23申請取下げ)</p> <p>8.10 名古屋市長都市計画変更原案を愛知県知事に提出</p> <p>12.11 ナゴヤ・ハイウェイ・ジョギング大会の開催(橋～萩野)</p>	<p>4. 1 土木工事積算システム(NES)の稼働開始</p> <p>4. 4 高速2号(萩野～東新町)、高速3号(名駅～明道町)及び高速分岐2号(明道町～東片端)の都市計画事業の認可。</p> <p>4.27 事業説明会(5.16まで)</p> <p>4. 1 高速2号東山トンネルに係る大気拡散に関する調査研究の開始</p> <p>5.20 東郊線(円上～堀田)歩道整備事業の施行に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>6. 2 江川線及び山王線舗装補修工事に関する協定を名古屋市と締結</p> <p>6.11 高速1号楠線・都心環状線(萩野～東新町)、都心環状線(名駅～明道町)・(明道町～東片端)の用地測量開始</p> <p>8. 6 藤巻町(高速1号留保区間)で通年気象観測の開始</p> <p>10. 7 Y型橋脚隅角部実験の開始</p> <p>11.14 高速1号楠線・都心環状線(萩野～東新町)、都心環状線(名駅～明道町)の工事説明会(12.9まで)</p> <p>12.15 高速道路に起因するテレビジョン電波受信障害の費用負担に関する規程を制定</p>	<p>3.10 車両感知器に集合型を採用</p> <p>3.22 高速1号、高速3号及び高速分岐3号と関連道路との区域が重複する部分の管理に関する協定を名古屋市(3.22.4.26)、日本道路公社(3.23)及び建設省(4.25)と締結</p> <p>3.23 名古屋第二環状自動車道(名古屋西～清洲)の開通に伴い高速5号万場線名古屋JCT連絡路を開通</p> <p>3.31 62年度日平均通行台数が5万台を超える</p> <p>4.17 名古屋高速道路都心小ループ開通記念特別振興会の開催</p> <p>4.26 第5期開通(高速2号東山線白川～吹上、都心環状線新洲崎～山王及び山王～東別院)4.9キロ料金改定(翌日から)普通車600円、大型車1,200円</p> <p>8. 7 通算通行台数1億台を達成</p> <p>8.11 東名阪自動車道と高速2号が重複する橋インターチェンジ建設工事の共用下部工の施行に関する協定を日本道路公社と締結</p> <p>10.12 第5回名古屋高速道路起終点調査を実施</p> <p>12. 2 第4回料金認可(特定料金徴収区間に係る特定料金の設定)</p> <p>12.21 一般国道と高速2号との区域が重複する部分の管理に関する協定を建設省と締結</p> <p>// 第6期開通、高速1号楠線橋～萩野2.2キロ 供用特定区間料金、普通車150円、大型車300円</p>	<p>1. 1 地価公示価格が上昇(平均上昇率全国21.7%、名古屋8.3%)</p> <p>2.22 伊勢湾岸道路(西部区間)の都市計画の決定</p> <p>3.23 東名阪自動車道(名古屋西～清洲東)の開通</p> <p>3. 1 首都高速が情報誌「MEX WAY」(月刊)を発行</p> <p>4.10 本四架橋瀬戸大橋(海峡部9.4キロ、南備瀬戸大橋1,723メートル)の開通</p> <p>5.26 米国内産の建設市場参入問題について日米合意</p> <p>5.27 第10次道路整備5箇年計画の閣議決定(昭和63～平成4年度、投資額53兆円)</p> <p>12.24 川崎公害訴訟提訴(第4次)</p>	<p>1. 4 円相場が1ドル120円45銭の戦後最高値を記録</p> <p>3. 1 世界最長の青函トンネル(53,850メートル、海底部23,300メートル)の開通</p> <p>3.17 日本初のドーム球場「東京ドーム」のオープン</p> <p>4.14 アフガニスタンと平和協定に調印</p> <p>4.22 名古屋美術館の開館</p> <p>5.27 「経済運営5カ年計画：世界とともに生きる日本」(昭和63～平成4年度)の閣議決定</p> <p>6. 8 堀川が国の「マイタウン・マイリバー整備河川」に指定</p> <p>7.25 高速2号東山線高架下若宮大通公園に「音換広場」・「水の広場」開園</p> <p>8.20 イランイラク戦争の停戦</p> <p>8.30 名古屋市長が基本計画を公表</p> <p>9.17 オリピック・ソウル大会開催、12年ぶりに「西」と「東」が顔をそろえる</p> <p>9.30 第6回全国都市緑化なごやフェア「緑・花・祭なごや'88」の開催(11.23まで)</p> <p>10. 7 中日ドラゴンズがセリーグで6年ぶり4度目の優勝</p> <p>10.11 愛知県知事が21世紀初頭万国博覧会の愛知開催構想を提唱</p> <p>11.26 千代の富士53連勝</p> <p>12. 7 ソ連アルメニア大地震(M6.8)死者・不明者約2.5万人</p> <p>12.27 竹下改造内閣発足</p> <p>…リクルート株疑惑で政界大揺れ</p>
S64 H1 (1989)	<p>3.31 公社法施行規則の一部改正により、貸借対照表及び損益計算書の勘定科目の一部変更</p> <p>4. 1 用地部の設置、建設事務所及び管理事務所を建設部及び管理部に改組</p> <p>// 平成元年度予算の建設費で、NTT資金の導入と建設事業費の財源構成の変更(出資金12.5%→25%、無利子貸付金20%→35%、特別転貸債40%→25%、民間資金27.5%→15%、交付金は廃止)</p> <p>// 名古屋市長が都心環状線(大井)の環境常時監視を開始</p> <p>5.26 愛知県知事が都市計画変更(高速2号の伊勢湾岸道路開通)</p>	<p>3.13 高速1号(若宮大通)の高架下及び周辺街路の整備について、「人間道路会議」(建設省)の特別賞を名古屋市と共同受賞</p> <p>4. 1 密接関連道路事業(鏡ヶ池線鏡池通3丁目～四谷通3丁目)の受託協定を名古屋市と締結</p> <p>4.25 都心環状線(東横)の本体工事に着手</p> <p>4. 1 高速2号東山線東山トンネルに係る工法の検討開始</p> <p>5.15 高速1号楠線(城北～北清水)の本体工事着手</p> <p>5.29 高速1号楠線(山吹)、都心環状線(新明)の本体工事着手</p> <p>6. 5 都心環状線(那古野)の本体工事着手</p>	<p>3.29 高速3号大高線堀田出口の開通</p> <p>6.13 気象台とのファクス通信による気象情報収集の開始</p> <p>6.16 高速3号大高線堀田入口及び都心環状線東別院入口の開通</p>	<p>1. 1 地価公示価格が上昇(平均上昇率全国8.3%、名古屋16.4%)</p> <p>1.31 国土開発幹線自動車道建設審議会が「第二東名・名神の基本計画路線、伊勢湾岸道路の第二東名・名神への組み入れ」を咨仰</p> <p>3.22 中新空港の「常滑沖」立地に3県(愛知、岐阜、三重)1市(名古屋)の首長が合意</p> <p>4.10 国の補助金等の整理及び合理化並びに臨時特例等に関する法律の公布(公布施行4.1)</p> <p>5.15 伊勢湾岸道路(東部区間)の都市計画の決定</p> <p>5.26 東名高速道路の全線開通20周年</p> <p>5.27 東京湾横断道路の起工式</p> <p>6.28 道路法の一部を改正する法律(立体道路制度の創設)の公布(施行11.22)</p>	<p>1. 7 昭和天皇の崩御</p> <p>1. 8 元号が「平成」となる</p> <p>1.20 米大統領にブッシュ就任</p> <p>2. 4 金融機関の完全週休2日制の実施</p> <p>2.24 昭和天皇の「大葬の礼」</p> <p>3.27 愛知県21世紀計画の策定</p> <p>4. 1 消費税(3%)の実施</p> <p>5.31 公定歩合を3.25%に引上げ(超低金利の転換)</p> <p>5.29 長崎県五島列島に難民107人が上陸、以来難民船の漂着が相次ぐ</p> <p>6. 3 宇野内閣成立</p> <p>6. 4 中国で天安門事件(人民解放軍が武力鎮圧)</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
S64 H1 (1989)	<p>7.25 名古屋高速道路開通 10 周年記念行事 (星崎料金所)</p> <p>8. 5 みちフェスティバルの開催 (久屋広場)</p> <p>9.22 名古屋都市高速道路調査委員会が「名古屋都市高速道路網の将来計画及び公社事業の経営方針」の答申</p>	<p>9.11 都心環状線 (明道町～東片端) の工事説明会 (9.13 まで)</p> <p>9.13 高速 1 号線東部地域反対連絡会、高速道路反対名古屋市民会議が高速 1 号線東部区間 (吹上～四谷) の計画の白紙撤回を申し入れ</p> <p>9.14 黒川ランプの工事説明会</p> <p>9.27 一般国道 41 号清水共同溝建設工事と高速 2 号建設工事との同時施工に関する協定書を建設省と締結</p> <p>10. 9 高速 2 号東山線 (吹上～四谷通) の都市計画事業の認可</p> <p>11. 1 高速 2 号東山線 (吹上～四谷通) の都市計画事業説明会 (11.2 まで) 都市高 1 号線東部地域反対連絡会等が抗議</p>	<p>8. 1 営業管理システムの稼働</p> <p>11.30 月間 1 日平均通行台数が 10 万台を超える</p>	<p>9.27 首都高速道路の横浜湾岸線等 (8.8 キロ、うち横浜ベイブリッジ 860 メートル) の開通</p> <p>12.20 大阪湾岸道路の公害調停の申請 (兵庫県公害審査会)</p> <p>12.22 中央公害審議会が「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について」答申</p>	<p>7. 9 金山総合駅のオープン</p> <p>7.15 世界デザイン博開催 (11.26 まで)</p> <p>7.24 参議院選挙で自民党が敗北、参議院で保守合同以来初の与野党逆転</p> <p>8. 9 海部内閣成立</p> <p>8.16 東京証券取引所で平均株価 38,915 円の史上最高値を記録</p> <p>9.10 地下鉄桜通線中村区役所～今池開通</p> <p>10. 1 名古屋市政 100 周年</p> <p>10.17 ロマ・ブリーク地震 (M6.9)</p> <p>11.10 東独国境開放、ベルリンの壁撤去</p> <p>11.28 政府が交通事故死者急増のため初の非常事態宣言を発表、この年の交通事故死者 11,086 人</p> <p>12. 3 ミソ首脳会談 (マルタ会談) 後の共同会見で米ソ冷戦時代の終結宣言</p>
H2 (1990)	<p>2. 5 名古屋都市高速道路計画 (四谷～高針) の推進について愛知県、名古屋に依頼</p> <p>3.23 名古屋市長が市議会建設環境部会に都市計画変更原案概要 (高速 1 号) 及び環境影響評価の概要を提出</p> <p>3.28 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書等の閲覧、意見書の受付 (4.9 まで)</p> <p>4. 1 係制度を廃止し主査制度を導入</p> <p>4. 6 名古屋市長が都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書について地元説明会 (4.9 まで)</p> <p>4.27 名古屋市長が建設環境部会が都市計画変更原案を了承</p> <p>6.10 公社創立 20 周年記念特別撮影会 (若宮大通高架下)</p> <p>6.21 名古屋都市計画審議会が都市計画変更原案を了承</p> <p>6.22 名古屋市長が都市計画変更原案を愛知県知事に提出</p> <p>8.20 愛知県知事が都市計画変更原案の概要の閲覧 (9.3 まで)</p> <p>9.24 公社創立 20 周年記念行事 (千首寺料金所、金山総合駅) // 永年勤続職員を表彰 (勤続 20 年)</p> <p>10. 9 第 5 代理事長に甲斐一政就任</p> <p>10.25 愛知県知事が都市計画変更について公聴会開催</p> <p>12. 4 海外技術研修員 (タイ王国) 実務研修の受入れ (12.7 まで)</p>	<p>1.11 都心環状線 (景雲橋～東片端) の準備工事に着手</p> <p>1.18 高速 2 号東山線 (吹上～四谷) の再度の事業説明会 (1.19 まで)、都市高 1 号線東部地域反対連絡会等が抗議</p> <p>1.22 都心環状線明道町地区での準備工事に對し、高速分岐 2 号明道町地域の環境と営業を守る会が抗議</p> <p>3. 5 高速 2 号東山線 (吹上～春岡通) で地質調査着手</p> <p>4. 2 高速 1 号楠線 (黒川～清水口) の本体工事に着手</p> <p>5.10 都心環状線明道町地区の準備工事再開、明道町地域の環境と営業を守る会が工事用フェンスを全面撤去。</p> <p>5.11 工事用フェンスの再設置</p> <p>5.17 準備工事の再開</p> <p>5.17 高速 1 号楠線黒川ランプの工事に着手</p> <p>7. 3 都心環状線明道町地区の工事占用の着手に對し、再度抗議、中断</p> <p>8.20 占用工事に再度着手</p> <p>9.11 高速 1 号楠線北清水橋改築に伴う国道 41 号の切り替え</p> <p>10.16 「第 1 回東山トンネル (仮称) に係わる施行検討委員会」を開催</p> <p>11. 8 都心環状線 (大津橋～東片端) の本体工事着手</p> <p>11.13 高速 2 号東山線 (春岡通～田代本通) で地質調査着手</p> <p>12. 6 高速 2 号東山線 (吹上 2 丁目～大久手町) の工事説明会</p>	<p>2. 6 通算通行台数 1 億 5 千万台の達成</p> <p>9.19 台風 19 号により全線 9 時間の通行止め</p> <p>12. 1 料金所渋滞対策として縦列收受ブースを楠料金所を始め千首寺、星崎、東新料金所に順次導入</p>	<p>1. 1 地価公示価格が上昇 (平均上昇率全国 16.6%、名古屋 19.9%)</p> <p>3.13 東名高速道路日本坂トンネル車両火災訴訟第 1 審判決 (東京地裁)</p> <p>3.17 道路法施行規則の一部改正 (道路占用許可申請書の様式統一)</p> <p>3.31 若戸大橋 (S37.9 完成) の 4 車線拡幅完成 (全長 2,100 メートル) の開通</p> <p>4. 1 (財) 阪神高速道路補償センターの設立</p> <p>4. 4 伊勢湾岸道路 (東海市新宝町～金城ふ頭) の起工式</p> <p>5.10 全国地方道路公社連絡協議会 (37 公社と設立予定の 3 公社) が地方道路公社事業発足 20 周年記念式典開催</p> <p>6.21 建設省が第 2 東名・第 2 名神を含む全国 21 路線 32 区間 (896 キロ) の高速自動車道路計画のルートの概要を発表</p> <p>6.27 スパイクタイヤ粉じん発生の防止に関する法律の公布施行</p> <p>6.28 日米構造協議で、日本の 1991 年以降 10 年間の公共投資額 430 兆円を約束 (過去 10 年の 60% 増)</p> <p>7. 1 名神高速道路の全線開通 25 周年基準地価の商業地 13.4% (全国、名古屋 29.1%) の上昇</p> <p>8. 6 建設省が第 2 東名・第 2 名神高速道路の構造基準などを通達</p> <p>8.24 航空審議会が第 6 次空港整備 5 カ年計画の中間取りまとめで中部国際空港の組み入れ</p>	<p>3.15 ソ連が大統領制を導入、初代大統領にゴルバチョフ</p> <p>4. 1 平成 2 年度の国の一般会計予算の赤字国債発行ゼロ (昭和 50 年度補正予算の赤字国債に初めて)</p> <p>// 国際花と緑の博覧会の開催 (9.30 まで)</p> <p>4.29 名古屋市の若宮大通公園の完成</p> <p>6.21 イラン北西部で大地震 (M7.7) 死者 3.5 万人</p> <p>6.28 公共投資基本計画閣議了解 (430 兆円)</p> <p>6.29 礼宮さま・紀子さまご結婚</p> <p>6.30 運転免許保有者が 6,000 万人を超す</p> <p>7. 1 東、西両ドイツが通貨統合</p> <p>7.16 フィリピン・ルソン島大地震 (M7.6)</p> <p>8. 2 イラク軍がクウェート侵攻</p> <p>8.30 第 5 次公定歩合引き上げ (6%)</p> <p>10. 1 第 15 回国勢調査 名古屋市民世帯数 791,606 世帯、人口 2,154,664 人 // 東京株式市場で株価暴落 (前年本値から 48% 下落)</p> <p>10. 3 東、西ドイツが加盟</p> <p>11.12 平成天皇の即位の礼</p> <p>11.19 全欧安保協力会議 (欧米 34 カ国参加) が不可侵宣言、欧州通常戦力条約とパリ憲章の調印</p> <p>12.31 全国の交通事故死者が年間 11,227 人、昭和 54 年以降再び増加傾向</p>
H3 (1991)	<p>8.20 愛知県都市計画地方審議会が知事の都市計画変更案を了承</p> <p>8.28 愛知県知事が高速 1 号線 (四谷～高針) の都市計画を変更</p> <p>11. 8 建設大臣が基本計画の変更 (高速 1 号四谷高針線の追加) の認可</p>	<p>2.27 高速 2 号東山線 (吹上 2 丁目～大久手町) の工事着手</p>	<p>3.19 第 7 期開通、高速 1 号楠線 (楠 JCT 部) 0.1km (名古屋第二環状自動車道勝川～清洲東と同時開通)</p> <p>5.10 通算通行台数 2 億台の達成</p>	<p>3.19 名古屋第二環状自動車道 (清洲東 IC～勝川 IC) の開通</p> <p>3.29 西淀川大気汚染訴訟 (第 1 次) 第 1 審判決 (国及び公団勝訴)</p> <p>4.26 資源の有効な利用の促進に関する法律の公布 (施行 10.25)</p> <p>12. 3 第 29 回国土開発幹線自動車建設会議開催 (第 2 東名・名神を整備計画路線へ) ※ 高速道路計画路線 5,000 キロを超える</p>	<p>1.17 湾岸戦争の勃発</p> <p>3.29 信濃高原鉄道で列車事故、42 人死亡、576 人が重傷</p> <p>6. 3 長崎県雲仙・普賢岳で大規模火砕流が発生 (死者・行方不明者 43 名)</p> <p>6.15 1998 年冬季 5 輪の開催地が長野市に決定 (IOC 総会)</p> <p>7. 1 ワルシャワ条約機構を解体</p> <p>7.15 名古屋都市センターの発足</p> <p>7.31 ミソ首脳が戦略兵器削減条約 (START) に調印</p> <p>8.11 日中首脳会談、中国が核拡散防止条約 (NPT) への加盟表明</p> <p>9.18 韓国及び朝鮮民主主義人民共和国が国連加盟</p> <p>11. 5 宮沢内閣発足</p> <p>12.25 ソビエト解体 …バブル経済崩壊</p>
H4 (1992)	<p>4. 1 防災業務計画を制定</p> <p>5. 1 回数通行券の販売価格の改定 (消費税相当分を転嫁)</p> <p>8. 5 建設大臣が整備計画変更 (第 3 回) の許可 (総延長 44.8km、工期平成 9 年度)</p> <p>12.22 名古屋市長が市議会建設環境部会に名濃道路の都市計画原案及び環境影響評価準備書を発表</p>	<p>1.21 高速 2 号東山線 (大久手～春岡通) の工事説明会</p> <p>2. 6 高速 2 号東山線 (大久手～春岡通) の工事着手</p> <p>3. 1 トンネル設計要領の制定</p> <p>4. 1 現場溶接施工管理要領の制定</p> <p>9. 1 高速 1 号半地下構造設計要領の制定</p> <p>10. 7 高速 2 号東山線 (千種区鏡池通 4 丁目～名東区牧の原 2 丁目) の事業認可</p> <p>10.30 高速 2 号東山線 (春岡通～南明町) の工事説明会</p> <p>11.16 高速 2 号東山線 (千種区鏡池通 4 丁目～名東区牧の原 2 丁目) の事業説明会</p> <p>11.24 高速 2 号東山線 (春岡通～南明町) の工事着手</p>	<p>3.23 第 5 回料金認可 (回数通行券のみ消費税転嫁)</p> <p>11.21 高速 3 号大高線下り (笠寺～大高) を終日車線規制による集中工事を実施 (12.1 まで)</p>	<p>2.20 国道 43 号訴訟第 2 審判決</p> <p>6. 3 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の公布 (施行 12.1) // 環境と開発に関する国連会議 (地球サミット) 開催</p> <p>6.15 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申 (道路行政に早急に反映させる必要のある事項について)</p>	<p>2. 7 欧州連合 (EU) 条約調印</p> <p>3.14 東海道新幹線に「のぞみ」登場</p> <p>4.29 米国でロサンゼルス暴動</p> <p>5.27 国家公務員完全週休 2 日制導入</p> <p>6. 3 フラジルで地球サミット開催</p> <p>7. 1 山形新幹線開業 (東京～山形)</p> <p>10.29 名古屋港水族館オープン</p> <p>12.12 第 2 次宮沢内閣発足</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H5 (1993)	4.1 企画調査部(調査課・企画課)を新設 5.10 本社庁舎を移転(NUP・フジサワ丸の内ビル) 5.10 名古屋市長が名濃道路の都市計画原案を愛知県知事に提出 5.31 情報システム委員会の設置 6.14 名古屋市長が市議会計画建設部に高速3号線の都市計画変更原案概要及び環境影響評価準備書案を公表 11.1 名古屋市長が高速3号線の都市計画変更原案を愛知県知事に提出 12.13 サービス業務の充実を図るため名古屋高速道路懇話会(学識経験者等18名)を発足	2.22 高速3号大高線(緑区大高町地内)の事業認可 3.11 高速3号大高線(緑区大高町地内)の事業説明会 6.8 高速2号東山線(田代本通～稲舟通)の工事説明会 6.28 高速2号東山線(田代本通～稲舟通)の工事着手 10.1 土木関係様式集制定 12.9 高速2号東山線高速1号(南明町～田代本通)の工事説明会	8.2 通算通行台数3億台を達成 11.20 高速3号大高線(大高～笠寺)の終日車線規制による集中工事を実施(29日まで)	5.28 第11次道路整備5箇年計画の閣議決定(平成5～9年度、投資総額76兆円) 11.19 環境基本法の公布施行 12.3 名古屋第二環状自動車道(名古屋IC～勝川IC)の開通	1.1 欧州共同企業体(EC)12カ国統合市場の発足 1.15 釧路沖地震(M7.5) 1.20 米国大統領にクリントン就任 5.15 日本初のプロサッカーリーグ(Jリーグ)開幕 6.9 浩宮徳仁皇太子御成婚 7.7 東京サミットの開催 7.12 北海道南西沖地震(M7.8) 8.9 細川内閣の発足 8.12 地下鉄鶴舞線「上小田井～庄内緑地公園」の開通、名鉄大山線と相互直通運転を開始 10.30 国際防災会議あいち・なごや93開催(11.4まで)
H6 (1994)	2.3 愛知県都市計画地方審議会が名濃道路の都市計画変更を了承 2.25 愛知県知事が名濃道路の都市計画を決定 9.7 愛知県都市計画地方審議会が高速3号線の都市計画変更を了承 9.14 建設大臣が基本計画変更(高速名古屋小牧線の追加)の認可 9.16 愛知県知事が高速3号の都市計画を変更 10.9 第6代理事長に平岩利夫就任 11.24 建設大臣が整備計画変更(第4回)の許可(総延長53.1km、工期平成12年度) 12.2 第1回料金問題調査会の開催	1.20 高速2号東山線(南明町～田代本通)の工事着手 3.22 高速2号東山線(稲舟通～四谷)の工事説明会 3.22 高速2号東山線(吹上その2工区)の工事着手 4.19 高速2号東山線(稲舟通～四谷)の工事着手 6.20 高速2号東山線(吹上出口)の工事着手 6.20 高速2号東山線(吹上その1工区)の工事着手 7.1 高速3号大高線(大高入口)の工事着手 8.1 高速3号大高線(大高出口)の工事着手 10.6 高速2号東山線(緑橋換気所)の準備工事着手 12.13 高速11号小牧線(西春日井郡豊山町大字青山～北区丸新町地内)の事業認可 12.13 高速11号小牧線(小牧市大字村中～小牧市多気中町)の都市計画事業認可	8.12 第6回料金認可 9.12 第8期開通(都心環状線名駅～明道町、明道町～丸の内)1.7km 9.20 第6回料金認可(障害者割引措置の拡充) 10.1 障害者割引を開始 11.16 高速1号橋線(稲～萩野)が連結工事のため通行止め(7.9.19まで) 11.19 高速3号大高線(笠寺～鶴舞南JCT)で車線規制による集中工事(29日まで)	1.25 川崎大気汚染訴訟(第1次)第1審判決(企業敗訴、国及び公団勝訴、企業・原告ともに控訴) 3.21 気候変動枠組条約の発効 3.31 中央環境審議会が「今後の自動車騒音低減対策のあり方について(総合的施策)」答申 5.10 道路交通法の改正(過積載車両の罰則規定の強化) 8.1 愛知県環境審議会を設置 9.22 建設省が「道路環境計画」の策定 12.16 環境基本計画を閣議決定	1.17 ノースリッジ地震(M6.7) 1.18 「公共事業の入れ、契約手続の改善に関する行動計画」の閣議了解 2.12 リレハンメル冬季五輪の開幕 3.30 地下鉄桜通線「今池～野並」の開通 4.26 中華航空機が名古屋空港で着陸に失敗、死者264人 4.28 羽田内閣発足 5.6 英仏海峡(ユーロトンネル)開通 6.21 円相場が1ドル99円93銭となり戦後初めて100円を割込む 6.30 村山内閣発足 7.9 北朝鮮の金日成主席死去 9.3 第49回国民体育大会「わかしゃち国体」夏季大会の開催(9.6まで) 9.4 関西国際空港の開港 10.7 「公共投資基本計画」の閣議了解(630兆円規模) 10.13 大江健三郎がノーベル文学賞受賞 10.29 「わかしゃち国体」秋季大会の開催(11.3まで) 12.28 三陸沖地震(M7.5)…前年の凶作のため外国米輸入…平成6年干水
H7 (1995)	1.24 兵庫県南部地震の阪神高速道路被害状況調査派遣(3名) 9.15 都心環状線橋～大高間全線開通記念ハイウェイウォーク開催 9.24 公社設立25周年 12.8 名古屋市長が市議会計画建設部に名岐道路の都市計画原案概要及び環境影響評価準備書案を公表	1.25 高速11号小牧線の事業説明会(2.1まで) 3.16 高速2号東山線(南明その1工区)の工事着手 6.13 技術審査委員会設置要領の制定 10.6 高速11号小牧線(橋～豊場)の工事説明会(10.12まで) 11.6 初の一般競争入札の実施(高速2号東山線東山公園区トンネル工事) 11.7 高速11号小牧線(豊場～小牧)の工事説明会(11.9まで) 11.15 高速2号東山線(東山換気所)の工事説明会 12.1 高速11号小牧線(橋JCT～豊場)で工事着手	1.31 阪神公団への震災復旧第1次応援派遣(5名)、道路管理パト提供 2.11 阪神公団への震災復旧第2次応援派遣(3名) 9.1 渋滞対策として橋出口に出口専用信号機を設置 9.1 各放射線線に図形情報板を設置(橋、星崎、千首寺) 9.1 第7回料金認可(特定料金徴収区間に係る特定料金の廃止) 9.11 橋脚耐震補強工事に着手 9.19 第9期開通、高速1号橋線萩野～東片端、都心環状線丸の内～東片端JCT～東新町間等5.9km料金改定(翌日から)普通車650円、大型車1,300円、暫定供用に伴う乗継制度の廃止 // 料金収受委託会社を2社から3社へ 11.22 通算通行台数4億台を達成	3.22 愛知県環境基本条例の公布(施行4.1) 3.1 愛知県空室酸化物質総合対策推進要綱を策定 3.1 愛知県における低公害車普及方針(あいエコ・カー21)を策定 6.16 地震防災対策特別措置法の公布(施行7.7.18) 7.5 西淀川大気汚染訴訟(第2次～第4次)第1審判決 7.7 国道43号訴訟最高裁判決 9.21 「今後の道路環境政策のあり方について」第89回道路審議会諮問 11.9 「第2回ITS世界会議 横浜」開催 11.30 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申(高速自動車国道について)	1.1 世界貿易機関(WTO)の発足 1.17 兵庫県南部地震(M7.3) 阪神・淡路大震災(死者・行方不明者6,430人以上、重傷者10,683人) 3.20 地下鉄サリン事件 5.19 地方分権推進法の公布(施行7.3) 5.28 サリハシ大震災(M7.6) 8.8 村山改造内閣発足 11.19 第4回APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議(大阪) …野茂投手が大リーグで活躍、新人王に
H8 (1996)	1.10 建設大臣が整備計画変更(第5回)の許可(総延長60.1km、工期平成16年度) 1.30 名古屋市長が名岐道路の都市計画原案を愛知県に提出 4.1 公社総合情報システム稼働開始 6.28 平成7年度全建賞(道路部門)を受賞(市道高速分岐2号建設工事) 10.31 愛知県都市計画審議会が名岐道路の都市計画案を了承 11.6 愛知県知事が名岐道路の都市計画を決定 11.13 愛知県知事が名濃道路の都市計画を変更 11.19 建設大臣が基本計画変更(高速清洲一宮線の追加)、の認可	1.1 高速11号小牧線(豊場～小牧)の工事着手 2.5 高速2号東山線(東山換気所)の土留工事に着手 3.19 高速6号清須線及び都心環状線(西春日井郡清洲町大字朝日～西区那古野2丁目)の事業認可 4.1 数量算出要領の制定 5.16 高速6号清須線及び都心環状線の事業説明会(5.23まで) 5.20 高速2号東山線東山公園区工区の工事説明会(東山トンネル区間の最初の説明会) 6.8 都心環状線丸の内入口の工事着手 8.27 高速2号東山線山工区の工事説明会 9.3 消費税の税率の改正及び地方消費税の導入に伴う工事等の取扱について通達 9.20 第1回高速1号東山トンネルの換気・防災検討委員会開催 10.1 高速2号東山線山工区トンネル工事の工事着手 10.1 設計審査マニュアル(案)の制定・報告書作成手引きの制定 11.25 高速3号大高線(緑区大高町宇熊野山地内～緑区大高町宇南山地内)の事業認可 12.17 高速3号大高線南部延伸の事業説明会	7.17 路側通信の運用開始 10.14 高速3号大高線大高出口の開通 11.16 高速3号大高線下り(鶴舞南JCT～大高)で初めての全面通行止めによる集中工事(21日まで) 12.1 渋滞対策により錦橋出口でUターン及び2列走行が可能に	3.22 名古屋環境基本条例の公布(施行4.1) 5.9 大気汚染防止法の一部改正(有害大気汚染対策、自動車排ガス規制の対象拡大、建築物の解体現場等からのアスベストの飛散防止、事故時の措置の充実等) 5.31 東京大気汚染訴訟(第1次) 9.30 阪神高速道路全線復旧 11.14 高速自動車国道開通延長6,000kmを突破 12.25 川崎大気汚染訴訟で企業と原告が和解	1.11 橋内閣発足 // 若田光一らの乗ったスペースシャトル「エンデバー」の打ち上げ 2.10 北海道豊浜トンネル崩壊事故 3.29 薬害エイズ問題が和解 4.1 名古屋市長が環境基本条例を施行 5.22 水俣病訴訟の和解 6.1 O157食中毒事件 7.19 アトランタ五輪の開幕 12.17 ベルー日本大使館襲撃事件

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H9 (1997)	<p>3.13 建設大臣が整備計画の変更(第6回)の許可(総延長69km、工期平成16年度)</p> <p>4.1 管理部保全課を廃止し、保全部(保全第一課・保全第二課)を新設</p> <p>9.9 経営効率化推進会議設置要綱の施行</p>	<p>4.1 一般競争入札方式の実施について通知</p> <p>// 工事の施工に伴い第三者に及ぼした損害等に係る取扱要領の制定</p> <p>12.11 高速16号一宮線(一宮市緑四丁目～西春日井郡新川町大字阿原宇鴨池)の事業認可</p> <p>12.1 名古屋道路局支保部員管理要領の制定</p>	<p>3.27 高速3号大高線大高入口が開通</p> <p>4.24 VICS 情報提供の開始</p> <p>5.12 第8回料金認可(回数通行券のみ消費税転嫁)</p> <p>6.3 回数通行券の販売価格の改定(消費税税率変更分を転換)</p> <p>7.22 管理部・保全部が黒川ヒルへ移転、業務開始</p> <p>星崎から黒川に新交通管制システムの移設切替え(23日まで)</p> <p>9.5 高速2号東山線吹上出口の開通</p> <p>10.13 高速1号楠線黒川出入口の開通</p> <p>10.13 広報資料センター(ネックス・プラザ)オープン</p> <p>10.17 通算通行台数5億台を達成</p> <p>12.20 高速1号楠線黒川高速バス停留施設の利用開始(名鉄バス)</p>	<p>1.24 道路審議会が「今後の有料道路制度のあり方について」中間答申(都市高速道路、本州四国連絡橋道路、一般有料道路について)</p> <p>3.31 ノンストップ自動料金収受システム(ETC)の試験運用開始(小田原厚木道路小田原料金所)</p> <p>4.4 政府が「公共工事コスト削減対策に関する行動計画」策定</p> <p>6.3 東京大気汚染訴訟提訴(第2次) 広島高速道路公社の設立</p> <p>6.13 環境影響評価法の公布(施行11.6.12)</p> <p>8.1 愛知県が環境基本計画の策定</p> <p>11.13 北陸自動車道全線開通</p> <p>12.18 東京湾横断道路(東京湾アクアライン)の開通</p> <p>12.26 特殊法人等の整理合理化についての閣議決定</p>	<p>3.12 ナゴヤドームがオープン</p> <p>3.22 秋田新幹線開業(盛岡～秋田)</p> <p>4.1 消費税率の改正(5%)</p> <p>4.28 名古屋市長に松原武久就任</p> <p>6.12 2005年日本国際博覧会(愛知万博)の開催が決定</p> <p>7.1 香港が中国に返還</p> <p>10.1 長野新幹線開業(東京～長野)</p> <p>11.17 北海道拓殖銀行が経営破綻</p> <p>11.24 山一証券が自主廃業</p> <p>12.1 地球温暖化防止京都会議</p>
H10 (1998)	<p>2.6 建設大臣が整備計画の変更(第7回)の許可(総延長81.2km、工期平成17年度)</p> <p>4.1 名古屋市が高速1号楠線(清水)の環境常時監視の開始</p> <p>7.1 工事請負契約に係る予定価格の事前公表及び入札結果の公表開始</p> <p>10.5 高速1号楠線「黒川出入口とその周辺地区」が都市景観大賞(都市づくりパブリックデザインセンター)受賞</p> <p>10.9 第7代理事長に青山英次就任</p> <p>10.1 土木工事積算基準等の公表開始</p>	<p>1.21 高速16号一宮線(一宮市緑四丁目～西春日井郡新川町大字阿原宇鴨池)の事業説明会(2.4まで)</p> <p>3.19 高速2号東山線東山トンネル植田山工区の工事説明会</p> <p>4.1 耐震設計基準、ゴム支承設計基準の制定</p> <p>6.23 高速4号東海線(中川区西日置二丁目～東海市新宝町地先)の事業認可</p> <p>7.30 高速4号東海線(南部区間)事業説明会の開催(8.7まで)</p>	<p>8.25 第9回料金認可(障害者割引措置の拡充)</p> <p>9.1 障害者割引の拡充</p>	<p>1.30 新道路整備五箇年計画についての閣議了解</p> <p>3.1 愛知県庁の環境保全のための行動計画の策定</p> <p>3.3 伊勢湾岸自動車道(名古屋南IC～飛島IC)の開通</p> <p>4.5 明石海峡大橋が開通</p> <p>5.29 新道路整備五箇年計画閣議決定(20,900億円をもって公団事業促進)</p> <p>6.17 第1次補正(変更)予算成立(公団:ETCの整備123億円)</p> <p>7.29 西淀川大気汚染訴訟(第1次、第2次～第4次) 国・阪神公団と原告が和解</p> <p>8.5 川崎大気汚染訴訟(第2次～第4次) 第一審判決(国、公団一部敗訴、国、公団と原告ともに提訴)</p> <p>9.30 「騒音に係る環境基準について」の環境庁告示(施行11.4.1)</p> <p>10.16 東京大気汚染訴訟提訴(第3次)</p> <p>12.13 東海北陸道自動車道(尾西IC～一宮JCT)が開通、名神高速道路と直結</p> <p>12.18 愛知県環境影響評価条例の公布(施行11.6.12)</p> <p>12.22 名古屋市環境影響評価条例の公布(施行11.6.12)</p>	<p>2.7 長野冬季五輪開幕</p> <p>4.1 改正日銀法の施行</p> <p>5.18 名古屋市災害対策本部情報センターが運用開始</p> <p>5.18 サッカーワールドカップフランス大会が開幕(日本初出場)</p> <p>6.12 中央省庁等改革基本法の公布・施行</p> <p>7.2 和歌山市で毒物カレー事件</p> <p>7.30 小淵内閣発足</p> <p>8.4 名古屋市役所本庁舎・愛知県本庁舎が国の有形文化財に登録</p> <p>10.12 金融再生関連法の成立</p> <p>12.16 英米がイラクを空爆</p>
H11 (1999)	<p>1.12 事業評価監視委員会規程の施行</p> <p>4.1 技術管理室の新設</p> <p>10.22 日本道路会議環境部門で「高架裏面吸音板の騒音対策効果について」優秀論文の表彰</p> <p>10.21 安全管理委員会の設置</p>	<p>4.1 排水性舗装設計施工基準、名濃道路舗装設計基準、名濃道路排水性舗装設計施工基準の制定</p> <p>設備工事積算基準の改訂(設計・維持と合冊)</p> <p>8.1 監督の手引きの改訂</p> <p>9.6 建設部が新社屋で業務開始</p> <p>10.1 コンクリート構造物配筋要領の制定</p>	<p>7.15 都心環状線丸の内出口がUターン可能に</p> <p>7.29 都心環状線明道町カーブでトレーラーによる木材落下事故発生</p> <p>8.12 通算通行台数6億台を達成</p> <p>11.11 都心環状線丸の内入口を供用</p>	<p>2.3 ITSの本格的な実用化に向け、スマートウェイ推進会議が開催</p> <p>3.26 騒音に係る環境基準の地域の類型の指定告示(4.1 愛知県施行)</p> <p>4.1 騒音に係る環境基準の改訂施行</p> <p>4.2 首都高速7号小松川線排水側蓋飛来事故</p> <p>5.1 「瀬戸内しまなみ海道」の開通(尾道～今治)</p> <p>5.14 行政機関の保有する情報の公開に関する法律の公布(施行13.4.1)</p> <p>5.20 川崎公害訴訟(第1次～4次)の控訴審で、東京高裁が原告の川崎市の公害認定患者らと被告の国と首都高速道路公団との和解を勧告が正式に成立</p> <p>6.12 環境影響評価法の施行</p> <p>7.6 首都高速3号渋谷線で標識柱落下事故</p> <p>7.13 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の公布(施行12.3.30)</p> <p>7.16 環境省設置法の公布(施行13.1.6)</p> <p>8.30 名古屋市が環境計画を策定</p> <p>12.24 国土開発幹線自動車道建設審議会が高速道路の新たな基本計画一区間(12km)、新規整備計画四区間(合計102km)等の整備計画変更を了承。建設大臣がJHに、四区間(合計58km)施行命令</p> <p>12.1 名古屋第二環状自動車道(名古屋市中川区～海部郡飛島村)の基本計画決定</p> <p>12.1 名古屋第二環状自動車道(名古屋市長区～名古屋市長東区)の施行命令</p>	<p>1.1 欧州統一通貨「ユーロ」の誕生</p> <p>1.14 小淵自民連立改組内閣発足</p> <p>1.29 地域振興券の配布</p> <p>2.15 愛知県知事に神田真秋就任</p> <p>2.18 名古屋市がごみ非常事態宣言</p> <p>4.11 石原都知事初当選</p> <p>4.17 名古屋ポストン美術館が金山南ビルにオープン</p> <p>6.27 山陽新幹線トンネルコンクリート塊落下事故</p> <p>7.1 NTT分割新会社の発足</p> <p>7.16 地方分権一括法の成立(施行12.4.1)</p> <p>8.13 国家公務員倫理法の公布(施行12.4.1)</p> <p>9.30 中日ドラゴンズが11年ぶりに優勝</p> <p>10.5 小淵自民連立第二次改組内閣発足</p> <p>12.20 JRセントラルタワーズの開館</p>
H12 (2000)	<p>4.1 建設部に工事第三課の新設</p>	<p>2.1 鋼構造物設計要領、名古屋高速道路非線形動的解析実施要領の制定</p>	<p>2.1 第10回料金認可(回数通行券に50回券を新設)</p> <p>2.15 積雪により全線36時間通行止</p>	<p>3.23 地価公示価格が9年連続下落</p> <p>3.1 愛知県庁が「環境保全のための行動計画」を改定</p> <p>3.28 愛知県情報公開条例の公布</p> <p>4.1 名古屋市情報公開条例の公布</p> <p>4.24 日本道路公団と首都公団でETCの試験運用開始</p>	<p>1.19 地下鉄名城線「大曾根～砂田橋」の開通</p> <p>3.31 有珠山が噴火</p> <p>4.5 小淵内閣が総辞職、森内閣発足</p> <p>4.21 運輸省が「中部国際空港」設置の許可</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H12 (2000)	<p>6.18 平成12年度全建賞受賞「市道高速1号東山線半地下道路事業(吹上～四谷)」</p> <p>7.25 優良工事業者等を表彰(第1回)</p> <p>9.24 公社設立30周年</p> <p>9.25 建設大臣が整備計画変更(第8回)の認可(国幹道との連絡路の組入れ、総延長81.2km、工期平成17年度)</p> <p>11.1 公社ホームページの開設</p> <p>11.28 愛知県知事が名古屋都市計画区域の高速1号線、高速2号線、高速3号線、高速分岐2号線、高速分岐3号線及び名濃道路の都市計画を変更(車線数の追加)</p> <p>// 愛知県知事が名古屋都市計画区域・尾張西部都市計画区域の名岐道路の都市計画を変更(道路幅員等)</p>	<p>7.12 高速6号清須線(西枇杷島町区域)の工事説明会(新名西橋工区)</p> <p>9. 一名岐道路他ゴム支那の設計計算例の制定</p> <p>9.4 高速6号清須線(名古屋市内区域)の工事説明会(新名西橋工区)</p> <p>10. 一 庄内川(新名西橋)区間の工事着手</p>	<p>5.1 回数通行券(50回券)の販売開始</p> <p>9.11 東海豪雨により高速1号橋線、3号大高線及び5号万場線14時間通行止</p> <p>11.3 都心環状線(東新町～東別院)で車線規制による集中工事(11.6まで)</p> <p>11.8 第11回料金認可(名古屋線及び尾北線料金値上げの設定)</p> <p>12.1 名古屋高速ハイウェイテレホンサービスの開始</p> <p>12.11 第10期開通高速2号東山線吹上～四谷(西行き)3.5km</p>	<p>5.17 交通バリアフリー法の公布(施行11.15)</p> <p>5.19 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法の公布</p> <p>7.20 アクアラインの通行料金値下げ(普通車は4,000円→3,000円へ)</p> <p>9.27 阪神公団でETCの試験運用開始</p> <p>11.16 東京大気汚染公害訴訟提訴(第4次)</p> <p>11.30 道路審議会が「都市高速道路の料金体系のあり方等について」答申</p> <p>11.27 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の公布</p> <p>12.8 尼崎大気汚染訴訟で和解成立</p> <p>12.22 第2次環境基本計画の閣議決定</p>	<p>7.19 2,000円札の登場</p> <p>7.21 九州・沖縄サミット(主要国首脳会議)の開催</p> <p>8.18 伊豆諸島・三宅島が最大級の噴火</p> <p>9.11 東海豪雨</p> <p>9.13 名古屋新世紀計画2010の公表</p> <p>9.15 シドニーオリンピックが開幕</p> <p>9.24 女子マラソンで高橋尚子金メダル</p> <p>10.16 鳥取県西部地震(M7.3)</p> <p>11.19 イチローがシアトルマリナーズと契約</p> <p>12.1 行政改革大綱の閣議決定</p> <p>12.5 第二次森内閣発足</p> <p>12.10 白川英樹がノーベル化学賞受賞</p> <p>12.15 博覧会国際事務局(BIE)総会で愛知万博が正式決定</p>
H13 (2001)	<p>4.1 情報公開制度の運用を開始</p> <p>10.1 入札・契約の適正化法の施行に伴い、公社における契約発注見通しの公表等を開始</p> <p>11. 一名古屋市が高速2号東山線(日岡)、高速11号小牧線の環境常時監視を開始</p>	<p>4. 一 鋼構造物架設設計要領の制定</p> <p>6.21 高速4号東海線港栄木場工区の工事説明会</p> <p>7.6 優良工事等表彰要領の制定</p> <p>8.2 高速4号東海線港栄木場工区の工事着手</p> <p>9.10 高速2号東山線東山トンネル貫通式(上下線全線が貫通)</p> <p>12. 一 ゴム支保品質管理要領の制定</p>	<p>1.12 積雪により全線23時間通行止</p> <p>3.10 第11期開通 高速11号小牧線橋JCT～小牧南5.4km料金普通車350円、大型車700円</p> <p>5.18 通算通行台数7億台を達成</p> <p>6.1 高速2号東山線吹上～四谷(東行き)3.0kmを開通</p> <p>7.9 都心環状線明道町カーブでコイル鉄板落下事故発生</p> <p>8.13 都心環状線明道町カーブでトラックが側壁に衝突、落下した防音壁の一部が街路走行中の15台を損傷</p> <p>10.3 都心環状線舞舞JCT北カーブでトラックが側壁に衝突、落下した防音壁の一部が街路走行中の15台を損傷</p> <p>10.19 第12期開通 高速11号小牧線小牧南～小牧1.2C.2.8km、東名・名神に直結</p> <p>11.10 高速2号東山線丸田町JCT～高速5号万場線名古屋西JCTの西行の通行止集中工事(14日まで)</p>	<p>1.27 大雪で首都圏高速が最長約58時間通行止(1.29まで)</p> <p>3.22 地価公示価格が10年連続下落</p> <p>3.30 日本道路公団(千葉・沖縄52料金所)でETCサービス開始</p> <p>6.21 特殊法人等改革基本法の公布(施行6.22)</p> <p>6.27 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正(粒子状物質を規制対象に追加等)</p> <p>7.11 土地収用法の一部改正(土地調査及び物件調査の作成手続の特例等の追加)</p> <p>8.7 名古屋南部公害訴訟で和解成立</p> <p>11.27 特殊法人等改革推進本部・行政改革推進本部合同会議で「先行7法人の改革の方向性について」報告</p> <p>12.5 刑法の一部を改正する法律(危険運転致死傷の規定の追加)公布(施行12.25)</p> <p>12.19 「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定</p>	<p>1.6 1府12省庁体制がスタート</p> <p>1.20 米国大統領にブッシュ就任</p> <p>3.2 東京株式市場で終値バブル後最安値(1万2,681円)</p> <p>3.19 日銀が初の量的緩和決定</p> <p>3.24 安芸灘地震(M6.4)</p> <p>4.26 小泉内閣発足</p> <p>7.29 参議院選挙で自民党圧勝</p> <p>8.29 H2Aロケットが打上げ成功</p> <p>9.11 米国で同時多発テロ</p> <p>10.7 米国がアフガニスタン空爆</p> <p>12.1 敬愛宮子様ご誕生</p> <p>12.10 野依良治名古屋大学教授がノーベル化学賞受賞</p>
H14 (2002)	<p>4.1 保全部保全第一課、第二課を廃止し保全部保全部課、施設課及び施設管理準備室を新設</p> <p>5.22 平成13年度日本騒音制御学会で「名古屋高速道路都心環状線高架部(明道町地区)のTMDを利用した低周波音対策」が環境デザイン賞を受賞</p> <p>10.4 災害対策要綱、地震防災応急計画を定める</p> <p>10.8 第8代理事長に登内洋人就任</p>	<p>3.25 高速6号清須線(名古屋市内区域)の古城、新川工区の工事説明会(3.25及び6.17～24)</p> <p>6. 一 コンクリート構造物施工管理要領、コンクリートを部分的に充填した鋼製橋脚の耐震性能照査要領の制定</p> <p>7.6 優良工事等の表彰(第1回)</p> <p>10.8 堀越ランプの中止を求め、パークシティ鳥見の住民が中心となって15,800名の請願署名を集め市長に陳情</p>	<p>1.2 積雪により全線37時間通行止</p> <p>2.12 積雪により全線8時間通行止</p> <p>4.24 高速11号小牧線小牧北入口の開通</p> <p>9.29 都心環状線舞舞南JCT北渡りカーブで側壁衝突事故、1名死亡</p> <p>10.3 通算通行台数8億台を達成</p> <p>11.8 高速2号東山線吹上～高速5号万場線名古屋西JCTの東行の通行止集中工事(13日まで)</p> <p>11.12 橋入口斜路に料金所増設完成、開通</p>	<p>2.18 あいち新世紀自動車環境戦略会議の設置</p> <p>4.24 首都圏高速八重洲トンネルタイル剥離事故</p> <p>6.14 道路関係四公団民営化推進委員会設置法の公布(施行6.17)</p> <p>6.24 道路関係四公団民営化推進委員会(第1回)</p> <p>7.19 東京湾アクアラインの社会実験に伴う料金引き下げ(普通車ETC搭載で3,000円→2,320円)</p> <p>7.19 ETCの普及促進策として「ETC前納割引」の導入</p> <p>8.30 道路関係四公団民営化推進委員会が中間整理を決定</p> <p>9. 一 愛知県環境基本計画(改訂計画)の策定</p> <p>9.27 道路関係四公団民営化推進委員会の「一日委員会」を全国5カ所で開催</p> <p>10.4 「隅角部を有する鋼製橋脚の点検結果と対応方針について」発表(道路局有料道路課・国道課)</p> <p>10.28 「あいち新世紀自動車環境戦略」の策定</p> <p>10.29 東京地裁が東京大気汚染公害訴訟(第1次)判決で自動車排出ガスと健康影響との因果関係を認める</p> <p>11.8 東京大気汚染公害訴訟(第1次)で国が控訴</p> <p>12.6 道路関係四公団民営化推進委員会が最終意見書を首相に提出</p>	<p>1.1 欧州単一通貨「ユーロ」の流通開始</p> <p>1.15 UFG銀行の誕生</p> <p>1.23 雪印牛牛肉偽装事件発生、8.6には日本ハムも発覚</p> <p>2.8 ソルトレークシティー冬季五輪の開催</p> <p>5.31 日韓共同開催サッカーW杯の開催</p> <p>5.28 日本経済団体連合会(日本経団連)の発足</p> <p>8.5 住民基本台帳ネットワークシステム住基ネットの運用開始</p> <p>9.17 小泉首相が北朝鮮訪問、金総書記が「拉致」を謝罪</p> <p>9.30 第二次小泉内閣発足</p> <p>10.11 大型複合施設オアシス21がオープン</p> <p>10.12 パリ島で爆弾テロ事件、190人以上死亡</p> <p>10.15 拉致被害者5人が帰国</p> <p>11.19 松井秀喜がヤンキースと契約</p> <p>12.1 東北新幹線(盛岡～八戸)開業</p> <p>12.10 小柴昌俊がノーベル物理学賞、田中耕一がノーベル化学賞受賞</p>
H15 (2003)	<p>1.1 施設管理準備室を施設管理所に改組</p> <p>2.21 愛知県知事が高速2号線の都市計画を変更</p> <p>3.21 高速2号東山線(四谷～高針JCT)開通記念ハイウェイウォーク開催</p> <p>3.23 名古屋高速・東名阪開通記念サイクリング大会の開催</p>	<p>2.17 高速2号東山線東山トンネルで車両火災を想定した換気運転現場検証実験(4日間)</p>	<p>1.5 積雪により全線13時間通行止</p> <p>2.3 第12回料金認可(名古屋線650円→750円、尾北線350円、特定料金200円)</p> <p>3.23 第13期開通 高速3号大高線大高～名古屋南JCT0.1km</p> <p>2.25 関係機関と合同でトンネル内防災訓練実施</p> <p>3.29 回数通行券(50回券)の廃止</p> <p>3.29 第14期開通 高速2号東山線四谷～高針JCT間3.6kmを供用</p> <p>3.29 高速11号小牧線に特定料金区間新設(特定料金区間は橋JCT⇄豊山南出入口、堀の内⇄小牧IC)、料金普通車200円、大型車400円セット回数券の販売開始</p> <p>//</p>	<p>2.4 「本州四国連絡橋公団の債務負担の軽減特別措置について」閣議決定</p> <p>3.25 県民の生活環境の保全等に関する条例の公布(施行15.10.1)</p> <p>3.31 道路整備緊急措置法の一部改正により、道路整備5箇年計画の廃止</p> <p>3.31 社会資本整備重点計画法の制定</p> <p>3.29 名古屋第二環状自動車道(高針JCT～上社JCT)の開通</p>	<p>1.29 朝青龍が第68代横綱昇進、モンゴル人初の横綱誕生</p> <p>2.24 北朝鮮が地对艦ミサイルを日本海に発射(3.10にも発射)</p> <p>3.30 米英軍等有志連合がイラク攻撃を開始</p> <p>3.27 地下鉄上飯田線「平安通～上飯田」の開通</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
H15 (2003)	<p>6.30 平成14年度全建賞受賞(市道高速2号東山線(四谷~高針))</p> <p>10.1 名古屋高速道路公社経営戦略会議の設置</p> <p>12.9 名古屋高速道路公社経営改善計画の公表</p>	<p>5.1 電子納品運用の試行開始</p> <p>6.5 高速6号清須線(名古屋市区域)の浅間、庄内及び堀越工区の工事説明会(6.13まで)</p> <p>10.1 公募型競争入札の対象工事の拡大の試行開始及び発注予定工事に係る予定価格の事前公表の試行開始</p> <p>10.1 合成床版設計・施工管理要領の制定</p> <p>10.16 都心環状線山王JCT拡幅都市計画変更の説明会(松原小学校)</p>	<p>8.13 都心環状線の渋滞末尾で多重事故、1名死亡</p> <p>10.29 平成15年9月現在のコンクリート橋脚の補修工事内容の公表</p> <p>10.3 第13回料金認可(障害者割引の簡素化実施、ETCノンストップのETC運用日)</p> <p>11.3 高速1号楠線(東片端JCT~楠JCT北行)の通行止集中工事(11.8まで)</p> <p>12.1 障害者割引の簡素化実施</p> <p>12.19 積雪により全線14時間通行止</p> <p>12.26 通算通行台数9億台を達成</p>	<p>5.20 東京大気汚染公害訴訟提訴(第5次)</p> <p>6.8 道路関係四公団が民間企業並の財務諸表(概要)の公表</p> <p>6.10 ETCセットアップ累計台数が100万台を突破</p> <p>6.12 国土交通省に防災情報センターが開設</p> <p>7.24 地域の実情に応じた道づくりの推進のため、道路構造令の一部改正</p> <p>7.一 愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質(NOx・PM)総量削減計画の策定</p> <p>9.12 [収受業務における料金収受員の安全確保に係る措置の徹底について](道路局長指示)</p> <p>10.10 社会資本整備重点計画の閣議決定(15~19年度)</p> <p>10.24 藤井日本道路公団総裁の解任</p> <p>11.28 国土交通省が政府・与党協議会に提出した「道路関係四公団民営化の基本的枠組み」を公表</p> <p>12.22 「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」(政府・与党申し合わせ)</p> <p>12.25 第1回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p>	<p>4.1 日本郵政公社の発足</p> <p>6.10 政府が、リソナグループに1兆9,600億円の公的資金を投入</p> <p>7.26 宮城県北部地震(M6.2)、震度6クラスが3回発生</p> <p>8.25 住基ネットの本格稼働</p> <p>9.26 十勝沖地震(M8.0)</p> <p>12.1 地上デジタル放送の開始(三大都市)</p> <p>12.13 サダム・フセインイラク元大統領を拘束</p>
H16 (2004)	<p>2.6 名古屋高速道路公社経営改善計画改訂を公表</p> <p>2.24 愛知県知事が高速3号及び高速分岐3号線の都市計画の変更</p> <p>4.1 経理部を廃し、新たに経理課・資金課を統合した財務課と契約課を総務部に統合。用地部を廃し、計画部に用地課を新設。技術管理室を計画部に統合。管理部にお客様サービス推進課を新設</p> <p>// 災害対策要綱を策定し通達</p> <p>9.30 外部の監査人による監査の実施(17.1.31まで)</p>	<p>1.1 全ての競争入札工事の予定価格の事前公表を実施積算基準・単価を公表</p> <p>4.1 低入札価格調査実施要綱の通達</p> <p>// 入札監視委員会の設置</p> <p>// 工事に係る発注見通しに関する事項を公表</p> <p>// 業務委託に係る予定価格の事前公表の試行開始</p> <p>4.一 高強度鉄筋コンクリート橋脚柱部の設計要領の制定</p> <p>5.28 第1回名古屋高速道路公社入札監視委員会の開催</p> <p>7.1 工事請負契約における技術提案付価格合意方式の試行</p> <p>12.24 高速3号(南部)六番町出入口都市計画変更の市の地元説明会</p>	<p>1.7 高速11号小牧線堀の内料金所無人化</p> <p>2.2 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡</p> <p>3.1 10カ所の料金所でETC運用開始(星崎、千音寺、楠、大山川、小牧、高針、東別院、名駅、丸の内、東新町)</p> <p>3.5 凍結により事故13件、全線4時間通行止</p> <p>3.29 名古屋高速(小牧・一宮線除く)料金改定(普通車750円・大型車1,500円)</p> <p>// 5カ所の料金所でETC専用レーンの運用開始(名駅、丸の内、東別院、東新町、高針)</p> <p>4.1 高速5号万場線耐震補強工事で鋼板が落下、市バスを直撃</p> <p>5.27 高速2号東山線上り横転事故、1名死亡</p> <p>5.31 新たに2カ所の料金所でETCの運用開始(白川、黒川)</p> <p>10.1 全料金所でETC専用レーンの運用開始(堀の内を除く)</p> <p>10.14 ETC無線通行車料金割引社会実験の開始(特定割引区間)</p> <p>黒川出入口⇄楠JCT、楠出入口⇄春岡出入口⇄高針JCT、高針出入口⇄鳥森出入口⇄名古屋西JCT、千音寺出入口</p> <p>H16.10.15~H16.11.30 20%割引</p> <p>H16.12.1~H18.1.31 30%割引</p> <p>名古屋IC⇄高針JCT</p> <p>H16.10.15~H16.11.30 20%割引</p> <p>H16.12.1~H17.9.25 30%割引(夜間割引)</p> <p>0時~5時 20%割引</p> <p>22時~24時、5時~6時 10%割引</p> <p>H16.10.14~H17.9.26</p> <p>10.30 高速1号楠線楠JCT~東片端JCT南行の通行止集中工事(11.4まで)</p> <p>12.1 星崎料金所拡幅工事が完了し開通</p>	<p>1.30 高速自動車国道の整備計画の変更及び施行命令について(道路局告示)</p> <p>3.9 道路関係四公団民営化関係四法案の閣議決定</p> <p>3.22 指定道路における車両の高さの最高限度を4.1mとする車両制限令の一部改正</p> <p>5.10 道路交通法の改正(過積載車両の罰則規定の強化)</p> <p>6.2 道路関係四公団民営化関係四法案が参院本会議可決成立</p> <p>6.9 道路関係四公団民営化関係四法の公布(施行17.4.1)</p> <p>6.18 景観緑三法の公布(施行16.12.17)</p> <p>// 国民保護法の公布(施行16.9.17)</p> <p>// 不動産登記法の全面改正(施行17.3.7)</p> <p>7.16 名神高速道路開通30周年</p> <p>10.26 首都高速道路及び阪神高速道路の高額回数券の廃止を認可</p>	<p>1.12 鳥インフルエンザが国内で79年ぶりに発生</p> <p>1.19 自衛隊をイラクへ派遣</p> <p>5.22 小泉首相が北朝鮮再訪朝(拉致被害者の家族5人の帰国)</p> <p>7.11 第20回参議院選挙</p> <p>8.13 アテネ五輪の開催</p> <p>9.1 ロシア北オセチア共和国のバスラ学校占拠事件、1000人以上死傷</p> <p>9.18 プロ野球で史上初のストライキ</p> <p>10.1 中日ドラゴンズが5年ぶり6度目のリーグ優勝</p> <p>10.3 マリナーズのイチローが年間最多262安打の新記録達成</p> <p>10.6 あおなみ線の開業</p> <p>10.6 地下鉄名城線的全通、環状運転開始</p> <p>10.23 新潟県中越地震(M6.8)</p> <p>11.1 新1万円札、5千円札及び千円札発行</p> <p>12.26 スマトラ沖巨大地震(M9.3)、津波被害による死者22万人以上</p>
H17 (2005)	<p>1.16 高速16号一宮線フリーウォーキングの開催</p> <p>1.16 第1回お客様満足度調査の調査票配布(16.17日)、インターネット上(14~31日)</p> <p>2.9 国土交通大臣が整備計画変更(第9回)の許可(総延長81.2km、工期平成22年度)</p> <p>2.28 市場公募債の新規発行</p>	<p>2.28 高速3号(南部)東海JCT出入口都市計画変更の説明会(愛知県)</p> <p>3.24 都心環状線(山王JCT拡幅)の事業認可、工事説明会の開催</p>	<p>2.1 第14回料金認可(名古屋線750円、尾北線(小牧線、一宮線)350円、特定料金(小牧線)200円)</p> <p>2.2 積雪により全線13時間通行止</p> <p>2.11 高速16号一宮線清洲JCT~一宮8.9kmの開通 料金 普通車350円・大型車700円</p> <p>// ETC料金施策の実施(ETC特別割引(期間限定)、ETC迂回乗り継ぎ、ETC路線バス割引)</p> <p>3.6 通算通行台数10億台を達成</p> <p>3.25 第15回料金認可(セット回数券廃止)</p> <p>// 愛知万博支援施策(バス割引)の実施</p> <p>3.31 セット回数券の販売停止</p>	<p>3.19 伊勢湾岸道の開通</p> <p>3.31 一般有料道路における回数通行券の廃止を認可</p>	<p>2.16 温室効果ガス削減に関する京都議定書の発効</p> <p>2.17 中部国際空港(セントレア)の開港</p> <p>3.6 愛知高速交通東部丘陵線リニモが開業</p> <p>3.25 愛知万博(愛・地球博)の開幕(9.25まで)</p>

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
H17 (2005)	<p>4. 1 建設部工事第三課の廃止</p> <p>4. 1 公社個人情報保護規程の施行 // 名古屋高速道路公社安全管理委員会要領の施行に伴い安全管理委員会及び幹事会の設置</p> <p>5.18 第1回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>10. 7 愛知県知事が高速3号の都市計画を変更</p> <p>10.17 競争参加資格審査申請の電子登録システム導入(登録開始)</p> <p>11. 9 愛知県警本部長より、万博期間中の警察活動に積極的に協力したことについて感謝状及び記念品の授与</p> <p>11.16 万博協会会長より、博覧会に大きく貢献したとのことについて感謝状及び記念品の授与</p>	<p>5. 1 都心環状線山王JCT拡幅工事の着手</p> <p>5.12 高速4号東海線の工事説明会(中川区八熊小学校)</p> <p>5.23 高速4号東海線の工事説明会(熱田区大宝八熊小学校)</p> <p>5.30 高速3号(南部)六番町出入口都市計画変更の県の地元説明会</p>	<p>4. 1 都心環状線東新町入口付近でトレーラーによる高欄衝突死亡事故発生</p> <p>4. 1 ETC利用率30%を達成</p> <p>4.29 ETC無線通行料金割引社会実験に特定区間割引を追加実施、清洲JCT⇄桶JCTは20%割引(4.29~9.25)</p> <p>6. 6 高速都心環状線で施設衝突事故、1名死亡</p> <p>7. 1 ETC利用率40%を達成</p> <p>9.26 ETC無線通行料金割引社会実験の夜間割引の変更 0時~6時20%割引 22時~24時10%割引</p> <p>10.27 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡</p> <p>11. 3 高速都心環状線通行止(一部車線規制)集中工事(11.7まで)</p> <p>12.18 積雪により全線2回合計50時間通行止</p> <p>12.22 積雪により全線33時間通行止</p> <p>12.26 第16回料金認可(マイレージの導入、回数券等の廃止)</p>	<p>4. 1 マイレージ割引及び一部有料道路での大口・多頻度割引の導入を実施</p> <p>2. 1 「公共施設の設置に起因するテレビ電波受信障害により生ずる損害等に係る費用負担に関する申し合せの留意事項について」(中央用地対策連絡協議会事務局長通知)</p> <p>4.26 第1回「地球温暖化防止のための道路政策会議」の開催</p> <p>7. 5 東京大気汚染公害訴訟提訴の第3次~第5次訴訟が第2次訴訟と併合化</p> <p>7.12 日本道路公団橋梁工事で談合</p> <p>7.27 九州自動車道が全線開通(青森から鹿児島まで高速道路で結ばれる。延長約2,150km)</p> <p>9.16 首都・阪神高速道路で新たなETC割引の導入実施</p> <p>9.30 民営化6会社の暫定協定の策定</p> <p>10. 1 道路関係四公団の民営化発定</p> <p>12. 1 「道路緊急ダイヤル #9910」の全国展開</p> <p>12.25 ETCセットアップ台数の累計で1,000万台を突破(有料道路課発表)</p>	<p>4.25 JR福知山線脱線事故、死者107人、負傷者400人以上</p> <p>7. 7 ロンドン同時爆破事件</p> <p>8.26 大型ハリケーン「カトリナ」が米南部を直撃、死者1,300人</p> <p>9.11 郵政解散(8.8)衆議院選挙で自公与党が圧勝</p> <p>10. 8 パキスタンで大地震(M7.8)、死者9万人以上</p> <p>10.21 郵政民営化法等の関連法律の施行に伴う改正(施行19.10.1)</p> <p>11.17 マンションなどの耐震偽装発覚 …全国でアスベスト禍</p>
H18 (2006)	<p>2. 3 国土交通大臣が整備計画変更(第10回)の許可(総延長81.2km、工期平成22年度)</p> <p>4. 3 公社ホームページのリニューアル</p> <p>7. 2 第2回お客様満足度調査の調査票配布(7.2~3)、インターネット上(6.30~7.24)</p> <p>9.22 公社情報セキュリティ規程及び実施細則の制定・施行</p> <p>9.25 公社倫理規程の制定(施行18.10.1)</p> <p>9.30 公社の監事2名体制から1名体制に変更</p> <p>10.10 第9代理事長に森徳夫就任</p> <p>10.23 第2回お客様満足度調査の結果公表</p>	<p>1. 1 契約、入札制度の改正(一般競争入札の対象範囲の拡大<予定価格25億円以上⇒5千万円以上の工事>、公募型指名競争入札の廃止)</p> <p>2. 1 ETC利用施策の実施 ・ETCマイレージサービス 最大区分20ポイント/100円 ・名古屋高速ETCコーポレートカード割引最大割引率区分18% ・ETC端末特定区間割引 普通車200円、大型車400円割引 黒川出入口⇄桶JCT、桶出入口⇄春岡出入口⇄高針JCT、高針出入口⇄烏森出入口⇄名古屋西JCT、千首寺出入口 呼続入口⇄大高出口、名古屋南JCT ・ETC日曜・祝日割引10%割引 ・ETCマイレージ基本ポイント+3ポイント ・名古屋高速ETCコーポレートカード割引+3%割引・土曜日10%割引</p> <p>2. 3 名古屋高速ETCの利用促進キャンペーン実施(H19.1.31まで)、先着1万台ETC車載器購入価格から5,250円を割引(H18.2.4終了)</p> <p>2.13 二輪車ETC特定モニターの試行運用実施</p> <p>2.28 回数通行券の販売終了(全券種)</p> <p>3. 1 ETC無線通行料金割引社会実験に特定区間割引追加実施(名古屋I.C⇄高針JCT)30%割引再開</p> <p>3.30 通算通行台数11億台を達成</p> <p>3.31 ハイウェイカードの利用終了</p> <p>4. 3 名古屋高速お客様センターの開設</p> <p>6. 1 ETC利用率60%を達成</p> <p>8. 1 ETC端末特定区間割引の端末特定区間追加実施(大高入口、名古屋南JCT⇄呼続出口)</p> <p>10. 6 「名古屋高速道路公社の高速道路に係る料金の徴収施設及びその付近における車両の一時停止その他の車両の通行方法について」の公告</p> <p>10. 6 第17回料金認可(夜間割引)</p> <p>11. 1 二輪車のETC本格運用実施 // ETC夜間割引の実施(社会実験から継続して本格実施0時~6時20%割引、22時~24時10%割引)</p> <p>11. 3 高速3号大高線呼続~鶴舞南JCT北行の通行止集中工事(11.6まで)</p> <p>12.31 回数通行券の利用終了</p>	<p>2. 7 第2回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p> <p>3.14 高速道路株式会社及び日本高速道路保有・償還返済機構の資産評価額の決定</p> <p>4. 1 独立行政法人日本高速道路保有償還返済機構及び6高速道路株式会社による民営化による事業がスタート</p> <p>6.21 バリアフリー新法の公布(施行12.20)</p> <p>11. 1 二輪車でのETC通行が可能となる</p> <p>11.15 高速自動車国道法施行令の一部改正(スマートインターチェンジの設置)</p> <p>12. 8 「道路特定財源の見直しに関する具体策」を閣議決定</p>	<p>1.24 堀江ライブドア社長の逮捕</p> <p>2.10 トリノ五輪の開幕</p> <p>2.24 トリノオリンピックで荒川静香が金メダル</p> <p>3.20 第1回WBC野球で日本優勝</p> <p>5.27 インドネシアジャワ島中部で地震(M6.2)、死者5,000人</p> <p>6. 2 公益法人改革三法の公布(施行20.12.1)</p> <p>6. 3 シンドラーエレベーターで死亡事故</p> <p>6. 9 天皇・皇后陛下が東南アジア3国歴訪</p> <p>6.20 イラク南部サマワ派遣の自衛隊撤去開始</p> <p>6.21 健康保険法等の一部の改正</p> <p>7.25 イラク派遣の自衛隊の最後の280人帰国</p> <p>7. 5 北朝鮮テポドン2号が日本海へ発射</p> <p>8.24 冥王星を惑星から除外し準惑星に分類</p> <p>8.25 福岡海の中道大橋飲酒運転事故で3人死亡。飲酒運転の社会問題化</p> <p>9.26 安倍内閣発定</p> <p>10. 7 ミッドランドスクエアの開館</p> <p>10. 9 北朝鮮が地下核実験</p> <p>10.10 中日ドラゴンズが7度目のセリーグ優勝</p> <p>12.30 サダム・フセイン元イラク大統領の死刑執行</p>	

名古屋高速道路公社

年号(西暦)	全般	建設	保全・管理	道路行政関連	内外の主な出来事
H19 (2007)	<p>3.14 国民保護業務計画の公表</p> <p>4.1 計画部用地課を廃止し計画課に統合。理事長直轄参事の新設 // 随意契約ガイドライン及び随意契約の取扱い(業績評価に基づき随意契約を行う場合を含む)について通達</p> <p>5.24 名古屋高速道路の渋滞対策に関する提言(中間とりまとめ)の公表</p> <p>7. 中期経営計画(H19~22年度)の策定</p> <p>7.3 名古屋高速道路公社が行う契約からの暴力団排除に関する合意書に基づく事務取扱要領の制定</p> <p>8.20 平成19年度名古屋高速道路公社料金問題調査会の開催</p> <p>11.29 「名古屋高速道路の交通マネジメントに関する調査研究委員会」から「名古屋高速道路都心環状線・大高線の渋滞対策に関する提言」を受ける</p> <p>11.21 庄内川に架かる新しい橋の名称を一般公募し、「赤とんぼ橋」に決定</p> <p>12.1 高速6号清須線記念サイクリング大会の開催</p> <p>12.3 高速6号清須線記念ハイウェイフリーウォーキング大会の開催</p>	<p>4.1 鋼橋工事に係る監督・検査の手引き(上部工事低入札対応)の施行</p> <p>10. 一 杭頭結合部において鋼管と鉄筋との結合に用いるフレア溶接継手の施工管理要領の制定、場所打ち杭における帯鉄筋フレア溶接継手の施工管理要領制定</p> <p>10.22 高速6号清須線の建設現場で鉄板落下事故</p> <p>11.9 総合評価審査委員会設置要綱の施行</p>	<p>2.1 ETC利用促進キャンペーン割引実施期間の半年延長(19.1.31まで→19.7.31まで) ・ETCマイレージ基本ポイント+3ポイント ・名古屋ETCコーポレートカード割引+3%割引・土曜日10%割引</p> <p>2.16 高速11号小牧線下り追突事故、1名死亡</p> <p>4.1 不払い車両監視カメラの運用開始</p> <p>4.9 通算通行台数12億台を達成</p> <p>4. 一 ETC利用率70%を達成</p> <p>8.6 渋滞対策の都心環状線山王JCT北渡り3車線完成し、開通</p> <p>11.1 高速3号大高線鶴舞南JCT~呼続南行の通行止集中工事(11.4まで)</p> <p>10.6 第18回料金認可(名古屋線750円、尾北線(小牧線・一宮線)350円、特定料金(小牧線)200円)</p> <p>12.9 高速6号清須線明道町JCT~清洲JCT間7.0kmの開通 // 道路交通情報提供のための携帯電話サイトの開設 // 高速6号清須線ETC端末特定区間割引の端末特定区間追加実施 鳥見町出入口⇄清洲JCT、清須出入口</p>	<p>3.30 高速道路各株式会社の平成19年度事業計画の許可</p> <p>5.18 自動車NOx・PM法の一部改正法の告示</p> <p>6.24 高速道路ネットワークのさらなる有効利用に向けた料金社会実験(夜間割引、時間帯割引)を開始</p> <p>8.8 東京大気汚染訴訟の和解成立</p> <p>12.7 道路特定財源見直しについて(政府・与党合意)</p> <p>12.13 円筒型枠を使用した中空床版橋の緊急点検結果の発表</p> <p>12.25 第3回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p>	<p>2.14 年記録未統合5,000万件が判明</p> <p>3.25 能登半島地震(M6.9)</p> <p>4.17 伊藤一長名古屋市長銃撃事件(市長死亡)</p> <p>5.17 愛知県長久手町で発砲立てこもり事件</p> <p>5.18 国民投票法の制定(施行22.5.18)</p> <p>6.26 時津屋部屋初年力士暴行死(H20.2.7元親方と力士3人逮捕)</p> <p>7.10 米格付け機関がサブプライムローン担保証券の大量格下げ発表(バブル崩壊)</p> <p>7.16 中越沖地震(M6.8)、柏崎原発トラブル</p> <p>7.29 参議院選で自民が歴史的敗北</p> <p>9.17 安倍首相が突然の退陣表明</p> <p>9.25 福田康夫内閣発足</p> <p>10.1 郵政民営化がスタート</p> <p>11.1 中日ドラゴンズ日本シリーズ優勝</p> <p>12. 一 中国産餃子事件発生</p> <p>…各地で食品偽装発覚</p>
H20 (2008)	<p>3. 一 名古屋市が高速6号清須線(上名古屋)のモニタリングポストの監視を開始</p> <p>3.24 公社電子入札要領の制定(施行4.1)</p> <p>5.9 名古屋高速道路渋滞対策についての意見募集結果の公表</p> <p>9.7 第3回お客様満足度調査の調査票配布(8まで)</p>	<p>6.7 伊勢湾岸自動車道等を夜間通行止めし、高速4号東海線東海JCT柘一栢架設工事を実施</p> <p>6.13 工事請負契約書第25条第5項(単品スライド条項)の運用ルールを定めて通知</p>	<p>1.15 渋滞対策のためのETC無線通行車料金夜間割引の拡大実験実施(20.7.31まで) // 高速6号清須線施設衝突事故、1名死亡</p> <p>2.9 積雪により全線30時間通行止</p> <p>2.13 高速6号清須線清洲JCT国道22号連絡路の開通</p> <p>3.3 料金所の遊断機の運用開始</p> <p>4.12 通算通行台数13億台を達成</p> <p>5.21 高速16号一宮線下り線で追突による車両火災事故発生、2名死亡</p> <p>6.2 道路交通情報提供のための携帯電話サイトのリニューアル</p> <p>6.12 新設道路情報板(4カ所)の運用開始</p> <p>6.24 高架下占用許可基準の制定</p> <p>7.15 「名古屋打ち水大作戦2008」に参加</p> <p>11.1 高速2号東山線吹上~白川西行通行止集中工事(11.4まで)</p> <p>12.27 高速11号小牧線が電力ケーブル火災により13.5時間通行止め</p>	<p>1.2 原油価格が1バレル100ドルを突破</p> <p>1.13 「道路特定財源の見直しについて」閣議決定</p> <p>1.19 京都で初めての都市高速道路の都市高速京都線島羽~第二京阪道路開通</p> <p>2.15 原油高騰に伴う高速道路料金引き下げ(深夜料金割引の拡充)を実施</p> <p>2.23 新名神高速道路亀山JCT~草津田上ICが開通</p> <p>4.1 ガソリン国会(自動車税除く暫定税率が4月の1ヶ月一旦失効)</p> <p>5.1 ガソリン暫定税率が復活、ガソリン価格値上げ</p> <p>5.13 道路特定財源に関する基本方針(閣議決定)</p> <p>6.30 道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部改正の公布(施行20.8.1)</p> <p>7.5 東海北陸自動車道飛騨清見IC~白川郷ICの開通、この開通により全線開通</p> <p>8.3 首都高速5号池袋線タンクローリー横転火災事故で中央環状線通行止(10.14一部通行止解除)</p> <p>9.9 微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準の告示</p> <p>10.29 国土交通大臣が高速道路料金引き下げ(休日1,000円)発言</p> <p>10.30 政府が追加経済対策発表</p>	<p>1.23 トヨタ自動車が新車販売台数で世界1位となる</p> <p>1.27 大阪府知事に橋下徹当選、38歳で現役知事最年少</p> <p>1.30 中国餃子食中毒、メタドホス検出</p> <p>2.25 李明博韓国大統領就任</p> <p>4.1 後期高齢者医療制度の施行</p> <p>5.12 中国四川省大地震(M7.9)死者6.9万人、行方不明1.8万人以上</p> <p>6.1 車の後部座席シートベルト着用義務化、シバルドライバー(75歳以上)の「もみじマーク」義務付け</p> <p>6.8 東京秋葉原で無差別7人殺害</p> <p>6.14 岩手・宮城内陸地震(M7.2)</p> <p>8.8 北京オリンピックの開催</p> <p>9.2 汚染米販売など食への不安高まる</p> <p>9.24 麻生内閣発足</p> <p>10.1 大阪個室ビデオ店放火、15人死亡</p> <p>10.16 東証でブラックマンデーに次ぐ史上2位の下落率(11.41%)</p> <p>10.31 名古屋タイムズ廃刊</p> <p>11.17 元厚生事務次官連続銃撃事件で3人死傷</p> <p>12.10 ノーベル物理学賞に南部陽一郎、小林誠、益川敏英、化学賞に下村脩が受賞</p> <p>12.31 年越し派遣村に多くの人</p> <p>…景気後退入り、株価急落、円高騰</p>
H21 (2009)	<p>3.8 第3回お客様満足度調査結果の公表</p> <p>4.15 土木学会中部支部研究発表会で「既設PC梁と新設鋼製梁との接合方法の開発」が技術賞受賞</p>	<p>3.30 契約、入札制度の改正(一般競争入札の拡大<5千万円以上1千万円以上>) // 低入札価格調査制度(失格判断基準の設定)の改正</p> <p>8.1 低入札価格調査制度(調査基準価格及び失格判断基準の算定方法)の改正</p>	<p>3.12 高速11号小牧線堀の内料金所でETC及び自動料金収受機の運用開始</p> <p>3. 一 ETC利用率80%を達成</p> <p>4.20 通算通行台数14億台を達成</p> <p>7.18 ETC普通車土日祝日30%割引社会実験の開始(H23.3.27まで)</p>	<p>1.23 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部改正(閣議決定)</p> <p>3.20 高速道路料金の引き下げの実施(地方部の休日1,000円上限、平日全時間帯3割引以上等)</p> <p>4.27 第4回国土開発幹線自動車道建設会議(国幹会議)の開催</p> <p>5.29 高速自動車国道の整備計画の変更(名古屋第二環状自動車道(名古屋西~飛鳥)を含む3路線追加)</p>	<p>1.20 米国第44代大統領にバラク・オバマ就任</p> <p>3.4 定額給付金の公布施行</p> <p>3.5 定額給付金の支給始まる</p> <p>3.23 日本がVBCB野球連覇</p> <p>5.8 トヨタが71年ぶりの営業赤字(平成21年3月期連結決算)</p> <p>4.14 北朝鮮6カ国協議離脱、二度目の核実験(5.25)</p> <p>4.26 名古屋市長に前衆議院議員の河村たかしが当選</p> <p>5.15 クリーン家電普及促進事業のエコポイント始まる、エコ住宅は21.12.8から開始</p> <p>5.21 「裁判員制度」がスタート</p> <p>6.1 GM、クライスラー(4.30)経営破綻</p> <p>7.22 国内各地で46年ぶりの皆既日食</p> <p>8.27 失業率5.7%、求人倍率0.42%(過去最悪を更新)</p> <p>8.30 第45回衆議院選挙で民主党が308議席の圧勝、政権交代</p> <p>9.13 イチローが大リーグ史上初の9年連続シーズン200安打達成</p> <p>9.1 消費者庁が発足</p> <p>9.16 鳩山内閣発足</p>

名古屋高速道路公社					
年号(西暦)	全 般	建 設	保 全・管 理	道 路 行 政 関 連	内 外 の 主 な 出 来 事
H21 (2009)	12. 2 名古屋高速道路事業評価監視委員会の開催 12.21 高速6号清須線赤とんぼ橋が第23回名古屋市都市景観賞(まちなみ部門)受賞	11.28 一般国道23号竜宮ICを夜間通行止し、高速4号線東海線の桁架設工事(2回目 12.6)		12. 8 緊急経済対策7.2兆円の閣議決定	11. 4 ヤンキース松井秀喜が日本人初のWシリーズMVP 11.11 行政刷新会議の事業仕分けがスタート 11.25 ドバイ・ショックで為替と株価が激動
H22 (2010)	2.25 国土交通大臣が整備計画変更(第11回)の許可(総延長81.2km、工期平成25年度) 6. 7 中期経営計画(平成22～25年度)の策定 8.29 高速4号線東海線山王～六番北フリーウォーキングの開催 9.24 公社設立40周年 12.24 愛知県知事が都市計画区域の再編に伴う、都市計画道路名の変更	1.17 パークシティ鳥見高速道路対策委員会と公社との間で環境モニタリングポストの設置について協定を締結 4.19 通算通行台数15億台を達成 9. 4 高速4号線東海線(山王JCT～六番北)2.8kmの開通 12.10 高速16号一宮線で29台によるスリップ事故、一時全面通行止	4.19 通算通行台数15億台を達成 9. 4 高速4号線東海線(山王JCT～六番北)2.8kmの開通 12.10 高速16号一宮線で29台によるスリップ事故、一時全面通行止	4. 1 国土交通省道路局有料道路課が高速道路課に名称変更 4. 9 国土交通省が高速道路の新料金(基本方針)を発表 6.28 全国37の高速道路で平成22年度高速道路無料化社会実験の開始 8. 1 ISAP(第11回国際アスファルト名古屋会議舗装会議)の開催(8.7まで) 12.24 来年度の高速道路の料金割引に関する基本方針で政府・与党合意	1. 1 「日本年金機構」の発足(社保行廃止) 1.12 ハイチ地震(M7.0)、死者23万人 2.12 パンクパー冬季五輪の開催 2.27 チリで大地震(M8.8)、200万人以上被災 3.22 七宝町、美和町及び基目寺町が合併し、あま市が発足 4. 1 改正労働基準法の施行 4.14 アイスランドの火山噴火、欧州上空の火山灰で航空機欠航 4.23 宮崎県で牛の口蹄疫感染を確認(8.27 宮崎県知事終息宣言) 5. 1 上海万博開幕(10.31まで) 5. 5 ギリシャ財政危機、ソブリン問題等欧州統一通貨ユーロ揺らぐ 6. 8 菅内閣発足 6.11 FIFAワールドカップ南ア大会開催、日本決勝トーナメント進出 6.13 小惑星探査機「はやぶさ」が帰還、イトカワ微粒子確認 7.11 第22回参議院選挙で民主党惨敗 8. 5 チリの鉱山落盤事故(10.13に33人全員救出) 9.24 MLBでイチローが10年連続200安打達成 9. 7 尖閣沖で巡視船に中国漁船が衝突 10. 1 中日ドラゴンズが4年ぶりリーグ制覇 10.11 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が名古屋市で開催 11.13 第18回APEC首脳会議が横浜で開催 11.20 名古屋グランパスJリーグ初優勝 11.23 北朝鮮による韓国延坪島砲撃、民間人含む4人死亡 12. 4 東北新幹線八戸～新青森が開業 12.10 ノーベル化学賞を根岸英一、鈴木章が受賞 …異常気象の夏、猛暑日各地で記録更新
H23 (2011)	3.22 第4回お客様満足度調査結果の公表 11.23 東海線木場～東海JCTフリーウォーキングの開催 12. 7 名古屋高速道路事業評価監視委員会の開催	1.13 高速4号東海線建設に伴う通学路安全確保により船方小学校から感謝状の授与 7.28 夏休み親子見学ツアー「東海線建設現場を見に行こう」の開催	1. 7 ネットス・プラザを改修のため休館(3月まで) 1.17 積雪のため全線通行止め(1.18まで) 3.20 名二環東部・東南部区間の開通に伴う高速2号東山線高針JCT及び高速3号大高線名古屋南JCTの連絡路開通 3.20 料金収受会社の社員による料金着服行為発覚、再発防止策公表 3.26 ネットス・プラザのリニューアルオープン 3.27 普通車土日祝日料金引き下げ社会実験の終了 3.28 6料金所(高針、星崎、千首寺、清須、大山川、小牧)で料金自動収受機運用開始 4. 5 通算通行台数16億台を達成 7. 1 ETC平日(土曜日含む)昼間時間帯割引(15%)社会実験の開始 7.26 ネットス・プラザ2011夏休みフェスティバルの開催(7.31まで) 10.14 ネットス・プラザ14周年記念フェスティバルの開催(10.16まで) 10.29 渋滞対策の高速3号大高線高針入口及び堀田入口の本線への合流部延長工事が完成し開通 11. 3 高速3号大高線名古屋南JCT～堀田北行通行止集中工事(11.8まで) 11.19 高速4号線東海線(木場～東海JCT)5.3kmの開通	2. 9 高速道路無料化6区間の追加、夜間大型限定無料化5区間を23.6から実施すると公表 3.20 名二環高針JCT～名古屋南JCTの開通 *東名阪道名古屋西JCT以東が「名二環」に名称変更 3.30 ITSスポットサービスの開始(東北は8.12から) 11.28 道路法施行令の一部を改正する政令の公布(施行23.11.30) 12.26 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係政令等の整備等に関する政令の公布(施行24.4.1)	1.14 菅第2次改造内閣発足 2. 6 愛知トリプル選で、県知事に大村秀章、名古屋市長に河村たかしが当選 2.21 中国が日本を抜き、世界第2位の経済大国に 3.11 東北地方太平洋沖地震(M9.0)、世界史上4番目の超巨大地震、岩手、宮城、福島で高さ10mを超える大津波(死者行方不明約2万人)、東京電力福島第一原発メルトダウン 3.12 博多～新矢代開通により九州新幹線が全線開通 5. 1 アメリカ同時多発テロ事件のウサーマ・ビン・ラーディン容疑者死亡 5.14 中部電力浜岡原発で全ての原子炉停止 7. 1 節電の夏、37年ぶりの電力使用制限令の発動 7. 一 タイで大洪水(3ヵ月以上続く)、日本企業操業停止が相次ぐ 7.17 サッカーW杯ドイツ大会で「なでしこジャパン」が世界一 9. 2 野田内閣発足 10.18 中日ドラゴンズがセリーグ連覇 10.25 円相場で戦後最高値75円台 12.17 北朝鮮総書記金正日死去 …大相撲で八百長発覚、春場所が中止 …中東各地に広がる民主化運動 …欧州の財政危機拡大
H24 (2012)				1. 1 首都高速、阪神高速の通行料金対距離制へ移行開始(普通車500～900円の5段階料金)	1.13 野田改造内閣発足

「コラム」執筆者

148 頁	ホタル博士	廣江 保彦	保全施設部施設課長
149 頁	東山トンネルの建設	鈴木 教義	元保全施設部保全課長
150 頁	壊れない構造物は無い	前野 裕文	建設部長
151 頁	清須線 エクストラロード橋	虫賀 恭一	前保全施設部長
185 頁	手探りの歩み	中島 鋭夫	元計画部参事
186 頁	初めての開通(昭和 54 年 7 月)の思い出	山下 和義	元管理部長
263 頁	体力勝負	志水 公敏	計画部環境対策室長
264 頁	黒川出入口の設計の思い出	森 成顕	元参事
279 頁	山王拡幅	虫賀 恭一	前保全施設部長
324 頁	経営戦略会議	虫賀 恭一	前保全施設部長
343 頁	職員採用復活	前田 浩孝	管理部管理課長
344 頁	新たな組織体制	森 成顕	元参事

(注) 現職は平成 24 年 3 月末現在の職名、退職者は最終職名。

名古屋高速道路公社40年史編集委員会

() は前任者

委員会

委員長 理事 大野 博見

副委員長 総務部長 石田 伸一 (上垣 孝三)

委員

参事	鈴木 正実 (村瀬 義広)	企画調査部長	牧 哲史
計画部長	早川 高明 (三宅 博幸)	工務部長	渡辺 哲郎 (平井 雄二)
技術監	若杉 孝司	建設部長	前野 裕文 (梶田 博儀)
管理部長	立木 英治 (小泉 治郎)	保全施設部長	夏目 則雄 (虫賀 恭一)
監査室長	阿部 浩一 (馬淵 等)	総務課長	伊藤 元典
調査課長	浅野 哲男 (鈴木 正実)	計画課長	宮内 秀弘 (間宮 敏博)
工務課長	谷口 敏明 (西川 恭生)	工事第一課長	樋口 喜行 (前野 裕文)
管理課長	前田 浩孝	保全課長	博多 正夫 (夏目 則雄)
参与	森 成顕		

作業部会

部会長 石田 伸一 (上垣 孝三)

副部会長 伊藤 元典

作業部会員 (執筆責任者)

第1章 鈴木 正実
第2章 河野 修平
第3章 前野 裕文 谷口 敏明 (西川 恭生)
第4章 宮内 秀弘 (間宮 敏博)
第5章 立木 英治 前田 浩孝
第6章 夏目 則雄 廣江 保彦
第7章 志水 公敏 小川 裕 (岩田 正雄)
第8章 松田 和彦
第9章 浅田 義隆 廣江 保彦
第10章 飯田 字朗
第11章 鈴木 正実 安藤 貴康
第12章 伊藤 元典 五味澤 陽平
資料編 森 成顕

作業部会員 (執筆者) [50音順]

浅野 哲男	荒木 準一	安藤 雅則	石原 隆	伊藤 智史	稲垣 了史	今泉 秀之
岩崎喜久男	植木 治雄	上村健一郎	牛田 康弘	内垣 成行	上床 忠義	小川 哲生
小川 幸久	沖森 克文	加藤 雅郎	希代 治	北川 昭彦	久野 範雄	坂戸 祥治
佐野 千裕	柴田 昌弘	志水 敏彦	杉浦 裕幸	鈴木 信勝	鷲見 高典	辻 隆弘
寺島 清	寺島 靖雄	土居 秀和	中尾健太郎	長屋 考司	中山 裕昭	成田 勝則
西口 一暁	布目 一美	坂野 源威	廣田 光彦	不破 清隆	前川 智信	三橋 美洋
森 久芳	八木 治樹	山田 忍	渡邊 良紀			

事務局

事務局長 森 成顕 事務局次長 中山 安詔 事務局員 宮脇 容一 (今井 隆)

編集後記

本誌の編集については、平成22年4月に、公社総務部内に特別な組織として「40年史編纂チーム」が置かれたことにより、その準備事務がスタートしました。同年10月には、「名古屋高速道路公社40年史編集委員会」が発足し、40年史編纂チームがその事務局となり、編纂作業を本格的に開始しました（委員会及び事務局のメンバーについては前ページに掲載）。

公社には、既に「20年史」及び「30年史」があり、委員会においては過去の年史との関係を如何に整理するかがまず議論となりましたが、公社設立からネットワークの整備が概ね完了しようとしている今日までの40年にわたる公社事業の歩みを、改めて通史として整理し編纂することになりました。

また、20年史、30年史は年代ごとの時系列的な章立てで編纂されていますが、40年史については、都市計画、路線建設、管理業務、保全施設業務等の事項別の章立てとし、各章ごとに時系列的に整理することにしました。

このような基本的な考え方に添って、30年史以降の10年の資料を収集・整理するとともに、40年史の内容の充実を図るため、過去の年史に掲載された30年分についても出来る限り資料を再収集・再整理することとしました。なお、今回の年史はネットワークの整備が概ね完了しようとしている時点での編纂であることに留意し、沿線の方々のご理解とご協力を得て進めてきた路線建設の歩みを特に重点的に取りまとめることとしました。

公社の過去の年史はもとより旧首都高速公団や旧阪神高速道路公団などの先輩年史も参考にしましたが、先例にとらわれず、新たな試みを積極的に取り入れることとしました。幾多の苦難を乗り越えて公社事業を進められた先輩方による「座談会」を開催し、本編では記述されにくい経験談などを語っていただき本誌に掲載しましたのもその一例です。

また、生硬になりがちな年史を一般の方にもできるだけ親しみやすいものとするため、「名古屋高速道路の建設のBefore and After」と題して高速道路のできる前とできた後を対比する写真を掲載するなど、出来るだけビジュアルな年史となるよう図表や写真を多く取り込むようにも努めました。なお、本誌に掲載した名古屋高速道路等の近況写真のほとんどは、事務局の職員が撮影したもので、いかにも素人っぽい写真が随所に見られますがご愛嬌としてお許し願います。

原稿の執筆は全て公社職員の手によることとし、編集委員を中心に執筆責任者と執筆担当者を決め、23年に入って早々に各執筆担当者による原稿の執筆に着手しました。23年の秋頃には原稿が出揃い、事務局における用字・表記等の統一や重複記述の整理などを開始しました。森成顕参与始め事務局職員は、いずれも公社40年の歴史とほとんど軌を一にする職歴を有するベテランの再雇用職員であり、原稿の整理や精査にはまさに適任であったのですが、執筆要領などの事前指示が十分でなかったこともあり、これらの作業に予想外の長時間を要しました。さらに、本誌の総頁数の制約により原稿を大幅に削る必要も生じ、また一般の方にも読みやすいものにしたという思いから平易な表現への修正も相当行いました。こうしたことにより、全体の工程にかなりの遅れを生じ、本誌の発刊は当初予定より大幅に遅れてしまいましたが、発刊の遅れの責任は偏に編集総責任者である私にあることは言うまでもありません。玉稿を寄稿いただいた歴代理事長・副理事長、当時の思い出や経験談等をコラムに綴っていただいたOB・現役幹部職員、多忙な職務の傍ら頑張って原稿を書いた執筆担当職員等関係の皆様方には深くお詫びする次第ですが、地方道路公社法に基づき設立された第一号の道路公社として恥じない年史に作り上げたいという熱い想いと丁寧な文書への拘りを持って事務局職員と一体となって作業を続けた結果であり、お許しを願います。

本誌の記述については、細かい点にまで気を配り出来る限り正確な年史となるよう努力しましたが、能力の限界もあり、また時間的な制約もありその意が十分に果たされたとは言えません。至らぬ点につきましては、なにとぞご寛恕いただきますようによりしくお願い申し上げます。

本誌が高速道路関係者のもとより広く一般の皆様方の公社事業に対する理解の一助となり、またこれからの公社業務の遂行にあたり些かでも役に立つ冊子となるならば、関係者一同この上ない喜びであります。

最後になりましたが、名古屋高速道路の建設にご協力いただきました沿線住民の方々始めご支援・ご協力を賜りました全ての皆様に改めて厚く御礼を申し上げ編集後記といたします。

平成24年3月

名古屋高速道路公社40年史編集委員会
委員長 大野博見